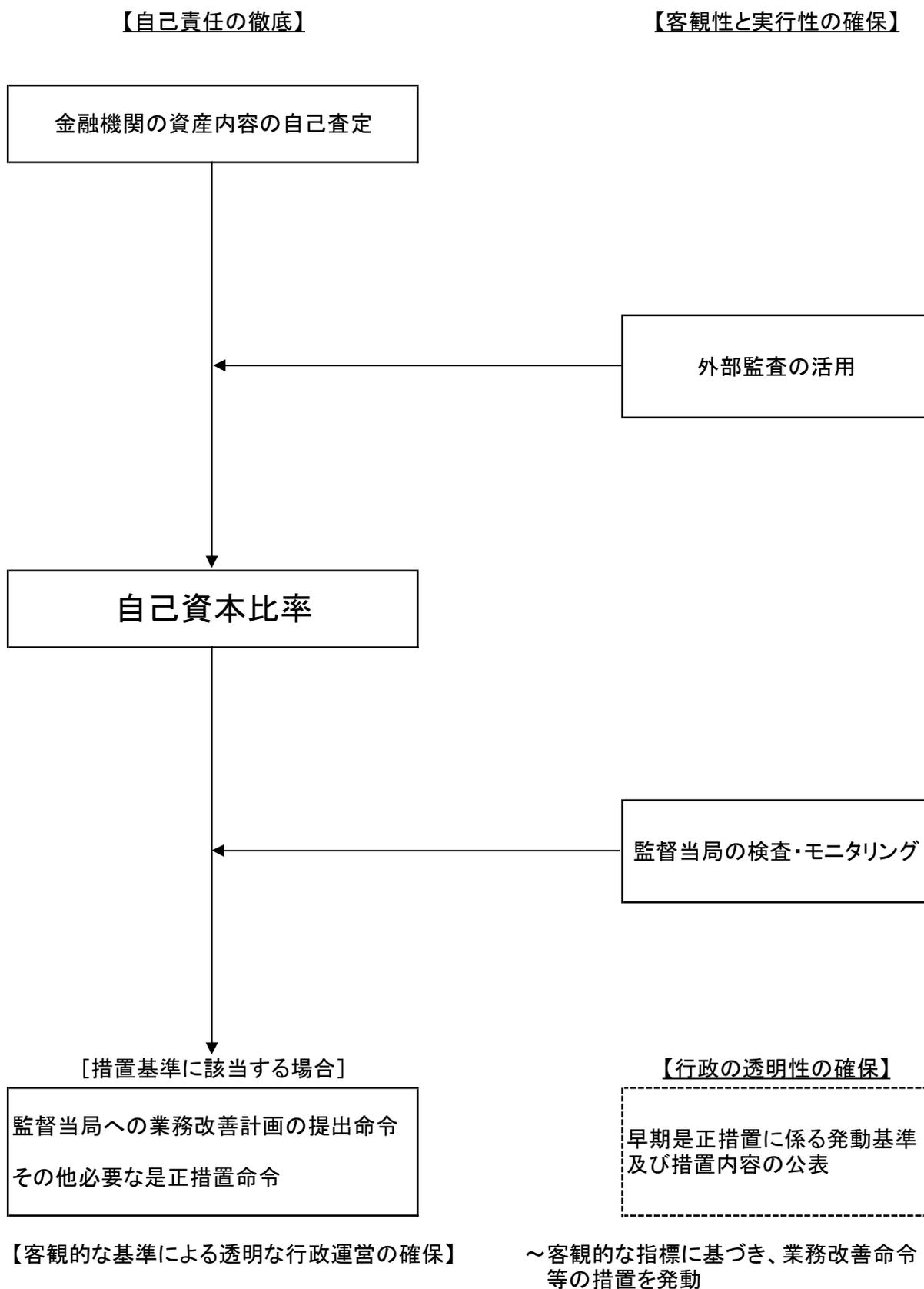


# 早期是正措置の概念図

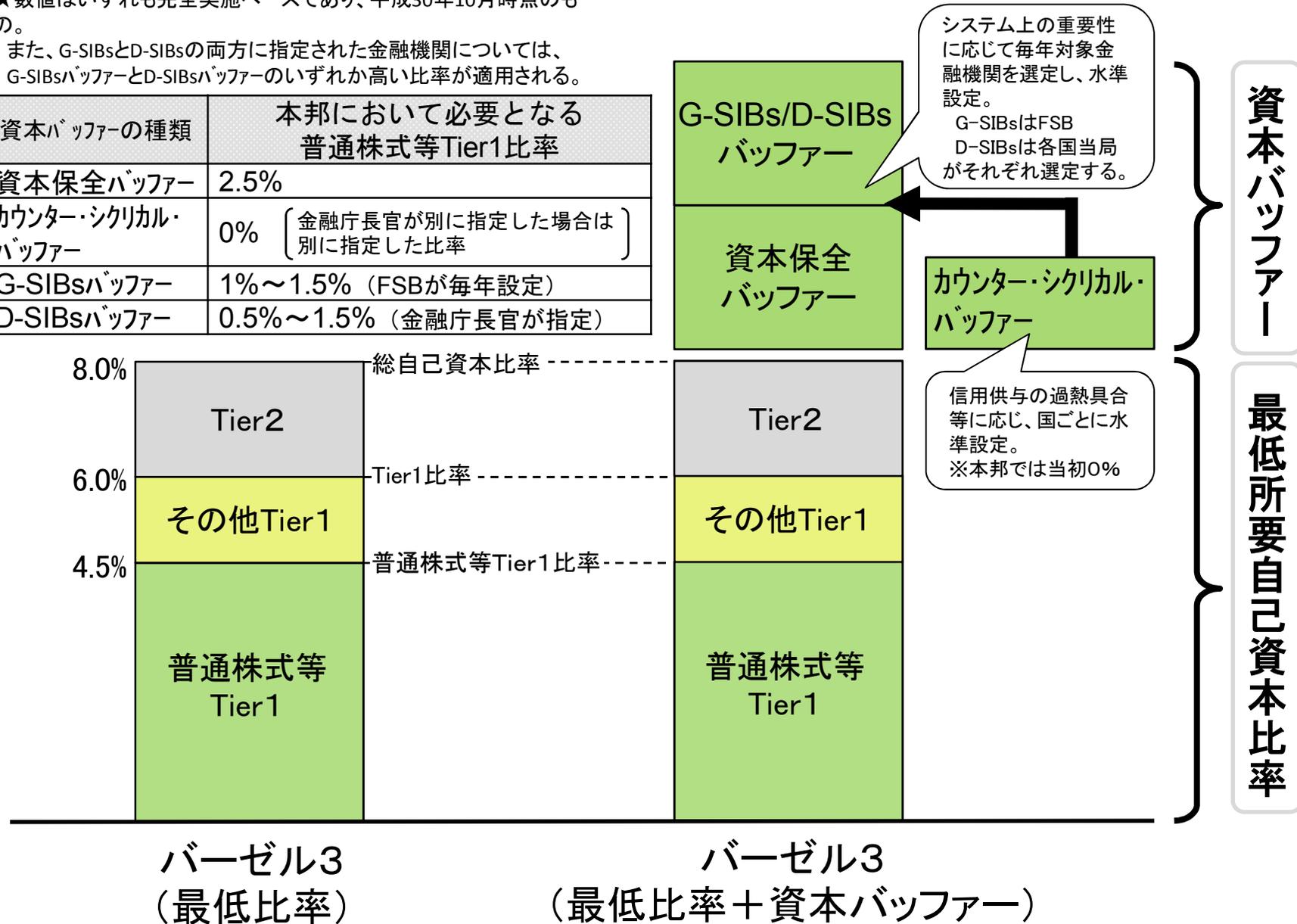


## 資料8-4-2 「最低所要自己資本比率」と「資本バッファ」

★数値はいずれも完全実施ベースであり、平成30年10月時点のもの。

また、G-SIBsとD-SIBsの両方に指定された金融機関については、G-SIBsバッファとD-SIBsバッファのいずれか高い比率が適用される。

| 資本バッファの種類        | 本邦において必要となる普通株式等Tier1比率                     |
|------------------|---|
| 資本保全バッファ         | 2.5%  |
| カウンター・シクリカル・バッファ | 0% <small>〔金融庁長官が別に指定した場合は別に指定した比率〕</small> |
| G-SIBsバッファ       | 1%～1.5% (FSBが毎年設定)                          |
| D-SIBsバッファ       | 0.5%～1.5% (金融庁長官が指定)                        |



## 金融上の行政処分について

## ○ 行政運営の基本的な考え方

- ・ 明確なルールに基づく透明かつ公正な金融行政の徹底
- ・ 利用者保護と市場の公正性の確保に配慮した金融のルールの整備と適切な運用

## ○ 基本原則

行政運営の基本的な考え方に基づき、金融機関等の業態や規模の如何、外国企業であるか国内企業であるかを問わず、法令に照らして、利用者保護や市場の公正性確保に重大な問題が発生しているという事実が客観的に確認されれば、厳正かつ適切な処分を行っている。

## ○ 行政処分の公正性・透明性の確保

## 1. 事前にルールや解釈を明示

- ・ 検査監督上の着眼点や行政処分に関する事務の流れ等を、あらかじめ「監督指針」や「検査マニュアル」として定め、広く周知している。

(例1) 銀行において、預金等の金融商品のリスクや重要事項の提示・説明を行わずに、顧客を誤認させて取引の勧誘・販売を行った事例については、あらかじめ主要行等向け監督指針 Ⅲ-3-3「利用者保護のための情報提供・相談機能」に明確なチェックポイントが掲げてあった。

(例2) 保険会社において、保険金の不適切な不払い等があった事例でも、あらかじめ保険会社向け監督指針 Ⅱ-3-5-2(※)「保険金等支払管理態勢」、Ⅱ-3-3(※)「保険募集態勢」に明確なチェックポイントが掲げてあった。

※項目番号については、当時のものであり、現在の項目番号と異なる。

- ・ いわゆるノーアクションレター制度において、民間企業等が新規に事業や取引等を具体的に始めようとする際に、当該具体的な行為が不利益処分の対象となるか等について照会を受け、回答を行っている。  
また、ノーアクションレター制度を補完するものとして、「一般的な法令解釈に係

る書面照会手続」を導入し、個別事例から離れた一般的抽象的な法令解釈についての照会も可能としている。

(注1)ノーアクションレター制度の利用実績は、平成13年7月の制度導入以降、累計で63件。うち、証券取引法、同施行令に関する照会・公表は7件。

(注2)「一般的な法令解釈に係る書面照会手続」におけるノーアクションレター制度との相違点

- ① 個別具体的事例から離れた一般的抽象的な法令解釈に係る照会を可能とした
- ② 個別事業者に加えて、事業者団体が自ら照会することを可能とした
- ③ 弁護士等(弁護士、公認会計士等、照会事項につき高い専門的知見を有する者)以外の者が代理人になることを可能とした

## 2. デュープロセスの遵守

- ・ 行政処分を行うにあたっては、行政手続法に則り、聴聞又は弁明の機会の付与を行っている。
- ・ 更に、行政手続法で定める手続きの前段階として、金融機関からの求めに応じ、意見交換を行う手続きを用意している(意見交換制度)。

(注)更に、処分に対しては、行政不服審査法第6条に基づく異議申立てや行政事件訴訟法第8条に基づく処分の取消しの訴えを提起することが可能である。

## 3. 透明性の確保

- ・ 行政処分については、他の金融機関等における予測可能性を高め、同様の事案の発生を抑制する観点から、財務の健全性に関する不利益処分等、公表により対象金融機関等の経営改善に支障が生ずるおそれのあるものを除きすべて公表している。  
その際には、原因となった事実関係及び根拠となった法令・条文等を必ず明示することにより、予測可能性を高めるよう努力している。
- ・ また、行政処分事例集を取りまとめ、四半期毎に公表している。
- ・ 情報公開法の適用により、毎年多数の情報公開請求に応じている。

### ○ 行政処分の基準

1. 具体的にどのような処分を行うかの判断については、まず、以下のような点を検証することとしている。

- ① 当該行為の重大性・悪質性
  - ◎ 公益侵害の程度

金融機関が、例えば、顧客の財務内容の適切な開示という観点から著しく不適切な商品を組成・提供し、金融市場に対する信頼性を損なうなど公益を著しく侵害していないか。

◎利用者被害の程度

広範囲にわたって多数の利用者が被害を受けたかどうか。個々の利用者が受けた被害がどの程度深刻か。

◎行為自体の悪質性

例えば、利用者から多数の苦情を受けているにもかかわらず、引き続き同様の商品を販売し続けるなど、金融機関の行為が悪質であったか。

◎当該行為が行われた期間や反復性

当該行為が長期間にわたって行われたのか、短期間のものだったのか。反復・継続して行われたものか、一回限りのものか。また、過去に同様の違反行為が行われたことがあるか。

◎故意性の有無

当該行為が違法・不適切であることを認識しつつ故意に行われたのか、過失によるものか。

◎組織性の有無

当該行為が現場の営業担当者個人の判断で行われたものか、あるいは管理者も関わっていたのか。更に経営陣の関与があったのか。

◎隠蔽の有無

問題を認識した後に隠蔽行為はなかったか。隠蔽がある場合には、それが組織的なものであったか。

◎反社会的勢力との関与の有無

反社会的勢力との関与はなかったか。関与がある場合には、どの程度か。

②当該行為の背景となった経営管理態勢及び業務運営態勢の適切性

◎代表取締役や取締役会の法令等遵守に関する認識や取組みは十分か。

◎内部監査部門の体制は十分か、また適切に機能しているか。

◎コンプライアンス部門やリスク管理部門の体制は十分か、また適切に機能しているか。

◎業務担当者の法令等遵守に関する認識は十分か、また、社内教育が十分に なされているか。

### ③軽減事由

以上の他に、行政による対応に先行して、金融機関自身が自主的に利用者保護のために所要の対応に取り組んでいる、といった軽減事由があるか。

特に、金融機関が、行政当局と共有されたプリンシプルに基づき、自主的な対応を的確に行っている場合は、軽減事由として考慮するものとする。

2. 上記1の諸要因を勘案するとともに、それ以外に考慮すべき要素がないかどうかを吟味した上で、

①改善に向けた取組みを金融機関の自主性に委ねることが適切かどうか、

②改善に相当の取組みを要し、一定期間業務改善に専念・集中させる必要があるか、

③業務を継続させることが適切かどうか、

等の点について検討を行い、最終的な行政処分の内容を決定している。

### ○ チェック体制等

- ・ 行政処分の内容を検討するに当たっては、公平性を欠くことがないよう、過去の処分事例等を勘案するのみならず、複数の課室において慎重にチェックする態勢を採っている。
- ・ 庁内に、弁護士等により構成される独立した法令等遵守調査室及び金融庁(職員)の法令等遵守に関する情報の受付窓口を設置。
- ・ 「金融監督の原則と監督部局職員の心得(行動規範)」を策定。

### ○ 事後のフォローアップ

- ・ 行政処分を行うのは、金融機関の財務の健全性、業務の適切性等の確保が主眼であり、処分そのものが目的ではない。

行政処分に際して、業務改善計画の提出を求めているのは、ガバナンス、リスク管理、コンプライアンス等について、金融機関が自ら抜本的な態勢の改善に取り組む、その効果が将来にわたって持続的に発揮されることを期待しているため。

このような観点から、当庁においては、金融機関の業務改善に向けた取組みをフォローアップし、その改善努力を促すことに注力している。

(以上)

## 行政処分件数(平成14年4月～平成29事務年度)

|                 | 13事務年度<br>(14年4月1日～<br>6月30日) | 14事務年度 | 15事務年度 | 16事務年度 | 17事務年度 | 18事務年度 | 19事務年度 | 20事務年度 | 21事務年度 | 22事務年度 | 23事務年度 | 24事務年度 | 25事務年度 | 26事務年度 | 27事務年度 | 28事務年度 | 29事務年度 | 合計   |
|-----------------|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 主要行等            | 3                             | 3      | 11     | 2      | 8      | 5      | 0      | 3      | 6      | 2      | 2      | 0      | 4      | 0      | 0      | 0      | 0      | 49   |
| その他銀行           | 0                             | 1      | 1      | 1      | 0      | 0      | 0      | 1      | 2      | 3      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 9    |
| 外国銀行支店等         | 0                             | 0      | 9      | 11     | 10     | 1      | 0      | 0      | 2      | 1      | 1      | 2      | 1      | 5      | 0      | 0      | 0      | 43   |
| 地域銀行等           | 0                             | 10     | 20     | 18     | 13     | 10     | 2      | 4      | 4      | 1      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 83   |
| 銀行代理業者          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1    |
| 信用金庫            | 0                             | 1      | 4      | 2      | 13     | 20     | 9      | 2      | 4      | 4      | 2      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 62   |
| 信用組合            | 0                             | 0      | 4      | 2      | 2      | 3      | 3      | 2      | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 18   |
| 農水系統            | 0                             | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 2    |
| 労働金庫            | 0                             | 10     | 10     | 4      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 24   |
| 政府系金融機関         | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1      | 2    |
| 信託会社            | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 2      | 5      | 8      | 4      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 20   |
| 貸金業者            | 1                             | 9      | 10     | 6      | 11     | 11     | 4      | 9      | 3      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 65   |
| 特定目的会社          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1    |
| 前払式支払手段発行者      | 2                             | 0      | 0      | 6      | 3      | 8      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 21   |
| 資金移動業者          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 3    |
| 抵当証券業者          | 0                             | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | 2    |
| 仮想通貨交換業者        | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 27   |
| 第一種金融商品取引業者     | 10                            | 22     | 26     | 29     | 139    | 26     | 33     | 23     | 21     | 13     | 33     | 15     | 6      | 6      | 25     | 1      | 5      | 433  |
| 第二種金融商品取引業者     | 0                             | 0      | 3      | 2      | 1      | 2      | 0      | 6      | 17     | 9      | 2      | 9      | 11     | 8      | 13     | 10     | 6      | 99   |
| 投資助言・代理業者       | 2                             | 1      | 2      | 2      | 7      | 9      | 13     | 10     | 19     | 22     | 6      | 12     | 18     | 4      | 9      | 6      | 5      | 147  |
| 投資運用業者          | 0                             | 0      | 0      | 1      | 6      | 6      | 5      | 5      | 7      | 3      | 8      | 6      | 8      | 0      | 0      | 2      | 0      | 57   |
| 投資法人            | 0                             | 0      | 0      | 0      | 1      | 6      | 1      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 9    |
| 金融商品仲介業者        | 0                             | 0      | 0      | 0      | 2      | 1      | 0      | 2      | 2      | 2      | 0      | 2      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 12   |
| 種別不明の投資等特例業務届出者 | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1165   | 37     | 1202 |
| 証券金融会社          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1    |
| 登録金融機関          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 2    |
| 信用格付業者          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1    |
| 生命保険会社          | 0                             | 3      | 4      | 3      | 4      | 1      | 1      | 10     | 3      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 29   |
| 損害保険会社          | 2                             | 5      | 2      | 1      | 31     | 17     | 0      | 0      | 2      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 61   |
| 特定保険業者          | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 3      | 5      | 7      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 15   |
| 少額短期保険業者等       | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 0      | 0      | 2    |
| 生命保険募集人         | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1    |
| 損害保険代理店         | 0                             | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 4      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 4    |
| 合計              | 20                            | 65     | 107    | 90     | 253    | 129    | 80     | 87     | 104    | 70     | 58     | 53     | 49     | 27     | 47     | 1185   | 83     | 2507 |
| うち業務停止以上        | 9                             | 20     | 29     | 30     | 91     | 40     | 33     | 26     | 40     | 30     | 23     | 22     | 20     | 8      | 17     | 582    | 24     | 1044 |

(注1)ここでいう行政処分とは、金融庁及び財務局等から発出・公表を行った不利益処分等(勧告、業務改善命令、是正命令、戒告、計画変更命令、業務改善指示、業務停止命令、登録取消し、許可取消し、認可取消し、業務廃止命令、役員解任命令等)をいう。

(注2)複数の行政処分(例:業務停止命令と業務改善命令)を同時に行った場合はそれぞれ1件としている。

(注3)金融商品仲介業者(19年9月以前は証券仲介業者)の件数は、16年4月より証券仲介業者制度が導入されたため、16年4月からの計上となっている。

(注4)少額短期保険業者等の件数は、18年4月より少額短期保険業制度が導入されたため、18年4月からの計上となっている。

(注5)合計欄のうち業務停止以上とは、業務停止命令、登録取消し、許可取消し、認可取消し、業務廃止命令のいずれかをいう。

(注6)主要行等及び地域銀行等の件数はそれぞれ銀行持株会社に対する行政処分の件数を含む。

(注7)前払式支払手段発行者のうち22年4月以前の件数は、前払式証票発行者の処分件数。

(注8)資金移動業者の処分件数は、22年4月より資金決済法が施行されたため、22年4月からの計上となっている。

(注9)仮想通貨交換業者の処分件数は、29年4月より改正資金決済法が施行されたため、29年4月からの計上となっている。

(注10)第一種金融商品取引業者のうち19年9月以前の件数は、証券会社と金融先物取引業者の処分件数の合計。

(注11)第二種金融商品取引業者のうち19年9月以前の件数は、商品投資販売業者の処分件数。

(注12)投資助言・代理業者のうち19年9月以前の件数は、投資一任業務を営む者以外の投資顧問業者の処分件数。

(注13)投資運用業者のうち19年9月以前の件数は、投資信託委託業者及び投資一任業務を営む認可投資顧問業者の処分件数の合計。

## 主要行等の平成 30 年 3 月期決算の概要

### 1. 損益の状況（グループ連結ベース）

- 30 年 3 月期は、低金利環境の継続等により連結業務純益は前年同期に比べ 7.5%減少したものの、株式等関係損益が増加したことや、与信関係費用が大幅に改善したことなどにより、当期純利益は前年同期に比べ 6.6%の増加。

(単位：億円)

|                     | 28 年 3 月期 | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 | 前期比     |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 連結業務粗利益             | 108,941   | 105,278   | 102,995   | ▲ 2,282 |
| 資金利益                | 53,443    | 50,158    | 48,306    | ▲ 1,852 |
| 役務取引等利益             | 33,919    | 34,351    | 35,039    | 688     |
| その他業務利益             | 9,675     | 8,762     | 8,064     | ▲ 698   |
| うち債券等関係損益*          | 4,107     | 998       | ▲ 286     | ▲ 1,284 |
| 経費                  | ▲ 65,924  | ▲ 68,253  | ▲ 68,901  | ▲ 648   |
| 連結業務純益              | 42,715    | 37,913    | 35,067    | ▲ 2,847 |
| 与信関係費用**            | ▲ 4,390   | ▲ 3,991   | 53        | 4,044   |
| 株式等関係損益             | 3,889     | 4,888     | 5,629     | 741     |
| うち株式等償却*            | ▲ 764     | ▲ 292     | ▲ 186     | 106     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 27,240    | 26,140    | 27,853    | 1,713   |

\*債券等関係損益、株式等償却については銀行単体ベース。\*\*与信関係費用について、正の値は益を、負の値は損を表す。

| (参考)       | 28 年 3 月末 | 29 年 3 月末 | 30 年 3 月末 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸出金（末残）*** | 295.3 兆円  | 299.9 兆円  | 296.9 兆円  |

\*\*\*貸出金は銀行単体ベースの銀行勘定計。

### 2. 不良債権の状況（銀行単体ベース）

- 不良債権額は 29 年 3 月期に比べ減少、不良債権比率も低下。

(いずれも平成 11 年 3 月期の金融再生法に基づく開示以降で最低)

|        | 28 年 3 月期 | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 不良債権額  | 3.1 兆円    | 2.9 兆円    | 2.2 兆円    |
| 不良債権比率 | 0.97%     | 0.87%     | 0.66%     |

### 3. 自己資本比率の状況（グループ連結ベース）

- 国際統一基準行の総自己資本比率、Tier1 比率、普通株式等 Tier1 比率は、29 年 3 月期に比べ上昇。

- 国内基準行の自己資本比率は、29 年 3 月期に比べ低下。

(国際統一基準行：4 グループ)

(国内基準行：3 グループ)

|                | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |        | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |
|----------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| 総自己資本比率        | 16.29%    | 17.63%    | 自己資本比率 | 11.88%    | 11.26%    |
| Tier1 比率       | 13.55%    | 15.12%    |        |           |           |
| 普通株式等 Tier1 比率 | 11.73%    | 12.94%    |        |           |           |

(注1) 記載金額・比率は、四捨五入して表示。

(注2) グループ連結ベースは、みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG、三井住友トラストHD（以上、国際統一基準行）、りそなHD、新生銀行、あおぞら銀行（以上、国内基準行）を対象とする。

(注3) 銀行単体ベースは、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行を対象とする。

## 地域銀行の平成30年3月期決算の概要

## 1. 損益の状況（銀行単体ベース）

- 30年3月期は、株式等関係損益が増加したものの、貸出金利回りの低下等により資金利益が減少したことや、債権等関係損益が減少したことなどにより、当期純利益は前年同期に比べ、0.4%の減少。

(単位：億円)

|           | 28年3月期   | 29年3月期   | 30年3月期   | 前年同期比   |
|-----------|----------|----------|----------|---------|
| 業務粗利益     | 46,842   | 43,729   | 42,707   | ▲ 1,022 |
| 資金利益      | 39,813   | 38,419   | 38,319   | ▲ 100   |
| 役員取引等利益   | 5,471    | 5,010    | 5,297    | 287     |
| 債券等関係損益   | 856      | ▲ 372    | ▲ 1,213  | ▲ 841   |
| うち、債券等償却  | ▲ 57     | ▲ 14     | ▲ 20     | ▲ 6     |
| 経費        | ▲ 30,936 | ▲ 30,894 | ▲ 30,528 | 366     |
| 実質業務純益    | 15,905   | 12,834   | 12,178   | ▲ 656   |
| 与信関係費用(※) | ▲ 872    | ▲ 861    | ▲ 1,065  | ▲ 204   |
| 株式等関係損益   | 1,609    | 2,136    | 2,751    | 615     |
| うち、株式等償却  | ▲ 95     | ▲ 55     | ▲ 36     | 19      |
| 当期純利益     | 11,729   | 10,002   | 9,965    | ▲ 37    |

※ 与信関係費用について、正の値は益を、負の値は損を表す。

(参考)

|         | 28年3月期  | 29年3月期  | 30年3月期  |
|---------|---------|---------|---------|
| 貸出金（末残） | 242.0兆円 | 251.0兆円 | 260.6兆円 |

## 2. 不良債権の状況（銀行単体ベース）

- 不良債権額は29年3月期に比べ減少、不良債権比率も低下。  
(いずれも平成11年3月期の金融再生法に基づく開示以降で最低)

|        | 28年3月期 | 29年3月期 | 30年3月期 |
|--------|--------|--------|--------|
| 不良債権額  | 5.2兆円  | 4.8兆円  | 4.5兆円  |
| 不良債権比率 | 2.13%  | 1.90%  | 1.71%  |

## 3. 自己資本比率の状況（銀行単体ベース）

- 国際統一基準行の総自己資本比率は、29年3月期に比べ上昇。

- 国内基準行の自己資本比率は、29年3月期に比べ低下。

(国際統一基準行：11行)

(国内基準行：95行)

|              | 29年3月期 | 30年3月期 |
|--------------|--------|--------|
| 総自己資本比率      | 13.94% | 14.01% |
| Tier1比率      | 13.34% | 13.61% |
| 普通株式等Tier1比率 | 13.34% | 13.61% |

|        | 29年3月期 | 30年3月期 |
|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 9.86%  | 9.70%  |

(注1) 記載金額・比率は、四捨五入して表示。

(注2) 30年3月期の集計対象は106行(地方銀行64行、第二地方銀行41行及び埼玉りそな銀行)

(注3) 与信関係費用・不良債権の計数には、再生専門子会社分を含む。

平成 29 年 11 月 10 日  
金融庁

### 銀行持株会社の設立認可について

本日、株式会社りそなホールディングスに対し、銀行法第 52 条の 17 第 1 項の規定に基づき、銀行を子会社とする持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」の設立を認可しました。

#### (参考) 銀行持株会社の概要

1. 商 号 : 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
2. 本 店 所 在 地 : 大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号
3. 代 表 者 : 代表取締役 菅 哲哉
4. 資 本 金 : 設立時 : 250, 000, 993 円
5. 役職員数(予定) : 140 名
6. 設 立 予 定 日 : 平成 29 年 11 月 14 日

#### お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000 (代表)  
監督局 銀行第一課 (内線 3395、2783)

---

平成 30 年 3 月 30 日  
金 融 庁

## 銀行持株会社に対する子会社取得の認可について

本日、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに対して、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行を子会社とすることについて銀行法第 52 条の 23 第 6 項の規定に基づき認可しました。

### お問い合わせ先

近畿財務局 Tel 06-6949-6369  
金融監督第一課

金融庁 Tel 03-3506-6000(代表)  
監督局銀行第二課  
(内線 2234、2868)

---

平成 30 年 3 月 30 日  
金 融 庁

### 銀行持株会社の設立認可について

本日、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行に対し、銀行法第 52 条の 17 第 1 項の規定に基づき、銀行を子会社とする持株会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」の設立を認可しました。

#### (参考) 銀行持株会社の概要

1. 商 号 : 株式会社三十三フィナンシャルグループ
2. 本店所在地 : (本店) 三重県松阪市京町 510 番地  
(本社) 三重県四日市市西新地 7 番 8 号
3. 代 表 者 : 代表取締役会長 岩間 弘  
代表取締役社長 渡辺 三憲
4. 資 本 金 : 100 億円
5. 役職員数(予定) : 121 名
6. 設 立 予 定 日 : 平成 30 年 4 月 2 日

#### お問い合わせ先

東海財務局 Tel : 052-951-2493  
金融監督第一課

金融庁 Tel : 03-3506-6000(代表)  
監督局銀行第二課  
(内線 : 2234、2729)

平成 30 年 4 月 27 日  
金 融 庁

## 銀行の合併認可について

本日、株式会社八千代銀行、株式会社東京都民銀行及び株式会社新銀行東京に対し、銀行法第 30 条第 1 項の規定に基づき、3 行が合併することについて認可しました。

### (参考) 合併後の銀行の概要

1. 商 号 : 株式会社きらぼし銀行
2. 本店所在地 : 東京都港区南青山三丁目 10 番 43 号
3. 代 表 者 : 取締役頭取 (代表取締役) 渡邊 壽信  
取締役副頭取 (代表取締役) 北川 嘉一  
専務取締役 (代表取締役) 常久 秀紀
4. 資 本 金 : 437 億円
5. 職 員 数 : 3,241 名 (平成 29 年 9 月末の 3 行単体合算ベース)
6. 合 併 予 定 日 : 平成 30 年 5 月 1 日

### お問い合わせ先

関東財務局 Tel : 048-600-1144  
金融監督第一課

金融庁 Tel : 03-3506-6000 (代表)  
監督局銀行第二課  
(内線 : 2239、2728)

## リスク管理債権、金融再生法に基づく資産査定、自己査定の違い

|               | リスク管理債権  | 金融再生法に基づく資産査定   | 自己査定   |
|---------------|--|---|--|
| 目的            | ディスクロージャー  | ディスクロージャー   | 適正な償却・引当を行うための準備作業   |
| 対象資産          | 貸出金  | 総与信（貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）） | 総資産（ただし、当局による集計結果は、総与信ベース）   |
| 区分方法          | 債権の客観的な状況による区分<br>（＝債権ベース、但し、一部金融機関においては、金融再生法と同様の債務者ベースによる区分を実施）<br><br>（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権） | 債務者の状況に基づく区分<br>（＝債務者ベース）<br><br>（破産更生等債権、危険債権、要管理債権、正常債権）                | 債務者の状況に基づき区分（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、正常先）した上で担保による保全状況等を勘案して、実質的な回収可能性に基づき分類<br>（Ⅰ～Ⅳ分類） |
| 担保・引当カバー部分の扱い | 担保・引当カバー部分も含まれている。   | 担保・引当カバー部分も含まれている。  | 担保のカバー状況は分類において勘案される。  |

## リスク管理債権、再生法開示債権及び自己査定の関係

| リスク管理債権  | 再生法開示債権   | 自己査定   |
|--|---|--|
| 銀行法等に基づく開示   | 再生法等に基づく開示  | 適切な償却・引当を行うための準備作業                                   |
| 対象：貸出金   | 対象：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等  | 対象：総資産   |
| 担保・引当カバー分を含む   | 担保・引当カバー分を含む  | 担保のカバー状況は分類において勘案                                    |
| <b>破綻先債権</b><br>未収利息不計上貸出金のうち、更生手続き開始等の事由が生じているもの  | <b>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</b><br>破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 | <b>破綻先<br/>実質破綻先</b><br>第Ⅰ分類    第Ⅱ分類    第Ⅲ分類    第Ⅳ分類 |
| <b>延滞債権</b><br>未収利息不計上貸出金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外のもの                             |   |  |
| <b>3カ月以上延滞債権</b><br>元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（破綻先債権、延滞債権に該当するものを除く）                          | <b>要管理債権</b><br>3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権   | <b>要注意先</b><br>第Ⅰ分類    第Ⅱ分類                          |
| <b>貸出条件緩和債権</b><br>経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（上記に該当するものを除く） |   |  |
| ～  | ～   | ～  |
| ～  | ～   | ～  |

## 自己査定における債権分類基準

|                            |         | 高い ←                  | 回収の可能性       |          | → 低い |
|----------------------------|---------|-----------------------|--------------|----------|------|
| 債務者区分                      | 担保などの分類 | (保証協会などの保証)<br>(優良保証) | 一般担保(不動産担保等) |          | 担保なし |
|                            |         |                       | 相当分額の見込額%    | 見込額との差額% |      |
| 不良<br>↑<br>財務内容<br>↓<br>健全 | 破綻先     | I                     | II           | III      | IV   |
|                            | 実質破綻先   | I                     | II           | III      | IV   |
|                            | 破綻懸念先   | I                     | II           | III      | III  |
|                            | 要管理先    | I                     | II           | II       | II   |
|                            | 要注意先    | I                     | II           | II       | II   |
|                            | 正常先     | I                     | I            | I        | I    |

IV (第4分類):回収不能債権

III (第3分類):回収に重大な懸念のある債権

II (第2分類):回収に注意を要する債権

I (第1分類):正常債権

**破綻先** 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、手形交換所の取引停止処分などの事由により経営破綻に陥っている債務者

**実質破綻先** 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

**破綻懸念先** 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

**要注意先** 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

**うち要管理先** 要注意先債務者のうち、「3か月以上延滞債権」にかかる債務者又は「貸出条件緩和債権」にかかる債務者

**正常先** 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

平成 29 年 8 月 10 日  
 金融庁

## 平成 29 年 3 月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）

### 1. 金融再生法開示債権の状況

平成 29 年 3 月期の全国銀行の金融再生法開示債権残高は 7.7 兆円であり、平成 28 年 3 月期の 8.4 兆円に比べ 0.7 兆円の減少となっています。

（参考）平成 29 年 3 月期における金融再生法開示債権の増減要因（単位：兆円）

|                                     |              |
|-------------------------------------|--------------|
| 金融再生法開示債権                           | ▲0.7         |
| うち 要管理債権                            | +0.1         |
| [増加要因] 債務者の業況悪化等に伴う新規発生             | +0.4         |
| 危険債権以下からの上方遷移                       | +0.3         |
| (債務者の業況改善+0.3 再建計画の策定等+0.0)         |              |
|                                     | (増加要因計 +0.7) |
| [減少要因] 正常債権化                        | ▲0.4         |
| (債務者の業況改善▲0.3 再建計画の策定等▲0.1)         |              |
| 危険債権以下への下方遷移                        | ▲0.2         |
| 返済等 (*)                             | ▲0.0         |
|                                     | (減少要因計 ▲0.6) |
| うち 危険債権以下                           | ▲0.8         |
| [増加要因] 債務者の業況悪化等に伴う新規発生             | +1.2         |
| 要管理債権からの下方遷移                        | +0.2         |
|                                     | (増加要因計 +1.3) |
| [減少要因] オフバランス化等 (*)                 | ▲2.1         |
| (債権流動化等▲1.4、正常債権化及び要管理債権への上方遷移▲0.8) |              |
|                                     | (減少要因計 ▲2.1) |

\* 「返済等」「オフバランス化等」には、返済のほか統計上生じる誤差脱漏が含まれます。

（注）銀行に対するアンケート調査により把握したものです。

### 2. 個別貸倒引当金の状況

平成 29 年 3 月期の全国銀行の個別貸倒引当金残高は 1.5 兆円であり、平成 28 年 3 月期の 1.8 兆円と比べ 0.4 兆円の減少となっています。

### 3. 不良債権処分損の状況

平成 29 年 3 月期の全国銀行の不良債権処分損（不良債権の処理に伴う損失）は 0.3 兆円であり、平成 28 年 3 月期の 0.3 兆円と比べほぼ横ばいとなっています。

（注）計数は全て、百億円単位を四捨五入して記載しています。なお、平成 28 年 3 月期の（表 7）自己査定による債務者区分の推移の一部の計数につき訂正致しました。

お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000 (代表)

監督局総務課監督調査室

(内線 2688、3312)

(表 1) 金融再生法開示債権等の推移

(Excel) (PDF : 70KB)

(表 2) 全国銀行の金融再生法開示債権の増減要因

(Excel) (PDF : 36KB)

(表 3) 金融再生法開示債権の保全状況の推移

(Excel) (PDF : 54KB)

(表 4) 担保不動産の評価額 (処分可能見込額) と売却実績額の推移

(Excel) (PDF : 33KB)

(表 5) 不良債権処分損等の推移 (全国銀行)

(Excel) (PDF : 53KB)

(表 6) リスク管理債権額等の推移

(Excel) (PDF : 83KB)

(表 7) 自己査定による債務者区分の推移

(Excel) (PDF : 39KB)

(表1) 金融再生法開示債権等の推移

|               | 14年3月期        | 15年3月期    | 16年3月期    | 17年3月期    | 17年9月期    | 18年3月期    | 18年9月期    | 19年3月期    | 19年9月期    | 20年3月期    | 20年9月期    | 21年3月期    | 21年9月期    | 22年3月期    | 22年9月期    | 23年3月期    | 23年9月期    | 24年3月期    | 24年9月期    | 25年3月期    | 25年9月期    | 26年3月期    | 26年9月期    | 27年3月期    | 27年9月期    | 28年3月期    | 28年9月期    | 29年3月期    |           |
|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (6) 郵政・国債保証   | 総与債(億円)       | 3,269,820 | 2,873,530 | 2,693,570 | 2,593,000 | 2,631,590 | 2,662,870 | 2,704,100 | 2,757,540 | 2,771,990 | 2,798,260 | 2,858,960 | 2,899,090 | 2,749,260 | 2,699,540 | 2,625,590 | 2,639,270 | 2,628,610 | 2,704,700 | 2,694,570 | 2,867,610 | 2,907,090 | 3,018,050 | 3,063,250 | 3,199,450 | 3,225,480 | 3,246,040 | 3,178,640 | 3,315,290 |
|               | 金融再生法開示債権(億円) | 283,850   | 206,800   | 138,020   | 75,600    | 62,290    | 46,940    | 39,500    | 41,440    | 40,780    | 38,590    | 43,420    | 48,080    | 51,840    | 50,310    | 49,560    | 48,600    | 47,790    | 49,830    | 49,460    | 50,970    | 44,420    | 40,160    | 35,100    | 35,150    | 31,740    | 31,490    | 28,890    | 26,990    |
|               | 破産更生等債権(億円)   | 35,290    | 22,100    | 14,940    | 10,580    | 7,740     | 5,180     | 4,380     | 4,050     | 4,450     | 4,490     | 8,240     | 11,610    | 10,830    | 9,290     | 7,600     | 6,650     | 5,600     | 5,370     | 5,370     | 5,640     | 4,900     | 3,420     | 2,990     | 2,890     | 3,870     | 3,900     | 3,690     | 3,680     |
|               | 危険債権(億円)      | 129,790   | 67,740    | 53,270    | 37,470    | 31,760    | 19,020    | 16,110    | 19,550    | 21,420    | 17,130    | 21,420    | 25,000    | 29,650    | 29,120    | 28,650    | 26,580    | 27,280    | 29,340    | 29,180    | 29,140    | 25,230    | 23,760    | 20,520    | 18,330    | 16,160    | 17,940    | 13,280    | 13,320    |
|               | 要管理債権(億円)     | 118,770   | 116,960   | 69,810    | 27,550    | 22,800    | 22,750    | 19,020    | 17,850    | 14,900    | 16,970    | 13,760    | 11,470    | 11,360    | 11,900    | 13,310    | 15,370    | 14,920    | 15,120    | 14,920    | 16,180    | 14,290    | 12,980    | 11,590    | 13,930    | 11,710    | 9,650     | 11,920    | 11,990    |
|               | 正常債権(億円)      | 2,985,770 | 2,666,730 | 2,555,550 | 2,517,400 | 2,569,300 | 2,615,930 | 2,664,590 | 2,716,090 | 2,731,210 | 2,759,670 | 2,815,540 | 2,851,010 | 2,697,420 | 2,576,030 | 2,590,670 | 2,580,810 | 2,654,870 | 2,645,110 | 2,816,650 | 2,862,670 | 2,977,890 | 3,048,160 | 3,164,300 | 3,193,750 | 3,214,550 | 3,149,750 | 3,286,290 |           |
|               | 不良債権比率(%)     | 8.7       | 7.2       | 5.1       | 2.9       | 2.4       | 1.8       | 1.5       | 1.5       | 1.4       | 1.5       | 1.5       | 1.7       | 1.9       | 1.9       | 1.9       | 1.8       | 1.8       | 1.8       | 1.8       | 1.8       | 1.5       | 1.3       | 1.1       | 1.1       | 1.0       | 1.0       | 0.9       | 0.9       |
|               | 不良債権劣分額(兆円)   | 7.7       | 5.1       | 3.5       | 2.0       | ▲0.2      | ▲0.3      | ▲0.2      | 0.3       | 0.4       | 0.4       | 0.8       | 1.9       | 0.6       | 1.0       | 0.4       | 0.0       | 0.3       | 0.0       | 0.2       | ▲0.2      | ▲0.3      | ▲0.3      | ▲0.0      | ▲0.0      | 0.2       | ▲0.0      | 0.2       | ▲0.0      |
|               | 実質業務利益(兆円)    | 4.2       | 4.1       | 4.0       | 3.9       | 2.0       | 3.9       | 1.6       | 3.5       | 1.6       | 3.3       | 1.4       | 2.7       | 1.4       | 2.9       | 1.8       | 3.2       | 1.7       | 3.2       | 1.8       | 3.3       | 1.5       | 3.2       | 1.6       | 3.2       | 1.6       | 3.0       | 1.6       | 2.6       |
|               | (8) 郵政銀行      | 総与債(億円)   | 2,503,960 | 2,406,670 | 2,254,850 | 2,176,790 | 2,211,090 | 2,241,680 | 2,272,530 | 2,319,430 | 2,333,780 | 2,355,220 | 2,413,270 | 2,444,980 | 2,300,590 | 2,256,270 | 2,191,390 | 2,206,870 | 2,195,810 | 2,274,270 | 2,255,940 | 2,409,400 | 2,450,010 | 2,546,870 | 2,606,160 | 2,701,620 | 2,718,050 | 2,727,740 | 2,657,520 |
| 金融再生法開示債権(億円) |               | 218,120   | 176,690   | 118,490   | 64,630    | 53,680    | 40,650    | 33,800    | 35,090    | 35,190    | 33,300    | 38,440    | 41,130    | 42,530    | 40,630    | 40,760    | 40,740    | 40,740    | 42,090    | 42,100    | 43,150    | 37,900    | 34,660    | 30,650    | 31,830    | 29,430    | 29,420    | 27,070    | 27,250    |
| 破産更生等債権(億円)   |               | 25,260    | 18,500    | 12,710    | 9,270     | 6,600     | 4,580     | 3,940     | 3,460     | 3,740     | 3,800     | 6,410     | 8,930     | 8,040     | 6,880     | 5,800     | 5,070     | 4,260     | 4,130     | 4,150     | 4,530     | 4,090     | 3,100     | 2,770     | 2,710     | 3,500     | 3,700     | 3,520     | 3,540     |
| 危険債権(億円)      |               | 101,890   | 58,530    | 44,600    | 31,830    | 27,350    | 17,020    | 14,340    | 16,840    | 18,770    | 15,230    | 19,400    | 21,520    | 24,460    | 23,840    | 23,600    | 22,080    | 22,950    | 24,360    | 24,290    | 23,990    | 21,180    | 20,290    | 17,720    | 16,400    | 14,950    | 16,640    | 12,340    | 12,680    |
| 要管理債権(億円)     |               | 90,980    | 99,660    | 61,170    | 23,530    | 19,730    | 19,050    | 15,520    | 14,800    | 12,680    | 14,270    | 12,630    | 10,670    | 10,030    | 9,910     | 11,360    | 13,600    | 13,530    | 13,600    | 14,630    | 14,630    | 12,640    | 11,270    | 10,170    | 12,720    | 10,980    | 9,090     | 11,210    | 11,040    |
| 正常債権(億円)      |               | 2,285,840 | 2,229,980 | 2,136,360 | 2,112,170 | 2,157,420 | 2,201,040 | 2,238,730 | 2,284,340 | 2,298,580 | 2,321,920 | 2,374,840 | 2,403,860 | 2,258,060 | 2,215,650 | 2,150,630 | 2,166,120 | 2,155,070 | 2,232,180 | 2,213,850 | 2,365,890 | 2,412,110 | 2,512,210 | 2,575,500 | 2,669,800 | 2,688,630 | 2,698,320 | 2,630,460 | 2,747,440 |
| 不良債権比率(%)     |               | 8.7       | 7.3       | 5.3       | 3.0       | 2.4       | 1.8       | 1.5       | 1.5       | 1.4       | 1.6       | 1.7       | 1.8       | 1.8       | 1.9       | 1.9       | 1.8       | 1.9       | 1.9       | 1.9       | 1.8       | 1.5       | 1.4       | 1.2       | 1.1       | 1.1       | 1.0       | 1.0       |           |
| 不良債権劣分額(兆円)   |               | 6.2       | 4.6       | 3.3       | 1.9       | ▲0.2      | ▲0.3      | ▲0.1      | 0.2       | 0.4       | 0.4       | 0.7       | 1.6       | 0.5       | 0.9       | 0.1       | 0.3       | 0.0       | 0.2       | 0.0       | 0.2       | ▲0.2      | ▲0.3      | 0.0       | ▲0.0      | 0.2       | ▲0.0      | 0.2       | ▲0.0      |
| 実質業務利益(兆円)    |               | 3.3       | 3.4       | 3.2       | 3.1       | 1.7       | 3.1       | 1.2       | 2.7       | 1.3       | 2.6       | 1.1       | 2.3       | 1.2       | 2.5       | 1.6       | 2.7       | 1.5       | 2.7       | 1.5       | 2.8       | 1.2       | 2.4       | 1.3       | 2.4       | 1.3       | 2.4       | 1.3       | 2.1       |
| (9) 日本郵政      |               | 総与債(億円)   | 346,260   | 74,770    | 64,970    | 62,440    | 65,560    | 71,780    | 80,780    | 87,010    | 92,000    | 95,750    | 98,320    | 90,510    | 84,440    | 80,780    | 77,420    | 68,920    | 70,320    | 71,740    | 70,720    | 73,360    | 69,830    | 70,120    | 69,840    | 71,250    | 70,610    | 69,270    | 69,530    |
|               | 金融再生法開示債権(億円) | 27,240    | 4,360     | 1,860     | 1,500     | 1,210     | 640       | 490       | 610       | 840       | 930       | 1,510     | 2,860     | 2,920     | 5,050     | 4,580     | 4,070     | 3,470     | 4,050     | 3,740     | 3,490     | 2,900     | 2,450     | 1,620     | 990       | 620       | 580       | 520       | 230       |
|               | 破産更生等債権(億円)   | 5,620     | 490       | 290       | 90        | 80        | 10        | 40        | 10        | 100       | 80        | 740       | 1,270     | 1,620     | 1,540     | 1,100     | 740       | 610       | 570       | 560       | 460       | 370       | 170       | 90        | 50        | 60        | 50        | 40        | 30        |
|               | 危険債権(億円)      | 11,300    | 1,920     | 1,280     | 1,260     | 890       | 390       | 230       | 400       | 550       | 460       | 460       | 1,370     | 840       | 3,040     | 3,000     | 2,910     | 2,490     | 3,090     | 2,950     | 2,780     | 2,270     | 2,030     | 1,370     | 780       | 490       | 460       | 420       | 150       |
|               | 要管理債権(億円)     | 10,500    | 1,940     | 290       | 150       | 230       | 230       | 210       | 200       | 190       | 390       | 310       | 220       | 460       | 470       | 490       | 420       | 370       | 390       | 230       | 260       | 270       | 250       | 160       | 160       | 70        | 60        | 60        | 50        |
|               | 正常債権(億円)      | 318,840   | 70,410    | 63,110    | 60,940    | 64,360    | 71,140    | 80,290    | 86,400    | 91,160    | 94,820    | 96,810    | 87,650    | 81,520    | 75,730    | 72,830    | 64,850    | 66,850    | 67,690    | 66,890    | 69,870    | 66,930    | 67,670    | 68,220    | 70,260    | 69,540    | 68,690    | 69,010    | 72,660    |
|               | 不良債権比率(%)     | 7.9       | 5.8       | 2.9       | 2.4       | 1.8       | 0.9       | 0.6       | 0.7       | 0.9       | 1.0       | 1.5       | 3.2       | 3.5       | 6.2       | 5.9       | 5.9       | 4.9       | 5.6       | 5.3       | 4.8       | 4.2       | 3.5       | 2.3       | 1.4       | 0.9       | 0.8       | 0.7       | 0.3       |
|               | 不良債権劣分額(兆円)   | 0.7       | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.1       | 0.2       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      |
|               | 実質業務利益(兆円)    | 0.3       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       | 0.1       |
|               | (3) 主要行       | 総与債(億円)   | 419,400   | 392,090   | 373,750   | 353,770   | 354,940   | 349,410   | 350,790   | 351,100   | 346,210   | 347,290   | 347,370   | 363,590   | 364,240   | 362,480   | 356,790   | 363,480   | 362,470   | 358,690   | 367,910   | 385,220   | 387,250   | 401,070   | 407,260   | 426,570   | 437,270   | 449,030   | 451,590   |
| 金融再生法開示債権(億円) |               | 38,310    | 25,750    | 17,670    | 9,470     | 7,410     | 5,660     | 5,210     | 5,740     | 4,750     | 4,360     | 3,470     | 4,090     | 4,640     | 4,220     | 3,780     | 3,580     | 3,690     | 3,630     | 4,330     | 3,630     | 3,630     | 3,060     | 2,820     | 2,330     | 1,700     | 1,490     | 1,300     | 1,510     |
| 破産更生等債権(億円)   |               | 4,410     | 3,110     | 1,940     | 1,230     | 1,060     | 590       | 390       | 580       | 620       | 610       | 1,090     | 1,410     | 1,170     | 890       | 710       | 830       | 740       | 680       | 660       | 650       | 440       | 150       | 130       | 140       | 320       | 150       | 130       | 110       |
| 危険債権(億円)      |               | 16,610    | 7,290     | 7,390     | 4,380     | 3,510     | 1,610     | 1,530     | 2,310     | 2,100     | 1,440     | 1,560     | 2,110     | 4,350     | 2,240     | 2,050     | 1,590     | 1,830     | 1,880     | 1,940     | 2,380     | 1,790     | 1,440     | 1,430     | 1,150     | 720       | 840       | 530       | 500       |
| 要管理債権(億円)     |               | 17,300    | 15,350    | 8,350     | 3,860     | 2,840     | 3,460     | 3,290     | 2,850     | 2,030     | 2,310     | 820       | 580       | 880       | 1,520     | 1,450     | 1,360     | 1,020     | 1,130     | 1,030     | 1,300     | 1,390     | 1,470     | 1,260     | 1,050     | 650       | 500       | 650       | 900       |
| 正常債権(億円)      |               | 381,080   | 366,340   | 356,070   | 344,300   | 347,530   | 343,750   | 345,580   | 345,360   | 341,460   | 342,930   | 343,900   | 359,500   | 357,840   | 357,840   | 352,570   | 359,690   | 358,890   | 355,000   | 364,290   | 380,890   | 383,620   | 398,020   | 404,440   | 424,250   | 435,580   | 447,540   | 450,290   | 466,200   |
| 不良債権比率(%)     |               | 9.1       | 6.6       | 4.7       | 2.7       | 2.1       | 1.6       | 1.5       | 1.6       | 1.4       | 1.3       | 1.0       | 1.1       | 1.8       | 1.3       | 1.3       | 1.2       | 1.0       | 1.0       | 1.1       | 0.9       | 0.8       | 0.7       | 0.5       | 0.4       | 0.3       | 0.3       | 0.3       |           |
| 不良債権劣分額(兆円)   |               | 0.8       | 0.5       | 0.2       | 0.2       | 0.0       | 0.0       | ▲0.0      | 0.1       | 0.0       | ▲0.0      | 0.0       | 0.1       | 0.1       | 0.0       | ▲0.0      | 0.0       | ▲0.0      | 0.0       | 0.0       | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | ▲0.0      | 0.0       | 0.0       | ▲0.0      | 0.0       | ▲0.0      |
| 実質業務利益(兆円)    |               | 0.7       | 0.7       | 0.7       | 0.7       | 0.3       | 0.7       | 0.3       | 0.7       | 0.3       | 0.6       | 0.2       | 0.5       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.5       | 0.2       | 0.5       | 0.2       | 0.4       |
| (7)           |               | 総与債(億円)   | 3,179,460 | 2,798,760 | 2,628,590 | 2,530,560 | 2,566,030 | 2,591,090 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

|        |               | 14年3月期    | 15年3月期    | 16年3月期    | 17年3月期    | 17年9月期    | 18年3月期    | 18年9月期    | 19年3月期    | 19年9月期    | 20年3月期    | 20年9月期    | 21年3月期    | 21年9月期    | 22年3月期    | 22年9月期    | 23年3月期    | 23年9月期    | 24年3月期    | 24年9月期    | 25年3月期    | 25年9月期    | 26年3月期    | 26年9月期    | 27年3月期    | 27年9月期    | 28年3月期    | 28年9月期    | 29年3月期    |     |
|--------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 地域銀行   | 総与債(億円)       | 1,851,150 | 1,872,290 | 1,861,480 | 1,868,270 | 1,868,210 | 1,911,860 | 1,928,110 | 1,969,030 | 1,980,430 | 2,018,110 | 2,030,970 | 2,088,270 | 2,072,860 | 2,083,270 | 2,082,720 | 2,111,180 | 2,119,260 | 2,161,530 | 2,182,140 | 2,221,090 | 2,238,770 | 2,284,330 | 2,315,110 | 2,368,010 | 2,397,890 | 2,450,750 | 2,487,290 | 2,542,520 |     |
|        | 金融再生法関連債権(億円) | 148,220   | 146,600   | 127,920   | 103,670   | 97,050    | 86,780    | 83,930    | 78,300    | 77,930    | 75,470    | 79,520    | 71,500    | 71,220    | 66,890    | 66,100    | 66,750    | 68,410    | 68,400    | 68,990    | 68,060    | 65,140    | 62,050    | 59,190    | 56,280    | 54,500    | 52,310    | 50,260    | 48,240    |     |
|        | 破産更生等債権(億円)   | 38,750    | 35,370    | 28,580    | 21,720    | 20,420    | 18,400    | 17,640    | 16,820    | 16,160    | 15,680    | 19,240    | 22,290    | 21,410    | 19,450    | 18,110    | 17,260    | 16,520    | 14,610    | 13,990    | 12,850    | 11,890    | 11,130    | 10,330    | 9,560     | 9,260     | 8,850     | 8,520     | 8,300     |     |
|        | 危険債権(億円)      | 63,360    | 62,390    | 58,610    | 50,900    | 48,190    | 44,220    | 43,650    | 40,980    | 41,410    | 40,180    | 40,490    | 39,350    | 39,110    | 38,160    | 38,970    | 39,900    | 41,480    | 42,440    | 43,350    | 43,600    | 42,950    | 39,800    | 38,400    | 36,810    | 35,530    | 34,310    | 33,040    | 31,800    |     |
|        | 管理債権(億円)      | 46,110    | 48,840    | 40,730    | 31,050    | 28,440    | 24,150    | 22,640    | 20,890    | 20,360    | 19,600    | 19,690    | 9,870     | 10,700    | 9,280     | 9,020     | 9,600     | 10,410    | 11,350    | 11,650    | 11,610    | 11,400    | 11,120    | 10,450    | 9,900     | 9,710     | 9,150     | 8,690     | 8,130     |     |
|        | 正常債権(億円)      | 1,702,920 | 1,725,680 | 1,733,570 | 1,764,600 | 1,771,160 | 1,825,090 | 1,844,180 | 1,890,730 | 1,902,490 | 1,942,630 | 1,951,440 | 2,016,760 | 2,001,630 | 2,016,380 | 2,016,640 | 2,044,420 | 2,050,890 | 2,093,140 | 2,113,150 | 2,153,050 | 2,173,640 | 2,222,280 | 2,255,920 | 2,311,740 | 2,343,390 | 2,398,440 | 2,437,030 | 2,494,280 |     |
|        | 不良債権比率(%)     | 8.0       | 7.8       | 6.9       | 5.5       | 5.2       | 4.5       | 4.4       | 4.0       | 3.9       | 3.7       | 3.9       | 3.4       | 3.4       | 3.2       | 3.2       | 3.2       | 3.2       | 3.2       | 3.2       | 3.1       | 2.9       | 2.7       | 2.6       | 2.4       | 2.3       | 2.1       | 2.0       | 1.9       |     |
|        | 不良債権処分額(億円)   | 2.0       | 1.6       | 1.9       | 0.9       | 0.4       | 0.6       | 0.3       | 0.8       | 0.4       | 0.7       | 0.5       | 1.2       | 0.4       | 0.7       | 0.2       | 0.6       | 0.1       | 0.3       | 0.1       | 0.4       | 0.1       | 0.2       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       |     |
| (106)  | 実質業務利益(億円)    | 1.8       | 1.9       | 1.9       | 2.0       | 1.0       | 2.0       | 1.0       | 2.0       | 1.0       | 1.8       | 0.8       | 1.1       | 0.9       | 1.8       | 0.9       | 1.8       | 0.9       | 1.7       | 0.9       | 1.7       | 0.8       | 1.7       | 0.8       | 1.6       | 0.8       | 1.6       | 0.8       | 1.3       |     |
| 地方銀行   | 総与債(億円)       | 1,402,920 | 1,386,450 | 1,383,190 | 1,404,210 | 1,400,760 | 1,435,290 | 1,445,510 | 1,482,690 | 1,490,450 | 1,519,390 | 1,531,100 | 1,581,630 | 1,565,840 | 1,578,030 | 1,579,020 | 1,602,630 | 1,609,480 | 1,644,320 | 1,666,340 | 1,697,560 | 1,714,160 | 1,750,040 | 1,775,550 | 1,818,900 | 1,841,260 | 1,883,110 | 1,912,990 | 1,957,270 |     |
|        | 金融再生法関連債権(億円) | 107,810   | 105,890   | 94,440    | 76,740    | 71,920    | 63,830    | 61,590    | 58,150    | 57,700    | 55,510    | 57,920    | 51,380    | 51,120    | 48,040    | 47,550    | 48,900    | 49,920    | 49,820    | 50,480    | 49,540    | 47,600    | 45,610    | 43,690    | 41,920    | 40,730    | 39,090    | 37,370    | 36,080    |     |
|        | 破産更生等債権(億円)   | 27,500    | 24,660    | 19,990    | 15,220    | 14,380    | 12,910    | 12,550    | 12,010    | 11,450    | 10,920    | 13,320    | 14,820    | 14,200    | 12,750    | 12,140    | 11,860    | 11,180    | 9,850     | 9,610     | 8,690     | 7,820     | 7,420     | 6,800     | 6,350     | 6,210     | 6,090     | 5,860     | 5,750     |     |
|        | 危険債権(億円)      | 46,410    | 45,200    | 43,820    | 37,840    | 35,510    | 32,330    | 31,910    | 30,440    | 30,770    | 29,500    | 29,500    | 29,040    | 28,620    | 28,110    | 28,480    | 29,390    | 30,400    | 30,830    | 31,580    | 32,000    | 30,940    | 29,540    | 28,490    | 27,530    | 26,670    | 25,590    | 24,450    | 23,670    |     |
|        | 管理債権(億円)      | 33,900    | 36,040    | 30,630    | 23,670    | 22,030    | 18,590    | 17,140    | 15,710    | 15,470    | 15,080    | 15,010    | 7,520     | 8,300     | 7,180     | 6,930     | 7,660     | 8,330     | 9,140     | 9,290     | 8,850     | 8,840     | 8,660     | 8,400     | 8,040     | 7,850     | 7,420     | 7,070     | 6,660     |     |
|        | 正常債権(億円)      | 1,295,110 | 1,280,550 | 1,288,760 | 1,327,470 | 1,328,840 | 1,371,470 | 1,383,920 | 1,424,540 | 1,432,750 | 1,463,870 | 1,473,180 | 1,530,250 | 1,514,710 | 1,529,990 | 1,531,470 | 1,553,720 | 1,559,560 | 1,594,500 | 1,615,870 | 1,648,030 | 1,666,570 | 1,704,420 | 1,731,860 | 1,776,990 | 1,800,540 | 1,844,020 | 1,875,620 | 1,921,190 |     |
|        | 不良債権比率(%)     | 7.7       | 7.6       | 6.8       | 5.5       | 5.1       | 4.4       | 4.3       | 3.9       | 3.7       | 3.8       | 3.3       | 3.3       | 3.0       | 3.0       | 3.1       | 3.1       | 3.0       | 3.0       | 2.9       | 2.8       | 2.6       | 2.5       | 2.3       | 2.2       | 2.1       | 2.0       | 1.8       |           |     |
|        | 不良債権処分額(億円)   | 1.5       | 1.1       | 1.6       | 0.6       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.5       | 0.3       | 0.5       | 0.4       | 0.8       | 0.3       | 0.5       | 0.1       | 0.5       | 0.1       | 0.2       | 0.1       | 0.3       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       |     |
| (64)   | 実質業務利益(億円)    | 1.4       | 1.4       | 1.4       | 1.5       | 0.8       | 1.5       | 0.7       | 1.5       | 0.8       | 1.4       | 0.6       | 1.0       | 0.7       | 1.4       | 0.7       | 1.4       | 0.7       | 1.3       | 0.7       | 1.3       | 0.6       | 1.2       | 0.6       | 1.2       | 1.3       | 0.7       | 1.3       | 0.6       | 1.0 |
| 第二地方銀行 | 総与債(億円)       | 448,230   | 438,120   | 427,710   | 410,000   | 411,940   | 418,900   | 423,810   | 426,200   | 429,250   | 436,110   | 437,320   | 442,240   | 442,800   | 440,780   | 439,640   | 444,110   | 445,400   | 452,040   | 449,800   | 456,740   | 457,910   | 466,950   | 471,610   | 479,970   | 486,800   | 497,310   | 503,280   | 513,660   |     |
|        | 金融再生法関連債権(億円) | 40,410    | 38,990    | 31,950    | 25,870    | 24,090    | 22,080    | 21,380    | 19,270    | 19,340    | 19,070    | 20,540    | 19,120    | 19,000    | 17,710    | 17,270    | 16,630    | 17,270    | 17,430    | 17,310    | 17,380    | 16,390    | 15,330    | 14,390    | 13,330    | 12,700    | 12,080    | 11,770    | 11,080    |     |
|        | 破産更生等債権(億円)   | 11,250    | 10,420    | 8,400     | 6,380     | 5,950     | 5,380     | 5,000     | 4,490     | 4,570     | 4,630     | 5,870     | 7,310     | 7,040     | 6,570     | 5,830     | 5,240     | 5,160     | 4,600     | 4,250     | 4,020     | 3,760     | 3,600     | 3,380     | 3,030     | 2,860     | 2,570     | 2,470     | 2,360     |     |
|        | 危険債権(億円)      | 16,950    | 16,580    | 14,180    | 12,610    | 11,470    | 11,290    | 10,070    | 10,100    | 10,110    | 10,250    | 9,700     | 9,830     | 9,320     | 9,710     | 9,720     | 10,270    | 10,840    | 10,940    | 10,840    | 10,300    | 9,510     | 8,910     | 8,610     | 8,210     | 8,020     | 7,880     | 7,420     |           |     |
|        | 管理債権(億円)      | 12,210    | 11,990    | 9,370     | 6,890     | 5,940     | 5,220     | 5,090     | 4,720     | 4,670     | 4,330     | 4,420     | 2,120     | 2,130     | 1,820     | 1,740     | 1,670     | 1,840     | 1,990     | 2,120     | 2,520     | 2,330     | 2,220     | 1,820     | 1,680     | 1,630     | 1,480     | 1,410     | 1,280     |     |
|        | 正常債権(億円)      | 407,820   | 399,130   | 395,750   | 384,130   | 387,850   | 396,820   | 402,430   | 406,920   | 409,910   | 417,030   | 416,770   | 423,120   | 423,790   | 423,080   | 422,370   | 427,480   | 428,130   | 434,620   | 432,490   | 439,360   | 441,530   | 451,620   | 457,220   | 466,640   | 474,100   | 485,230   | 491,510   | 502,600   |     |
|        | 不良債権比率(%)     | 9.0       | 8.9       | 7.5       | 6.3       | 5.8       | 5.3       | 5.0       | 4.5       | 4.5       | 4.4       | 4.7       | 4.3       | 4.3       | 4.0       | 3.9       | 3.7       | 3.9       | 3.9       | 3.8       | 3.8       | 3.6       | 3.3       | 3.1       | 2.8       | 2.6       | 2.4       | 2.3       | 2.2       |     |
|        | 不良債権処分額(億円)   | 0.5       | 0.5       | 0.3       | 0.3       | 0.1       | 0.2       | 0.1       | 0.3       | 0.1       | 0.2       | 0.1       | 0.4       | 0.1       | 0.2       | 0.1       | 0.1       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.1       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       |     |
| (41)   | 実質業務利益(億円)    | 0.4       | 0.4       | 0.4       | 0.4       | 0.4       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 0.4       | 0.1       | 0.1       | 0.0       | 0.2       | 0.3       | 0.2       | 0.3       | 0.2       | 0.3       | 0.2       | 0.3       | 0.2       | 0.4       | 0.1       | 0.3       | 0.1       | 0.3       | 0.1       | 0.2       |     |
| 全国銀行   | 総与債(億円)       | 5,120,760 | 4,745,810 | 4,555,050 | 4,461,270 | 4,499,800 | 4,574,720 | 4,632,210 | 4,726,570 | 4,752,420 | 4,816,370 | 4,889,930 | 4,987,360 | 4,822,120 | 4,782,810 | 4,708,320 | 4,750,440 | 4,747,870 | 4,866,230 | 4,876,710 | 5,088,710 | 5,145,860 | 5,302,380 | 5,398,360 | 5,567,460 | 5,623,370 | 5,696,790 | 5,665,930 | 5,857,810 |     |
|        | 金融再生法関連債権(億円) | 432,070   | 353,390   | 265,940   | 179,270   | 159,340   | 133,720   | 123,430   | 119,740   | 118,710   | 114,060   | 122,940   | 119,580   | 123,060   | 117,200   | 115,660   | 115,350   | 116,200   | 118,230   | 118,450   | 119,030   | 109,560   | 102,210   | 94,280    | 91,430    | 86,240    | 83,800    | 79,140    | 77,240    |     |
|        | 破産更生等債権(億円)   | 74,040    | 57,470    | 43,520    | 32,310    | 28,160    | 23,580    | 22,020    | 20,670    | 20,620    | 20,180    | 27,580    | 33,900    | 32,240    | 28,750    | 25,710    | 23,910    | 22,120    | 19,990    | 19,370    | 18,490    | 16,590    | 14,550    | 13,320    | 12,450    | 13,140    | 12,750    | 12,210    | 11,980    |     |
|        | 危険債権(億円)      | 193,150   | 130,130   | 111,880   | 88,360    | 79,950    | 63,240    | 59,750    | 60,530    | 62,830    | 57,310    | 61,910    | 64,340    | 68,760    | 67,280    | 67,620    | 66,480    | 68,760    | 71,770    | 72,520    | 72,740    | 67,280    | 63,560    | 58,920    | 55,150    | 51,690    | 52,250    | 48,320    | 45,130    |     |
|        | 管理債権(億円)      | 164,880   | 165,790   | 110,550   | 58,600    | 51,240    | 46,900    | 41,660    | 38,540    | 35,260    | 36,570    | 33,450    | 21,340    | 22,060    | 21,180    | 22,330    | 24,970    | 25,330    | 26,470    | 26,570    | 27,800    | 25,700    | 24,110    | 22,040    | 23,830    | 21,410    | 18,900    | 20,610    | 20,130    |     |
|        | 正常債権(億円)      | 4,688,690 | 4,392,410 | 4,289,110 | 4,282,000 | 4,340,460 | 4,441,010 | 4,508,780 | 4,606,820 | 4,633,710 | 4,702,300 | 4,766,990 | 4,867,780 | 4,699,050 | 4,665,600 | 4,592,670 | 4,635,080 | 4,631,670 | 4,748,010 | 4,758,260 | 4,969,690 | 5,036,300 | 5,200,170 | 5,304,080 | 5,476,040 | 5,537,140 | 5,612,990 | 5,586,780 | 5,780,570 |     |
|        | 不良債権比率(%)     | 8.4       | 7.4       | 5.8       | 4.0       | 3.5       | 2.9       | 2.7       | 2.5       | 2.4       | 2.5       | 2.4       | 2.6       | 2.5       | 2.5       | 2.4       | 2.4       | 2.4       | 2.4       | 2.3       | 2.1       | 1.9       | 1.7       | 1.6       | 1.5       | 1.5       | 1.4       | 1.3       |           |     |
|        | 不良債権処分額(億円)   | 9.7       | 6.7       | 5.4       | 2.8       | 0.2       | 0.4       | 0.2       | 1.0       | 0.8       | 1.1       | 1.3       | 3.1       | 1.0       | 1.0       | 1.7       | 0.3       | 1.0       | 0.1       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |     |

|                  | 14年3月期        | 15年3月期    | 16年3月期    | 17年3月期    | 17年9月期    | 18年3月期    | 18年9月期    | 19年3月期    | 19年9月期    | 20年3月期    | 20年9月期    | 21年3月期    | 21年9月期    | 22年3月期    | 22年9月期    | 23年3月期    | 23年9月期    | 24年3月期 | 24年9月期 | 25年3月期 | 25年9月期 | 26年3月期 | 26年9月期 | 27年3月期 | 27年9月期 | 28年3月期 | 28年9月期 | 29年3月期 |
|------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 協同組合<br>信託<br>組合 | 総与債(億円)       | 955,590   | 945,270   | 927,430   | 908,090   | 902,330   | 906,780   | 907,650   | 921,620   | 924,700   | 914,530   | 915,770   | 916,290   | 934,060   | 946,470   | 982,850   | 1,046,680 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 金融再生法関係債権(億円) | 92,350    | 91,680    | 80,080    | 69,780    | 61,900    | 57,550    | 56,830    | 51,640    | 50,620    | 50,930    | 53,630    | 53,720    | 50,980    | 47,950    | 43,980    | 40,640    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 繰上更生等債権(億円)   | 29,920    | 29,550    | 26,580    | 22,350    | 19,450    | 18,320    | 17,800    | 17,860    | 18,670    | 16,670    | 15,640    | 14,330    | 13,160    | 11,860    | 10,620    | 9,780     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 危険債権(億円)      | 35,970    | 36,070    | 33,610    | 31,040    | 29,100    | 28,170    | 28,780    | 27,130    | 27,790    | 29,750    | 32,980    | 34,380    | 33,140    | 31,530    | 29,180    | 27,070    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 管理債権(億円)      | 26,460    | 26,050    | 19,900    | 16,390    | 13,350    | 11,060    | 10,040    | 4,850     | 4,150     | 4,510     | 5,010     | 5,000     | 4,670     | 4,560     | 4,180     | 3,790     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 正常債権(億円)      | 863,240   | 853,530   | 847,320   | 838,290   | 840,390   | 849,210   | 850,990   | 869,950   | 874,040   | 863,550   | 862,100   | 862,520   | 883,050   | 898,460   | 938,840   | 1,006,020 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 不良債権比率(%)        | 9.7           | 9.7       | 8.6       | 7.7       | 6.9       | 6.3       | 6.2       | 5.6       | 5.5       | 5.6       | 5.9       | 5.9       | 5.5       | 5.1       | 4.5       | 3.9       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 不良債権処分損(兆円)      | 0.9           | 0.8       | 0.6       | 0.5       | 0.4       | 0.5       | 0.4       | 0.8       | 0.6       | 0.3       | 0.4       | 0.3       | 0.2       | 0.1       | 0.1       | 0.1       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| (43)             | 実質業務純益(兆円)    | 0.8       | 1.3       | 1.1       | 1.2       | 1.3       | 1.3       | 1.2       | 0.0       | 1.1       | 1.1       | 1.0       | 1.1       | 1.3       | 1.1       | 0.6       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 信用<br>金融         | 総与債(億円)       | 750,180   | 746,830   | 728,090   | 708,680   | 699,650   | 702,740   | 704,580   | 712,600   | 712,350   | 697,100   | 698,050   | 697,260   | 710,240   | 722,710   | 746,290   | 777,030   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 金融再生法関係債権(億円) | 75,930    | 74,170    | 65,210    | 56,610    | 49,930    | 45,980    | 45,160    | 41,460    | 41,160    | 41,720    | 44,170    | 44,330    | 42,310    | 39,640    | 36,300    | 33,500    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 繰上更生等債権(億円)   | 23,580    | 23,500    | 21,000    | 17,260    | 14,990    | 14,040    | 13,320    | 15,030    | 14,300    | 12,610    | 11,940    | 10,770    | 9,970     | 9,030     | 8,040     | 7,360     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 危険債権(億円)      | 30,850    | 30,210    | 28,370    | 26,470    | 24,500    | 23,550    | 24,310    | 22,940    | 23,820    | 25,730    | 28,430    | 29,730    | 28,780    | 27,170    | 25,110    | 23,310    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 管理債権(億円)      | 21,510    | 20,460    | 15,830    | 12,880    | 10,430    | 8,390     | 7,540     | 3,500     | 3,050     | 3,380     | 3,810     | 3,830     | 3,560     | 3,440     | 3,160     | 2,820     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 正常債権(億円)      | 674,250   | 672,660   | 662,850   | 652,070   | 649,710   | 656,760   | 659,400   | 671,120   | 671,120   | 655,360   | 653,850   | 652,890   | 667,920   | 683,040   | 709,980   | 743,510   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 不良債権比率(%)        | 10.1          | 9.9       | 9.0       | 8.0       | 7.1       | 6.5       | 6.4       | 5.8       | 5.8       | 6.0       | 6.3       | 6.4       | 6.0       | 5.5       | 4.9       | 4.3       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| (265)            | 実質業務純益(兆円)    | 118,580   | 104,270   | 100,190   | 99,670    | 100,250   | 99,920    | 99,010    | 98,970    | 98,440    | 100,440   | 98,610    | 99,610    | 101,120   | 103,480   | 112,490   | 138,270   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 預金取<br>扱金融<br>機関 | 総与債(億円)       | 118,580   | 104,270   | 100,190   | 99,670    | 100,250   | 99,920    | 99,010    | 98,970    | 98,440    | 100,440   | 98,610    | 99,610    | 101,120   | 103,480   | 112,490   | 138,270   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 金融再生法関係債権(億円) | 15,100    | 15,980    | 13,350    | 11,830    | 10,710    | 10,340    | 10,180    | 8,900     | 8,110     | 8,030     | 8,370     | 8,360     | 7,740     | 7,440     | 6,880     | 6,360     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 繰上更生等債権(億円)   | 5,980     | 5,700     | 5,170     | 4,490     | 3,950     | 3,840     | 4,020     | 4,170     | 3,890     | 3,650     | 3,440     | 3,340     | 2,990     | 2,630     | 2,400     | 2,220     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 危険債権(億円)      | 4,360     | 4,960     | 4,330     | 4,050     | 3,990     | 3,960     | 3,770     | 3,470     | 3,230     | 3,340     | 3,820     | 3,940     | 3,710     | 3,750     | 3,510     | 3,220     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 管理債権(億円)      | 4,760     | 5,330     | 3,850     | 3,290     | 2,760     | 2,540     | 2,400     | 1,260     | 990       | 1,040     | 1,110     | 1,080     | 1,040     | 1,050     | 970       | 920       |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 正常債権(億円)      | 103,480   | 88,270    | 86,840    | 87,840    | 89,520    | 89,570    | 88,800    | 90,050    | 90,310    | 92,390    | 90,220    | 91,240    | 93,360    | 96,010    | 105,590   | 131,910   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 不良債権比率(%)        | 12.7          | 15.3      | 13.3      | 11.9      | 10.7      | 10.3      | 10.3      | 9.0       | 8.2       | 8.0       | 8.5       | 8.4       | 7.7       | 7.2       | 6.1       | 4.6       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| (152)            | 実質業務純益(兆円)    | 6,076,350 | 5,691,090 | 5,482,480 | 5,369,350 | 5,477,050 | 5,633,340 | 5,724,020 | 5,908,990 | 5,707,510 | 5,664,980 | 5,782,000 | 6,005,000 | 6,236,450 | 6,513,930 | 6,679,640 | 6,904,490 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| (546)            | 総与債(億円)       | 6,076,350 | 5,691,090 | 5,482,480 | 5,369,350 | 5,477,050 | 5,633,340 | 5,724,020 | 5,908,990 | 5,707,510 | 5,664,980 | 5,782,000 | 6,005,000 | 6,236,450 | 6,513,930 | 6,679,640 | 6,904,490 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 金融再生法関係債権(億円) | 524,420   | 445,070   | 346,020   | 249,040   | 195,620   | 177,290   | 170,880   | 171,220   | 167,820   | 166,280   | 171,860   | 172,740   | 153,190   | 139,370   | 127,780   | 117,870   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 繰上更生等債権(億円)   | 103,960   | 87,020    | 70,090    | 54,660    | 43,030    | 38,990    | 37,980    | 53,560    | 47,420    | 40,570    | 35,630    | 32,820    | 27,710    | 24,310    | 23,370    | 21,760    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 危険債権(億円)      | 229,120   | 166,200   | 145,480   | 119,400   | 92,340    | 88,700    | 86,100    | 91,470    | 95,070    | 96,230    | 104,750   | 107,130   | 96,700    | 86,680    | 81,430    | 72,200    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 管理債権(億円)      | 191,340   | 191,840   | 130,440   | 74,990    | 60,250    | 49,600    | 46,610    | 26,190    | 25,330    | 29,480    | 31,480    | 32,800    | 28,780    | 28,390    | 22,980    | 23,910    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                  | 正常債権(億円)      | 5,551,930 | 5,245,940 | 5,136,430 | 5,120,290 | 5,281,410 | 5,456,030 | 5,553,290 | 5,737,720 | 5,539,650 | 5,498,630 | 5,610,110 | 5,832,210 | 6,083,220 | 6,374,500 | 6,551,830 | 6,786,590 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 不良債権比率(%)        | 8.6           | 7.8       | 6.3       | 4.6       | 3.6       | 3.1       | 3.0       | 2.9       | 2.9       | 2.9       | 3.0       | 2.9       | 2.5       | 2.1       | 1.9       | 1.7       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 不良債権処分損(兆円)      | 10.6          | 7.4       | 6.0       | 3.4       | 0.8       | 1.4       | 1.4       | 3.9       | 2.3       | 1.3       | 0.9       | 0.9       | 0.2       | 0.2       | 0.4       | 0.4       |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| (546)            | 実質業務純益(兆円)    | 6.8       | 7.3       | 7.0       | 7.1       | 7.1       | 6.7       | 6.3       | 3.9       | 5.8       | 6.1       | 5.9       | 6.0       | 5.7       | 6.1       | 5.7       | 4.8       |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |

- (注) 1. 計数は、不良債権処分損及び実質業務純益については兆円単位、不良債権比率については%で表示。その他については億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。  
2. ( )内は29年3月期時点の対象金融機関数。  
3. 旧長債の計数は、14年3月期は日本興業銀行を含み、16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行に転換したあおぞら銀行を含む。  
4. 主要行の計数は、都銀と信託の合計。  
5. 地域銀行の計数は、19年3月期以降埼玉りそな銀行を含む。  
6. 全国銀行の計数は、都銀・旧長債・信託及び地域銀行を集計したもの。  
7. 預金取扱金融機関の計数は、全国銀行及び協同組合金融機関を集計したもの(信農連等は含まない)。ただし、不良債権処分損及び実質業務純益については、信農連等及び商工中金を含む。  
8. 一部の銀行においては、再生専門子会社および株式会社保有専門子会社の計数を含む。  
9. 不良債権処分損及び実質業務純益については9月期(網掛け)は半期の、3月期は通期の計数。  
10. 19年9月期～22年3月期の計数については、業績修正を行った銀行があるため、過去の当行公表数値と異なる。

(表2) 全国銀行の金融再生法開示債権の増減要因

(単位:兆円)

|                 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 金融再生法開示債権       | ▲ 7.9  | ▲ 8.7  | ▲ 8.7  | ▲ 4.6  | ▲ 1.4  | ▲ 0.6  | + 0.6  | ▲ 0.2  | ▲ 0.2  | + 0.3  | + 0.1  | ▲ 1.7  | ▲ 1.1  | ▲ 0.8  | ▲ 0.7  |
| うち要管理債権         | + 0.1  | ▲ 5.5  | ▲ 5.2  | ▲ 1.2  | ▲ 0.8  | ▲ 0.2  | ▲ 1.5  | ▲ 0.0  | + 0.4  | + 0.2  | + 0.1  | ▲ 0.4  | + 0.0  | ▲ 0.5  | + 0.1  |
| 〔増減要因〕債務者の業況悪化等 | + 4.7  | + 3.0  | + 2.1  | + 1.5  | + 1.0  | + 1.2  | + 0.9  | + 0.9  | + 0.9  | + 1.0  | + 0.9  | + 0.5  | + 0.9  | + 0.4  | + 0.4  |
| 危険債権以下からの上方遷移   | + 1.5  | + 0.3  | + 0.2  | + 0.4  | + 0.2  | + 0.3  | + 0.0  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.3  |
| 債務者の業況改善        | + 0.6  | + 0.2  | + 0.2  | + 0.3  | + 0.1  | + 0.2  | + 0.0  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.3  |
| 再建計画の策定等        | + 0.9  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.1  | + 0.0  | + 0.2  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  | + 0.0  |
| 正常債権化(*)        | ▲ 2.3  | ▲ 3.8  | ▲ 3.4  | ▲ 1.5  | ▲ 1.1  | ▲ 1.3  | ▲ 2.3  | ▲ 0.7  | ▲ 0.5  | ▲ 0.5  | ▲ 0.4  | ▲ 0.6  | ▲ 0.7  | ▲ 0.4  | ▲ 0.4  |
| 債務者の業況改善        | ▲ 2.2  | ▲ 3.3  | ▲ 1.9  | ▲ 1.3  | ▲ 1.0  | ▲ 1.1  | ▲ 0.9  | ▲ 0.4  | ▲ 0.3  | ▲ 0.4  | ▲ 0.3  | ▲ 0.4  | ▲ 0.5  | ▲ 0.3  | ▲ 0.3  |
| 再建計画の策定等        | ▲ 0.1  | ▲ 0.6  | ▲ 1.6  | ▲ 0.2  | ▲ 0.2  | ▲ 0.2  | ▲ 1.4  | ▲ 0.3  | ▲ 0.2  | ▲ 0.1  | ▲ 0.2  | ▲ 0.2  | ▲ 0.2  | ▲ 0.1  | ▲ 0.1  |
| 危険債権以下への下方遷移(*) | ▲ 3.1  | ▲ 3.3  | ▲ 2.3  | ▲ 0.9  | ▲ 0.7  | ▲ 0.5  | ▲ 0.4  | ▲ 0.5  | ▲ 0.3  | ▲ 0.3  | ▲ 0.4  | ▲ 0.3  | ▲ 0.2  | ▲ 0.4  | ▲ 0.2  |
| 返済等(**)         | ▲ 0.7  | ▲ 1.7  | ▲ 1.9  | ▲ 0.7  | ▲ 0.2  | + 0.0  | + 0.2  | + 0.2  | + 0.1  | ▲ 0.1  | ▲ 0.0  | ▲ 0.1  | ▲ 0.1  | ▲ 0.1  | ▲ 0.0  |
| うち危険債権以下        | ▲ 8.0  | ▲ 3.2  | ▲ 3.5  | ▲ 3.4  | ▲ 0.6  | ▲ 0.4  | + 2.1  | ▲ 0.2  | ▲ 0.6  | + 0.1  | ▲ 0.1  | ▲ 1.3  | ▲ 1.1  | ▲ 0.3  | ▲ 0.8  |
| 〔増減要因〕債務者の業況悪化等 | + 4.0  | + 3.3  | + 3.1  | + 1.9  | + 2.7  | + 2.7  | + 4.7  | + 3.3  | + 2.8  | + 2.7  | + 2.3  | + 1.4  | + 1.2  | + 1.2  | + 1.2  |
| 要管理債権からの下方遷移(*) | + 3.1  | + 3.3  | + 2.3  | + 0.9  | + 0.7  | + 0.5  | + 0.4  | + 0.5  | + 0.3  | + 0.3  | + 0.4  | + 0.3  | + 0.2  | + 0.4  | + 0.2  |
| オフバランス化等(**)    | ▲ 15.1 | ▲ 9.8  | ▲ 8.9  | ▲ 6.3  | ▲ 4.0  | ▲ 3.6  | ▲ 3.1  | ▲ 4.1  | ▲ 3.7  | ▲ 2.9  | ▲ 2.7  | ▲ 2.9  | ▲ 2.4  | ▲ 1.9  | ▲ 2.1  |

(注) 1. 計数は、銀行に対するアンケート調査により把握したもの。

2. 29年3月期時点の対象金融機関数は115行。

3. 都銀・旧長信銀(16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行へ転換したあおぞら銀行を含む)・信託及び地域銀行(埼玉りそな銀行を含む)を集計。

4. 一部の銀行においては、再生専門子会社及び株式保有専門子会社の計数を含む。

\* 要管理債権の遷移の他に、要管理先である債務者に対する債権のうち正常債権であるものの遷移を含んでいる。

\*\* 「返済等」「オフバランス化等」には、統計上生じる誤差脱漏が含まれる。

(表3) 金融再生法開示債権の保全状況の推移

主要行

(単位:兆円、%)

|           |        | 14年3月期         | 15年3月期         | 16年3月期         | 17年3月期         | 18年3月期         | 19年3月期         | 20年3月期         | 21年3月期         | 22年3月期         | 23年3月期         | 24年3月期         | 25年3月期         | 26年3月期         | 27年3月期         | 28年3月期         | 29年3月期         |
|-----------|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| これらに準ずる債権 | 債権額    | 3.2            | 2.2            | 1.5            | 1.1            | 0.5            | 0.4            | 0.4            | 1.0            | 0.8            | 0.6            | 0.5            | 0.5            | 0.3            | 0.3            | 0.4            | 0.4            |
|           | 保全額    | 3.2<br>(100.0) | 2.2<br>(100.0) | 1.5<br>(100.0) | 1.1<br>(100.0) | 0.5<br>(100.0) | 0.4<br>(100.0) | 0.4<br>(100.0) | 1.0<br>(100.0) | 0.8<br>(100.0) | 0.6<br>(100.0) | 0.5<br>(100.0) | 0.5<br>(100.0) | 0.3<br>(100.0) | 0.3<br>(100.0) | 0.4<br>(100.0) | 0.4<br>(100.0) |
|           | 担保・保証等 | 2.8<br>(88.7)  | 2.0<br>(91.5)  | 1.4<br>(92.9)  | 1.0<br>(92.5)  | 0.5<br>(92.5)  | 0.4<br>(91.0)  | 0.4<br>(91.1)  | 1.0<br>(92.1)  | 0.7<br>(91.5)  | 0.5<br>(90.3)  | 0.4<br>(87.9)  | 0.5<br>(90.6)  | 0.3<br>(94.4)  | 0.3<br>(94.4)  | 0.3<br>(80.6)  | 0.3<br>(85.4)  |
|           | 引当     | 0.4<br>(11.3)  | 0.2<br>(8.5)   | 0.1<br>(7.1)   | 0.1<br>(7.5)   | 0.0<br>(7.5)   | 0.0<br>(9.0)   | 0.0<br>(8.9)   | 0.1<br>(7.9)   | 0.1<br>(8.5)   | 0.1<br>(9.7)   | 0.1<br>(12.1)  | 0.0<br>(9.4)   | 0.0<br>(5.6)   | 0.0<br>(5.6)   | 0.1<br>(19.4)  | 0.1<br>(14.6)  |
| 危険債権      | 債権額    | 12.2           | 6.6            | 5.2            | 3.6            | 1.9            | 1.9            | 1.7            | 2.4            | 2.6            | 2.4            | 2.6            | 2.6            | 2.2            | 1.8            | 1.7            | 1.3            |
|           | 保全額    | 9.9<br>(81.3)  | 5.7<br>(86.0)  | 4.7<br>(89.6)  | 3.2<br>(87.5)  | 1.7<br>(91.9)  | 1.6<br>(85.0)  | 1.4<br>(86.9)  | 1.9<br>(81.3)  | 2.2<br>(84.9)  | 2.0<br>(82.9)  | 2.2<br>(82.9)  | 2.2<br>(82.9)  | 1.8<br>(83.7)  | 1.5<br>(85.5)  | 1.5<br>(85.0)  | 1.1<br>(82.9)  |
|           | 担保・保証等 | 5.5<br>(44.9)  | 3.1<br>(47.0)  | 2.4<br>(46.5)  | 1.5<br>(40.2)  | 1.0<br>(54.7)  | 0.8<br>(42.2)  | 0.9<br>(52.9)  | 1.1<br>(48.1)  | 1.3<br>(50.8)  | 1.3<br>(55.3)  | 1.4<br>(54.6)  | 1.4<br>(54.1)  | 1.2<br>(54.9)  | 1.0<br>(57.2)  | 0.9<br>(50.5)  | 0.7<br>(55.6)  |
|           | 引当     | 4.5<br>(36.5)  | 2.6<br>(39.1)  | 2.2<br>(43.1)  | 1.7<br>(47.3)  | 0.7<br>(37.1)  | 0.8<br>(42.8)  | 0.6<br>(34.1)  | 0.8<br>(33.2)  | 0.9<br>(34.1)  | 0.7<br>(27.5)  | 0.7<br>(27.3)  | 0.8<br>(28.9)  | 0.6<br>(28.8)  | 0.5<br>(28.3)  | 0.6<br>(34.5)  | 0.4<br>(27.3)  |
| 要管理債権     | 債権額    | 11.3           | 11.5           | 7.0            | 2.7            | 2.3            | 1.8            | 1.7            | 1.1            | 1.1            | 1.5            | 1.5            | 1.6            | 1.3            | 1.4            | 1.0            | 1.2            |
|           | 保全額    | 6.1<br>(53.5)  | 7.0<br>(60.5)  | 4.5<br>(64.5)  | 1.7<br>(61.1)  | 1.3<br>(59.9)  | 1.1<br>(63.4)  | 0.9<br>(56.4)  | 0.6<br>(56.1)  | 0.7<br>(59.6)  | 1.0<br>(64.6)  | 1.0<br>(69.7)  | 1.1<br>(71.1)  | 0.9<br>(67.6)  | 0.9<br>(65.2)  | 0.7<br>(69.4)  | 0.8<br>(69.9)  |
|           | 担保・保証等 | 4.5<br>(39.5)  | 4.6<br>(39.9)  | 2.6<br>(36.9)  | 0.9<br>(33.2)  | 0.8<br>(34.3)  | 0.7<br>(38.4)  | 0.5<br>(28.4)  | 0.3<br>(29.8)  | 0.4<br>(36.2)  | 0.6<br>(41.0)  | 0.7<br>(46.3)  | 0.8<br>(48.0)  | 0.6<br>(46.7)  | 0.5<br>(39.8)  | 0.4<br>(45.9)  | 0.5<br>(39.3)  |
|           | 引当     | 1.6<br>(14.0)  | 2.4<br>(20.6)  | 1.9<br>(27.6)  | 0.8<br>(27.8)  | 0.6<br>(25.6)  | 0.4<br>(25.0)  | 0.5<br>(27.9)  | 0.3<br>(26.3)  | 0.3<br>(23.5)  | 0.4<br>(23.6)  | 0.3<br>(23.4)  | 0.4<br>(23.2)  | 0.3<br>(20.9)  | 0.3<br>(25.4)  | 0.2<br>(23.9)  | 0.4<br>(30.6)  |
| 合計        | 債権額    | 26.8           | 20.2           | 13.6           | 7.4            | 4.6            | 4.1            | 3.8            | 4.5            | 4.5            | 4.5            | 4.6            | 4.7            | 3.8            | 3.4            | 3.1            | 2.9            |
|           | 保全額    | 19.2<br>(71.8) | 14.8<br>(73.0) | 10.6<br>(77.9) | 5.9<br>(79.5)  | 3.6<br>(77.2)  | 3.1<br>(77.1)  | 2.8<br>(75.0)  | 3.6<br>(79.3)  | 3.7<br>(81.1)  | 3.5<br>(79.0)  | 3.7<br>(79.9)  | 3.8<br>(80.8)  | 3.0<br>(79.7)  | 2.7<br>(78.5)  | 2.5<br>(82.1)  | 2.3<br>(79.6)  |
|           | 担保・保証等 | 12.8<br>(47.8) | 9.7<br>(47.7)  | 6.3<br>(46.6)  | 3.3<br>(45.0)  | 2.3<br>(49.0)  | 1.9<br>(45.4)  | 1.8<br>(46.6)  | 2.4<br>(53.6)  | 2.4<br>(54.1)  | 2.5<br>(55.2)  | 2.5<br>(55.5)  | 2.7<br>(56.0)  | 2.1<br>(55.5)  | 1.8<br>(53.3)  | 1.6<br>(52.8)  | 1.5<br>(52.6)  |
|           | 引当     | 6.4<br>(23.9)  | 5.1<br>(25.3)  | 4.3<br>(31.3)  | 2.6<br>(34.5)  | 1.3<br>(28.2)  | 1.3<br>(31.7)  | 1.1<br>(28.4)  | 1.2<br>(25.7)  | 1.2<br>(27.0)  | 1.1<br>(23.9)  | 1.1<br>(24.5)  | 1.2<br>(24.8)  | 0.9<br>(24.1)  | 0.9<br>(25.2)  | 0.9<br>(29.3)  | 0.8<br>(27.0)  |

地域銀行

(単位:兆円、%)

|                   |        | 14年3月期  | 15年3月期  | 16年3月期  | 17年3月期  | 18年3月期  | 19年3月期  | 20年3月期  | 21年3月期  | 22年3月期  | 23年3月期  | 24年3月期  | 25年3月期  | 26年3月期  | 27年3月期  | 28年3月期  | 29年3月期  |
|-------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 債権額    | 3.9     | 3.5     | 2.9     | 2.2     | 1.8     | 1.7     | 1.6     | 2.2     | 1.9     | 1.7     | 1.5     | 1.3     | 1.1     | 1.0     | 0.9     | 0.8     |
|                   | 保全額    | 3.9     | 3.5     | 2.9     | 2.2     | 1.8     | 1.7     | 1.6     | 2.2     | 1.9     | 1.7     | 1.5     | 1.3     | 1.1     | 1.0     | 0.9     | 0.8     |
|                   |        | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | ( 99.9) | ( 99.9) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
|                   | 担保・保証等 | 2.4     | 2.3     | 1.8     | 1.4     | 1.2     | 1.1     | 1.0     | 1.4     | 1.2     | 1.1     | 0.9     | 0.8     | 0.7     | 0.6     | 0.5     | 0.5     |
|                   | (63.0) | (64.1)  | (62.4)  | (64.4)  | (63.2)  | ( 63.5) | ( 65.3) | ( 64.2) | ( 61.9) | ( 60.3) | ( 60.2) | ( 60.1) | ( 59.2) | ( 60.8) | ( 60.5) | ( 61.3) |         |
|                   | 引当     | 1.4     | 1.3     | 1.1     | 0.8     | 0.7     | 0.6     | 0.5     | 0.8     | 0.7     | 0.7     | 0.6     | 0.5     | 0.5     | 0.4     | 0.3     | 0.3     |
|                   |        | (37.0)  | (35.9)  | (37.6)  | (35.6)  | (36.8)  | ( 36.5) | ( 34.6) | ( 35.7) | ( 38.1) | ( 39.6) | ( 39.7) | ( 39.8) | ( 40.8) | ( 39.2) | ( 39.5) | ( 38.7) |
| 危険債権              | 債権額    | 6.3     | 6.2     | 5.9     | 5.1     | 4.4     | 4.1     | 4.0     | 3.9     | 3.8     | 4.0     | 4.2     | 4.4     | 4.0     | 3.7     | 3.4     | 3.2     |
|                   | 保全額    | 5.4     | 5.3     | 5.0     | 4.3     | 3.8     | 3.5     | 3.4     | 3.4     | 3.2     | 3.4     | 3.6     | 3.7     | 3.4     | 3.2     | 2.9     | 2.7     |
|                   |        | (85.4)  | (84.4)  | (85.2)  | (85.3)  | (84.9)  | ( 85.7) | ( 85.7) | ( 85.2) | ( 84.3) | ( 84.4) | ( 84.5) | ( 85.2) | ( 85.8) | ( 85.6) | ( 85.8) | ( 85.2) |
|                   | 担保・保証等 | 3.7     | 3.5     | 3.2     | 2.8     | 2.5     | 2.4     | 2.4     | 2.5     | 2.4     | 2.6     | 2.8     | 2.8     | 2.6     | 2.4     | 2.2     | 2.0     |
|                   | (58.7) | (56.7)  | (54.7)  | (54.2)  | (56.1)  | ( 58.2) | ( 60.3) | ( 63.0) | ( 64.0) | ( 64.8) | ( 65.2) | ( 64.7) | ( 65.4) | ( 64.8) | ( 64.2) | ( 63.4) |         |
|                   | 引当     | 1.7     | 1.7     | 1.8     | 1.6     | 1.3     | 1.1     | 1.0     | 0.9     | 0.8     | 0.8     | 0.8     | 0.9     | 0.8     | 0.8     | 0.7     | 0.7     |
|                   |        | (26.7)  | (27.7)  | (30.5)  | (31.1)  | (28.9)  | ( 27.5) | ( 25.4) | ( 22.2) | ( 20.3) | ( 19.7) | ( 19.3) | ( 20.5) | ( 20.3) | ( 20.8) | ( 21.5) | ( 21.8) |
| 要管理債権             | 債権額    | 4.6     | 4.9     | 4.1     | 3.1     | 2.4     | 2.1     | 2.0     | 1.0     | 0.9     | 1.0     | 1.1     | 1.2     | 1.1     | 1.0     | 0.9     | 0.8     |
|                   | 保全額    | 2.9     | 3.0     | 2.5     | 1.8     | 1.4     | 1.1     | 1.0     | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.6     | 0.6     | 0.6     | 0.5     | 0.5     | 0.4     |
|                   |        | (64.0)  | (62.4)  | (60.6)  | (58.6)  | (57.1)  | ( 55.4) | ( 52.4) | ( 52.1) | ( 54.3) | ( 54.8) | ( 53.4) | ( 54.6) | ( 54.4) | ( 54.2) | ( 53.4) | ( 52.6) |
|                   | 担保・保証等 | 2.4     | 2.3     | 1.7     | 1.2     | 0.9     | 0.8     | 0.7     | 0.4     | 0.4     | 0.4     | 0.4     | 0.5     | 0.4     | 0.4     | 0.3     | 0.3     |
|                   | (51.0) | (47.4)  | (42.8)  | (38.8)  | (37.9)  | ( 36.4) | ( 34.5) | ( 35.9) | ( 38.8) | ( 40.6) | ( 38.2) | ( 39.1) | ( 38.5) | ( 39.0) | ( 38.3) | ( 38.0) |         |
|                   | 引当     | 0.6     | 0.7     | 0.7     | 0.6     | 0.5     | 0.4     | 0.4     | 0.2     | 0.1     | 0.1     | 0.2     | 0.2     | 0.2     | 0.2     | 0.1     | 0.1     |
|                   |        | (12.9)  | (14.9)  | (17.8)  | (19.8)  | (19.2)  | ( 19.0) | ( 17.9) | ( 16.2) | ( 15.5) | ( 14.4) | ( 15.1) | ( 15.5) | ( 15.9) | ( 15.1) | ( 15.2) | ( 14.6) |
| 合計                | 債権額    | 14.8    | 14.7    | 12.8    | 10.4    | 8.7     | 7.8     | 7.5     | 7.2     | 6.7     | 6.7     | 6.8     | 6.8     | 6.2     | 5.6     | 5.2     | 4.8     |
|                   | 保全額    | 12.2    | 11.8    | 10.3    | 8.3     | 7.0     | 6.3     | 6.0     | 6.1     | 5.7     | 5.6     | 5.7     | 5.6     | 5.1     | 4.6     | 4.3     | 4.0     |
|                   |        | (82.4)  | (80.8)  | (80.7)  | (80.4)  | (80.4)  | ( 80.7) | ( 80.0) | ( 85.2) | ( 84.7) | ( 84.2) | ( 82.6) | ( 82.8) | ( 82.7) | ( 82.4) | ( 82.5) | ( 82.2) |
|                   | 担保・保証等 | 8.5     | 8.1     | 6.7     | 5.4     | 4.6     | 4.2     | 4.1     | 4.3     | 4.0     | 4.0     | 4.1     | 4.0     | 3.7     | 3.4     | 3.1     | 2.8     |
|                   | (57.3) | (55.4)  | (52.6)  | (51.7)  | (52.5)  | ( 53.5) | ( 54.6) | ( 59.7) | ( 59.9) | ( 60.2) | ( 59.6) | ( 59.4) | ( 59.5) | ( 59.4) | ( 59.1) | ( 58.8) |         |
|                   | 引当     | 3.7     | 3.7     | 3.6     | 3.0     | 2.4     | 2.1     | 1.9     | 1.8     | 1.7     | 1.6     | 1.6     | 1.6     | 1.4     | 1.3     | 1.2     | 1.1     |
|                   |        | (25.1)  | (25.4)  | (28.1)  | (28.7)  | (27.9)  | ( 27.2) | ( 25.4) | ( 25.6) | ( 24.8) | ( 24.1) | ( 23.0) | ( 23.3) | ( 23.2) | ( 22.9) | ( 23.5) | ( 23.5) |

全国銀行

(単位:兆円、%)

|           |        | 14年3月期         | 15年3月期         | 16年3月期         | 17年3月期         | 18年3月期         | 19年3月期         | 20年3月期         | 21年3月期         | 22年3月期         | 23年3月期         | 24年3月期         | 25年3月期         | 26年3月期         | 27年3月期         | 28年3月期         | 29年3月期         |
|-----------|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| これらに準ずる債権 | 債権額    | 7.4            | 5.7            | 4.4            | 3.2            | 2.4            | 2.1            | 2.0            | 3.4            | 2.9            | 2.4            | 2.0            | 1.8            | 1.5            | 1.2            | 1.3            | 1.2            |
|           | 保全額    | 7.4<br>(100.0) | 5.7<br>(100.0) | 4.4<br>(100.0) | 3.2<br>(100.0) | 2.4<br>(100.0) | 2.1<br>(100.0) | 2.0<br>(100.0) | 3.4<br>(100.0) | 2.9<br>(100.0) | 2.4<br>( 99.9) | 2.0<br>( 99.9) | 1.8<br>(100.0) | 1.5<br>(100.0) | 1.2<br>(100.0) | 1.3<br>(100.0) | 1.2<br>(100.0) |
|           | 担保・保証等 | 5.5<br>(75.0)  | 4.3<br>(74.4)  | 3.2<br>(72.8)  | 2.4<br>(73.6)  | 1.6<br>(69.6)  | 1.4<br>( 68.9) | 1.4<br>( 71.1) | 2.5<br>( 74.1) | 2.1<br>( 71.7) | 1.7<br>( 68.7) | 1.4<br>( 67.8) | 1.3<br>( 69.7) | 1.0<br>( 67.5) | 0.9<br>( 68.6) | 0.9<br>( 66.7) | 0.8<br>( 68.7) |
|           | 引当     | 1.8<br>(25.0)  | 1.5<br>(25.5)  | 1.2<br>(27.2)  | 0.9<br>(26.4)  | 0.7<br>(30.4)  | 0.6<br>( 31.1) | 0.6<br>( 28.9) | 0.9<br>( 25.9) | 0.8<br>( 28.2) | 0.8<br>( 31.2) | 0.6<br>( 32.2) | 0.6<br>( 30.3) | 0.5<br>( 32.5) | 0.4<br>( 31.4) | 0.4<br>( 33.3) | 0.4<br>( 31.3) |
| 危険債権      | 債権額    | 19.3           | 13.0           | 11.2           | 8.8            | 6.3            | 6.1            | 5.7            | 6.4            | 6.7            | 6.7            | 7.2            | 7.3            | 6.4            | 5.5            | 5.2            | 4.5            |
|           | 保全額    | 16.1<br>(83.1) | 11.1<br>(85.4) | 9.8<br>(87.4)  | 7.6<br>(86.4)  | 5.5<br>(87.0)  | 5.2<br>( 85.5) | 4.9<br>( 86.2) | 5.4<br>( 83.9) | 5.7<br>( 85.1) | 5.6<br>( 84.5) | 6.0<br>( 84.1) | 6.2<br>( 84.8) | 5.4<br>( 85.4) | 4.7<br>( 85.7) | 4.5<br>( 85.6) | 3.8<br>( 84.5) |
|           | 担保・保証等 | 9.7<br>(50.1)  | 6.7<br>(51.8)  | 5.7<br>(50.7)  | 4.3<br>(48.4)  | 3.5<br>(55.5)  | 3.2<br>( 53.1) | 3.3<br>( 58.2) | 3.7<br>( 57.3) | 4.0<br>( 59.6) | 4.1<br>( 62.0) | 4.4<br>( 61.4) | 4.4<br>( 60.6) | 3.9<br>( 61.6) | 3.4<br>( 62.2) | 3.1<br>( 59.7) | 2.8<br>( 61.1) |
|           | 引当     | 6.4<br>(33.1)  | 4.4<br>(33.6)  | 4.1<br>(36.7)  | 3.4<br>(38.0)  | 2.0<br>(31.5)  | 2.0<br>( 32.4) | 1.6<br>( 27.9) | 1.7<br>( 26.6) | 1.7<br>( 25.5) | 1.5<br>( 22.5) | 1.6<br>( 22.7) | 1.8<br>( 24.1) | 1.5<br>( 23.8) | 1.3<br>( 23.5) | 1.4<br>( 25.9) | 1.1<br>( 23.4) |
| 要管理債権     | 債権額    | 16.5           | 16.6           | 11.1           | 5.9            | 4.7            | 3.9            | 3.7            | 2.1            | 2.1            | 2.5            | 2.6            | 2.8            | 2.4            | 2.4            | 1.9            | 2.0            |
|           | 保全額    | 9.4<br>(56.8)  | 10.2<br>(61.3) | 7.0<br>(63.2)  | 3.5<br>(59.8)  | 2.7<br>(58.5)  | 2.3<br>( 59.1) | 2.0<br>( 54.1) | 1.2<br>( 54.4) | 1.2<br>( 57.3) | 1.5<br>( 60.9) | 1.7<br>( 62.7) | 1.8<br>( 64.3) | 1.5<br>( 61.6) | 1.4<br>( 60.6) | 1.2<br>( 61.6) | 1.3<br>( 62.9) |
|           | 担保・保証等 | 7.0<br>(42.4)  | 7.0<br>(42.2)  | 4.3<br>(39.1)  | 2.1<br>(36.2)  | 1.7<br>(36.1)  | 1.4<br>( 37.3) | 1.1<br>( 31.4) | 0.7<br>( 32.7) | 0.8<br>( 37.1) | 1.0<br>( 40.5) | 1.1<br>( 42.6) | 1.2<br>( 44.2) | 1.0<br>( 42.7) | 0.9<br>( 39.5) | 0.8<br>( 42.1) | 0.8<br>( 38.8) |
|           | 引当     | 2.4<br>(14.4)  | 3.2<br>(19.1)  | 2.7<br>(24.0)  | 1.4<br>(23.6)  | 1.1<br>(22.4)  | 0.8<br>( 21.9) | 0.8<br>( 22.6) | 0.5<br>( 21.6) | 0.4<br>( 20.1) | 0.5<br>( 20.4) | 0.5<br>( 20.1) | 0.6<br>( 20.1) | 0.5<br>( 18.8) | 0.5<br>( 21.1) | 0.4<br>( 19.7) | 0.5<br>( 24.1) |
| 合計        | 債権額    | 43.2           | 35.3           | 26.6           | 17.9           | 13.4           | 12.0           | 11.4           | 12.0           | 11.7           | 11.6           | 11.8           | 11.9           | 10.2           | 9.2            | 8.4            | 7.7            |
|           | 保全額    | 32.8<br>(75.9) | 27.0<br>(76.5) | 21.1<br>(79.4) | 14.4<br>(80.2) | 10.6<br>(79.3) | 9.5<br>( 79.5) | 8.9<br>( 78.3) | 9.9<br>( 83.2) | 9.8<br>( 83.7) | 9.5<br>( 82.6) | 9.7<br>( 82.0) | 9.8<br>( 82.3) | 8.4<br>( 81.8) | 7.4<br>( 81.0) | 6.9<br>( 82.5) | 6.3<br>( 81.2) |
|           | 担保・保証等 | 22.2<br>(51.4) | 18.0<br>(51.0) | 13.2<br>(49.5) | 8.8<br>(49.0)  | 6.8<br>(51.2)  | 6.1<br>( 50.8) | 5.9<br>( 51.9) | 6.9<br>( 57.7) | 6.9<br>( 58.5) | 6.8<br>( 58.8) | 6.9<br>( 58.3) | 6.9<br>( 58.2) | 5.9<br>( 58.0) | 5.2<br>( 57.1) | 4.8<br>( 56.8) | 4.4<br>( 56.5) |
|           | 引当     | 10.6<br>(24.5) | 9.0<br>(25.5)  | 7.9<br>(29.9)  | 5.6<br>(31.2)  | 3.8<br>(28.1)  | 3.4<br>( 28.8) | 3.0<br>( 26.4) | 3.1<br>( 25.5) | 3.0<br>( 25.2) | 2.8<br>( 23.8) | 2.8<br>( 23.7) | 2.9<br>( 24.2) | 2.4<br>( 23.9) | 2.2<br>( 24.0) | 2.1<br>( 25.6) | 1.9<br>( 24.8) |

- (注) 1. ( )内の計数は保全率。  
 2. 主要行の計数は都銀と信託の合計。  
 3. 地域銀行の計数は、15年3月期以降埼玉りそな銀行を含む。  
 4. 全国銀行の計数は、都銀・旧長信銀(16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行へ転換したあおぞら銀行を含む。)・信託及び地域銀行を集計。  
 5. 一部の銀行においては、再生専門子会社及び株式保有専門子会社の計数を含む。  
 6. 引当には、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金のほか、特定債務者支援引当金等を含む。

(表4) 担保不動産の評価額(処分可能見込額)と売却実績額の推移  
(アンケートによる全数調査)

主要行(7行)

(単位: 億円)

|                             | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実際の売却額 [A]                  | 11,019 | 10,262 | 12,791 | 15,904 | 5,285  | 4,239  | 2,085  | 1,161  | 2,709  | 2,963  | 1,886  | 1,724  | 1,447  | 1,613  | 1,236  | 1,015  |
| 直前期における評価額<br>(処分可能見込額) [B] | 9,712  | 8,850  | 10,471 | 12,014 | 3,443  | 2,497  | 1,204  | 849    | 2,007  | 2,222  | 1,370  | 1,240  | 1,097  | 1,129  | 833    | 651    |
| A-B                         | 1,307  | 1,412  | 2,320  | 3,891  | 1,841  | 1,742  | 882    | 311    | 703    | 740    | 517    | 484    | 350    | 484    | 404    | 364    |
| A/B (%)                     | 113.5  | 116.0  | 122.2  | 132.4  | 153.5  | 169.8  | 173.3  | 136.7  | 135.0  | 133.3  | 137.7  | 139.0  | 131.9  | 142.9  | 148.5  | 155.9  |

地域銀行(106行)

|                             | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実際の売却額 [A]                  | 6,202  | 6,270  | 8,179  | 6,916  | 6,571  | 5,778  | 4,785  | 3,723  | 5,674  | 5,080  | 3,832  | 2,959  | 2,780  | 2,339  | 2,266  | 1,953  |
| 直前期における評価額<br>(処分可能見込額) [B] | 6,154  | 5,674  | 7,440  | 5,549  | 4,419  | 3,648  | 2,911  | 2,586  | 4,392  | 4,026  | 2,786  | 2,165  | 1,864  | 1,433  | 1,228  | 1,055  |
| A-B                         | 48     | 596    | 739    | 1,367  | 2,152  | 2,130  | 1,874  | 1,137  | 1,282  | 1,054  | 1,046  | 793    | 916    | 906    | 1,039  | 898    |
| A/B (%)                     | 100.8  | 110.5  | 109.9  | 124.6  | 148.7  | 158.4  | 164.4  | 143.9  | 129.2  | 126.2  | 137.5  | 136.6  | 149.1  | 163.2  | 184.6  | 185.1  |

全国銀行(115行)

|                             | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実際の売却額 [A]                  | 17,815 | 16,751 | 21,322 | 23,066 | 11,991 | 10,039 | 6,910  | 5,055  | 10,351 | 8,865  | 6,596  | 5,340  | 6,474  | 5,955  | 3,514  | 2,972  |
| 直前期における評価額<br>(処分可能見込額) [B] | 16,269 | 14,621 | 18,060 | 17,655 | 7,891  | 6,151  | 4,132  | 3,605  | 8,057  | 6,964  | 4,863  | 3,925  | 4,687  | 3,983  | 2,069  | 1,709  |
| A-B                         | 1,546  | 2,130  | 3,262  | 5,411  | 4,099  | 3,888  | 2,778  | 1,450  | 2,293  | 1,901  | 1,733  | 1,414  | 1,787  | 1,971  | 1,446  | 1,263  |
| A/B (%)                     | 109.5  | 114.6  | 118.1  | 130.6  | 152.0  | 163.2  | 167.2  | 140.2  | 128.5  | 127.3  | 135.6  | 136.0  | 138.1  | 149.5  | 169.9  | 173.9  |

(注) 1. 主要行の計数は、都銀と信託の合計。

2. 地域銀行の計数は、15年3月期以降降玉りその銀行を含む。

3. 全国銀行の計数は、都銀・旧長信銀(16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行へ転換したあおぞら銀行を含む。)・信託及び地域銀行を集計。

4. ( )内は29年3月期時点の対象金融機関数。

(表5) 不良債権処分損等の推移(全国銀行)

(単位:億円)

|                    | 5年3月期   | 6年3月期   | 7年3月期   | 8年3月期                | 9年3月期                | 10年3月期               | 11年3月期               | 12年3月期               | 13年3月期               | 14年3月期               | 15年3月期               |
|--------------------|---------|---------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 不良債権処分損            | 16,398  | 38,722  | 52,322  | 133,692<br>(110,669) | 77,634<br>(62,099)   | 132,583<br>(108,188) | 136,309<br>(104,403) | 69,441<br>(53,975)   | 61,076<br>(42,898)   | 97,221<br>(77,212)   | 66,584<br>(51,048)   |
| 貸倒引当金繰入額           | 9,449   | 11,461  | 14,021  | 70,873<br>(55,758)   | 34,473<br>(25,342)   | 84,025<br>(65,522)   | 81,181<br>(54,901)   | 25,313<br>(13,388)   | 27,319<br>(13,706)   | 51,959<br>(38,062)   | 31,011<br>(20,418)   |
| 直接償却等              | 4,235   | 20,900  | 28,085  | 59,802<br>(54,901)   | 43,158<br>(36,756)   | 39,927<br>(35,005)   | 47,093<br>(42,677)   | 38,646<br>(36,094)   | 30,717<br>(26,500)   | 39,745<br>(34,136)   | 35,201<br>(30,376)   |
| 貸出金償却              | 2,044   | 2,354   | 7,060   | 17,213<br>(15,676)   | 9,730<br>(8,495)     | 8,506<br>(7,912)     | 23,772<br>(22,549)   | 18,807<br>(17,335)   | 25,202<br>(22,014)   | 32,042<br>(27,183)   | 21,627<br>(17,737)   |
| バルクセール<br>による売却損等  | 2,191   | 18,546  | 21,025  | 42,589<br>(39,225)   | 33,428<br>(28,261)   | 31,421<br>(27,093)   | 23,321<br>(20,128)   | 19,839<br>(18,759)   | 5,516<br>(4,486)     | 7,703<br>(6,953)     | 13,574<br>(12,640)   |
| その他                | 2,714   | 6,361   | 10,216  | 3,017<br>(10)        | 3<br>(1)             | 8,631<br>(7,661)     | 8,035<br>(6,825)     | 5,482<br>(4,493)     | 3,040<br>(-2,691)    | 5,517<br>(5,013)     | 372<br>(253)         |
| 4年度以降の累計           | 16,398  | 55,120  | 107,442 | 241,134<br>(218,111) | 318,768<br>(280,210) | 451,351<br>(388,398) | 587,660<br>(492,801) | 657,101<br>(546,776) | 718,177<br>(589,674) | 815,398<br>(666,886) | 881,982<br>(717,934) |
| 直接償却等の累計           | 4,235   | 25,135  | 53,220  | 113,022<br>(108,121) | 156,180<br>(144,877) | 196,107<br>(179,882) | 243,200<br>(222,559) | 281,846<br>(258,653) | 312,563<br>(285,153) | 352,308<br>(319,289) | 387,509<br>(349,665) |
| リスク管理債権残高          | 127,746 | 135,759 | 125,462 | 285,043<br>(218,682) | 217,890<br>(164,406) | 297,580<br>(219,780) | 296,270<br>(202,500) | 303,660<br>(197,720) | 325,150<br>(192,810) | 420,280<br>(276,260) | 348,490<br>(204,330) |
| 貸倒引当金残高            | 36,983  | 45,468  | 55,364  | 132,930<br>(103,450) | 123,340<br>(93,880)  | 178,150<br>(136,010) | 147,970<br>(92,580)  | 122,300<br>(76,780)  | 115,550<br>(-69,390) | 133,530<br>(86,570)  | 125,850<br>(78,970)  |
| (うち、個別貸倒<br>引当金残高) | 18,670  | 30,234  | 42,984  | 114,270<br>(90,700)  | 104,360<br>(80,770)  | 159,290<br>(122,600) | 112,320<br>(68,130)  | 83,640<br>(49,820)   | 72,420<br>(39,170)   | 78,860<br>(46,690)   | 60,810<br>(30,020)   |

(単位:億円)

|                    | 16年3月期               | 17年3月期               | 18年3月期               | 19年3月期               | 20年3月期               | 21年3月期                 | 22年3月期                 | 23年3月期                 | 24年3月期                 | 25年3月期                 | 26年3月期                 |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 不良債権処分損            | 53,742<br>(34,607)   | 28,475<br>(19,621)   | 3,629<br>(▲2,803)    | 10,460<br>(2,729)    | 11,238<br>(4,110)    | 30,938<br>(19,119)     | 16,821<br>(9,654)      | 10,046<br>(3,912)      | 5,486<br>(2,575)       | 5,754<br>(2,117)       | ▲ 753<br>(▲2,546)      |
| 貸倒引当金繰入額           | 16,157<br>(4,202)    | 940<br>(▲4,262)      | ▲ 3,722<br>(▲6,963)  | 5,239<br>(537)       | 2,893<br>(▲1,573)    | 15,318<br>(7,255)      | 8,028<br>(3,530)       | 5,362<br>(1,115)       | 2,212<br>(740)         | 2,850<br>(492)         | ▲ 2,332<br>(▲3,135)    |
| 直接償却等              | 37,335<br>(30,472)   | 27,536<br>(23,862)   | 7,020<br>(3,804)     | 5,373<br>(2,369)     | 8,206<br>(5,770)     | 15,328<br>(11,779)     | 8,574<br>(6,078)       | 4,534<br>(2,854)       | 3,147<br>(1,802)       | 2,768<br>(1,591)       | 1,665<br>(761)         |
| 貸出金償却              | 25,166<br>(19,852)   | 17,114<br>(14,743)   | 4,786<br>(2,344)     | 3,893<br>(2,077)     | 6,275<br>(4,499)     | 13,933<br>(10,797)     | 7,003<br>(5,021)       | 4,086<br>(2,683)       | 2,379<br>(1,325)       | 2,340<br>(1,437)       | 1,375<br>(680)         |
| バルクセール<br>による売却損等  | 12,169<br>(10,621)   | 10,422<br>(9,119)    | 2,235<br>(1,461)     | 1,479<br>(292)       | 1,931<br>(1,271)     | 1,395<br>(981)         | 1,571<br>(1,057)       | 448<br>(171)           | 769<br>(477)           | 428<br>(154)           | 290<br>(81)            |
| その他                | 250<br>(▲68)         | ▲ 1<br>(21)          | 332<br>(356)         | ▲ 152<br>(▲171)      | 139<br>(▲86)         | 291<br>(85)            | 218<br>(47)            | 151<br>(▲57)           | 127<br>(33)            | 136<br>(34)            | ▲ 86<br>(▲172)         |
| 4年度以降の累計           | 935,724<br>(752,541) | 964,199<br>(772,162) | 967,828<br>(769,359) | 978,288<br>(772,088) | 989,526<br>(776,198) | 1,020,464<br>(795,317) | 1,037,285<br>(804,971) | 1,047,331<br>(808,883) | 1,052,817<br>(811,458) | 1,058,571<br>(813,575) | 1,057,818<br>(811,029) |
| 直接償却等の累計           | 424,844<br>(380,137) | 452,380<br>(403,999) | 459,400<br>(407,803) | 464,773<br>(410,172) | 472,979<br>(415,942) | 488,307<br>(427,721)   | 496,881<br>(433,799)   | 501,415<br>(436,653)   | 504,562<br>(438,455)   | 507,330<br>(440,046)   | 508,995<br>(440,807)   |
| リスク管理債権残高          | 262,040<br>(135,670) | 175,390<br>(72,900)  | 131,090<br>(45,240)  | 117,540<br>(40,040)  | 111,690<br>(36,990)  | 116,100<br>(45,370)    | 114,280<br>(48,190)    | 112,720<br>(46,390)    | 115,310<br>(47,500)    | 116,820<br>(49,350)    | 100,346<br>(38,722)    |
| 貸倒引当金残高            | 114,300<br>(69,030)  | 85,350<br>(47,390)   | 64,380<br>(32,470)   | 58,960<br>(30,200)   | 52,730<br>(25,800)   | 58,650<br>(30,270)     | 57,020<br>(29,630)     | 53,950<br>(27,060)     | 51,030<br>(26,400)     | 48,650<br>(25,140)     | 41,740<br>(20,430)     |
| (うち、個別貸倒<br>引当金残高) | 54,410<br>(25,750)   | 43,860<br>(20,000)   | 28,760<br>(8,910)    | 27,200<br>(9,590)    | 22,720<br>(6,840)    | 27,090<br>(10,070)     | 26,770<br>(11,220)     | 23,940<br>(8,800)      | 24,310<br>(9,870)      | 23,880<br>(9,480)      | 20,500<br>(7,580)      |

(単位:億円)

|                    | 27年3月期                 | 28年3月期                 | 29年3月期                 |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 不良債権処分損            | 747<br>(▲168)          | 2,694<br>(1,814)       | 2,831<br>(1,965)       |
| 貸倒引当金繰入額           | ▲1,352<br>(▲1,464)     | 705<br>(352)           | 1,412<br>(1,056)       |
| 直接償却等              | 2,068<br>(1,332)       | 1,926<br>(1,439)       | 887<br>(429)           |
| 貸出金償却              | 1,717<br>(1,127)       | 1,270<br>(921)         | 585<br>(231)           |
| バルクセール<br>による売却損等  | 351<br>(205)           | 656<br>(518)           | 301<br>(198)           |
| その他                | 32<br>(▲36)            | 63<br>(23)             | 532<br>(480)           |
| 4年度以降の累計           | 1,058,565<br>(810,861) | 1,061,259<br>(812,675) | 1,064,090<br>(814,640) |
| 直接償却等の累計           | 511,063<br>(442,139)   | 512,989<br>(443,578)   | 513,876<br>(444,007)   |
| リスク管理債権残高          | 89,692<br>(33,718)     | 81,990<br>(30,021)     | 75,626<br>(27,734)     |
| 貸倒引当金残高            | 37,040<br>(17,950)     | 34,880<br>(17,000)     | 33,610<br>(17,060)     |
| (うち、個別貸倒<br>引当金残高) | 17,270<br>(5,630)      | 18,260<br>(7,150)      | 14,670<br>(4,330)      |

- (注) 1. ( )内の計数は、都銀・旧長信銀(16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行へ転換したあおぞら銀行を含む。)・信託を集計。
2. 7年3月期以前の計数は、都銀・長信銀・信託のみを集計。
3. 8年3月期以降の計数は、都銀・旧長信銀・信託及び地域銀行(15年3月期以降埼玉りそな銀行を含む。)を集計。
4. 10年3月期以降の計数は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を含まず、11年3月期以降の計数は、国民、幸福、東京相和の各行を含まない。また、12年3月期以降の計数は、なみはや銀行及び新潟中央銀行を含まず、14年3月期以降の計数は、石川銀行及び中部銀行を含まない。
5. 不良債権処分損については、11年3月期の計数には日本長期信用銀行(現・新生銀行)及び日本債券信用銀行(現・あおぞら銀行)を含まず、12年3月期の計数には日本債券信用銀行を含まない。また、14年3月期は東海銀行(14年1月合併)を含み、15年3月期はあさひ銀行(15年3月再編)を含む。
6. リスク管理債権残高及び貸倒引当金残高については、11年3月期の計数には日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行を含まない。
7. 一部の銀行については、再生専門子会社及び株式保有専門子会社の計数を含む。
8. 貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。
9. バルクセールによる売却損等は、バルクセールによる売却損のほか、子会社等に対する支援損や整理回収機構(RCC)への売却損等を含む。
10. 不良債権処分損の「その他」は、特定債務者支援引当金(子会社等へ支援を予定している場合における当該支援損への引当金への繰入額)等を表す。
11. リスク管理債権の金額については、7年3月期以前は破綻先債権、延滞債権の合計額、8年3月期～9年3月期は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額としている。

(表6) リスク管理債権額等の推移

(単位:億円)

|                     |           | 14年3月期    | 15年3月期    | 16年3月期    | 17年3月期    | 18年3月期    | 19年3月期    | 20年3月期    | 21年3月期    | 22年3月期    | 23年3月期    | 24年3月期    | 25年3月期    | 26年3月期    | 27年3月期    | 28年3月期    | 29年3月期    |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 都銀・<br>旧長信<br>銀・信託  | 貸出金       | 2,932,230 | 2,638,740 | 2,475,810 | 2,360,950 | 2,426,790 | 2,446,820 | 2,494,870 | 2,620,060 | 2,449,130 | 2,393,530 | 2,452,280 | 2,593,130 | 2,735,470 | 2,889,210 | 2,955,040 | 3,000,390 |
|                     | リスク管理債権   | 276,260   | 204,330   | 135,670   | 72,900    | 45,240    | 40,040    | 36,990    | 45,370    | 48,190    | 46,390    | 47,500    | 49,350    | 38,720    | 33,720    | 30,020    | 27,730    |
|                     | 破綻先債権     | 15,290    | 8,670     | 4,590     | 2,120     | 1,410     | 1,310     | 1,360     | 6,170     | 3,820     | 2,120     | 1,660     | 1,800     | 710       | 560       | 1,370     | 1,220     |
|                     | 延滞債権      | 142,240   | 78,810    | 61,230    | 43,210    | 21,090    | 20,590    | 18,670    | 27,750    | 32,460    | 28,900    | 30,710    | 31,360    | 25,020    | 19,230    | 19,000    | 14,520    |
|                     | 3ヶ月以上延滞債権 | 4,560     | 3,690     | 2,130     | 1,370     | 690       | 540       | 510       | 910       | 690       | 1,570     | 970       | 740       | 720       | 670       | 640       | 700       |
|                     | 貸出条件緩和債権  | 114,170   | 113,160   | 67,720    | 26,200    | 22,050    | 17,310    | 16,450    | 10,540    | 11,210    | 13,800    | 14,150    | 15,440    | 12,270    | 13,260    | 9,010     | 11,300    |
|                     | 貸倒引当金残高   | 86,570    | 78,970    | 69,030    | 47,390    | 32,470    | 30,200    | 25,800    | 30,270    | 29,630    | 27,060    | 26,400    | 25,140    | 20,430    | 17,950    | 17,000    | 17,060    |
| (9)                 | 個別貸倒引当金残高 | 46,690    | 30,020    | 25,750    | 20,000    | 8,910     | 9,590     | 6,840     | 10,070    | 11,220    | 8,800     | 9,870     | 9,480     | 7,580     | 5,630     | 7,150     | 4,330     |
| 都市<br>銀行            | 貸出金       | 2,256,850 | 2,192,100 | 2,053,040 | 1,959,940 | 2,020,730 | 2,027,260 | 2,068,470 | 2,186,050 | 2,018,690 | 1,972,420 | 2,035,210 | 2,148,320 | 2,274,400 | 2,403,010 | 2,448,620 | 2,471,180 |
|                     | リスク管理債権   | 211,800   | 174,480   | 116,260   | 62,100    | 39,070    | 34,000    | 32,020    | 38,870    | 39,210    | 39,180    | 40,390    | 42,090    | 33,420    | 30,450    | 27,990    | 26,030    |
|                     | 破綻先債権     | 9,800     | 7,050     | 3,370     | 1,720     | 1,150     | 1,140     | 1,230     | 4,760     | 2,980     | 1,670     | 1,350     | 1,510     | 620       | 540       | 1,330     | 1,190     |
|                     | 延滞債権      | 111,020   | 67,760    | 51,710    | 36,850    | 18,870    | 18,060    | 16,520    | 23,440    | 26,320    | 23,920    | 25,440    | 25,950    | 21,530    | 17,200    | 17,570    | 13,790    |
|                     | 3ヶ月以上延滞債権 | 3,360     | 2,800     | 2,000     | 1,310     | 670       | 520       | 490       | 860       | 660       | 1,550     | 950       | 720       | 700       | 650       | 620       | 680       |
|                     | 貸出条件緩和債権  | 87,620    | 96,860    | 59,170    | 22,230    | 18,380    | 14,280    | 13,780    | 9,810     | 9,250     | 12,050    | 12,650    | 13,900    | 10,570    | 12,070    | 8,460     | 10,360    |
|                     | 貸倒引当金残高   | 66,440    | 67,130    | 59,950    | 40,770    | 27,750    | 25,140    | 21,480    | 25,100    | 25,040    | 22,950    | 22,420    | 21,590    | 17,610    | 15,730    | 15,040    | 14,730    |
| (4)                 | 個別貸倒引当金残高 | 37,150    | 25,560    | 21,940    | 17,150    | 7,520     | 8,070     | 5,860     | 8,070     | 9,190     | 7,210     | 7,970     | 7,640     | 6,320     | 4,960     | 6,760     | 4,100     |
| 旧長<br>期信<br>用銀<br>行 | 貸出金       | 275,140   | 69,440    | 61,880    | 60,490    | 69,870    | 84,380    | 93,070    | 83,620    | 78,020    | 67,120    | 67,870    | 69,650    | 68,850    | 70,040    | 68,160    | 70,750    |
|                     | リスク管理債権   | 26,470    | 4,270     | 1,820     | 1,480     | 630       | 600       | 930       | 2,810     | 4,770     | 3,780     | 3,780     | 3,310     | 2,300     | 990       | 580       | 230       |
|                     | 破綻先債権     | 3,670     | 220       | 190       | 30        | 10        | 10        | 10        | 660       | 510       | 170       | 100       | 110       | 70        | 10        | 10        | 10        |
|                     | 延滞債権      | 12,370    | 2,150     | 1,350     | 1,300     | 390       | 400       | 550       | 1,940     | 3,780     | 3,190     | 3,280     | 2,950     | 1,980     | 820       | 500       | 170       |
|                     | 3ヶ月以上延滞債権 | 1,020     | 760       | 80        | 30        | 0         | 0         | 0         | 40        | 20        | 20        | 10        | 10        | 10        | 10        | 10        | 10        |
|                     | 貸出条件緩和債権  | 9,410     | 1,140     | 200       | 120       | 230       | 200       | 370       | 170       | 450       | 400       | 380       | 250       | 240       | 150       | 50        | 40        |
|                     | 貸倒引当金残高   | 9,620     | 4,160     | 3,400     | 2,580     | 1,930     | 1,690     | 1,460     | 2,490     | 2,180     | 2,140     | 1,980     | 1,700     | 1,480     | 1,100     | 880       | 800       |
| (2)                 | 個別貸倒引当金残高 | 3,690     | 1,500     | 1,500     | 1,050     | 700       | 570       | 490       | 980       | 1,020     | 950       | 1,030     | 1,050     | 850       | 370       | 160       | 110       |
| 信託<br>銀行            | 貸出金       | 400,240   | 377,190   | 360,900   | 340,510   | 336,190   | 335,180   | 333,330   | 350,390   | 352,420   | 354,000   | 349,200   | 375,150   | 392,220   | 416,160   | 438,260   | 458,460   |
|                     | リスク管理債権   | 37,990    | 25,580    | 17,590    | 9,320     | 5,540     | 5,440     | 4,040     | 3,690     | 4,210     | 3,420     | 3,330     | 3,950     | 3,000     | 2,280     | 1,450     | 1,480     |
|                     | 破綻先債権     | 1,820     | 1,400     | 1,030     | 370       | 250       | 160       | 120       | 750       | 320       | 280       | 210       | 180       | 10        | 20        | 20        | 20        |
|                     | 延滞債権      | 18,860    | 8,890     | 8,170     | 5,070     | 1,830     | 2,430     | 1,610     | 2,370     | 2,360     | 1,780     | 1,990     | 2,470     | 1,510     | 1,210     | 930       | 560       |
|                     | 3ヶ月以上延滞債権 | 180       | 130       | 50        | 30        | 20        | 20        | 20        | 10        | 20        | 10        | 10        | 10        | 10        | 10        | 0         | 0         |
|                     | 貸出条件緩和債権  | 17,130    | 15,150    | 8,340     | 3,850     | 3,440     | 2,830     | 2,290     | 560       | 1,510     | 1,350     | 1,120     | 1,290     | 1,460     | 1,040     | 500       | 900       |
|                     | 貸倒引当金残高   | 10,510    | 7,680     | 5,680     | 4,040     | 2,790     | 3,370     | 2,860     | 2,680     | 2,410     | 1,980     | 2,010     | 1,850     | 1,340     | 1,120     | 1,070     | 1,540     |
| (3)                 | 個別貸倒引当金残高 | 5,850     | 2,960     | 2,310     | 1,800     | 700       | 950       | 490       | 1,020     | 1,010     | 630       | 880       | 800       | 410       | 290       | 240       | 120       |
| 主要行                 | 貸出金       | 2,849,060 | 2,569,300 | 2,413,940 | 2,300,450 | 2,356,920 | 2,362,440 | 2,401,800 | 2,536,440 | 2,371,110 | 2,326,410 | 2,384,410 | 2,523,470 | 2,666,620 | 2,819,170 | 2,886,880 | 2,929,640 |
|                     | リスク管理債権   | 260,940   | 200,060   | 133,850   | 71,420    | 44,610    | 39,440    | 36,060    | 42,560    | 43,420    | 42,610    | 43,720    | 46,040    | 36,420    | 32,730    | 29,440    | 27,500    |
|                     | 破綻先債権     | 13,100    | 8,450     | 4,400     | 2,090     | 1,400     | 1,300     | 1,350     | 5,510     | 3,310     | 1,950     | 1,560     | 1,690     | 630       | 560       | 1,350     | 1,210     |
|                     | 延滞債権      | 134,340   | 76,650    | 59,890    | 41,920    | 20,700    | 20,480    | 18,120    | 25,810    | 28,680    | 25,700    | 27,430    | 28,420    | 23,050    | 18,410    | 18,500    | 14,350    |
|                     | 3ヶ月以上延滞債権 | 3,610     | 2,930     | 2,050     | 1,340     | 690       | 540       | 510       | 870       | 670       | 1,560     | 960       | 730       | 710       | 660       | 630       | 690       |
|                     | 貸出条件緩和債権  | 109,880   | 112,020   | 67,510    | 26,070    | 21,820    | 17,110    | 16,070    | 10,370    | 10,760    | 13,400    | 13,770    | 15,200    | 12,030    | 13,110    | 8,960     | 11,260    |
|                     | 貸倒引当金残高   | 80,540    | 74,810    | 65,630    | 44,810    | 30,540    | 28,510    | 24,340    | 27,780    | 27,450    | 24,930    | 24,420    | 23,440    | 18,950    | 16,850    | 16,110    | 16,270    |
| (7)                 | 個別貸倒引当金残高 | 44,340    | 28,520    | 24,250    | 18,950    | 8,220     | 9,020     | 6,350     | 9,090     | 10,200    | 7,850     | 8,840     | 8,430     | 6,730     | 5,260     | 7,000     | 4,220     |

(単位:億円)

|                        |           | 14年3月期    | 15年3月期    | 16年3月期    | 17年3月期    | 18年3月期    | 19年3月期    | 20年3月期    | 21年3月期    | 22年3月期    | 23年3月期    | 24年3月期    | 25年3月期    | 26年3月期    | 27年3月期    | 28年3月期    | 29年3月期    |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域<br>銀行               | 貸出金       | 1,800,190 | 1,831,190 | 1,823,760 | 1,831,540 | 1,875,530 | 1,926,740 | 1,977,170 | 2,050,270 | 2,048,590 | 2,079,870 | 2,131,100 | 2,191,830 | 2,255,410 | 2,338,120 | 2,420,120 | 2,510,200 |
|                        | リスク管理債権   | 144,020   | 144,160   | 126,370   | 102,480   | 85,850    | 77,500    | 74,700    | 70,730    | 66,090    | 66,330    | 67,810    | 67,470    | 61,620    | 55,970    | 51,970    | 47,890    |
|                        | 破綻先債権     | 15,070    | 13,720    | 9,180     | 6,120     | 4,880     | 4,340     | 4,820     | 9,530     | 7,370     | 5,410     | 3,810     | 3,130     | 2,450     | 1,850     | 1,690     | 1,430     |
|                        | 延滞債権      | 80,720    | 80,380    | 75,370    | 64,320    | 56,400    | 52,460    | 50,280    | 51,310    | 49,440    | 51,320    | 52,650    | 52,730    | 48,050    | 44,200    | 41,190    | 38,330    |
|                        | 3ヶ月以上延滞債権 | 1,510     | 1,310     | 1,020     | 840       | 620       | 690       | 590       | 790       | 750       | 630       | 500       | 390       | 320       | 260       | 270       | 260       |
|                        | 貸出条件緩和債権  | 46,720    | 48,740    | 40,800    | 31,210    | 23,950    | 20,000    | 19,010    | 9,100     | 8,530     | 8,970     | 10,850    | 11,220    | 10,810    | 9,670     | 8,820     | 7,880     |
|                        | 貸倒引当金残高   | 46,960    | 46,880    | 45,270    | 37,960    | 31,910    | 28,760    | 26,930    | 28,380    | 27,390    | 26,880    | 24,620    | 23,510    | 21,310    | 19,090    | 17,880    | 16,540    |
|                        | 個別貸倒引当金残高 | 32,170    | 30,790    | 28,660    | 23,860    | 19,850    | 17,610    | 15,880    | 17,030    | 15,550    | 15,140    | 14,430    | 14,390    | 12,920    | 11,640    | 11,100    | 10,350    |
| (106)<br>地方<br>銀行      | 貸出金       | 1,363,180 | 1,354,950 | 1,353,970 | 1,374,920 | 1,406,130 | 1,448,150 | 1,485,930 | 1,550,650 | 1,549,770 | 1,577,000 | 1,619,600 | 1,673,740 | 1,726,410 | 1,794,440 | 1,858,230 | 1,931,230 |
|                        | リスク管理債権   | 104,880   | 104,230   | 93,350    | 75,840    | 63,170    | 57,580    | 54,970    | 50,840    | 47,470    | 48,440    | 49,400    | 49,130    | 45,300    | 41,730    | 38,850    | 35,810    |
|                        | 破綻先債権     | 10,290    | 9,170     | 6,030     | 4,060     | 3,340     | 2,980     | 3,190     | 6,170     | 4,620     | 3,600     | 2,500     | 1,980     | 1,570     | 1,220     | 1,210     | 1,020     |
|                        | 延滞債権      | 59,110    | 57,900    | 55,640    | 47,130    | 40,820    | 38,890    | 36,690    | 37,130    | 35,670    | 37,170    | 37,750    | 38,300    | 35,080    | 32,450    | 30,290    | 28,130    |
|                        | 3ヶ月以上延滞債権 | 1,210     | 1,030     | 790       | 660       | 470       | 540       | 470       | 560       | 530       | 460       | 340       | 330       | 260       | 210       | 220       | 220       |
|                        | 貸出条件緩和債権  | 34,270    | 36,130    | 30,890    | 23,980    | 18,540    | 15,170    | 14,620    | 6,970     | 6,650     | 7,200     | 8,800     | 8,520     | 8,400     | 7,850     | 7,130     | 6,440     |
|                        | 貸倒引当金残高   | 34,870    | 34,550    | 35,160    | 29,380    | 24,080    | 21,330    | 19,730    | 20,550    | 19,630    | 19,520    | 17,900    | 17,250    | 15,840    | 14,410    | 13,680    | 12,780    |
|                        | 個別貸倒引当金残高 | 23,670    | 22,350    | 22,100    | 18,240    | 14,820    | 13,200    | 11,540    | 12,240    | 10,960    | 10,830    | 10,030    | 10,250    | 9,340     | 8,560     | 8,250     | 7,800     |
| (41)<br>第二<br>地方<br>銀行 | 貸出金       | 437,010   | 429,130   | 419,990   | 403,400   | 412,560   | 419,380   | 429,430   | 435,920   | 434,950   | 438,980   | 446,830   | 451,780   | 462,070   | 475,000   | 492,130   | 508,010   |
|                        | リスク管理債権   | 39,140    | 38,230    | 31,490    | 25,590    | 21,820    | 19,050    | 18,840    | 18,890    | 17,490    | 16,690    | 17,270    | 17,200    | 15,220    | 13,220    | 11,990    | 10,990    |
|                        | 破綻先債権     | 4,770     | 4,470     | 3,120     | 2,030     | 1,520     | 1,330     | 1,590     | 3,290     | 2,710     | 1,760     | 1,260     | 1,100     | 850       | 610       | 470       | 400       |
|                        | 延滞債権      | 21,620    | 21,670    | 18,970    | 16,640    | 15,070    | 12,990    | 12,920    | 13,480    | 12,950    | 13,250    | 14,030    | 13,590    | 12,150    | 10,930    | 10,040    | 9,310     |
|                        | 3ヶ月以上延滞債権 | 300       | 210       | 130       | 130       | 100       | 110       | 100       | 180       | 190       | 140       | 160       | 60        | 50        | 50        | 40        | 30        |
|                        | 貸出条件緩和債権  | 12,450    | 11,880    | 9,270     | 6,790     | 5,130     | 4,610     | 4,240     | 1,930     | 1,630     | 1,530     | 1,830     | 2,460     | 2,170     | 1,630     | 1,440     | 1,250     |
|                        | 貸倒引当金残高   | 12,090    | 11,980    | 9,660     | 8,220     | 7,470     | 7,070     | 6,810     | 7,430     | 7,260     | 6,840     | 6,240     | 5,820     | 5,090     | 4,370     | 3,900     | 3,500     |
|                        | 個別貸倒引当金残高 | 8,510     | 8,290     | 6,360     | 5,480     | 4,850     | 4,240     | 4,130     | 4,660     | 4,430     | 4,120     | 4,190     | 3,930     | 3,390     | 2,930     | 2,700     | 2,390     |
| (115)<br>全国<br>銀行      | 貸出金       | 4,732,420 | 4,469,930 | 4,299,570 | 4,192,490 | 4,302,320 | 4,373,560 | 4,472,040 | 4,670,330 | 4,497,720 | 4,473,400 | 4,583,380 | 4,784,950 | 4,990,870 | 5,227,330 | 5,375,170 | 5,510,590 |
|                        | リスク管理債権   | 420,280   | 348,490   | 262,040   | 175,390   | 131,090   | 117,540   | 111,690   | 116,100   | 114,280   | 112,720   | 115,310   | 116,820   | 100,350   | 89,690    | 81,990    | 75,630    |
|                        | 破綻先債権     | 30,360    | 22,390    | 13,770    | 8,240     | 6,300     | 5,650     | 6,180     | 15,700    | 11,190    | 7,530     | 5,470     | 4,930     | 3,160     | 2,420     | 3,060     | 2,650     |
|                        | 延滞債権      | 222,960   | 159,190   | 136,600   | 107,530   | 77,480    | 73,340    | 68,950    | 79,060    | 81,900    | 80,220    | 83,370    | 84,100    | 73,070    | 63,420    | 60,190    | 52,850    |
|                        | 3ヶ月以上延滞債権 | 6,070     | 5,000     | 3,150     | 2,210     | 1,310     | 1,230     | 1,100     | 1,700     | 1,440     | 2,200     | 1,470     | 1,130     | 1,040     | 920       | 910       | 960       |
|                        | 貸出条件緩和債権  | 160,890   | 161,900   | 108,520   | 57,400    | 46,000    | 37,310    | 35,460    | 19,640    | 19,750    | 22,770    | 25,000    | 26,660    | 23,070    | 22,930    | 17,830    | 19,170    |
|                        | 貸倒引当金残高   | 133,530   | 125,850   | 114,300   | 85,350    | 64,380    | 58,960    | 52,730    | 58,650    | 57,020    | 53,950    | 51,030    | 48,650    | 41,740    | 37,040    | 34,880    | 33,610    |
|                        | 個別貸倒引当金残高 | 78,860    | 60,810    | 54,410    | 43,860    | 28,760    | 27,200    | 22,720    | 27,090    | 26,770    | 23,940    | 24,310    | 23,880    | 20,500    | 17,270    | 18,260    | 14,670    |

(単位:億円)

|       |                      | 14年3月期               | 15年3月期    | 16年3月期    | 17年3月期    | 18年3月期    | 19年3月期    | 20年3月期    | 21年3月期    | 22年3月期    | 23年3月期    | 24年3月期    | 25年3月期    | 26年3月期    | 27年3月期    | 28年3月期    | 29年3月期    |           |           |
|-------|----------------------|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (465) | 協同<br>組織<br>金融<br>機関 | 貸出金                  | 1,331,300 | 1,265,560 | 1,240,920 | 1,201,960 | 1,163,080 | 1,179,220 | 1,149,840 | 1,183,720 | 1,211,420 | 1,210,910 | 1,219,850 | 1,235,520 | 1,264,120 | 1,302,620 | 1,318,630 | 1,323,820 |           |
|       |                      | リスク管理債権              | 110,210   | 108,270   | 96,470    | 83,020    | 71,750    | 66,000    | 63,250    | 57,400    | 57,120    | 57,280    | 59,920    | 60,190    | 57,750    | 54,370    | 50,030    | 45,780    |           |
|       |                      | 破綻先債権                | 14,810    | 13,740    | 10,920    | 7,980     | 6,300     | 5,650     | 5,390     | 7,150     | 6,430     | 5,120     | 4,540     | 4,020     | 3,200     | 2,700     | 2,630     | 2,390     |           |
|       |                      | 延滞債権                 | 61,660    | 63,090    | 59,740    | 53,220    | 48,700    | 46,290    | 45,740    | 44,280    | 45,370    | 46,580    | 49,280    | 50,180    | 49,040    | 46,340    | 42,540    | 38,990    |           |
|       |                      | 3ヶ月以上延滞債権            | 1,090     | 920       | 690       | 450       | 350       | 360       | 400       | 440       | 470       | 310       | 260       | 260       | 190       | 190       | 140       | 130       |           |
|       |                      | 貸出条件緩和債権             | 32,650    | 30,530    | 25,130    | 21,360    | 16,390    | 13,690    | 11,710    | 5,510     | 4,850     | 5,260     | 5,840     | 5,720     | 5,320     | 5,140     | 4,720     | 4,280     |           |
|       |                      | 貸倒引当金残高              | 34,030    | 33,310    | 31,470    | 27,190    | 23,320    | 21,460    | 19,900    | 20,540    | 21,380    | 20,130    | 19,820    | 18,900    | 18,440    | 17,280    | 16,360    | 15,140    |           |
|       |                      | 個別貸倒引当金残高            | 24,890    | 24,880    | 23,340    | 19,980    | 17,070    | 15,770    | 14,630    | 15,360    | 15,920    | 15,150    | 15,340    | 14,620    | 14,250    | 13,550    | 12,720    | 11,600    |           |
|       | (265)                | 信用<br>金庫             | 貸出金       | 729,130   | 727,400   | 711,090   | 693,800   | 686,570   | 690,820   | 693,960   | 703,160   | 704,210   | 690,090   | 691,630   | 691,480   | 704,550   | 716,870   | 740,840   | 771,630   |
|       |                      |                      | リスク管理債権   | 72,990    | 72,290    | 63,830    | 55,470    | 49,010    | 45,140    | 44,360    | 40,700    | 40,440    | 41,010    | 43,470    | 43,690    | 41,690    | 39,080    | 35,760    | 33,010    |
|       |                      | 破綻先債権                | 8,190     | 7,740     | 6,040     | 4,350     | 3,390     | 3,230     | 3,130     | 4,140     | 3,710     | 2,910     | 2,610     | 2,260     | 1,720     | 1,480     | 1,350     | 1,230     |           |
|       |                      | 延滞債権                 | 42,410    | 43,510    | 41,530    | 37,830    | 34,890    | 33,220    | 33,480    | 32,850    | 33,500    | 34,530    | 36,850    | 37,390    | 36,210    | 33,950    | 31,080    | 28,800    |           |
|       |                      | 3ヶ月以上延滞債権            | 640       | 550       | 340       | 240       | 190       | 180       | 210       | 210       | 240       | 180       | 140       | 140       | 80        | 80        | 60        | 60        |           |
|       |                      | 貸出条件緩和債権             | 21,750    | 20,490    | 15,920    | 13,050    | 10,530    | 8,510     | 7,530     | 3,500     | 2,990     | 3,390     | 3,870     | 3,890     | 3,670     | 3,570     | 3,260     | 2,920     |           |
|       |                      | 貸倒引当金残高              | 18,250    | 18,670    | 17,170    | 15,100    | 13,450    | 12,560    | 11,970    | 12,070    | 11,890    | 11,270    | 11,330    | 10,950    | 10,690    | 10,120    | 9,480     | 8,860     |           |
|       |                      | 個別貸倒引当金残高            | 13,240    | 13,790    | 12,930    | 11,360    | 10,220    | 9,580     | 8,980     | 9,240     | 8,990     | 8,500     | 8,850     | 8,620     | 8,390     | 8,020     | 7,460     | 7,030     |           |
| (152) |                      | 信用<br>組合             | 貸出金       | 115,830   | 98,230    | 97,430    | 97,360    | 98,430    | 98,440    | 97,810    | 97,930    | 97,560    | 99,700    | 98,000    | 99,070    | 100,670   | 103,090   | 112,290   | 137,930   |
|       |                      |                      | リスク管理債権   | 14,840    | 15,140    | 13,160    | 11,660    | 10,600    | 10,240    | 10,090    | 8,810     | 8,050     | 7,980     | 8,320     | 8,320     | 7,720     | 7,380     | 6,860     | 6,340     |
|       |                      | 破綻先債権                | 2,050     | 1,850     | 1,610     | 1,290     | 1,090     | 1,050     | 1,180     | 1,260     | 1,070     | 950       | 780       | 760       | 660       | 550       | 500       | 460       |           |
|       |                      | 延滞債権                 | 7,880     | 7,990     | 7,660     | 7,120     | 6,730     | 6,620     | 6,470     | 6,260     | 5,950     | 5,950     | 6,410     | 6,440     | 5,990     | 5,780     | 5,370     | 4,940     |           |
|       |                      | 3ヶ月以上延滞債権            | 210       | 230       | 210       | 120       | 100       | 110       | 100       | 120       | 120       | 70        | 60        | 60        | 40        | 50        | 30        | 30        |           |
|       |                      | 貸出条件緩和債権             | 4,700     | 5,070     | 3,680     | 3,130     | 2,680     | 2,460     | 2,330     | 1,170     | 910       | 1,010     | 1,070     | 1,060     | 1,030     | 1,000     | 960       | 900       |           |
|       |                      | 貸倒引当金残高              | 4,330     | 3,910     | 3,980     | 3,500     | 3,170     | 3,100     | 3,080     | 2,890     | 2,800     | 2,810     | 2,910     | 2,930     | 2,790     | 2,680     | 2,540     | 2,450     |           |
|       |                      | 個別貸倒引当金残高            | 3,380     | 3,050     | 3,130     | 2,780     | 2,500     | 2,440     | 2,400     | 2,270     | 2,210     | 2,240     | 2,370     | 2,430     | 2,320     | 2,210     | 2,090     | 2,010     |           |
|       | (580)                | 預金<br>取扱<br>金融<br>機関 | 貸出金       | 6,063,730 | 5,735,480 | 5,540,500 | 5,394,460 | 5,465,390 | 5,552,780 | 5,621,880 | 5,854,050 | 5,709,140 | 5,684,310 | 5,803,230 | 6,020,480 | 6,254,990 | 6,529,950 | 6,693,790 | 6,834,410 |
|       |                      |                      | リスク管理債権   | 530,490   | 456,760   | 358,510   | 258,400   | 202,840   | 183,540   | 174,940   | 173,490   | 171,410   | 169,990   | 175,230   | 177,010   | 158,090   | 144,060   | 132,020   | 121,410   |
|       |                      | 破綻先債権                | 45,170    | 36,130    | 24,690    | 16,220    | 12,600    | 11,300    | 11,580    | 22,850    | 17,630    | 12,650    | 10,010    | 8,950     | 6,350     | 5,120     | 5,690     | 5,040     |           |
|       |                      | 延滞債権                 | 284,630   | 222,280   | 196,340   | 160,750   | 126,190   | 119,630   | 114,690   | 123,340   | 127,270   | 126,800   | 132,640   | 134,280   | 122,120   | 109,760   | 102,730   | 91,840    |           |
|       |                      | 3ヶ月以上延滞債権            | 7,160     | 5,920     | 3,840     | 2,660     | 1,660     | 1,590     | 1,500     | 2,140     | 1,900     | 2,510     | 1,730     | 1,400     | 1,220     | 1,110     | 1,050     | 1,090     |           |
|       |                      | 貸出条件緩和債権             | 193,540   | 192,430   | 133,640   | 78,760    | 62,390    | 51,000    | 47,160    | 25,150    | 24,590    | 28,020    | 30,840    | 32,380    | 28,390    | 28,070    | 22,550    | 23,450    |           |
|       |                      | 貸倒引当金残高              | 167,560   | 159,160   | 145,770   | 112,540   | 87,690    | 80,420    | 72,630    | 79,200    | 78,400    | 74,080    | 70,840    | 67,550    | 60,180    | 54,330    | 51,240    | 48,750    |           |
|       |                      | 個別貸倒引当金残高            | 103,750   | 85,690    | 77,750    | 63,840    | 45,830    | 42,970    | 37,350    | 42,450    | 42,690    | 39,090    | 39,640    | 38,500    | 34,740    | 30,820    | 30,980    | 26,270    |           |

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。  
2. ( )内は29年3月期時点の対象金融機関数。  
3. 旧長信銀の計数は、14年3月期は日本興業銀行を含み、16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行へ転換したあおぞら銀行を含む。  
4. 主要行の計数は、都銀と信託の合計。  
5. 地域銀行の計数は、15年3月期以降埼玉りそな銀行を含む。  
6. 一部の銀行においては、再生専門子会社及び株式会社保有専門子会社の計数を含む。

(表7) 自己査定による債務者区分の推移

| 主要行(7行) (単位: 兆円)         |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                          | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
| 正常先                      | 250.8  | 224.5  | 221.1  | 222.7  | 221.6  | 228.5  | 231.1  | 236.3  | 234.9  | 230.1  | 237.7  | 254.5  | 273.0  | 296.1  | 303.4  | 308.9  |
| 要注意先                     | 45.8   | 40.5   | 28.2   | 17.3   | 14.1   | 15.8   | 16.3   | 18.5   | 18.3   | 17.0   | 15.7   | 15.2   | 12.2   | 9.6    | 8.7    | 9.0    |
| (要管理債権)                  | 11.3   | 11.5   | 7.0    | 2.7    | 2.3    | 1.8    | 1.7    | 1.1    | 1.1    | 1.5    | 1.5    | 1.6    | 1.3    | 1.4    | 1.0    | 1.2    |
| 破綻懸念先                    | 12.2   | 6.6    | 5.2    | 3.6    | 1.9    | 1.9    | 1.7    | 2.4    | 2.6    | 2.4    | 2.6    | 2.6    | 2.2    | 1.8    | 1.7    | 1.3    |
| 破綻先・実質破綻先                | 3.2    | 2.2    | 1.5    | 1.0    | 0.5    | 0.4    | 0.4    | 1.0    | 0.8    | 0.6    | 0.5    | 0.5    | 0.3    | 0.3    | 0.4    | 0.4    |
| 要管理～破綻先の合計               | 26.8   | 20.2   | 13.6   | 7.4    | 4.6    | 4.1    | 3.8    | 4.5    | 4.5    | 4.5    | 4.6    | 4.7    | 3.8    | 3.4    | 3.1    | 2.9    |
| 地域銀行(106行) (単位: 兆円)      |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                          | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
| 正常先                      | 136.2  | 141.0  | 142.7  | 146.8  | 152.2  | 156.4  | 159.3  | 162.2  | 158.9  | 161.5  | 165.9  | 173.3  | 180.8  | 190.9  | 200.3  | 209.5  |
| 要注意先                     | 32.9   | 30.1   | 26.5   | 23.7   | 22.9   | 24.2   | 25.2   | 27.8   | 30.3   | 29.9   | 29.1   | 27.5   | 25.9   | 24.1   | 23.1   | 22.0   |
| (要管理債権)                  | 4.6    | 4.9    | 4.1    | 3.1    | 2.4    | 2.1    | 2.0    | 1.0    | 0.9    | 1.0    | 1.1    | 1.2    | 1.1    | 1.0    | 0.9    | 0.8    |
| 破綻懸念先                    | 6.4    | 6.3    | 5.8    | 5.1    | 4.4    | 4.1    | 4.0    | 4.0    | 3.8    | 4.0    | 4.2    | 4.4    | 4.0    | 3.7    | 3.4    | 3.2    |
| 破綻先・実質破綻先                | 3.9    | 3.5    | 2.8    | 2.2    | 1.8    | 1.7    | 1.6    | 2.2    | 1.9    | 1.7    | 1.5    | 1.3    | 1.1    | 1.0    | 0.9    | 0.8    |
| 要管理～破綻先の合計               | 14.8   | 14.7   | 12.8   | 10.4   | 8.7    | 7.8    | 7.6    | 7.2    | 6.6    | 6.7    | 6.8    | 6.9    | 6.2    | 5.7    | 5.2    | 4.8    |
| 全国銀行(115行) (単位: 兆円)      |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                          | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
| 正常先                      | 393.4  | 371.7  | 369.5  | 375.0  | 380.5  | 392.7  | 398.8  | 405.5  | 399.9  | 396.9  | 409.2  | 433.9  | 460.0  | 493.5  | 510.1  | 525.2  |
| 要注意先                     | 80.2   | 71.4   | 55.3   | 41.4   | 37.2   | 40.5   | 42.0   | 47.3   | 49.7   | 47.8   | 45.5   | 43.1   | 38.4   | 34.0   | 32.1   | 31.2   |
| (要管理債権)                  | 16.5   | 16.6   | 11.1   | 5.9    | 4.7    | 3.9    | 3.7    | 2.1    | 2.1    | 2.5    | 2.6    | 2.8    | 2.4    | 2.4    | 1.9    | 2.0    |
| 破綻懸念先                    | 19.3   | 13.0   | 11.2   | 8.9    | 6.3    | 6.1    | 5.7    | 6.5    | 6.7    | 6.7    | 7.2    | 7.3    | 6.4    | 5.5    | 5.2    | 4.5    |
| 破綻先・実質破綻先                | 7.4    | 5.7    | 4.3    | 3.2    | 2.4    | 2.1    | 2.0    | 3.4    | 2.9    | 2.4    | 2.0    | 1.9    | 1.5    | 1.3    | 1.3    | 1.2    |
| 要管理～破綻先の合計               | 43.2   | 35.3   | 26.6   | 17.9   | 13.4   | 12.0   | 11.4   | 12.0   | 11.7   | 11.6   | 11.8   | 12.0   | 10.2   | 9.2    | 8.4    | 7.7    |
| 預金取扱金融機関(580機関) (単位: 兆円) |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|                          | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 |
| 正常先                      | 487.3  | 465.3  | 459.6  | 463.7  | 472.8  | 481.1  | 485.1  | 491.8  | 482.3  | 485.3  | 498.6  | 525.3  | 554.2  | 592.4  | 610.3  | 624.5  |
| 要注意先                     | 100.0  | 90.5   | 72.6   | 57.2   | 52.3   | 55.8   | 57.8   | 65.2   | 70.5   | 68.7   | 65.7   | 62.4   | 56.8   | 51.6   | 49.4   | 48.2   |
| (要管理債権)                  | 19.1   | 19.2   | 13.0   | 7.5    | 6.0    | 5.0    | 4.7    | 2.6    | 2.5    | 2.9    | 3.1    | 3.3    | 2.9    | 2.8    | 2.3    | 2.4    |
| 破綻懸念先                    | 23.8   | 17.4   | 15.3   | 12.5   | 9.7    | 9.3    | 9.0    | 9.5    | 9.9    | 10.0   | 10.9   | 11.1   | 10.1   | 9.1    | 8.5    | 7.5    |
| 破綻先・実質破綻先                | 11.2   | 9.0    | 7.2    | 5.6    | 4.4    | 4.0    | 3.9    | 5.5    | 5.0    | 4.2    | 3.6    | 3.4    | 2.9    | 2.5    | 2.4    | 2.3    |
| 要管理～破綻先の合計               | 54.2   | 45.6   | 35.5   | 25.6   | 20.2   | 18.3   | 17.5   | 17.6   | 17.4   | 17.1   | 17.6   | 17.8   | 15.9   | 14.4   | 13.2   | 12.2   |

- (注) 1. 要管理債権とは、3か月以上延滞が生じ、又は債務者の再建・支援を目的として貸出条件緩和が行われているもの。  
2. 主要行の計数は、都銀と信託の合計。  
3. 地域銀行の計数は、15年3月期以降埼玉りそな銀行を含む。  
4. 全国銀行の計数は、都銀・旧長信銀(16年4月に普通銀行へ転換した新生銀行及び18年4月に普通銀行へ転換したあおぞら銀行を含む。)・信託及び地域銀行を集計。  
5. 一部の銀行においては、再生専門子会社及び株式保有専門子会社の計数を含む。  
6. 預金取扱金融機関の計数は、全国銀行、協同組織金融機関、信農連等及び商工中金を集計したもの。ただし、(要管理債権)については、信農連等及び商工中金を含まない。  
7. 不良債権とは、概して言えば、米国のSEC基準と同様、元利払いや貸出条件に問題が生じている債権(リスク管理債権又は再生法開示債権)であり、上記表中、要管理債権、破綻懸念先債権、破綻先・実質破綻先債権の合計がこれに該当し、要管理債権以外の要注意先に対する債権はこれに該当しない。  
8. ( )内は29年3月期時点の対象金融機関数。

- 主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生 ← 不良債権問題の解決と構造改革の推進は「車の両輪」  
 ○「痛み」を最小にしながら経済の活性化をより強力に推進 ← 雇用、中小企業対策等とあわせて総合的な対策を実施

## 《1. 新しい金融システムの枠組み》

- (1) 安心できる金融システムの構築  
 ○ 国民のための金融行政  
 ○ 決済機能の安定確保  
 ○ モニタリング体制の整備
- (2) 中小企業貸出に対する十分な配慮  
 ○ 中小企業貸出に関する担い手の拡充  
 ○ 中小企業再生をサポートする仕組みの整備  
 ○ 中小企業貸出計画未達先に対する業務改善命令の発出  
 ○ 中小企業の実態を反映した検査の確保  
 ○ 中小企業金融に関するモニタリング体制の整備  
 — 貸し渋り・貸し剥がしホットラインの設置  
 — 貸し渋り・貸し剥がし検査
- (3) 平成16年度に向けた不良債権問題の終結  
 ○ 政府と日銀が一体となった支援体制の整備  
 ○ 「特別支援金融機関」における経営改革  
 ○ 新しい公的資金制度の創設

## 《2. 新しい企業再生の枠組み》

- (1) 「特別支援」を介した企業再生  
 ○ 貸出債権のオフバランス化推進  
 ○ 時価の参考情報としての自己査定を活用  
 ○ DIPファイナンスへの保証制度
- (2) RCCの一層の活用と企業再生  
 ○ 企業再生機能の強化  
 ○ 企業再生ファンド等との連携強化  
 ○ 貸出債権取引市場の創設  
 ○ 証券化機能の拡充
- (3) 企業再生のための環境整備  
 ○ 企業再生に資する支援環境の整備  
 ○ 過剰供給問題等への対応  
 ○ 早期事業再生ガイドラインの策定  
 ○ 株式の価格変動リスクへの対処  
 ○ 一層の金融緩和の期待
- (4) 企業と産業の再生のための新たな仕組み

## 《3. 新しい金融行政の枠組み》

- (1) 資産査定の厳格化  
 ○ 資産査定に関する基準の見直し  
 — 引当に関するDCF的手法の採用  
 — 引当金算定における期間の見直し  
 — 再建計画や担保評価の厳正な検証 等  
 ○ 特別検査の再実施  
 ○ 自己査定と金融庁検査の格差公表  
 ○ 自己査定の是正不備に対する行政処分の強化  
 ○ 財務諸表の正確性に関する経営者による宣言
- (2) 自己資本の充実  
 ○ 自己資本を強化するための税制改正  
 ○ 繰延税金資産の合理性の確認  
 ○ 自己資本比率に関する外部監査の導入 等
- (3) ガバナンスの強化  
 ○ 優先株の普通株への転換  
 ○ 健全化計画未達先に対する業務改善命令の発出  
 ○ 早期是正措置の厳格化  
 ○ 「早期警戒制度」の活用 等

— 速やかに実施（平成14年11月29日に作業工程表を公表） —

※中小・地域金融機関の不良債権処理については、平成14年度内を目途にアクションプログラムを策定

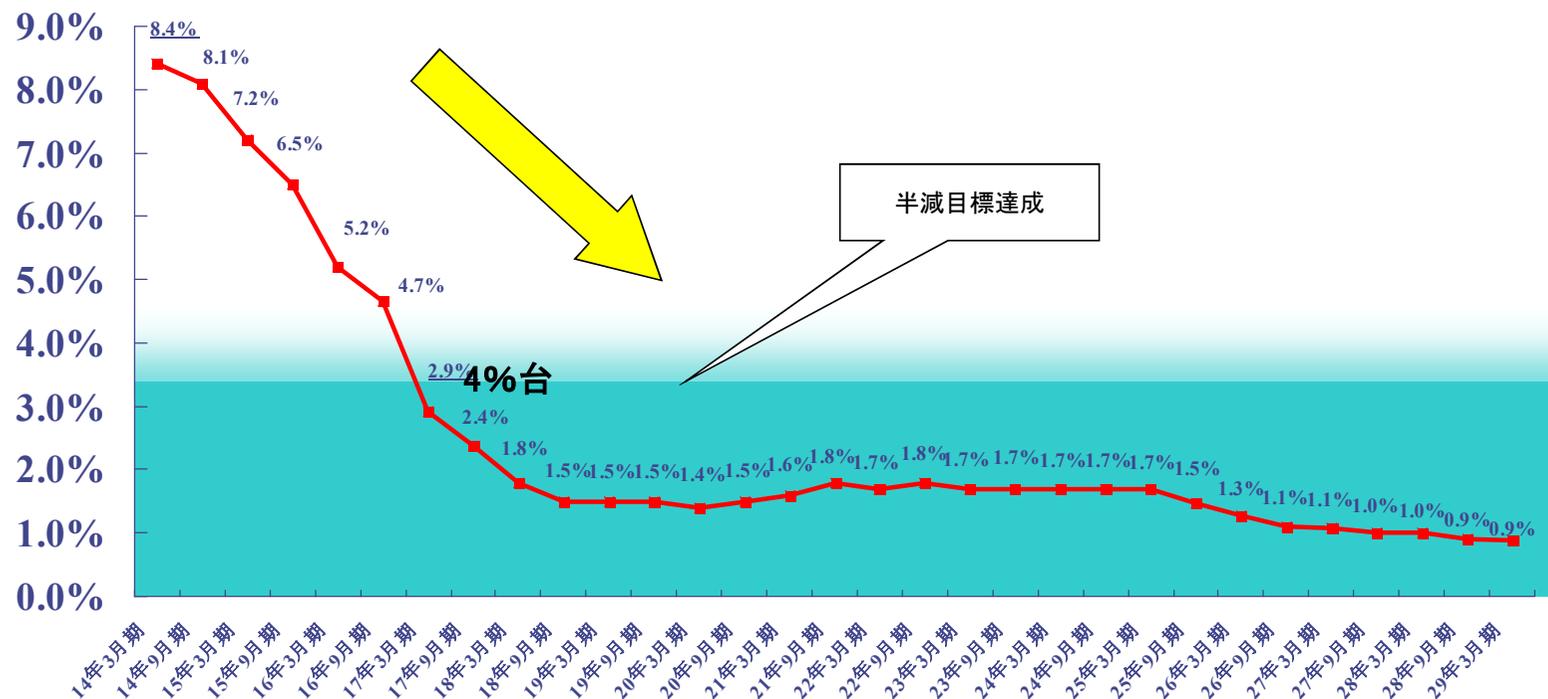
## 〔基本的考え方〕

日本の金融システムと金融行政に対する信頼を回復し、世界から評価される金融市場を実現



- ◎平成16年度には主要行の不良債権比率を半分程度に低下させ、問題を正常化  
 ◎構造改革を支えるより強固な金融システムの構築を目指す

## 不良債権比率の推移(主要行)



### ○金融再生プログラム

「平成16年度(17年3月期)には、主要行の不良債権比率を現状(平成14年3月期 8.4%)の半分程度に低下させ、問題の正常化を図る」

### ○骨太2004

「金融分野においては、平成16年度(平成17年3月)末までに、「金融再生プログラム」の着実な推進により、不良債権問題を終結させる」

\*計数は金融再生法開示債権ベース。

## 平成29事務年度における金融モニタリングの実施状況(業態別・地域別)

| 業態      | 地域  | 対象機関数<br>(30年6月30日現在) | 検査実施機関数 |
|---------|-----|-----------------------|---------|
| 銀行持株会社  | 全国  | 22                    | 5       |
| 主要行等    | 全国  | 30                    | 10      |
| 地域銀行    | 関東  | 22                    | 5       |
|         | 近畿  | 10                    | 2       |
|         | 北海道 | 2                     | 1       |
|         | 東北  | 15                    | 3       |
|         | 東海  | 12                    | 2       |
|         | 北陸  | 6                     | 2       |
|         | 中国  | 9                     | 1       |
|         | 四国  | 8                     | 1       |
|         | 九州  | 21                    | 3       |
|         | 計   | 105                   | 20      |
| 信用金庫    | 関東  | 72                    | 20      |
|         | 近畿  | 29                    | 9       |
|         | 北海道 | 20                    | 5       |
|         | 東北  | 27                    | 2       |
|         | 東海  | 38                    | 8       |
|         | 北陸  | 16                    | 2       |
|         | 中国  | 21                    | 5       |
|         | 四国  | 10                    | 3       |
|         | 九州  | 28                    | 7       |
|         | 計   | 261                   | 61      |
| 信用組合    | 関東  | 52                    | 12      |
|         | 近畿  | 21                    | 5       |
|         | 北海道 | 7                     | 2       |
|         | 東北  | 15                    | 3       |
|         | 東海  | 15                    | 4       |
|         | 北陸  | 6                     | 0       |
|         | 中国  | 10                    | 4       |
|         | 四国  | 3                     | 1       |
|         | 九州  | 19                    | 4       |
|         | 計   | 148                   | 35      |
| 外国金融機関等 | 全国  | 58                    | 1       |
| 生命保険会社  | 全国  | 41                    | 1       |
| 損害保険会社  | 全国  | 52                    | 1       |
| その他金融機関 | 全国  | 4                     | 1       |
| 政策金融機関等 | 全国  | 12                    | 1       |

1. 本表には、財務局検査を含む。
2. 地域は財務局管轄区域で区分し、本店所在地により分類。  
九州には、九州財務局管内、福岡財務支局管内及び沖縄総合事務局管内を含む。
3. 対象機関数は、平成30年6月30日現在。  
主要行等とは都市銀行、信託銀行(外資系信託銀行を除く)、決済・IT専門銀行、整理回収機構及びゆうちょ銀行をいう。  
外国金融機関等とは、外国銀行支店(複数支店を有する外国銀行は1店として計上)、外資系信託銀行をいう。  
その他金融機関とは、農林中央金庫、労働金庫連合会、信金中央金庫及び全国信用協同組合連合会をいう。  
政策金融機関等には、独立行政法人を含む。
4. 同一年度に複数の検査を実施した場合は、実施機関数1件として計上する。

# 平成29事務年度 地域銀行モニタリング結果とりまとめ

## 主なポイント



平成30年7月  
金融庁

# 地域銀行モニタリングの概要

## モニタリングの背景

- 地域銀行では、低金利環境の継続や人口減少、高齢化の進展等、環境変化や構造的な変化への対応が喫緊の課題
- 地域に対する金融仲介機能を継続的に発揮し、金融システムの安定性に資する**持続可能なビジネスモデルを構築することが必要**

## 金融庁の対応

- **ビジネスモデルの持続可能性やそれを支えるガバナンス等に課題を抱える地域銀行に対し、検査も活用しながらモニタリングを実施**
- モニタリングで明らかとなった課題と合わせて、金融庁の問題意識を公表
- **モニタリングを実施した先はもとより、それ以外の地域銀行においても、本とりまとめを参考に経営状況を点検し、同様の課題を抱える場合には、バランスシートに大きな問題が生じていない今、直ちに改善に取り組むことが必要**
- その際、指摘した課題をチェックリストとして機械的に点検・改善を図っていくのではなく、**ガバナンス、内部管理態勢、リスク管理態勢が全体として実効的に機能しているか、という視点が重要**

### 経営戦略・計画とリスクテイク

- 目先の収益確保を優先し、経営理念に基づいた実現可能性のある経営計画・収益計画を策定・実行していない
  - ✓ 貸出先増加目標の達成率が長期に亘り1割未満、業績目標を達成した営業店が長年に亘り皆無
  - ✓ 目先の期間収益確保のため地元地公体向け貸出債権を売却、将来の利息収入を喪失
  - ✓ 中長期的な採算性を度外視した「お願い営業」「キャンペーン営業」の繰り返してボリューム拡大
- 計画に掲げた当期純利益・配当額・配当性向を維持するために、経営体力やリスクコントロール能力に照らして過大と思われるリスクテイクを行っている

## モニタリングで明らかになった課題 ②

### 経営計画・収益計画の策定と着実に実行できる態勢

- 構造的な収益の悪化にもかかわらず、抜本的な経営効率化に取り組んでいない
  - ✓ 県内営業店が軒並み赤字にもかかわらず、店舗統廃合等の抜本的な経営効率化策を検討せず
- 収益の柱である商品・サービスの特性やリスクを理解せず、必要な収益管理も行っていない
  - ✓ 新商品を従来商品の延長と誤認、それが内包するリスクを一切評価しないまま取り扱いを開始
  - ✓ 商品別管理不備から、経営陣は一部営業店での特定商品の販売急拡大を適時に把握できず

### ガバナンスの発揮

- 取締役会が形骸化し、経営課題に関する実質的な議論を行っておらず、社外取締役の客観的な視点や知見も活用していない
  - ✓ 取締役会付議が役員選解任・法定決議事項・規程改訂にとどまり、経営に関する報告・議論なし
  - ✓ 執行側が社外取締役に議案の背景・要点、経営会議での議論内容等、必要な情報を提供せず
- 内部監査が事務不備の検証等にとどまり、経営への規律付けの役割を果たしていない
  - ✓ 内部監査項目の決定にあたり、経営方針や経営環境の変化を踏まえていない
  - ✓ 他と比較して突出した業績を上げている営業店に対して監査を実施していない

- 地域銀行が将来に亘って健全性を維持し、地域経済に対して金融仲介機能を継続的に発揮していくため、以下の問題意識に基づき、チェックリストの個別項目を形式的に満たしているか否かではなく、ガバナンス、内部管理態勢、リスク管理態勢が全体として実効的に機能しているか否かを評価

1. 経営戦略・計画の着実な実行/  
経営体力等に見合ったリスクテイク

地域経済等の実態に適合した実現可能性ある経営戦略・計画  
計画未達時の原因分析・改善策・着実な実行  
取締役会等で定めたリスクテイク領域・上限内でのリスクテイク  
将来収益・リスクを勘案した配当水準の検討・決定、説明責任

2. 経営戦略・計画を着実に  
実行できる態勢の構築

収益性の総合的評価・分析、組織・店舗・人員配置等の業務効率化  
商品・サービスの特性・リスク把握、適切な収益管理態勢の構築  
急激な信用リスク顕在化に対応できる態勢の構築

3. ガバナンスの発揮  
(取締役会・内部監査)

経営陣の継続的育成・登用  
相談役・顧問等による不適切な影響力排除  
取締役会における経営計画・収益計画達成状況への責任明確化  
社外取締役の役割明確化、確保・評価、評価を踏まえた選解任  
経営を牽制・規律付ける内部監査の実施、内部監査態勢の構築

# 地域銀行有価証券運用モニタリング 中間とりまとめ

## 主なポイント

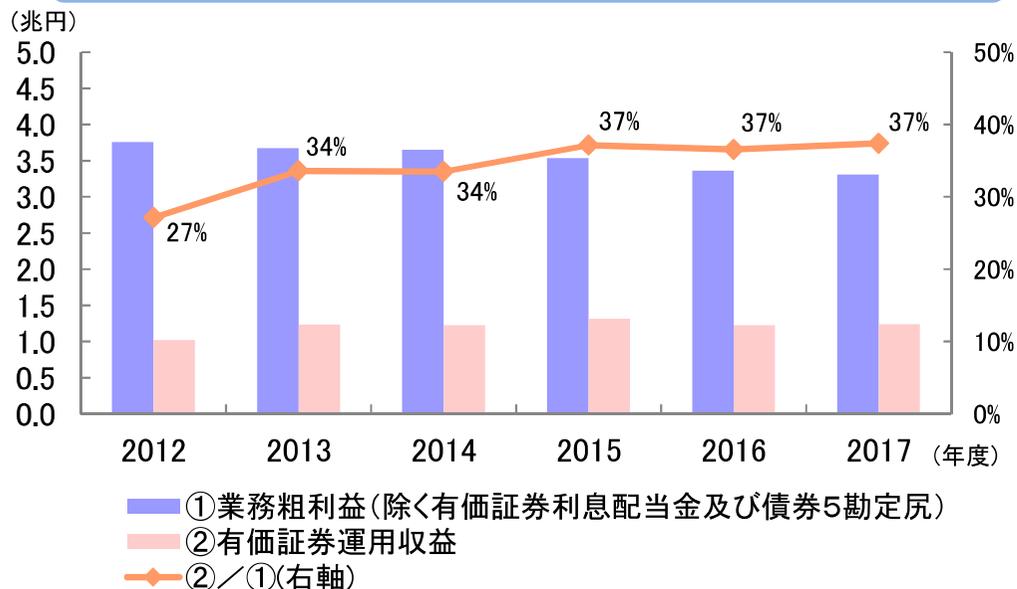


平成30年7月  
金融庁

# 有価証券運用モニタリングの概要

- 地域銀行では、有価証券運用への収益依存度が高まっている
- 有価証券運用でのリスクテイクが、経営体力やリスクコントロール能力と比較して過大と考えられる地域銀行が少なからず存在
- 28事務年度以降、有価証券運用でのリスクテイクが経営体力・リスクコントロール能力対比で高いとみられる地域銀行31先(銀行27行、持株会社4社)に対し、検査を含む重点的なモニタリングを実施
  - ✓ 金融システムに与えるマクロ的な影響の評価 (マクロプルーデンス)
  - ✓ 個別金融機関の有価証券運用に係る課題の検証 (ミクロプルーデンス)

## 地域銀行の有価証券運用への収益依存度



(注)有価証券運用収益=有価証券利息配当金+債券5勘定戻+株式3勘定戻  
 (資料)金融庁

## モニタリングの主な着眼点

1. 経営体力・リスクコントロール能力対比での有価証券運用のリスクテイク・含み損の妥当性
2. リスクテイクに見合った運用態勢・リスク管理態勢の構築状況
3. 経営陣によるリスクガバナンスの発揮状況

# 金融システムに与えるマクロ的な影響

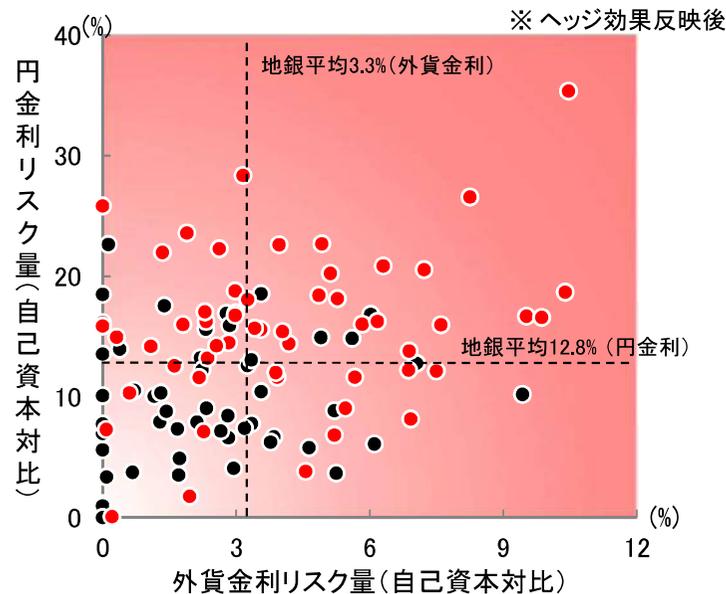
## 自己資本対比の金利リスク量

- 地域銀行の円金利リスク量は、自己資本対比で**主要行等の3倍近い状況が継続**
- 18年2月末時点の自己資本対比金利リスク量をみると、**地域銀行平均と比較して円金利リスク量で2.5倍以上、外貨金利リスク量で3倍以上となる先が存在**

## 期間収益対比の含み損

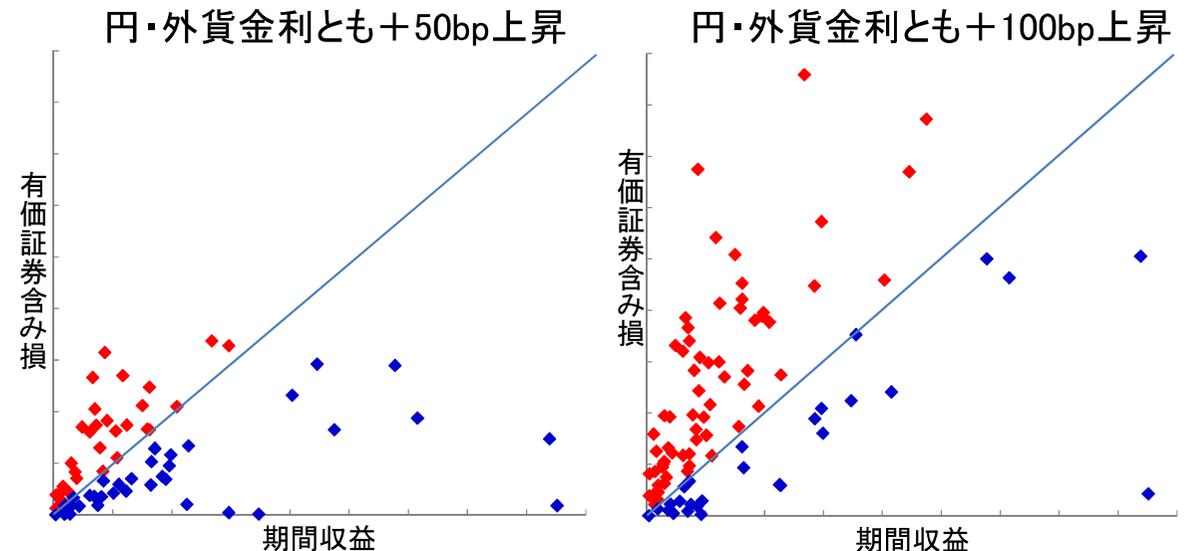
- 円・外貨金利ともに18年3月末時点から+50bp上昇すると、**地域銀行の1/4超の先で期間収益を上回る含み損が発生するとの試算結果**

### 地域銀行の金利リスクテイク\*分布



黒点: 本業利益(貸出残高×預貸金利回り差+役員取引等利益-営業経費)が黒字の銀行  
赤点: 本業利益が赤字の銀行 (資料) 金融庁

### 金利上昇時の有価証券含み損と期間収益



赤点: 有価証券含み損(満期保有目的・政策投資株式除く)が期間収益を上回っている銀行  
青点: 有価証券含み損(満期保有目的・政策投資株式除く)が期間収益を下回っている銀行

(注) 図表では、地域銀行106行のうち有価証券含み損が生じている先を中心に試算値を表示 (資料) 金融庁

## 有価証券運用に係る課題

### 経営体力・リスクコントロール能力対比でのリスクテイクの妥当性

- 経営体力やリスクコントロール能力対比でのリスクテイクや含み損の処理に課題（31先中23先）
- 目先の収益を確保するため、有価証券含み損の処理を先送り（上記23先中8先）

### リスクテイクに見合った運用態勢・リスク管理態勢の構築状況

- 経営陣に運用状況を適切に報告していないなど、経営陣への報告態勢に課題（31先中13先）
- 数名の担当で複雑な投信等に多数・多額の投資をするなど、複雑な商品の運用・リスク管理態勢に課題（同6先）
- 市場急変時を想定した対応策に関し、経営体力対比で許容できる損失限度額設定や、限度額に抵触した際の具体的なアクションプランの策定、経営陣の関与・判断に課題（同20先）

- 一定の改善がみられているものの、依然として改善の余地が大きい部分も少なくない
- 今後、以下の地域銀行の有価証券運用に関する問題意識に基づき、地域銀行の有価証券運用について対話を深めていく

〔 過大なリスクテイクは個別金融機関に対する信認低下のみならず、連鎖的に金融システム全体に対する信認低下をもたらす懸念 〕

1. 経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク

有価証券運用に過度に依存しないビジネスモデルの構築  
取締役会等において定めたリスクテイク領域やリスクテイク上限、許容できる含み損の範囲内でリスクテイク

2. リスクテイクに見合った実効的な運用態勢・リスク管理態勢の構築

適性のある人材の確保・育成  
予期せぬ市場変動発生時でも損失を一定に抑制できる損失限度枠管理の構築等  
安定的な外貨調達を含めた外貨流動性リスク管理の高度化

3. リスクガバナンスの発揮（リスクアペタイトフレームワークの活用）

適切なリスクテイク領域・リスクテイク上限の設定  
有価証券含み損の許容範囲の設定（自己資本額や一定の期間収益を参照）  
リスクテイクが上記範囲内にあるか、リスクテイクに見合った実効的な運用態勢・リスク管理態勢が構築されているか常に検証

# バーゼル3の全体像

資本水準の引き上げ  
 普通株等Tier1比率、Tier1比率の最低水準を引き上げ

資本の質の向上  
 ①普通株等Tier1に調整項目を適用  
 ②Tier1、Tier2適格要件の厳格化

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{リスク・アセット}}$$

定量的な流動性規制(最低基準)を導入  
 ①流動性カバレッジ比率(ストレス時の預金流出等への対応力を強化)  
 ②安定調達比率(長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達手段を確保)

リスク捕捉の強化  
 カウンターパーティー・リスクの資本賦課  
 計測方法の見直し

プロクシリティの緩和  
 資本流出抑制策(資本バッファ<最低比率を上回る部分>の目標水準に達するまで配当・自社株買い・役員報酬等を抑制)など

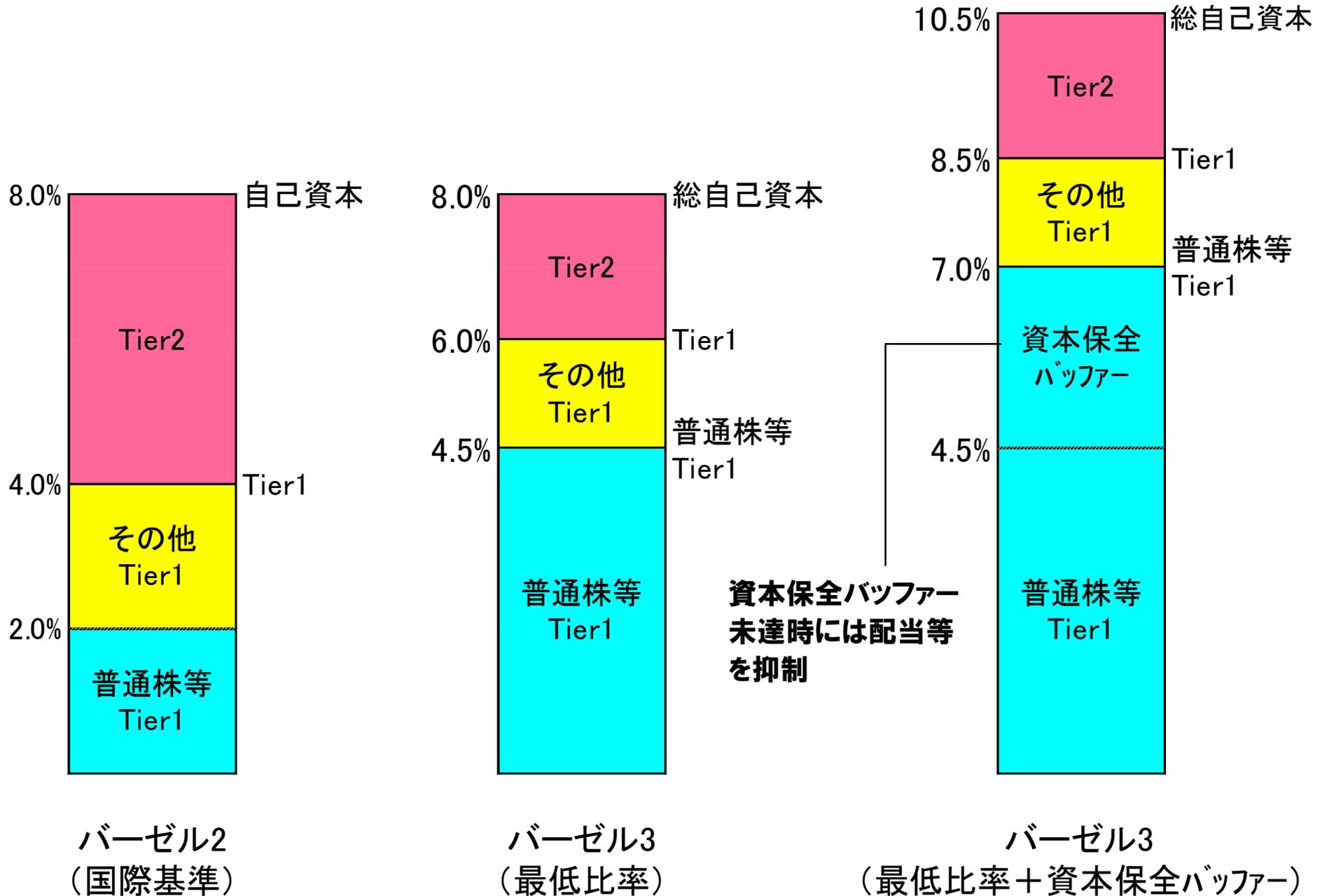
補完

エクスポージャー積み上がりの抑制

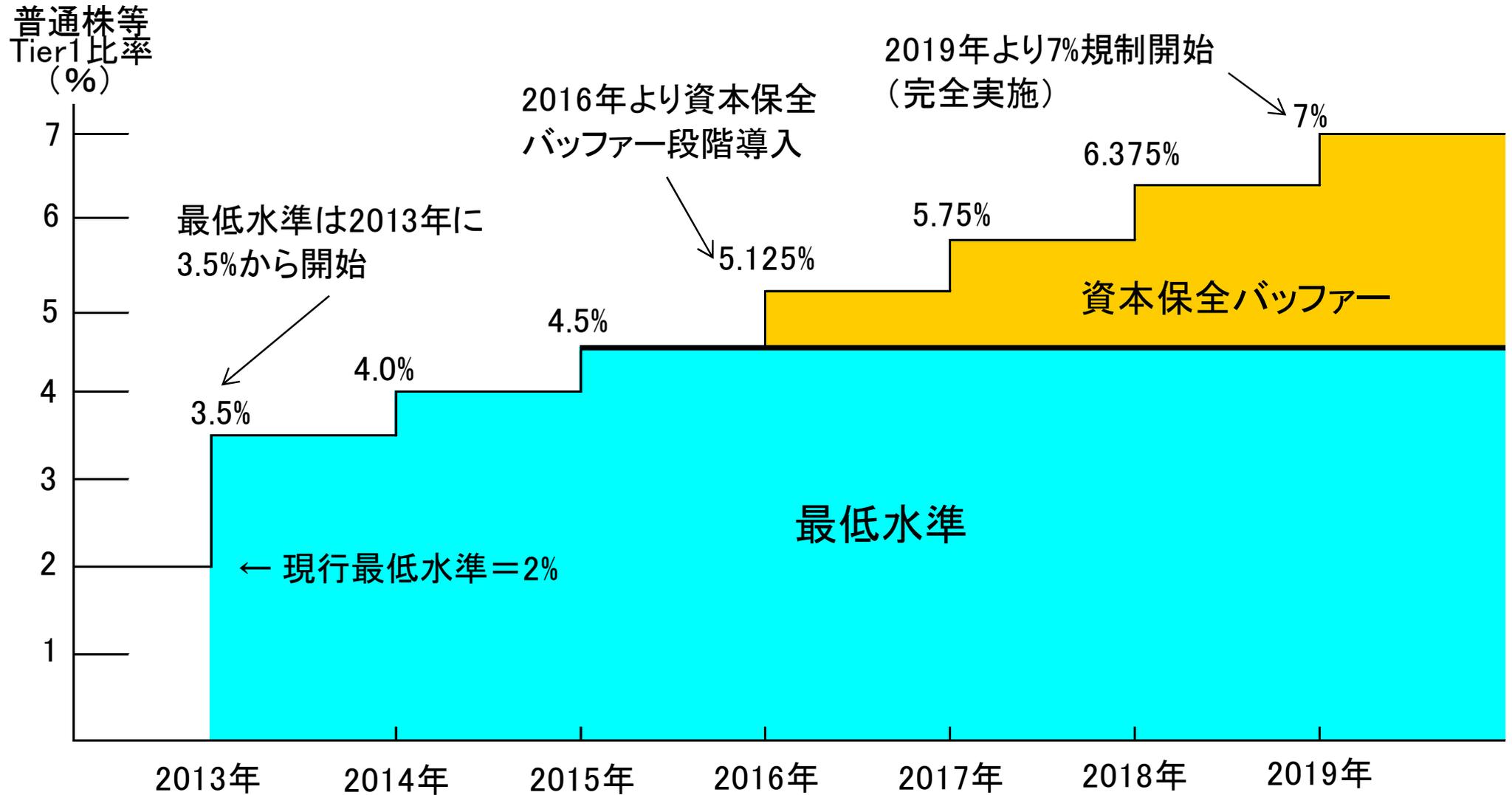
$$\text{レバレッジ比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{ノン・リスクベースのエクスポージャー}}$$

システム上重要な銀行への追加措置  
 システム上重要な金融機関によってもたらされる外部性を減少させるような追加資本を賦課

# バーゼル3における自己資本の量の強化



# バーゼル3の段階適用



## バーゼル3における調整(控除)項目の強化

|       |                 | バーゼル2  | バーゼル3  |
|-------|-----------------|--|--|
| 主な対象  | のれん以外の<br>無形資産  | (控除対象外)  | 全額控除   |
|       | 前払年金費用          | (控除対象外)  | 全額控除   |
|       | 連結外金融機関<br>向け出資 | 下記を控除<br><br>・国内預金取扱金融機関への<br>意図的保有<br><br>・関連会社向け出資 | 銀行、証券、保険を含む国内外の金融機関について、<br><br>①資本嵩上げ目的の持合 → 全額控除<br><br>②普通株10%以下出資先 → 自己の普通株等Tier1部分の<br>10%超相当分を控除<br><br>③普通株10%超出資先 → (i)普通株について自己の普通<br>株等Tier1部分の10%超相当分を控除※、(ii)その他資本<br>について全額控除 |
|       | 繰延税金資産          | 主要行につき、Tier1の20%超<br>相当分を控除                          | ・繰越欠損金については全額控除<br><br>・会計と税務の一時差異に基づくものは、自己の普通株等<br>Tier1部分の10%超相当分を控除※   |
| 被控除資本 |                 | Tier2  | 普通株等Tier1  |

(注) 普通株等Tier1に適用される控除項目は、2014年より20%ずつ段階的に適用。

※ 10%超出資先の普通株出資相当額と一時差異に係る繰延税金資産相当額は、本邦に該当のないモーゲージ・サービシング・ライツと併せて、自己の普通株等Tier1の最大15%までが控除対象外。

平成 29 年 12 月 11 日

金融庁

## 自己資本比率規制（第 3 の柱）に関する告示等の一部改正（案）及び金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る改正（案）等に対するパブリックコメントの結果等について

### 1. パブリックコメントの結果

金融庁では、「自己資本比率規制（第 3 の柱）に関する告示等の一部改正（案）」等につきまして、平成 29 年 6 月 23 日（金）から 7 月 24 日（月）にかけて公表し、「金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る第 3 の柱に関する告示及び監督指針の一部改正（案）」につきまして、平成 29 年 6 月 30 日（金）から 7 月 31 日（月）にかけて公表し、広く意見の募集を行いました。

その結果、前者については 2 の団体から 6 件、後者については 5 の団体から 12 件のご意見をいただきました。本件について御検討いただいた皆様には、御協力いただきありがとうございました。

本件に関してお寄せいただいたパブリックコメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方はこちらを（PDF:107K）を御覧ください。なお、本件と直接関係しないコメントもお寄せいただきましたが、これらにつきましては、今後の金融行政の参考とさせていただきます。

また、具体的な内容については、別紙 1～18 を御参照ください。

#### ○ 本件で公表する自己資本比率規制（第 3 の柱）に関する告示

|  | 具体的な内容   |
|--|--|
| 1 「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」等の一部改正案<br>[別紙 1] 新旧対照表<br>[別紙 2] 銀行・持株会社別紙様式（国際統一基準）<br>[別紙 3] 信用金庫別紙様式（国際統一基準）<br>[別紙 4] 附則 | <u>[別紙 1 (PDF:2009K)]</u><br><u>[別紙 2 (PDF: 1301K)]</u><br><u>[別紙 3 (PDF:1290K)]</u><br><u>[別紙 4 (PDF:140K)]</u> |
| 2 「労働金庫法施行規則第一百四十四条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項」の一部改正案<br>[別紙 5] 新旧対照表   | <u>[別紙 5 (PDF:52K)]</u>  |
| 3 「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」等の一部改正案   | <u>[別紙 6 (PDF:872K)]</u>   |

|   |  |
|---|--|
| [別紙6] 新旧対照表<br>[別紙7] 農林中央金庫別紙様式<br>[別紙8] 附則   | <a href="#">[別紙7 (PDF:1291K)]</a><br><a href="#">[別紙8 (PDF:85K)]</a>                                       |
| 4 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号二、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項」の一部改正案<br>[別紙9] 新旧対照表<br>[別紙10] 商工組合中央金庫別紙様式<br>[別紙11] 附則 | <a href="#">[別紙9 (PDF:901K)]</a><br><a href="#">[別紙10 (PDF:1299K)]</a><br><a href="#">[別紙11 (PDF:92K)]</a> |
| 5 「金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が自己資本の充実の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件」の一部改正案<br>[別紙12] 新旧対照表<br>[別紙13] 最終指定親会社別紙様式<br>※附則は上記 [別紙4] 参照   | <a href="#">[別紙12 (PDF:505K)]</a><br><a href="#">[別紙13 (PDF:1309K)]</a>                                    |

## ○ 本件で公表する監督指針案

|   | 具体的な内容                            |
|---|-----------------------------------|
| 1 主要行等向けの総合的な監督指針（案）<br>[別紙14] 新旧対照表      | <a href="#">[別紙14 (PDF:313K)]</a> |
| 2 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針（案）<br>[別紙15] 新旧対照表 | <a href="#">[別紙15 (PDF:313K)]</a> |
| 3 系統金融機関向けの総合的な監督指針（案）<br>[別紙16] 新旧対照表    | <a href="#">[別紙16 (PDF:343K)]</a> |
| 4 漁業系統信用事業における総合的な監督指針（案）<br>[別紙17] 新旧対照表 | <a href="#">[別紙17 (PDF:116K)]</a> |
| 5 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針<br>[別紙18] 新旧対照表    | <a href="#">[別紙18 (PDF:65K)]</a>  |

## 2. その他の改正

金融庁では、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に基づき、金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分」について、所要の規定の整理を行いました。なお、本告示は、行政手続法第39条第4項第8号で定める軽微な変更に対応するため、同法に

定める意見公募手続（パブリックコメント）は実施していません。

○ 本件で公表する適格格付機関等を定める告示

|  | 具体的な内容             |
|--|--------------------|
| 1 「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に基づき、金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分」の一部改正<br>[別紙 19] 新旧対照表 | [別紙 19 (PDF:125K)] |

### 3. 公布・施行日

別紙 1～別紙 18 は、本日付で公布し、平成 30 年 3 月 31 日から適用いたします。

ただし、モニタリングに関する監督指針の国内基準への適用については、上記指針の文中においてこれと異なる適用期日が定められている場合には、その定めによります。

また、その他の改正については、本日付で公布・適用いたします。

#### お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000（代表）

別紙 1～11、14（開示：Ⅲ-3）、15～18（開示：Ⅲ）、19 について

金融庁監督局総務課健全性基準室（内線 3726、3725）

別紙 12、13、18 について 金融庁監督局証券課（内線 3819）

別紙 14（モニタリング：Ⅲ-2）について 金融庁監督局銀行第一課（内線 3753）

別紙 15（モニタリング：Ⅱ）について 金融庁監督局銀行第二課（内線 3681）

別紙 15～17（モニタリング：Ⅱ）について 金融庁監督局総務課協同組織金融室（内線 2265）

平成 30 年 3 月 7 日

金融庁

## 流動性カバレッジ比率規制（第 1 の柱）に関する告示の一部改正（案） に対するパブリックコメントの結果等について

### 1. パブリックコメントの結果

金融庁では、「流動性カバレッジ比率規制（第 1 の柱）に関する告示の一部改正（案）」につきまして、平成 29 年 11 月 24 日（金）から 12 月 24 日（日）にかけて公表し、広く意見の募集を行いました。

その結果、特段の意見はございませんでした。本件について御検討いただいた皆様には、御協力いただきありがとうございました。

なお、本件とは直接関係しないコメントをお寄せいただきましたが、これらにつきましては、今後の金融行政の参考とさせていただきます。

具体的な内容については、別紙 1～8 を御参照ください。

### ○ 本件で公表する流動性規制（第 1 の柱）に関する告示

|  |   |
|--|---|
| <p>1 「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」等の一部改正<br/>[別紙1] 新旧対照表<br/>[別紙2] 附則</p>                  | <p>[別紙1(PDF: 516K)]<br/>[別紙2(PDF: 60K)]</p> |
| <p>2 「農林中央金庫法第五十六条の規定に基づき、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」の一部改正<br/>[別紙3] 新旧対照表<br/>[別紙4] 附則</p>            | <p>[別紙3(PDF: 213K)]<br/>[別紙4(PDF: 33K)]</p> |
| <p>3 「株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」の一部改正<br/>[別紙5] 新旧対照表<br/>[別紙6] 附則</p> | <p>[別紙5(PDF: 213K)]<br/>[別紙6(PDF: 34K)]</p> |
| <p>4 「金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びそ</p>   | <p>[別紙7(PDF: 210K)]<br/>[別紙8(PDF: 38K)]</p> |

の子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準」の一部改正

[別紙7] 新旧対照表

[別紙8] 附則

## 2. 流動性規制に関するQ & A

Q & Aを別紙9のとおり取りまとめましたので、公表します。

流動性規制に関するQ & A

[\[別紙9 \(PDF: 82K\)\]](#)

## 3. 公布・適用日

別紙1～別紙9は、本日付で公布し、平成30年3月31日から適用いたします。ただし、適用にあたっては、1年間の経過措置を設けるものとし、統一的な適用は平成31年3月31日となります。

### お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000 (代表)

別紙1～6、9について 金融庁監督局総務課健全性基準室 (内線 3745、3599)

別紙7、8について 金融庁監督局証券課 (内線 3260、3819)

---

※ 別紙については、金融庁ウェブサイトをご覧ください。

平成 30 年 3 月 14 日  
 金融庁

## 自己資本比率規制及び流動性規制（第 3 の柱）並びに報酬に関する告示等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

### 1. パブリックコメントの結果

金融庁では、「自己資本比率規制及び流動性規制（第 3 の柱）並びに報酬に関する告示等の一部改正（案）」につきまして、平成 29 年 12 月 15 日（金）から平成 30 年 1 月 15 日（月）にかけて公表し、広く意見の募集を行いました。

その結果、特段の意見はございませんでした。本件について御検討いただいた皆様には、御協力いただきありがとうございました。

### 2. 自己資本比率規制及び流動性規制（第 3 の柱）に関する事項

#### ○ 本件で公表する告示

|   | 具体的な内容  |
|---|---|
| 1 「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」等 の一部改正案<br>[別紙 1] 新旧対照表<br>[別紙 2] 銀行・持株会社別紙様式（国際統一基準）<br>[別紙 3] 信用金庫別紙様式（国際統一基準）                  | <a href="#">[別紙 1 (PDF:219K)]</a><br><a href="#">[別紙 2 (PDF:54K)]</a><br><a href="#">[別紙 3 (PDF:46K)]</a> |
| 2 「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」の一部改正案<br>[別紙 4] 新旧対照表<br>[別紙 5] 農林中央金庫別紙様式  | <a href="#">[別紙 4 (PDF:135K)]</a><br><a href="#">[別紙 5 (PDF:46K)]</a>                                     |
| 3 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号二、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項」の一部改正案<br>[別紙 6] 新旧対照表<br>[別紙 7] 商工組合中央金庫別紙様式 | <a href="#">[別紙 6 (PDF:118K)]</a><br><a href="#">[別紙 7 (PDF:47K)]</a>                                     |
| 4 「金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が自己資本の充実の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件」の一部改正案<br>[別紙 8] 新旧対照表<br>[別紙 9] 最終指定親会社別紙様式  | <a href="#">[別紙 8 (PDF:114K)]</a><br><a href="#">[別紙 9 (PDF:43K)]</a>                                     |

### ○ 本件で公表する監督指針案

|  | 具体的な内容                   |
|--|--------------------------|
| 1 主要行等向けの総合的な監督指針（案）<br>[別紙 10] 新旧対照表      | <u>[別紙 10 (PDF:48K)]</u> |
| 2 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針（案）<br>[別紙 11] 新旧対照表 | <u>[別紙 11 (PDF:48K)]</u> |
| 3 系統金融機関向けの総合的な監督指針（案）<br>[別紙 12] 新旧対照表    | <u>[別紙 12 (PDF:45K)]</u> |

### 3. 報酬に関する事項

#### ○ 本件で公表する告示の一部改正案

|   | 具体的な内容  |
|---|---|
| 1 「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」等の一部改正案<br>[別紙 13] 新旧対照表<br>[別紙 14] 銀行・持株会社別紙様式<br>[別紙 15] 信用金庫別紙様式<br>[別紙 16] 附則<br>[別紙 17] 銀行・持株会社附則別紙様式<br>[別紙 18] 信用金庫附則別紙様式       | <u>[別紙 13 (PDF:379 K)]</u><br><u>[別紙 14 (PDF: 57K)]</u><br><u>[別紙 15 (PDF: 57K)]</u><br><u>[別紙 16 (PDF: 64K)]</u><br><u>[別紙 17 (PDF: 53K)]</u><br><u>[別紙 18 (PDF: 53K)]</u> |
| 2 「農林中央金庫法施行規則第一百十二条第六号等の規定に基づき、同令第一百十二条第六号及び第一百三十四条の農林水産大臣及び金融庁長官が別に定めるものを定める件」の一部改正案<br>[別紙 19] 新旧対照表<br>[別紙 20] 農林中央金庫別紙様式<br>[別紙 21] 附則<br>[別紙 22] 農林中央金庫附則別紙様式   | <u>[別紙 19 (PDF: 146K)]</u><br><u>[別紙 20 (PDF: 56K)]</u><br><u>[別紙 21 (PDF: 31K)]</u><br><u>[別紙 22 (PDF: 51K)]</u>   |
| 3 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、株式会社商工組合中央金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定めるものを定める件」の一部改正案<br>[別紙 23] 新旧対照表<br>[別紙 24] 商工組合中央金庫別紙様式<br>[別紙 25] 附則<br>[別紙 26] 商工組合中央金庫附則別紙様式 | <u>[別紙 23 (PDF: 151K)]</u><br><u>[別紙 24 (PDF: 60K)]</u><br><u>[別紙 25 (PDF: 48K)]</u><br><u>[別紙 26 (PDF: 56K)]</u>   |

|   |   |
|---|---|
| <p>4 「金融商品取引業等に関する内閣府令第二百八条の二十六第五号に規定する報酬等に関する事項であつて、最終指定親会社及びその子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が定めるものを定める件」の一部改正案<br/>         [別紙 27] 新旧対照表<br/>         [別紙 28] 最終指定親会社別紙様式<br/>         [別紙 29] 最終指定親会社附則別紙様式<br/>         ※附則は上記 [別紙 16] 参照</p> | <p><u>[別紙 27 (PDF: 150K)]</u><br/> <u>[別紙 28 (PDF: 59K)]</u><br/> <u>[別紙 29 (PDF: 55K)]</u></p> |
|---|---|

## ○ 本件で公表する監督指針案

|   | 具体的な内容                            |
|---|-----------------------------------|
| <p>1 主要行等向けの総合的な監督指針（案）<br/>         [別紙 30] 新旧対照表</p>      | <p><u>[別紙 30 (PDF: 111K)]</u></p> |
| <p>2 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針（案）<br/>         [別紙 31] 新旧対照表</p> | <p><u>[別紙 31 (PDF: 58K)]</u></p>  |
| <p>3 系統金融機関向けの総合的な監督指針（案）<br/>         [別紙 32] 新旧対照表</p>    | <p><u>[別紙 32 (PDF: 114K)]</u></p> |
| <p>4 漁業系統信用事業における総合的な監督指針（案）<br/>         [別紙 33] 新旧対照表</p> | <p><u>[別紙 33 (PDF: 50K)]</u></p>  |
| <p>5 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針（案）<br/>         [別紙 34] 新旧対照表</p> | <p><u>[別紙 34 (PDF: 111K)]</u></p> |

## 4. 公布・適用日

本件の告示及び監督指針は、本日付で公布され、平成30年3月31日より適用されます。

### お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000（代表）  
 別紙1～7、10～12について 金融庁監督局総務課健全性基準室（内線3726）  
 別紙13～26、30～33について 金融庁監督局銀行第一課（内線2671）  
 別紙8、9、27～29、34について 金融庁監督局証券課（内線3819）

平成 30 年 3 月 23 日  
 金融庁

## 自己資本比率規制（第 1 の柱・第 3 の柱）に関する告示の一部改正（案）の パブリックコメントの結果等について

### 1. パブリックコメントの結果

金融庁では、「自己資本比率規制（第 1 の柱・第 3 の柱）に関する告示の一部改正（案）等」につきまして、平成 29 年 12 月 22 日（金）から平成 30 年 1 月 22 日（月）にかけて公表し、広く意見の募集を行いました。その結果、2 の団体から 5 件のご意見をいただきました。本件について御検討いただいた皆様には、御協力いただきありがとうございました。

本件に関してお寄せいただいたパブリックコメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方はこちら (PDF:62KB) を御覧ください。なお、本件と直接関係しないコメントもお寄せいただきましたが、これらにつきましては、今後の金融行政の参考とさせていただきます。

また、金融庁では、今般、自己資本比率規制及び開示告示に関する Q & A を取りまとめましたので、公表いたします。

具体的な内容については、別紙 1～23 を御参照ください。

### ○ 本件で公表する自己資本比率規制（第 1 の柱）に関する告示

|  |  |
|--|--|
| <p>1 「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」等の一部改正</p> <p>[別紙 1] 新旧対照表<br/>         [別紙 2] 附則</p>                                | <p><a href="#">[別紙 1 (PDF:5700KB)]</a><br/> <a href="#">[別紙 2 (PDF:343KB)]</a></p> |
| <p>2 「労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」の一部改正</p> <p>[別紙 3] 新旧対照表<br/>         [別紙 4] 附則</p> | <p><a href="#">[別紙 3 (PDF:1542KB)]</a><br/> <a href="#">[別紙 4 (PDF:103KB)]</a></p> |
| <p>3 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」等の一部改正</p> <p>[別紙 5] 新旧対照表<br/>         [別紙 6] 附則</p>   | <p><a href="#">[別紙 5 (PDF:4250KB)]</a><br/> <a href="#">[別紙 6 (PDF:213KB)]</a></p> |

|  |  |
|--|--|
| <p>4 「株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」の一部改正<br/>         [別紙7] 新旧対照表<br/>         [別紙8] 附則</p>                          | <p><a href="#">[別紙7 (PDF:1463KB)]</a><br/> <a href="#">[別紙8 (PDF:119KB)]</a></p> |
| <p>5 「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」の一部改正<br/>         [別紙9] 新旧対照表<br/>         ※附則は上記[別紙2]参照</p> | <p><a href="#">[別紙9 (PDF:1455KB)]</a></p>  |

○ 本件で公表する自己資本比率規制（第3の柱）に関する告示

|  |   |
|--|---|
| <p>1 「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」等の一部改正<br/>         [別紙10] 新旧対照表</p>   | <p><a href="#">[別紙10 (PDF:274KB)]</a></p> |
| <p>2 「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」の一部改正<br/>         [別紙11] 新旧対照表</p>  | <p><a href="#">[別紙11 (PDF:247KB)]</a></p> |
| <p>3 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号二、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項」の一部改正<br/>         [別紙12] 新旧対照表</p> | <p><a href="#">[別紙12 (PDF:263KB)]</a></p> |
| <p>4 「金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が自己資本の充実の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件」の一部改正<br/>         [別紙13] 新旧対照表</p>   | <p><a href="#">[別紙13 (PDF:250KB)]</a></p> |

○ その他所要の改正

|   |   |
|---|---|
| <p>1 「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第一条第一項第五号及び第六号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率及び単体レバレッジ比率」等の一部改正<br/>         [別紙14] 新旧対照表</p> | <p><a href="#">[別紙14 (PDF:139KB)]</a></p> |
|---|---|

|   |  |
|---|--|
| <p>2 「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項第三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率」の一部改正<br/>[別紙 15] 新旧対照表</p>   | <p><a href="#">[別紙 15 (PDF:99KB)]</a></p>  |
| <p>3 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号二、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項第四条第一項の規定に基づき、経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率」の一部改正<br/>[別紙 16] 新旧対照表</p> | <p><a href="#">[別紙 16 (PDF:104KB)]</a></p> |
| <p>4 「金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件第三条第一項の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率」の一部改正<br/>[別紙 17] 新旧対照表</p>   | <p><a href="#">[別紙 17 (PDF:103KB)]</a></p> |
| <p>5 「銀行法施行令第四条第十三項第四号並びに銀行法施行規則第十三条の十一第二項、第十四条第二項及び第四項、第十四条の二第一項並びに第十四条の四第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める件」等の一部改正<br/>[別紙 18] 新旧対照表</p>  | <p><a href="#">[別紙 18 (PDF:87KB)]</a></p>  |
| <p>6 「労働金庫法施行令第五条第十二項第四号並びに労働金庫法施行規則第九十五条の五第二項、第九十六条第二項及び第四項、第九十七条第一項並びに第九十九条第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官及び厚生労働大臣が定める者等を定める件」の一部改正<br/>[別紙 19] 新旧対照表</p>                              | <p><a href="#">[別紙 19 (PDF:52KB)]</a></p>  |
| <p>7 「農業協同組合法施行令第一条の十第十一項第五号及び第十条並びに農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第十五条の五第二項、第十六条第二項及び第四項並びに第十七条第一項の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として農林水産大臣及び金融庁長官が定める者等を定める件」等の一部改正</p>                                    | <p><a href="#">[別紙 20 (PDF:89KB)]</a></p>  |

|               |  |
|---------------|--|
| [別紙 20] 新旧対照表 |  |
|---------------|--|

## 2. その他の改正

### ○ 本件で公表する告示

|  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 銀行法施行規則第一条の三の二第二項の規定に基づき金融庁長官が指定する銀行持株会社及びその子会社を定める件 | <a href="#">[別紙 21 (PDF:42K)]</a> |
|--|-----------------------------------|

## 3. 公布・施行日

本件の告示は、本日付で公布され、平成 30 年 3 月 31 日より適用されます。

## 4. 自己資本比率規制及び開示告示に関する Q & A

### ○ 本件で公表する自己資本比率規制及び開示告示に関する Q & A

|                         |                                    |
|-------------------------|------------------------------------|
| 「自己資本比率規制に関する Q & A」の追加 | <a href="#">[別紙 22 (PDF:283K)]</a> |
| 開示告示に関する Q & A          | <a href="#">[別紙 23 (PDF:103K)]</a> |

## お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000 (代表)

|                               |                               |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 別紙 1～8、10～12、14～16、21～23 について | 金融庁監督局総務課健全性基準室 (内線 3725)     |
| 別紙 9、13、17 について               | 金融庁監督局証券課 (内線 3255)           |
| 別紙 18～20 について                 | 金融庁総務企画局企画課信用制度参事官室 (内線 3576) |

平成28(2016)年4月15日公表(第1版)

平成30(2018)年4月13日改訂(第2版)

金融庁

## 金融システムの安定に資する総損失吸収力(TLAC)に係る枠組み整備の方針について

先般発生した世界的な金融危機への反省を踏まえ、グローバルなシステム上重要な金融機関を迅速かつ秩序立って処理するための枠組みを整備する取り組みが、国際的に行われてきた。

かかる枠組みは、世界規模で活動している巨大金融機関が無秩序に破綻すれば、各国の金融・経済システムに極めて深刻な悪影響(システムミック・リスク)が生じることが予想されるために、これらを破綻させることができず、公的資金の注入によってかかる金融機関を救済せざるを得ないという、いわゆる「大きすぎて潰せない問題」(too big to fail)を解決することを目的としている。

まず、2011年11月、G20カンヌ・サミットにおいて、金融安定理事会(以下、「FSB」という。)から報告された『金融機関の実効的な破綻処理の枠組みの主要な特性』が、破綻処理制度の新たな国際基準として了承された。これは、破綻した場合にシステム上重要な影響を及ぼす可能性がある金融機関に対して、一定の要件を満たす破綻処理制度の適用を求めるものである。

さらに、2015年11月、G20アンタルヤ・サミットにおいて、FSBから報告された、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)に対して「総損失吸収力」(TLAC)の確保を求める最終合意文書が了承された。

これを踏まえ、主要各国においては、金融機関の秩序ある処理に対応するための法制度の整備が行われるとともに、G-SIBs等を対象にした損失吸収力規制が検討・公表されているところである。

金融庁としては、既に預金保険法の改正(2013年6月改正、2014年3月施行)により「金融システムの安定を図るための金融機関等の資産及び負債の秩序ある処理の枠組み」を整備しているところであるが、その後の国際的な議論の深化も踏まえ、本邦におけるTLACに係る枠組み整備の方針について、別紙のとおりその方向性を取りまとめたので、ここに公表するものである。

別紙の内容を踏まえて、今後更に検討を進めたうえで、所要の法令等の改正を行う予定である。

ただし、今後の国際的な議論の動向等によって、かかる枠組み整備の方針を変更する可能性がある点には十分留意されたい。

(別紙)

金融システムの安定に資する総損失吸収力 (TLAC) に係る枠組み整備の方針について

## I. 総損失吸収力 (TLAC) とは

FSB による最終合意文書『グローバルなシステム上重要な銀行の破綻時の損失吸収及び資本再構築に係る原則』(2015 年 11 月)<sup>1</sup> (以下、「TLAC 合意文書」という。) は、G-SIBs に対して予め十分な総損失吸収力 (Total Loss-absorbing Capacity) の確保を求めている。これは、万一 G-SIB が危機に陥った場合に、当該 G-SIB の株主・債権者に損失を負担させ、かつ資本の再構築を行うことにより、当該 G-SIB の重要な機能を維持したまま、納税者負担によらずにシステム・リスクを回避する秩序ある処理を行うことを目的としている。

具体的には、当該 G-SIB グループにおいて、当局が破綻処理権限を行使する対象となる会社 (以下、「破綻処理対象会社」という。) が外部から調達した損失吸収力・資本再構築能力 (以下、「損失吸収力等」という。) を予めグループ内部の主要な子会社に配賦しておき、当該子会社が破綻の危機に瀕していると関連当局が判断した際は、生じた損失を破綻処理対象会社に集約して処理する一方、当該子会社は通常どおり営業を継続することが想定されている。この場合、クロスボーダーでの処理が行われるときには、損失が生じた子会社が所在する国の当局 (現地当局) と、損失の集約先である破綻処理対象会社が所在する国の当局 (母国当局) との連携が重要である。

なお、TLAC 合意文書による規制は、バーゼル銀行監督委員会が過去に公表している金融機関に対する自己資本比率規制 (『バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み』(2010 年 12 月公表、2011 年 6 月改訂)、『規制資本の質を向上させるための改革の最終要素』(2011 年 1 月公表) を含む。以下、総称して「バーゼル合意」という。) と一体をなすものとされている。

## II. 母国当局としての金融庁の対応

### 1. 枠組み整備の手法

---

<sup>1</sup> <http://www.fsb.org/wp-content/uploads/TLAC-Principles-and-Term-Sheet-for-publication-final.pdf>

こうした規制枠組みを国内に導入するにあたっては、TLAC 合意文書がバーゼル合意と一体性を有することを踏まえ、主として、バーゼル合意に基づく金融機関の自己資本比率を定める告示（以下、「1柱告示」という。）の改正により実施する予定である。また、必要に応じ、所要の法令改正等も併せて行う方針である。

## 2. 本邦 TLAC 規制の対象となる金融機関

まず、TLAC 合意文書で求められているとおり、本邦 G-SIBs（FSB による選定を踏まえて金融庁が G-SIBs として指定した金融機関<sup>2</sup>をいう。以下同じ。）は本邦 TLAC 規制の対象とする。さらに、国際的に活動する金融機関グループに関しては、海外の子会社について破綻処理が開始された場合、当該子会社に生じた損失が母国である本邦の親会社に集約され、グループ全体の破綻につながるケースが考えられる。その際、本邦金融システムに特に重要な影響を与えることが想定される金融機関については、いわゆる「大きすぎて潰せない問題」(too big to fail) への対応の必要性が高いため、G-SIBs であるか否かに関わらず、破綻時の十分な損失吸収力の確保を求めべきである。

したがって、我が国においては、本邦 G-SIBs に加え、本邦 D-SIBs（我が国の金融システムにおける重要性を踏まえて金融庁が D-SIBs として指定した金融機関をいう。以下同じ。）のうち、国際的な破綻処理対応の必要性が高く、かつ破綻の際に我が国の金融システムに与える影響が特に大きいと認められる金融機関（以下、本邦 G-SIBs と総称して「本邦 TLAC 対象 SIBs」という。）を TLAC 規制の適用対象とする方針である。

具体的には、以下の各 TLAC 規制適用開始日において、以下の各金融機関グループを本邦 TLAC 対象 SIBs として選定し（当該時点において本邦 G-SIBs 又は本邦 D-SIBs であることを前提とする。）、それらの国内における破綻処理対象会社（以下、「国内処理対象会社」という。）を 1 柱告示に基づき以下のとおり指定の上、TLAC 規制の適用を開始する方針である（以下、これら現時点において本邦 TLAC 対象 SIBs として選定予定の 4 金融機関グループを総称して「4SIBs」という。）。

| TLAC 規制適用開始日    | 本邦 TLAC 対象 SIBs                 | 国内処理対象会社                |
|-----------------|---------------------------------|-------------------------|
| 2019 年 3 月 31 日 | 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ及びその子会社等 | 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ |

<sup>2</sup> 本文書第 2 版公表時点における本邦 G-SIBs 及び本邦 D-SIBs は以下のウェブサイトに記載のとおり。<http://www.fsa.go.jp/news/27/20151204-4.html>

|            |                             |                     |
|------------|-----------------------------|---------------------|
|            | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその子会社等 | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ |
|            | 株式会社みずほフィナンシャルグループ及びその子会社等  | 株式会社みずほフィナンシャルグループ  |
| 2021年3月31日 | 野村ホールディングス株式会社及びその子会社等      | 野村ホールディングス株式会社      |

以下では、まず、4SIBs についての望ましい秩序ある処理戦略について述べたうえ、かかる処理戦略を実現するための TLAC を勘案した資金構造及び処理の具体例を示す。

### 3. 4SIBs についての望ましい秩序ある処理戦略：SPE アプローチ

システム上重要な金融機関の処理戦略としては、(i) 単一の当局が、金融グループの最上位に位置する持株会社等に対して破綻処理権限を行使することで、当該金融グループを一体として処理する方法（いわゆる SPE (Single Point of Entry) アプローチ）と、(ii) 複数の当局が、金融グループの各法人に対してそれぞれ破綻処理権限を行使することで、当該金融グループを構成する法人を個別に処理する方法（いわゆる MPE (Multiple Point of Entry) アプローチ）が国際的に検討されている（FSB『再建・破綻処理計画の策定に関するガイダンス』（2013年7月）等）。

金融庁としては、4SIBs の処理戦略は、金融グループの組織構造（グループ内の相互連関性や相互依存性を含む。）を踏まえた処理可能性を考慮し、いずれも、原則として SPE アプローチを選択することが望ましいと考えている。（注）

本邦 TLAC 対象 SIBs を SPE アプローチに基づき処理する場合、例えば以下のような流れが考えられる（詳細は4. (2)、イメージは参考図を参照）。

- ① 国内の子会社のうちシステム上の重要性を有するとして金融庁が別途指定した子会社又は海外の子会社のうち当該子会社が設立された法域の当局が当該法域における損失吸収力規制の対象として指定した子会社（子会社グループに属する会社を含む。以下、「主要子会社」と総称する。）で発生した損失を、国内処理対象会社（グループ最上位の持株会社であることが想定される。）が吸収する
- ② 内閣総理大臣が、主要子会社の損失を吸収した国内処理対象会社について、預金保険法に定める特定第二号措置に係る特定認定（同法第126条の2第1項第2号）及び特定管理を命ずる処分（同法第126条の5）を

行う（以下、かかる特定管理を命ずる処分を受けた国内処理対象会社を「破綻持株会社」という。）

- ③ 破綻持株会社が、システム上重要な取引に係る事業等（破綻持株会社が保有する主要子会社の株式を含む。以下同じ。）を、預金保険法に基づき特定承継金融機関等（同法第 126 条の 34 第 3 項）に譲渡する
- ④ 事業等を譲渡した後の破綻持株会社が法的倒産手続の下で処理される

（注）市場参加者に対する透明性を高め、破綻処理制度の信頼性を向上させるとともに、適時の破綻処理を可能とするためには、当局の望ましい破綻処理戦略を予め公表しておくことが有用である一方、実際にどのような処理を行うかについては、個別の事案毎に関係する当局が当該本邦 TLAC 対象 SIB の実態を考慮のうえで決定すべき問題である。したがって、SPE アプローチに基づき国内処理対象会社について特定第二号措置を講じる以外の処理として、内閣総理大臣が、預金保険法に基づき、国内処理対象会社について特定第一号措置に係る特定認定（預金保険法第 126 条の 2 第 1 項第 1 号）を行うことや、国内の主要子会社について特定第一号措置に係る特定認定又は第一号措置に係る認定（同法第 102 条第 1 項第 1 号）等を行うことがあり得る。

#### 4. SPE アプローチを実現するための TLAC を勘案した資金構造及び処理の具体例

##### （1）SPE アプローチを実現するための資金構造

SPE アプローチを実効的に実現するためには、破綻処理対象会社及びそのグループ会社は、子会社に生じた損失を破綻処理対象会社が吸収した後、最終的に破綻処理対象会社の株主・債権者によって当該損失が吸収されることを可能とする資金調達・分配構造を、予め構築しておくことが必要である。以下では、本邦 TLAC 対象 SIBs に関し、SPE アプローチを実現するための（i）「外部 TLAC」の調達と（ii）「内部 TLAC」の分配について整理する。

##### （i）「外部 TLAC」の調達

TLAC 合意文書では、G-SIBs における破綻処理対象会社につき、損失吸収力等を有する「TLAC 適格商品」を一定水準以上確保することが求められている。

これを踏まえ、金融庁としても、本邦 TLAC 対象 SIBs の国内処理対象会社に対し、損失吸収力等を有すると認められる資本・負債の最低所要水準を満たすよう求める方針である（以下、かかる資本・負債を「外部 TLAC」という。）。

なお、TLAC 合意文書では、「TLAC 適格商品」の要件として、破綻処理時にお

ける元本削減又は資本転換に関し、「契約上の損失吸収事由」又は「当局に対しかかる権限を付与する法的な仕組み」のいずれかが求められているところ、金融庁としては、本邦にはかかる「法的な仕組み」が存在するため、国内処理対象会社が発行する社債等の債務<sup>3</sup>（以下、「社債等」という。）に係る契約に損失吸収事由が設けられていなくとも、その他の外部 TLAC 適格要件を満たす限り、当該社債等について外部 TLAC 適格性が認められると考えている。

また、金融庁は、4SIBs の国内処理対象会社に係る外部 TLAC の最低所要水準につき、下記のとおりとする方針である。

- ・株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
- ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ

いずれも、2019 年 3 月 31 日<sup>4</sup>以降においてはリスク・アセット<sup>5</sup>の 16%及びレバレッジエクスポージャー<sup>6</sup>の 6%、2022 年 3 月 31 日以降においてはリスク・アセットの 18%及びレバレッジエクスポージャーの 6.75%。

- ・野村ホールディングス株式会社

2021 年 3 月 31 日以降においてはリスク・アセットの 16%及びレバレッジエクスポージャーの 6%、2024 年 3 月 31 日以降においてはリスク・アセットの 18%及びレバレッジエクスポージャーの 6.75%。

なお、TLAC 合意文書では、一定の要件<sup>7</sup>を満たす、業界による事前積立が存在する場合、一定額を外部 TLAC として算入することが可能とされているところ、我が国の預金保険制度はこの要件を満たすものであるため、金融庁としては、TLAC 合意文書を踏まえ、4SIBs の国内処理対象会社に対して、外部 TLAC の最低所要水準がリスク・アセットの 16%及びレバレッジエクスポージャーの 6%である場合においてはリスク・アセットの 2.5%相当分、外部 TLAC 所要の最低所

<sup>3</sup> 国内処理対象会社による借入れも含まれる。

<sup>4</sup> TLAC 合意文書では 1 月 1 日時点で基準を満たすことが求められているが、我が国の金融機関で現在一般的に採用されている事業年度は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までを指すことに鑑み、金融庁としては、従前のバーゼル合意の国内実施と同様に、当該年の 3 月 31 日時点で基準を満たすことを求めることとする。以下同様。

<sup>5</sup> 1 柱告示における、信用リスク・アセットの額の合計額、マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額を合計した額に相当する額をいう。以下同じ。

<sup>6</sup> バーゼル合意に基づく金融機関のレバレッジ比率を定める告示における総エクスポージャーの額に相当する額をいう。以下同じ。

<sup>7</sup> TLAC 合意文書中のタームシート（以下、「TLAC タームシート」という。）セクション 7 を参照。

要水準がリスク・アセットの 18%及びレバレッジエクスポージャーの 6.75%である場合においてはリスク・アセットの 3.5%相当分を外部 TLAC として算入することを認める方針である<sup>8</sup>。

(ii) 「内部 TLAC」の分配

さらに、TLAC 合意文書<sup>9</sup>では、破綻処理対象会社につき、(i) で確保した損失吸収力等を、当該 G-SIB において一定の要件<sup>10</sup>を満たす主要な子会社（子会社グループを含む。）に対し、その規模等に応じて分配することが求められている。

分配対象となる子会社については、TLAC 合意文書では、原則として破綻処理対象会社の属する法域外において設立された子会社から選定されることとされているが、これに加えて、破綻処理対象会社を管轄する各国当局が国内の子会社に対しても同様の損失吸収力等の分配を求めることが認められている。このため、金融庁としては、4SIBs につき、TLAC 合意文書に定める選定基準も踏まえつつ、国内に所在する子会社を主要子会社として選定し、国内の主要子会社が調達する、損失吸収力等を有すると認められる資本・負債を一定の水準以上引き受けるよう、国内処理対象会社に対して求める<sup>11</sup>方針である（以下、かかる資本・負債を「内部 TLAC」という。）。

(2) TLAC を利用した秩序ある処理の具体例

3. に示した例に従った場合、4SIBs の処理の詳細は以下のとおりとなること  
が想定される。

<sup>8</sup> したがって、4SIBs の国内処理対象会社に係る外部 TLAC への算入可能額は下表のとおりとなる。

|  | リスク・アセット<br>の 2.5%分               | リスク・アセット<br>の 3.5%分 |
|--|-----------------------------------|---------------------|
| 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ<br>株式会社三井住友フィナンシャルグループ<br>株式会社みずほフィナンシャルグループ | 2019年3月31日か<br>ら 2022年3月30<br>日まで | 2022年3月31日以<br>降    |
| 野村ホールディングス株式会社   | 2021年3月31日か<br>ら 2024年3月30<br>日まで | 2024年3月31日以<br>降    |

<sup>9</sup> 内部 TLAC については、FSB が『グローバルなシステム上重要な銀行の内部総損失吸収力に係る指導原則』（2017年7月）を公表している。<http://www.fsb.org/wp-content/uploads/P060717-1.pdf>

<sup>10</sup> TLAC タームシートセクション 17 を参照。

<sup>11</sup> 海外の主要子会社については、当該子会社が設立された法域の当局が別途適格要件や所要水準等を定めることが想定される。

### ① 国内処理対象会社による主要子会社の損失吸収

4SIBs の秩序ある処理を実行する場合、損失が発生した主要子会社に分配されている内部 TLAC について、当局の関与の下、国内処理対象会社が当該主要子会社の損失を吸収することを目的とする措置が講ぜられる。

### ② 内閣総理大臣による特定認定<sup>12</sup>

①の場合において、主要子会社から損失を吸収した国内処理対象会社が預金保険法に規定する特定第二号措置の適用要件を満たす場合には、当該国内処理対象会社に対して、金融危機対応会議の議を経て、内閣総理大臣により特定第二号措置に係る特定認定及び特定管理を命ずる処分が行われる。

この場合、破綻持株会社が発行済みのその他 Tier1 資本調達手段<sup>13</sup>・Tier2 資本調達手段（いずれもバーゼルⅢ適格であるものに限る。）について、当該資本調達手段の条件（社債要項等）に従い、破綻持株会社の他の負債（外部 TLAC 適格性を有する社債等を含む。）に先立ち、元本の削減等（元本の削減又は普通株式への転換をいう。以下同じ。）が行われる<sup>14</sup>。

また、破綻持株会社の業務に係る動産又は債権のうち、下記③において特定承継金融機関等に対して譲渡されるもの（内閣総理大臣が指定するものに限る。）は差押えが禁止される（預金保険法第 126 条の 16）。

### ③ 事業等の譲渡

特定認定を受けた破綻持株会社は、内閣総理大臣による特定事業譲受け等を

---

<sup>12</sup> 当該処理については、市場の混乱を避けるため、休業日である週末にかけて迅速に実施することを想定している。

<sup>13</sup> 本邦 TLAC 対象 SIBs が 2013 年 3 月 31 日以降に国内処理対象会社から発行した負債性のその他 Tier1 資本調達手段については、1 柱告示に従って算出される国内処理対象会社の連結普通株式等 Tier1 比率が 5.125%を下回った場合にも、元本の全部又は一部について元本の削減等が実施される。

<sup>14</sup> バーゼル合意では、その他 Tier1 資本調達手段又は Tier2 資本調達手段について、元本の削減等又は公的機関による資金の援助その他これに類する措置が講ぜられなければ発行者が存続できないと認められる場合において、これらの措置が講ぜられる必要があると認められるとき（実質破綻認定時）に元本の削減等がなされることが求められている。本邦では、国内処理対象会社については、実質破綻認定時は特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定が行われる場合を指す（1 柱告示、自己資本比率規制に関する Q & A 第 6 条-Q 9）。

行うべき旨の決定（預金保険法第 126 条の 34 第 1 項第 2 号）の下、株主総会の特別決議に代わる許可を裁判所から得たうえで（預金保険法第 126 条の 13 第 1 項第 3 号）、預金保険機構が設立した特定承継金融機関等に対し、その事業等の譲渡を行う<sup>1516</sup>。

このとき、外部 TLAC 適格性を有する社債等に係る債務は、特定承継金融機関等が引き受けることなく、破綻持株会社が引き続き負担することが想定される。

#### ④ 破綻持株会社の法的倒産手続

事業等の譲渡を行った破綻持株会社について、預金保険機構が法的倒産手続開始の申立てを行う。破綻持株会社は、再生型の法的倒産手続ではなく、清算型の法的倒産手続（具体的には破産手続）によって処理されることが想定される。

この場合、破綻持株会社の債権者（外部 TLAC 適格性を有する社債等の債権者を含む。）は、破産法等に従い破産財団の範囲で配当を受けるため、当該破産手続において損失を吸収することとなる。

### Ⅲ. 現地当局としての金融庁の対応

Ⅱ. 4. (1) (ii) でも述べたとおり、TLAC 合意文書では、クロスボーダーでの破綻処理に対応するため、G-SIB グループのうち破綻処理対象会社の属する法域外において設立された主要な子会社に損失が生じた場合に、当該子会社の損失等を破綻処理対象会社に引き渡すための法的な確実性のある損失吸収力等を予め準備しておくことが求められている。

金融庁としても、今後、海外 G-SIBs の我が国の法令に準拠して設立された子会社のうち、国際合意を踏まえ、かかる損失吸収力等を備えておくことが必要と認められる先を別途指定し、規制を課していく方針である。

### Ⅳ. TLAC 保有規制

TLAC 合意文書においては、G-SIBs の破綻時の危機伝播リスクを低減させるため、銀行等が TLAC 適格商品等を保有した場合の規制につき、バーゼル銀行監督

<sup>15</sup> 主要子会社は、通常どおり営業を継続することを想定している。

<sup>16</sup> 特定承継金融機関等は、国内処理対象会社に対する特定第二号措置に係る特定認定から原則として 2 年以内に、受皿となる金融機関等に対し、その事業等の譲渡を行うことが想定されている（預金保険法第 126 条の 37、第 96 条第 1 項、第 126 条の 3）。

委員会が検討を行う旨規定されている。これを受けてバーゼル銀行監督委員会は自己資本比率規制における取扱いの検討を進め、2016年10月、『TLAC保有』と題する最終合意文書<sup>17</sup>を公表した。

これは、バーゼル合意におけるいわゆるダブルギアリング規制（金融機関が他の金融機関の資本調達手段を保有することに対する規制）の拡張であり、例えばG-SIBsではない銀行等が、バーゼル合意上の規制自己資本に該当しない他行のTLAC適格商品を一定額以上保有する場合には、自行のTier2資本から所定の額を控除すべき旨等を規定することにより、銀行等によるTLAC適格商品の保有のインセンティブを減じることを目的としている。

金融庁としては、これを踏まえ、以下の方針に従って1柱告示を改正する方針である。

## 1. 国際統一基準行向け TLAC 保有規制

国際統一基準行が、本邦 TLAC 対象 SIBs の国内処理対象会社及び海外 G-SIBs の破綻処理対象会社の規制自己資本に該当しない外部 TLAC 適格性を有する商品（以下、「その他 TLAC 適格商品」という。）及び当該商品と債権の優先順位が同順位となる国内処理対象会社その他の破綻処理対象会社の発行する商品（以下、「同順位商品」といい、その他 TLAC 適格商品と併せて「保有規制対象商品」という。）を保有する場合には、2019年3月31日以降、原則として国際合意と同等の規制（一定額以上の保有分に係る Tier2 資本控除等）を適用する。

ただし、本邦 TLAC 対象 SIBs については、規制に対応するための資金調達構造の調整に一定の時間を要すると考えられることから、当該本邦 TLAC 対象 SIB の TLAC 規制適用開始日以降5年間は、TLAC 規制適用開始日において国際統一基準行が保有する同順位商品については、その保有を継続している場合に限り、保有規制対象商品から除外する取扱いとする<sup>1819</sup>。

## 2. 国内基準行向け TLAC 保有規制

---

<sup>17</sup> <https://www.bis.org/bcbs/publ/d387.pdf>

<sup>18</sup> 本取扱いは、同順位商品のみを対象とするものであるため、その他 TLAC 適格商品は原則どおり保有規制の対象となる。なお、同順位商品には、外部 TLAC 同様、社債のみならず借入れも含まれる。

<sup>19</sup> したがって、TLAC 規制適用開始日が2019年3月31日となる金融機関が発行した同順位商品については2024年3月30日まで、TLAC 規制適用開始日が2021年3月31日となる金融機関が発行した同順位商品については2026年3月30日まで、それぞれの TLAC 規制適用開始日において国際統一基準行が保有する同順位商品が保有規制対象商品から除外されることとなる。

国内基準行に係る自己資本比率規制においては、国際統一基準行における Tier2 資本に相当する資本区分がないため、国際統一基準行とは別途の考慮が必要である。

現行のダブルギアリング規制との平仄も踏まえ、信用リスクの標準的手法の取扱いにおいて、2019年3月31日以降、大要、①自行コア資本対比5%以下相当分の保有規制対象商品の保有については、現行規制どおり金融機関向けエクスポージャーとしてのリスク・ウェイトを適用する一方、②自行コア資本対比5%相当分を超える保有規制対象商品の保有については、当該超過分につき一律150%のリスク・ウェイトを適用することとする<sup>20</sup>。

ただし、既に国内基準行が外部 TLAC 適格性を有する商品（本邦 TLAC 規制の下で外部 TLAC 適格となることが想定される商品を含む。）を一定量保有していることを踏まえ、市場に与える影響を抑制するため、既発行のその他 TLAC 適格商品（2019年3月31日において保有し、その保有を継続しているものに限る。）については保有量にかかわらず、2019年3月31日以降10年間は現行規制どおり金融機関向けエクスポージャーとしてのリスク・ウェイトの適用を認めることとする。

また、本邦 TLAC 対象 SIBs について、当該本邦 TLAC 対象 SIB の TLAC 規制適用開始日以降5年間は当該本邦 TLAC 対象 SIB の同順位商品を保有規制対象商品から除外する取扱いについては、国際統一基準行の場合と同様である。

なお、上記方針は、バーゼル銀行監督委員会が2017年12月に公表したバーゼルⅢ最終規則文書における信用リスクの標準的手法の見直しが国内実施されるまでの取扱いに係るものであることに留意されたい<sup>21</sup>。

（注）その他、外部 TLAC 適格性を有する商品（その他 Tier1 資本調達手段・Tier2 資本調達手段を含む。）については、そのリスクや複雑性に鑑み、特に個人投資家（リテール）における適切な保有のあり方につき、国際的な議論の動向<sup>22</sup>も踏まえ今後検討を進めていく方針である。

（以 上）

<sup>20</sup> ①②はいずれも保有先金融機関に対する議決権保有比率が10%以下であることを前提としている。

<sup>21</sup> 信用リスクの標準的手法の見直しの国内実施以降も、国内基準行における既発行のその他 TLAC 適格商品（2019年3月31日において保有し、その保有を継続しているものに限る。）に係る10年間の経過措置については継続する方針である。

<sup>22</sup> 一部の海外当局は、外部損失吸収力を有する商品につき、一般個人投資家の保有のインセンティブを抑制するため、最低額面金額の設定等を提案している。

自己資本比率規制のリスク計測手法に係る承認先  
(平成 29 事務年度)

1. 信用リスク

(1) 基礎的内部格付手法【1 持株会社及び 1 行】

- ・ 関西みらいフィナンシャルグループ
- ・ 百五銀行

2. オペレーショナル・リスク

(1) 粗利益配分手法【1 持株会社及び 2 行】

- ・ 関西みらいフィナンシャルグループ
- ・ 関西アーバン銀行
- ・ みなと銀行

資料9-5-1

# 経営健全化計画履行状況報告

平成29年12月

○業務純益、経常利益、当期利益の比較

(億円)

|    | 業務純益(注)    |            |               | 経常利益       |            |               | 当期利益       |            |               |
|----|------------|------------|---------------|------------|------------|---------------|------------|------------|---------------|
|    | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化計画 |
| 新生 | ※335       | ※140       | ※377          | 329        | 181        | 386           | 434        | 229        | 380           |

(注)業務純益は、一般貸引繰入前の計数。  
※クレジットトレーディング関連利益等を含む。

○自己資本比率の状況(連結ベース)

(%)

(参考)

(億円)

|    | 自己資本比率     |            |                   | 自己資本計      |            |                   | リスクアセット    |            |                   |
|----|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|
|    | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 |
| 新生 | 13.06      | 13.05      | 13.22             | 8,124      | 8,231      | 8,793             | 62,200     | 63,030     | 66,478            |

○リストラの状況①(役員数、従業員数等)

|    | 役員数        |            |                   | 従業員数       |            |                   | 人件費        |            |                   | 物件費(機械化費用を除く) |            |                   | 人件費+物件費(参考) |            |                   |
|----|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|---------------|------------|-------------------|-------------|------------|-------------------|
|    | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績    | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績  | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 |
| 新生 | 10         | 10         | 10                | 2,207      | 2,238      | 2,370             | 26,925     | 13,933     | 29,400            | 31,467        | 16,173     | 32,900            | 71,783      | 37,273     | 78,300            |

○リストラの状況②(役員報酬・賞与等)

|    | 役員報酬・賞与(百万円) (注) |            |                   |            |            |                   | 平均役員(常勤)報酬・賞与 |            |                   | 平均役員退職慰労金  |            |                   | 平均給与月額     |            |                   |
|----|------------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|---------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|
|    |                  |            |                   | うち役員報酬     |            |                   | (百万円)         |            |                   | (百万円)      |            |                   | (千円)       |            |                   |
|    | 29/3<br>実績       | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績    | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 |
| 新生 | 167              | 84         | 200               | 167        | 84         | 200               | 32            | 32         | 40                | -          | -          | -                 | 482        | 473        | 495               |

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

○リストラの状況①(役員数、従業員数等)

|    | 役員数        |            |                   | 従業員数       |            |                   | 人件費        |            |                   | 物件費(機械化費用を除く) |            |                   | 人件費+物件費(参考) |            |                   |
|----|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|---------------|------------|-------------------|-------------|------------|-------------------|
|    | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績    | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績  | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 |
| 新生 | 10         | 10         | 10                | 2,207      | 2,238      | 2,370             | 26,925     | 13,933     | 29,400            | 31,467        | 16,173     | 32,900            | 71,783      | 37,273     | 78,300            |

○リストラの状況②(役員報酬・賞与等)

|    | 役員報酬・賞与(百万円) (注) |            |                   |            |            |                   | 平均役員(常勤)報酬・賞与 |            |                   | 平均役員退職慰労金  |            |                   | 平均給与月額     |            |                   |
|----|------------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|---------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|
|    |                  |            |                   | うち役員報酬     |            |                   | (百万円)         |            |                   | (百万円)      |            |                   | (千円)       |            |                   |
|    | 29/3<br>実績       | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績    | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 29/3<br>実績 | 29/9<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 |
| 新生 | 167              | 84         | 200               | 167        | 84         | 200               | 32            | 32         | 40                | -          | -          | -                 | 482        | 473        | 495               |

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

資料9-5-2

# 経営健全化計画履行状況報告

平成30年6月

○業務純益、経常利益、当期利益の比較

(億円)

|    | 業務純益(注)    |               |            | 経常利益       |               |            | 当期利益       |               |            |
|----|------------|---------------|------------|------------|---------------|------------|------------|---------------|------------|
|    | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化計画 | 30/3<br>実績 |
| 新生 | ※335       | ※250          | ※318       | 329        | 319           | 366        | 434        | 360           | 405        |

(注)業務純益は、一般貸引繰入前の計数。  
※クレジットトレーディング関連利益等を含む。

○自己資本比率の状況(連結ベース)

(%)

(参考)

(億円)

|    | 自己資本比率     |                   |            | 自己資本計      |                   |            | リスクアセット    |                   |            |
|----|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|
|    | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 |
| 新生 | 13.06      | 12.88             | 12.83      | 8,124      | 8,277             | 8,141      | 62,200     | 64,219            | 63,427     |

○リストラの状況①(役員数、従業員数等)

|    | 役員数        |                   |            | 従業員数       |                   |            | 人件費        |                   |            | 物件費(機械化費用を除く) |                   |            | 人件費+物件費(参考) |                   |            |
|----|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|---------------|-------------------|------------|-------------|-------------------|------------|
|    | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績    | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績  | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 |
| 新生 | 10         | 10                | 10         | 2,207      | 2,230             | 2,188      | 26,925     | 28,500            | 27,427     | 31,467        | 32,300            | 31,602     | 71,783      | 76,500            | 73,426     |

○リストラの状況②(役員報酬・賞与等)

|    | 役員報酬・賞与(百万円) (注) |                   |            |            |                   |            | 平均役員(常勤)報酬・賞与<br>(百万円) |                   |            | 平均役員退職慰労金<br>(百万円) |                   |            | 平均給与月額<br>(千円) |                   |            |
|----|------------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|-------------------|------------|----------------|-------------------|------------|
|    |                  |                   |            | うち役員報酬     |                   |            |                        |                   |            |                    |                   |            |                |                   |            |
|    | 29/3<br>実績       | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績             | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績         | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績     | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 |
| 新生 | 167              | 200               | 167        | 167        | 200               | 167        | 32                     | 40                | 32         | -                  | -                 | -          | 482            | 495               | 479        |

(注) 使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

○リストラの状況①(役員数、従業員数等)

|    | 役員数        |                   |            | 従業員数       |                   |            | 人件費        |                   |            | 物件費(機械化費用を除く) |                   |            | 人件費+物件費(参考) |                   |            |
|----|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|---------------|-------------------|------------|-------------|-------------------|------------|
|    | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績    | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績  | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 |
| 新生 | 10         | 10                | 10         | 2,207      | 2,230             | 2,188      | 26,925     | 28,500            | 27,427     | 31,467        | 32,300            | 31,602     | 71,783      | 76,500            | 73,426     |

○リストラの状況②(役員報酬・賞与等)

|    | 役員報酬・賞与(百万円) (注) |                   |            |            |                   |            | 平均役員(常勤)報酬・賞与<br>(百万円) |                   |            | 平均役員退職慰労金<br>(百万円) |                   |            | 平均給与月額<br>(千円) |                   |            |
|----|------------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|-------------------|------------|----------------|-------------------|------------|
|    |                  |                   |            | うち役員報酬     |                   |            |                        |                   |            |                    |                   |            |                |                   |            |
|    | 29/3<br>実績       | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績 | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績             | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績         | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 | 29/3<br>実績     | 30/3<br>健全化<br>計画 | 30/3<br>実績 |
| 新生 | 167              | 200               | 167        | 167        | 200               | 167        | 32                     | 40                | 32         | -                  | -                 | -          | 482            | 495               | 479        |

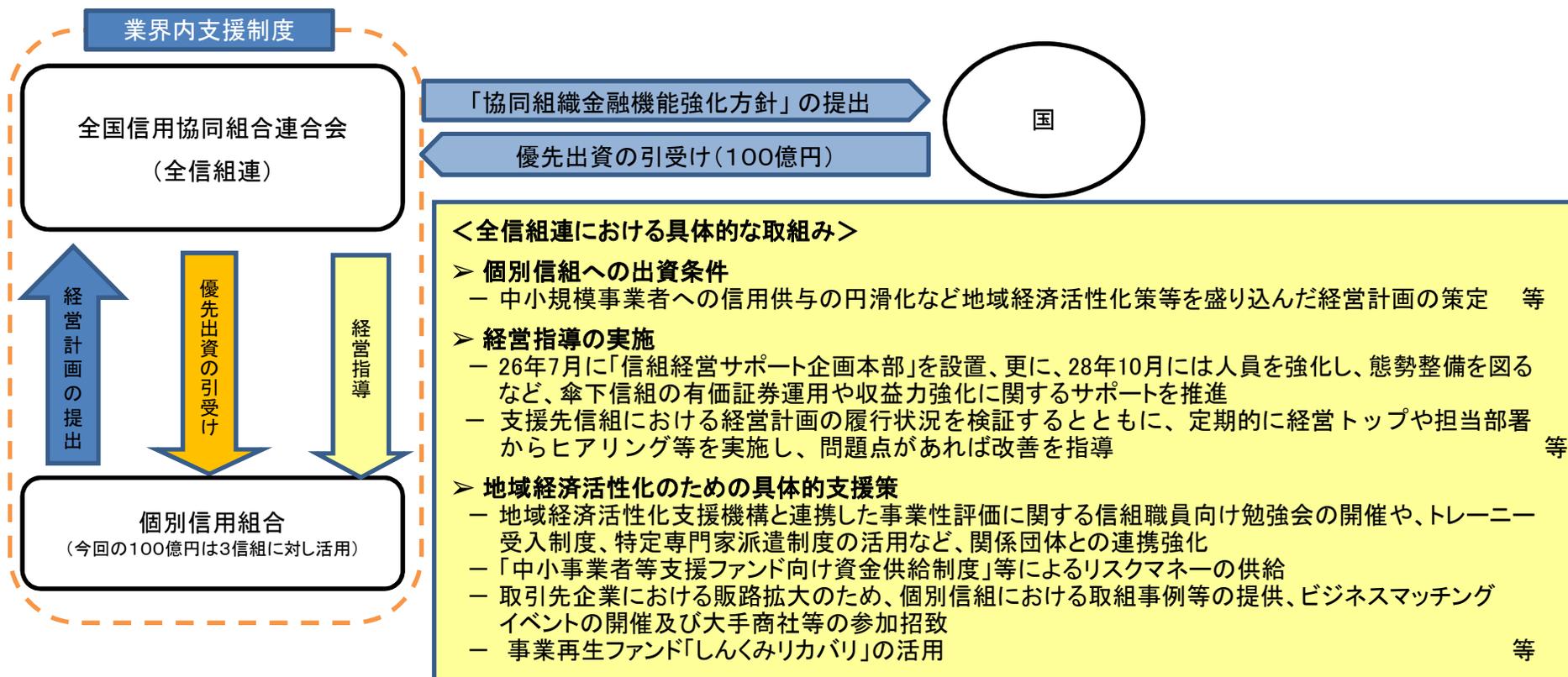
(注) 使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

## 金融機能強化法に基づく全国信用協同組合連合会に対する資本参加の概要 (平成29年11月22日(水)決定)

|          |         | 全国信用協同組合連合会 (東京都中央区) |
|----------|---------|----------------------|
| 預金残高     | (29/3末) | 6兆3, 211億円           |
| 貸出金残高    | (29/3末) | 3兆1, 560億円           |
| 自己資本比率   | (29/3末) | 20.20%               |
| 資本参加額    |         | 100億円※               |
| 優先出資の配当率 |         | Tibor(12ヶ月)+0.35%    |

※ 資本参加は傘下信組への出資に活用するため申し込まれたものであり、全信組連の資本増強・収益性向上を目的とするものではない。本件資本参加により全信組連の自己資本比率は変動しない。

### 【参考】資本参加スキーム



## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 3 月期）」の概要

| 金融機関名                          | 資本参加      |        |
|--------------------------------|-----------|--------|
|                                | 時 期       | 金 額    |
| 本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関 |           |        |
| 福邦銀行                           | 21年 3月31日 | 60億円   |
| 南日本銀行                          |           | 150億円  |
| みちのく銀行                         | 21年 9月30日 | 200億円  |
| 第三銀行                           |           | 300億円  |
| 山梨県民信用組合                       |           | 450億円  |
| 東和銀行                           | 21年12月28日 | 350億円  |
| 高知銀行                           |           | 150億円  |
| 北都銀行                           | 22年 3月31日 | 100億円  |
| 宮崎太陽銀行                         |           | 130億円  |
| ぐんまみらい信用組合                     | 24年12月28日 | 250億円  |
| 豊和銀行                           | 26年 3月31日 | 160億円  |
| 東京厚生信用組合                       |           | 50億円   |
| 横浜幸銀信用組合                       |           | 190億円  |
| 釧路信用組合                         | 26年12月12日 | 80億円   |
| 滋賀県信用組合                        |           | 90億円   |
| 全国信用協同組合連合会                    | 27年12月22日 | 106億円  |
| 全国信用協同組合連合会                    | 28年12月27日 | 62.4億円 |

(注) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

## 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

## 1) コア業務純益

(単位:億円)

|                  | 計画始期の水準 | 29年3月期 |      | 始期比    | 計画比    | コメント<br>(実績と計画の比較)  |
|------------------|---------|--------|------|--------|--------|---|
|                  |         | 計画     | 実績   |        |        |   |
| 福 邦              | 15      | 17     | 5    | ▲ 10   | ▲ 12   | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                  |
| 南日本              | 42      | 46     | 36   | ▲ 5    | ▲ 10   | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                  |
| みちのく             | 71      | 76     | 54   | ▲ 17   | ▲ 22   | 資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。        |
| 第 三              | 62      | 63     | 52   | ▲ 10   | ▲ 10   | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                 |
| 山梨県民<br>(信用組合)   | 16      | 18     | 9    | ▲ 6    | ▲ 8    | 経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。 |
| 東 和              | 109     | 95     | 94   | ▲ 15   | ▲ 1    | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                 |
| 高 知              | 31      | 32     | 18   | ▲ 12   | ▲ 13   | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                  |
| 北 都              | 37      | 40     | 23   | ▲ 13   | ▲ 16   | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                 |
| 宮崎太陽             | 27      | 23     | 27   | + 0    | + 4    | 資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。              |
| ぐんまみらい<br>(信用組合) | 5       | 6      | 1    | ▲ 3    | ▲ 5    | 経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。  |
| 豊 和              | 28      | 20     | 16   | ▲ 11   | ▲ 3    | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                 |
| 東京厚生<br>(信用組合)   | 1.45    | 1.30   | 1.81 | + 0.36 | + 0.51 | 資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。  |
| 横浜幸銀<br>(信用組合)   | 13      | 10     | 11   | ▲ 1    | + 1    | 資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。  |
| 釧路<br>(信用組合)     | 1.73    | 2.03   | 1.96 | + 0.23 | ▲ 0.07 | 経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。 |
| 滋賀県<br>(信用組合)    | 1.93    | 2.08   | 1.79 | ▲ 0.14 | ▲ 0.29 | 経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。 |

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

|                  | 計画始期の水準 | 29年3月期 |       | 始期比     | 計画比     | コメント<br>(実績と計画の比較)  |
|------------------|---------|--------|-------|---------|---------|---|
|                  |         | 計画     | 実績    |         |         |   |
| 福 邦              | 64.08   | 62.30  | 77.21 | + 13.13 | + 14.91 | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。           |
| 南日本              | 56.61   | 56.60  | 57.67 | + 1.06  | + 1.07  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。           |
| みちのく             | 64.33   | 63.20  | 73.01 | + 8.68  | + 9.81  | 経費(機械化関連経費を除く)が税金費用の増加により計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。 |
| 第 三              | 60.55   | 60.70  | 63.90 | + 3.35  | + 3.20  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。           |
| 山梨県民<br>(信用組合)   | 56.46   | 58.98  | 56.21 | ▲ 0.25  | ▲ 2.77  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券関係損益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。       |
| 東 和              | 59.78   | 61.32  | 59.27 | ▲ 0.51  | ▲ 2.05  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。       |
| 高 知              | 67.96   | 68.18  | 72.45 | + 4.49  | + 4.27  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。           |
| 北 都              | 63.58   | 67.59  | 69.34 | + 5.76  | + 1.75  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。           |
| 宮崎太陽             | 62.06   | 65.02  | 62.26 | + 0.20  | ▲ 2.76  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。            |
| ぐんまみらい<br>(信用組合) | 79.59   | 80.02  | 92.95 | + 13.36 | + 12.93 | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。            |
| 豊 和              | 53.02   | 61.43  | 63.80 | + 10.78 | + 2.37  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。           |
| 東京厚生<br>(信用組合)   | 73.43   | 75.09  | 70.21 | ▲ 3.22  | ▲ 4.88  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。            |
| 横浜幸銀<br>(信用組合)   | 66.76   | 63.17  | 58.23 | ▲ 8.53  | ▲ 4.94  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。            |
| 釧路<br>(信用組合)     | 72.57   | 70.79  | 74.01 | + 1.44  | + 3.22  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。            |
| 滋賀県<br>(信用組合)    | 76.20   | 74.80  | 77.85 | + 1.65  | + 3.05  | 経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。            |

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

|                  | 計画始期の水準 | 29年3月期 |       | 始期比          | 計画比    | コメント<br>(実績と計画の比較) |   |
|------------------|---------|--------|-------|--------------|--------|--------------------|---|
|                  |         | 計画     | 実績    |              |        |                    |   |
| 福 邦              | 残高      | 1,588  | 1,634 | <b>1,491</b> | ▲ 97   | ▲ 143              | 企業の成長ステージをフルサポートする商品ラインナップの充実等に取り組んだものの、課題解決型提案営業が十分でなかったこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。                         |
|                  | 比率      | 35.33  | 35.57 | <b>33.20</b> | ▲ 2.13 |                    |   |
| 南日本              | 残高      | 3,016  | 3,166 | <b>3,260</b> | + 244  | + 94               | 貸出残高は顧客ニーズの発掘や創業・新事業に対する融資、ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。  |
|                  | 比率      | 41.40  | 42.60 | <b>41.84</b> | + 0.44 | ▲ 0.76             |   |
| みちのく             | 残高      | 4,311  | 4,408 | <b>4,950</b> | + 639  | + 542              | 「全員営業態勢」の実践により、資金需要の創出を図ったことや、地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                        |
|                  | 比率      | 20.34  | 20.67 | <b>23.19</b> | + 2.85 | + 2.52             |   |
| 第 三              | 残高      | 5,991  | 6,061 | <b>6,352</b> | + 360  | + 290              | コベナンツ活用型融資、ABLなど担保・保証に必要以上に依存しない融資や農林水産業分野、医療・介護分野、環境・エネルギー事業分野への貸出の増強を積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。   |
|                  | 比率      | 30.70  | 30.79 | <b>31.61</b> | + 0.91 | + 0.82             |   |
| 山梨県民<br>(信用組合)   | 残高      | 1,821  | 1,873 | <b>1,824</b> | + 3    | ▲ 49               | 本部・営業店が一体となった営業活動を展開し、資金ニーズの把握に努めたほか、新規顧客を開拓するため、新たな商品開発・販売に取り組んだものの、貸出金償却及び債権売却の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。 |
|                  | 比率      | 43.60  | 44.05 | <b>42.23</b> | ▲ 1.37 | ▲ 1.82             |   |
| 東 和              | 残高      | 6,432  | 6,692 | <b>6,958</b> | + 526  | + 266              | 貸出残高は「TOWA お客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。                    |
|                  | 比率      | 31.25  | 31.68 | <b>30.93</b> | ▲ 0.32 | ▲ 0.75             |   |
| 高 知              | 残高      | 3,586  | 3,606 | <b>3,857</b> | + 271  | + 251              | 「こうぎん・ビビッド・ファンド」の活用や、成長分野への積極的な貸出等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。   |
|                  | 比率      | 34.44  | 34.54 | <b>35.64</b> | + 1.20 | + 1.10             |   |
| 北 都              | 残高      | 2,715  | 2,781 | <b>2,884</b> | + 169  | + 103              | 事業先の全先訪問活動による課題の掘り起こし等を通じた事業性貸出の推進等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。  |
|                  | 比率      | 20.17  | 20.24 | <b>21.43</b> | + 1.26 | + 1.19             |   |
| 宮崎太陽             | 残高      | 2,243  | 2,440 | <b>2,453</b> | + 210  | + 13               | 貸出残高は経営者様起点の営業や地方創生に関する取組みを進めながらコンサルティング営業を実施してきたことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。        |
|                  | 比率      | 34.94  | 37.02 | <b>36.45</b> | + 1.51 | ▲ 0.57             |   |
| ぐんまみらい<br>(信用組合) | 残高      | 1,004  | 1,025 | <b>1,018</b> | + 13   | ▲ 6                | 既存貸出先・預金先の各上位200先へ訪問活動の範囲を広げ、資金需要の掘り起こしに取り組んだものの、融資に繋がる的確な情報収集や提案セールスが不十分であったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。      |
|                  | 比率      | 28.65  | 29.00 | <b>28.94</b> | + 0.29 | ▲ 0.06             |   |
| 豊 和              | 残高      | 2,294  | 2,376 | <b>2,328</b> | + 34   | ▲ 48               | 取引先の資金ニーズの掘り起こしや経営改善支援に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。                               |
|                  | 比率      | 40.99  | 42.36 | <b>40.95</b> | ▲ 0.04 | ▲ 1.41             |   |
| 東京厚生<br>(信用組合)   | 残高      | 223    | 228   | <b>239</b>   | + 15   | + 10               | 営業推進体制・営業店サポート体制の強化や各店の特性に合った業務運営等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。  |
|                  | 比率      | 37.45  | 38.50 | <b>39.81</b> | + 2.36 | + 1.31             |   |
| 横浜幸銀<br>(信用組合)   | 残高      | 1,932  | 2,054 | <b>2,259</b> | + 327  | + 205              | 営業本部を二部に分け、専務理事が統括するなど体制の見直しを図ったほか、取引先への訪問頻度を高めるなど積極的な営業推進活動を行ったことにより、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                  |
|                  | 比率      | 56.73  | 57.77 | <b>58.39</b> | + 1.66 | + 0.62             |   |
| 釧路<br>(信用組合)     | 残高      | 286    | 309   | <b>324</b>   | + 37   | + 15               | データベースを活用した融資推進ターゲット先への訪問営業活動の強化等により、本部・営業店が一体となった営業推進体制の再構築・強化に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。              |
|                  | 比率      | 33.26  | 34.06 | <b>35.32</b> | + 2.06 | + 1.26             |   |
| 滋賀県<br>(信用組合)    | 残高      | 345    | 366   | <b>411</b>   | + 65   | + 44               | 融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓等を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                                       |
|                  | 比率      | 27.59  | 28.83 | <b>30.86</b> | + 3.27 | + 2.03             |   |

## 2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

|                  | 計画始期の水準 | 29年3月期 |       | 始期比     | 計画比     | コメント<br>(実績と計画の比較)  |
|------------------|---------|--------|-------|---------|---------|---|
|                  |         | 計画     | 実績    |         |         |   |
| 福 邦              | 5.61    | 5.88   | 9.11  | + 3.50  | + 3.23  | 産学官との連携等による創業・新事業支援や外部支援機関との業務提携による経営相談会の実施等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                                     |
| 南日本              | 2.94    | 3.08   | 3.76  | + 0.82  | + 0.68  | ビジネスマッチング、各種商談会等を通じた経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                     |
| みちのく             | 10.35   | 11.34  | 11.66 | + 1.31  | + 0.32  | 担保・保証に過度に依存しない各種ビジネスローン等や、外部専門家との業務提携による事業承継相談支援への取組みを積極的に行ったことから、計画を上回った。                              |
| 第 三              | 2.11    | 2.15   | 4.71  | + 2.60  | + 2.56  | コベナンツ活用型融資など、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みや、本部企業支援部が主体となって経営相談に係る取組みを強化するなど積極的な取組みを行ったことから、計画を上回った。           |
| 山梨県民<br>(信用組合)   | 5.51    | 6.07   | 6.60  | + 1.09  | + 0.53  | 外部機関・外部専門家との連携や、中小規模事業者への訪問等を通じた業況モニタリングの実施によって、経営改善計画の策定支援等に取り組んだことから、計画を上回った。                         |
| 東 和              | 11.72   | 11.83  | 33.29 | + 21.57 | + 21.46 | 外部専門家と連携した経営相談、事業再生支援、事業承継支援の実施、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                                 |
| 高 知              | 3.02    | 3.09   | 4.11  | + 1.09  | + 1.02  | 外部機関等との連携による経営相談や、ABL手法等を活用した担保・保証に依存しない融資等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                                      |
| 北 都              | 9.62    | 9.86   | 11.56 | + 1.94  | + 1.70  | ビジネスマッチング支援等の経営相談や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援に取り組んだことから、計画を上回った。   |
| 宮崎太陽             | 10.13   | 13.18  | 13.49 | + 3.36  | + 0.31  | 「たいようビジネスマッチングサービス」を活用した販路拡大支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援や廃業・再チャレンジに向けた事業支援に取り組んだことから、計画を上回った。          |
| ぐんまみらい<br>(信用組合) | 14.55   | 18.18  | 20.21 | + 5.66  | + 2.03  | 当組合の貸出残高に占めるウェイトの高い業種に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携しながら、業種特性を踏まえた支援策を立案するなど、取引先企業の再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 豊 和              | 7.23    | 7.41   | 9.07  | + 1.84  | + 1.66  | 本部・営業店が一体となって販路開拓コンサルティング等の経営相談支援に取り組んだことや、外部専門家等と連携した事業承継支援を推進したことから、計画を上回った。                          |
| 東京厚生<br>(信用組合)   | 13.26   | 13.52  | 16.80 | + 3.54  | + 3.28  | 従来からの業域取引先に対する無担保ローンに加え、新たに歯科医師会会員向け無担保ローンの開発・販売により、計画を上回った。  |
| 横浜幸銀<br>(信用組合)   | 7.82    | 10.43  | 11.43 | + 3.61  | + 1.00  | 経営改善計画の策定支援やモニタリング指導、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善の取組みを継続したことから、計画を上回った。                                   |
| 釧路<br>(信用組合)     | 2.46    | 2.68   | 3.19  | + 0.73  | + 0.51  | 地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、取引先の経営課題の分析や経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。                                 |
| 滋賀県<br>(信用組合)    | 29.02   | 29.32  | 36.06 | + 7.04  | + 6.74  | 担保・保証に依存しない融資や中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生など、本部・営業店が一体となり経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。                      |

## 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成29年3月期の実施状況の概要

### 1. 経営改善の目標

#### 1) 資金利益

(単位: 億円)

|             | 計画始期の水準 | 29年3月期 |     | 始期比 | 計画比  | コメント<br>(実績と計画の比較)                                |
|-------------|---------|--------|-----|-----|------|---|
|             |         | 計画     | 実績  |     |      |   |
| 全国信用協同組合連合会 | 171     | 155    | 174 | + 2 | + 18 | レボ収益の計上やREITの積み上げによる投資信託分配金の上振れ等により、資金利益は計画を上回った。 |

#### 2) 一営業店当たり資金量

(単位: 億円)

|             | 計画始期の水準 | 29年3月期 |       | 始期比   | 計画比   | コメント<br>(実績と計画の比較)                                  |
|-------------|---------|--------|-------|-------|-------|---|
|             |         | 計画     | 実績    |       |       |   |
| 全国信用協同組合連合会 | 6,476   | 7,300  | 7,023 | + 546 | ▲ 276 | 当初の想定より個別信用組合からの預け金の預入が下回ったことから、一営業店当たり資金量は計画を下回った。 |

### 2. 中小企業金融の円滑化の目標

#### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位: 億円、%)

|             | 計画始期の水準 | 29年3月期 |       | 始期比    | コメント<br>(実績と計画の比較)  |
|-------------|---------|--------|-------|--------|---|
|             |         | 実績     |       |        |   |
| 全国信用協同組合連合会 | 残高      | 2,724  | 2,973 | + 249  | 本部と営業店が一丸となり、特定信用組合（資本支援を行った7つの信用組合）に対し既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓等を促し、各組合において積極的な営業推進を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。 |
|             | 比率      | 29.20  | 31.35 | + 2.15 |   |

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った7つの信用組合の合算値

#### 2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

|             | 計画始期の水準 | 29年3月期 |  | 始期比    | コメント<br>(実績と計画の比較)   |
|-------------|---------|--------|--|--------|--|
|             |         | 実績     |  |        |  |
| 全国信用協同組合連合会 | 5.17    | 8.11   |  | + 2.94 | 特定信用組合において、日本政策金融公庫との業務提携により質の高い経営改善支援の実施に向けた態勢整備を進めたほか、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、DDS等の事業再生支援に取り組んだことから、計画始期を上回った。 |

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った7つの信用組合の合算値

## 金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 3 月期）」の概要

| 金融機関名                               | 資本参加      |       |
|-------------------------------------|-----------|-------|
|                                     | 時 期       | 金 額   |
| 震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関 |           |       |
| 仙台銀行                                | 23年 9月30日 | 300億円 |
| 筑波銀行                                |           | 350億円 |
| 相双五城信用組合                            | 24年 1月18日 | 160億円 |
| いわき信用組合                             |           | 200億円 |
| 宮古信用金庫                              | 24年 2月20日 | 100億円 |
| 気仙沼信用金庫                             |           | 150億円 |
| 石巻信用金庫                              |           | 180億円 |
| あぶくま信用金庫                            |           | 200億円 |
| 那須信用組合                              | 24年 3月30日 | 70億円  |
| 東北銀行                                | 24年 9月28日 | 100億円 |
| きらやか銀行                              | 24年12月28日 | 300億円 |

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

## 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画

## 平成29年3月期の履行状況の概要

|                   | じもとホールディングス      |                    | 筑波銀行(茨城県土浦市) | 東北銀行(岩手県盛岡市) |
|-------------------|------------------|--------------------|--------------|--------------|
|                   | 仙台銀行<br>(宮城県仙台市) | きらやか銀行<br>(山形県山形市) |              |              |
| 資本参加額<br>(資本参加時期) | 300億円(23年9月)     | 300億円(24年12月)      | 350億円(23年9月) | 100億円(24年9月) |

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

|                    |  |   |  |   |
|--------------------|--|---|--|---|
| ① 実施体制の整備          | <ul style="list-style-type: none"> <li>本店のほか5カ所に分室を設置している「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>仙山圏の仲介機能を拡充するとともに、本業支援推進態勢を強化するため、既存の仙台、山形、庄内の各法人グループに加え、「大宮法人グループ」を29年5月に新設</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>本部関係部署が連携し、営業店が抱える課題の早期解決を図り、営業活動に注力できるよう、29年4月から「営業店経営サポート協議会」を新設</li> <li>地元企業の資金ニーズへ迅速に対応するために、29年6月にTV会議システムを活用した「事業性融資案件化協議会」の運用を開始</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域応援部」、「地域応援部地方創生推進室」、「融資部企業経営支援室」にて、各営業店に対する本部サポートを実施</li> <li>地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施</li> </ul> |
| ② 具体的な取組み          | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(28年度下期成約件数:45件)(仙台、きらやか)</li> <li>両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(28年度下期協調・紹介融資実績:10件)(仙台、きらやか)</li> <li>27年10月に地域経済活性化と地方創生を目的とした「じもと創生本業支援ファンド」を日本政策投資銀行と協働し組成(29年3月 ファンド第3号案件)(仙台、きらやか)</li> <li>店舗が再開していない津波被災地(石巻市)での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</li> <li>本業支援の定着と行員のスキルアップを図るため、本業支援部中心による営業店への訪問指導の実施(きらやか)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治体や企業と連携し、観光誌の発刊や配布、各種イベントの企画・開催等を通じて、「観光」と「食」をメインとした復興支援を実施し、地域経済の活性化に継続して貢献</li> <li>企業のライフステージに応じた本業支援を行っていくため、事業内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価の取組みを強化</li> <li>「ソリューション相談シート(与信対応相談用)」を新設(29年4月)し、営業店と本部が課題を共有することで、案件のスピードアップとより踏み込んだ融資を実現</li> <li>地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化ファンド」による資金供給支援(28年9月 第2号案件)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>「復興」から「成長」へ向けた支援を図るため、被災地域事業者へのアンケートを実施(29年1月)し、個々の事業者が抱えている課題や被災地域の状況を把握</li> <li>「事業性評価シート」を作成し、企業を事業特性や成長可能性など多方面から評価することで、担保や保証に依存しない融資を推進</li> <li>28年度上期より営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットワークを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施</li> <li>各種研修等を通じて、中小企業診断士や農林水産業に係る専門資格者の養成等、コンサルティング機能を発揮できる人材育成を強化</li> </ul> |   |
| 被災者向け新規融資          | 事業性<br>5,615先/1,837億円<br>消費性<br>3,365先/212億円   | 1,386件/392億円<br>150件/19億円   | 30,532件/3,962億円<br>10,588件/1,025億円   | 3,527件/863億円<br>544件/89億円   |
| 被災者向け条件変更          | 事業性<br>248先/152億円<br>消費性<br>311先/37億円  | 643件/200億円<br>104件/18億円   | 3,627件/915億円<br>177件/17億円  | 1,087件/191億円<br>75件/9億円   |
| 【参考】29/3期の貸出金残高    | 6,725億円  | 1兆271億円   | 1兆6,690億円  | 5,242億円   |
| 産業復興機構の活用          | 決定27先  | —   | 決定12先  | 決定57先   |
| 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 | 決定65先/検討中2先  | 決定7先  | 決定25先/検討中1先  | 決定55先   |
| 個人版私的整理ガイドラインの活用   | 成立42件/検討中2件  | 成立4件  | —  | 成立18件   |

※ 計数は平成29年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年6月末時点)

## 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

|                   | 宮古(岩手県宮古市)                       | 気仙沼(宮城県気仙沼市)                      | 石巻(宮城県石巻市)                        | あぶくま(福島県南相馬市)                     |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 資本参加額<br>(資本参加時期) | 100億円(24年2月)<br>【国85億円、信金中金15億円】 | 150億円(24年2月)<br>【国130億円、信金中金20億円】 | 180億円(24年2月)<br>【国157億円、信金中金23億円】 | 200億円(24年2月)<br>【国175億円、信金中金25億円】 |

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

### 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

|                        |   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
|------------------------|---|--|---|---|-----------|--|-----|--------------|-----|-----------|---|-----|------------|-----|------------|--|-----|--------------|-----|-----------|
| ① 実施体制の整備              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年2月、仮設事務所において実施していた相談対応業務を、宮古市田老総合事務所に移転して、継続実施</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年3月、本店を新築し、通常営業を再開。引き続き、各自治体の復興整備計画等に配慮し店舗の再整備を推進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資窓口の専用ブースで開催している「しんきん復興支援相談会」について、29年9月まで開催期間を延長</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・富岡町における避難指示解除(帰還困難区域を除く)を踏まえ、29年3月、富岡支店の営業を再開</li> </ul>  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| ② 具体的な取組み              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・28年11月より、取引先の後継者の育成支援として、中小企業診断士を招聘し、若手経営者向け財務勉強会を継続して開催</li> <li>・28年11月、地域の復旧・復興に向けた資金需要に対応するため、プロパー商品「釜石商工会議所メンバーズローン」の取扱いを開始</li> <li>・29年2月、人材育成として、岩手県事業引継ぎ支援センターによる役職員向け事業承継セミナーを開催</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・28年11月「ビジネスマッチ東北2016」、29年2月「スーパーマーケット・トレードショー2017」への出展サポート等による販路開拓支援を実施</li> <li>・29年2月、東京東信金との提携事業として、同金庫の取引先事業者を招き、水産物の消費地事業者との意見交換など販路拡大支援を実施</li> <li>・29年3月、事業者向けに担保や保証人を原則不要とするプロパー商品「ビジネスアシスト500」の取扱いを開始</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興に係る事業性ローンである「しんきん復興支援資金」について、29年9月まで取扱期間を延長</li> <li>・地方創生に向けた取組みを積極的に推進するため、29年1月～2月、地方創生に関する包括連携協定を地公体と締結(石巻市、東松島市、女川町)</li> <li>・29年2月「第4回三陸＝町田フレンズフェスタ」、29年3月「東北復興支援販売」への出展サポート等による販路開拓支援を実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難している顧客の相談や問い合わせに対応するため、定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ28年度において1,558件の相談を受付)</li> <li>・28年12月、地域経済の復興・再生をテーマとした企業向けセミナーを主催し、取引先企業へ専門家等との同行訪問等を実施し、取引先の課題解決を支援</li> <li>・新規に起業する事業者への助成事業として、「メットライフ復興事業みらい基金」を創設し、29年3月までに17先へ助成</li> </ul> |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 被災者向け<br>新規融資          | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>1,073先/161億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>550先/46億円</td> </tr> </table>  | 事業性  | 1,073先/161億円  | 消費性   | 550先/46億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>2,002先/452億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>490先/42億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 2,002先/452億円 | 消費性 | 490先/42億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>963先/408億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>960先/123億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 963先/408億円 | 消費性 | 960先/123億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>1,330先/542億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>390先/56億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 1,330先/542億円 | 消費性 | 390先/56億円 |
| 事業性                    | 1,073先/161億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 550先/46億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 2,002先/452億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 490先/42億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 963先/408億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 960先/123億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 1,330先/542億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 390先/56億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 被災者向け<br>条件変更          | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>161先/83億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>75先/6億円</td> </tr> </table>   | 事業性  | 161先/83億円   | 消費性   | 75先/6億円   | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>122先/61億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>295先/11億円</td> </tr> </table>    | 事業性 | 122先/61億円    | 消費性 | 295先/11億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>219先/103億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>108先/13億円</td> </tr> </table>  | 事業性 | 219先/103億円 | 消費性 | 108先/13億円  | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>431先/257億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>454先/36億円</td> </tr> </table>   | 事業性 | 431先/257億円   | 消費性 | 454先/36億円 |
| 事業性                    | 161先/83億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 75先/6億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 122先/61億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 295先/11億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 219先/103億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 108先/13億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 431先/257億円  |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 454先/36億円   |  |   |   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 【参考】<br>29/3期の貸出金残高    | 302億円   | 458億円  | 622億円   | 819億円   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 産業復興機構の活用              | 決定24先   | 決定27先  | 決定34先/検討中1先   | 決定5先  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 東日本大震災事業者<br>再生支援機構の活用 | 決定46先   | 決定27先  | 決定56先/検討中16先  | 決定5先  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |
| 個人版私的整理<br>ガイドラインの活用   | 成立11件   | 成立26件/検討中15件   | 成立39件/検討中2件   | 成立2件  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |            |  |     |              |     |           |

※ 計数は平成29年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年6月末時点)

## 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

|                           | 相双五城(福島県相馬市)                      | いわき(福島県いわき市)                      | 那須(栃木県那須塩原市)                    |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| <b>資本参加額<br/>(資本参加時期)</b> | 160億円(24年1月)<br>【国139億円、全信組連21億円】 | 200億円(24年1月)<br>【国175億円、全信組連25億円】 | 70億円(24年3月)<br>【国54億円、全信組連16億円】 |

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

### 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

|                        |   |  |  |                                     |
|------------------------|---|--|--|-------------------------------------|
| <b>① 実施体制の整備</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客からの要望を受け、数店舗で実施していた休日融資相談会に代えて、28年10月より全店舗で週1回、夜間融資相談会を実施(23年4月以降の相談受付:6,081件)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談機能の強化として、顧客層が高齢化する支店において「やさしさ」をコンセプトとした店舗作りを目指し、29年3月、女性目線を活用するため女性営業担当者を増員し、相談業務に対応</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小零細企業への円滑な信用供与による震災復興を更に推し進めるため、既存の体制を拡充し、融資部、営業推進部、営業店の経営改善支援担当者で構成する「事業再生・地域活性化支援チームなすしん」を設置するなど、復興支援体制を強化(28年4月)</li> </ul>  |                                     |
| <b>② 具体的な取組み</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興相談センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(28年度:29先)</li> <li>・これまで4自治体と包括的連携協定を締結しているところ、28年12月、岩沼市と同協定を締結し、地方創生事業に積極的に参画</li> <li>・被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を30年3月末まで延長</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(28年度:62先)</li> <li>・広域的な販路拡大に向け、首都圏等で開催される商談会への出展支援を引き続き実施(28年10月)</li> <li>・農業者に対する成長資金ニーズに応えるため、農業法人向けファンド「信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合」を全国8信組とともに設立(29年1月)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用組合業界において開発した信用リスク管理システムを活用し、保証会社を付けない独自の融資商品の取扱いを開始(28年4月)</li> <li>・組合員が行う事業の相互利用促進・販路の拡大等を目的として、他信用組合と連携協力に関する協定を締結(28年11月)</li> <li>・ものづくり分野における「大手企業の技術ニーズ」と「優れた技術を持った取引先企業」とのマッチングサービスを手掛ける民間企業と業務提携に関する覚書を締結(29年3月)</li> </ul> |                                     |
| 被災者向け<br>新規融資          | 事業性<br>消費性  | 585先/197億円<br>284先/45億円  | 177先/279億円<br>67先/10億円   | 3,143件(453先)/308億円<br>126件(84先)/3億円 |
| 被災者向け<br>条件変更          | 事業性<br>消費性  | 440先/128億円<br>194先/16億円  | 211先/230億円<br>68先/8億円  | 2,774件/319億円<br>139件/18億円           |
| 【参考】<br>29/3期の貸出金残高    |   | 366億円  | 1,047億円  | 394億円                               |
| 産業復興機構の活用              |   | 決定5先   | 決定4先   | —                                   |
| 東日本大震災事業者<br>再生支援機構の活用 |   | 決定3先   | 決定8先   | 決定3先                                |
| 個人版私的整理<br>ガイドラインの活用   |   | 成立2件   | 成立3件   | —                                   |

※ 計数は平成29年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年6月末時点)

## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成29年9月期）」の概要

| 金融機関名                        | 資本参加      |        |
|------------------------------|-----------|--------|
|                              | 時 期       | 金 額    |
| 本則（平成20年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関 |           |        |
| 福邦銀行                         | 21年 3月31日 | 60億円   |
| 南日本銀行                        |           | 150億円  |
| みちのく銀行                       | 21年 9月30日 | 200億円  |
| 第三銀行                         |           | 300億円  |
| 山梨県民信用組合                     |           | 450億円  |
| 東和銀行                         | 21年12月28日 | 350億円  |
| 高知銀行                         |           | 150億円  |
| 北都銀行                         | 22年 3月31日 | 100億円  |
| 宮崎太陽銀行                       |           | 130億円  |
| ぐんまみらい信用組合                   | 24年12月28日 | 250億円  |
| 豊和銀行                         | 26年 3月31日 | 160億円  |
| 東京厚生信用組合                     |           | 50億円   |
| 横浜幸銀信用組合                     |           | 190億円  |
| 釧路信用組合                       | 26年12月12日 | 80億円   |
| 滋賀県信用組合                      |           | 90億円   |
| 全国信用協同組合連合会                  | 27年12月22日 | 106億円  |
| 全国信用協同組合連合会                  | 28年12月27日 | 62.4億円 |

(注) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

## 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

### 1. 経営改善の目標

#### 1) コア業務純益

(単位: 億円)

|      | 計画始期の水準 | 29年9月期 |    | 始期比  | 計画比  | コメント<br>(実績と計画の比較)   |
|------|---------|--------|----|------|------|--|
|      |         | 計画     | 実績 |      |      |  |
| 福 邦  | 5       | 1      | 1  | ▲ 1  | ▲ 0  | 資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                |
| 南日本  | 36      | 13     | 14 | ▲ 7  | + 1  | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。    |
| みちのく | 71      | 39     | 32 | ▲ 7  | ▲ 7  | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                    |
| 第 三  | 62      | 33     | 26 | ▲ 10 | ▲ 7  | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                    |
| 東 和  | 109     | 54     | 65 | + 20 | + 11 | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、その他業務利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 高 知  | 31      | 16     | 12 | ▲ 7  | ▲ 4  | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                     |
| 北 都  | 37      | 23     | 10 | ▲ 16 | ▲ 12 | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                    |
| 宮崎太陽 | 27      | 14     | 10 | ▲ 6  | ▲ 3  | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                     |
| 豊 和  | 28      | 11     | 7  | ▲ 13 | ▲ 3  | 資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。                    |

注)「始期比」は、29年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

|      | 計画始期の水準 | 29年9月期 |              | 始期比     | 計画比    | コメント<br>(実績と計画の比較)   |
|------|---------|--------|--------------|---------|--------|--|
|      |         | 計画     | 実績           |         |        |  |
| 福 邦  | 77.21   | 74.95  | <b>75.30</b> | ▲ 1.91  | + 0.35 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。      |
| 南日本  | 57.67   | 65.28  | <b>64.79</b> | + 7.12  | ▲ 0.49 | 業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。      |
| みちのく | 64.33   | 62.44  | <b>69.53</b> | + 5.20  | + 7.09 | 経費（機械化関連費用を除く）は計画とほぼ同水準であったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。 |
| 第 三  | 60.55   | 60.50  | <b>65.02</b> | + 4.47  | + 4.52 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。      |
| 東 和  | 59.78   | 59.18  | <b>53.56</b> | ▲ 6.22  | ▲ 5.62 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益がその他業務利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。    |
| 高 知  | 67.96   | 68.04  | <b>74.00</b> | + 6.04  | + 5.96 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。      |
| 北 都  | 63.58   | 66.05  | <b>73.91</b> | + 10.33 | + 7.86 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。      |
| 宮崎太陽 | 62.06   | 61.52  | <b>64.84</b> | + 2.78  | + 3.32 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。      |
| 豊 和  | 53.02   | 61.00  | <b>64.53</b> | + 11.51 | + 3.53 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。      |

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

|                  | 計画始期の水準 | 29年9月期 |       | 始期比          | 計画比    | コメント<br>(実績と計画の比較) |  |
|------------------|---------|--------|-------|--------------|--------|--------------------|--|
|                  |         | 計画     | 実績    |              |        |                    |  |
| 福 邦              | 残高      | 1,491  | 1,500 | <b>1,526</b> | + 35   | + 26               | 事業性評価に基づく融資や課題解決型提案営業等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。  |
|                  | 比率      | 33.20  | 33.22 | <b>33.28</b> | + 0.08 | + 0.06             |  |
| 南日本              | 残高      | 3,260  | 3,274 | <b>3,256</b> | ▲ 4    | ▲ 18               | 事業性評価を要する地元事業者向け貸出に注力する方針としたため、不動産賃貸・太陽光設備向け貸出の伸びが鈍化したこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。                                |
|                  | 比率      | 41.84  | 41.64 | <b>40.66</b> | ▲ 1.18 | ▲ 0.98             |  |
| みちのく             | 残高      | 4,311  | 4,468 | <b>4,994</b> | + 683  | + 526              | エリア営業体制やKeyManを活用した、新規開拓や既存先の取引深耕に向けた推進活動に努め、資金需要の創出に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                              |
|                  | 比率      | 20.34  | 20.63 | <b>23.16</b> | + 2.82 | + 2.53             |  |
| 第 三              | 残高      | 5,991  | 6,076 | <b>6,359</b> | + 368  | + 283              | コベナンツ活用型やABLなど担保・保証に必要以上に依存しない融資やリレーションシートを活用した事業性評価に基づく融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                    |
|                  | 比率      | 30.70  | 30.77 | <b>31.42</b> | + 0.72 | + 0.65             |  |
| 山梨県民<br>(信用組合)   | 残高      | 1,821  | 1,882 | <b>1,803</b> | ▲ 17   | ▲ 78               | 訪問活動の活性化や常勤従業員の営業店担当制導入による営業店のサポート等に取り組んだものの、県内の資金需要が伸び悩む中、金融機関同士の競争が激化していることや、貸出金償却等の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。 |
|                  | 比率      | 43.60  | 44.07 | <b>41.15</b> | ▲ 2.45 | ▲ 2.92             |  |
| 東 和              | 残高      | 6,432  | 6,757 | <b>7,031</b> | + 599  | + 274              | 貸出残高は「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。                          |
|                  | 比率      | 31.25  | 31.55 | <b>30.54</b> | ▲ 0.71 | ▲ 1.01             |  |
| 高 知              | 残高      | 3,586  | 3,611 | <b>3,822</b> | + 236  | + 211              | 「ブロック・エリア制」による地域に密着した活動の強化や成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。  |
|                  | 比率      | 34.44  | 34.57 | <b>35.22</b> | + 0.78 | + 0.65             |  |
| 北 都              | 残高      | 2,715  | 2,797 | <b>2,921</b> | + 205  | + 123              | 事業性評価活動により顧客ニーズの掘り起こしを通じた貸出の推進等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。   |
|                  | 比率      | 20.17  | 20.25 | <b>21.02</b> | + 0.85 | + 0.77             |  |
| 宮崎太陽             | 残高      | 2,243  | 2,460 | <b>2,490</b> | + 247  | + 30               | 貸出残高は事業性融資先への全先訪問等による取引先とのリレーション強化を目的とした営業活動に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。            |
|                  | 比率      | 34.94  | 36.94 | <b>36.67</b> | + 1.73 | ▲ 0.27             |  |
| ぐんまみらい<br>(信用組合) | 残高      | 1,004  | 1,030 | <b>1,009</b> | + 5    | ▲ 20               | 支援を強化する中小企業事業者の対象先に対し、支店長等と営業担当者による同行訪問の精力的な実施等を行ったものの、店舗により実績状況にバラツキがあり、貸出残高・比率ともに計画を下回った。                    |
|                  | 比率      | 28.65  | 29.01 | <b>28.42</b> | ▲ 0.23 | ▲ 0.59             |  |
| 豊 和              | 残高      | 2,294  | 2,428 | <b>2,353</b> | + 59   | ▲ 75               | 取引先の資金ニーズの掘り起こしや経営改善支援活動に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。                                  |
|                  | 比率      | 40.99  | 42.82 | <b>40.44</b> | ▲ 0.55 | ▲ 2.38             |  |
| 東京厚生<br>(信用組合)   | 残高      | 223    | 231   | <b>246</b>   | + 23   | + 15               | 営業推進本部を軸とする営業推進体制・営業店サポート体制の強化や店舗別推進体制の再構築と各店の特性に合った業務運営等の施策により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                             |
|                  | 比率      | 37.45  | 38.77 | <b>40.01</b> | + 2.56 | + 1.24             |  |
| 横浜幸銀<br>(信用組合)   | 残高      | 1,932  | 2,330 | <b>2,607</b> | + 675  | + 277              | 専担部署となる第一営業部、第二営業部、福岡営業本部を中心に営業推進に取り組んだことにより、貸出残高・比率ともに計画を上回った。  |
|                  | 比率      | 56.73  | 59.04 | <b>61.73</b> | + 5.00 | + 2.69             |  |
| 釧路<br>(信用組合)     | 残高      | 324    | 326   | <b>345</b>   | + 21   | + 19               | データベースを活用した融資推進対象先への訪問営業活動の強化、理事長・役員によるトップセールスの強化、全店一斉のフィールドセールスの実践等に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。                |
|                  | 比率      | 35.32  | 35.71 | <b>37.06</b> | + 1.74 | + 1.35             |  |
| 滋賀県<br>(信用組合)    | 残高      | 411    | 414   | <b>436</b>   | + 24   | + 21               | 融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓等を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。  |
|                  | 比率      | 30.86  | 30.90 | <b>32.05</b> | + 1.19 | + 1.15             |  |

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

|                  | 計画始期の水準 | 29年9月期 |       | 始期比     | 計画比     | コメント<br>(実績と計画の比較)  |
|------------------|---------|--------|-------|---------|---------|---|
|                  |         | 計画     | 実績    |         |         |   |
| 福 邦              | 9.11    | 9.14   | 11.94 | + 2.83  | + 2.80  | ビジネスマッチング・外部支援機関との連携による経営相談支援や、ライフステージに応じた取引先支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                                      |
| 南日本              | 1.53    | 1.58   | 1.70  | + 0.17  | + 0.12  | ビジネスマッチング・各種商談会等を通じた経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                          |
| みちのく             | 10.35   | 11.60  | 12.95 | + 2.60  | + 1.35  | お客様のニーズに応じたビジネスマッチングや、担保・保証に依存しない各種ビジネスローン等の推進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                                       |
| 第 三              | 2.11    | 2.16   | 3.90  | + 1.79  | + 1.74  | コベナント活用型融資などの担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みや、本部と営業店が連携し、事業先の経営課題の把握・分析、改善計画の策定支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。           |
| 山梨県民<br>(信用組合)   | 5.51    | 6.09   | 6.69  | + 1.18  | + 0.60  | 企業支援部及び経営改善サポート室が中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細やかな経営改善支援及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                      |
| 東 和              | 11.72   | 11.95  | 29.01 | + 17.29 | + 17.06 | 外部専門機関等と連携した経営相談等の実施や、コベナント活用型融資などの担保・保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。                                |
| 高 知              | 3.02    | 3.05   | 3.97  | + 0.95  | + 0.92  | ビジネスマッチング・商談会等を通じた経営相談支援や、外部専門機関と連携した事業承継支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。   |
| 北 都              | 9.62    | 9.90   | 14.17 | + 4.55  | + 4.27  | 事業先約一万先に経営課題等を聞き取る訪問活動を展開し、ビジネスマッチング等の経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。              |
| 宮崎太陽             | 10.13   | 15.32  | 15.81 | + 5.68  | + 0.49  | ビジネスマッチング等の経営相談支援や、外部機関との連携による事業承継支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。  |
| ぐんまみらい<br>(信用組合) | 14.55   | 13.85  | 15.75 | + 1.20  | + 1.90  | 企業支援対象先等について個別に対応方針を検討する対応方針検討協議会や融資部企業支援グループなどが、経営相談・事業再生及び無担保融資の推進に取り組んだことから、計画を上回った。                     |
| 豊 和              | 7.23    | 7.58   | 8.05  | + 0.82  | + 0.47  | 外部専門家と連携した経営改善計画の策定支援など取引先の経営相談支援や、担保・保証に過度に依存しない融資を推進したことから、計画を上回った。                                       |
| 東京厚生<br>(信用組合)   | 13.26   | 13.40  | 14.91 | + 1.65  | + 1.51  | 事業支援室が主体となり、支援先の経営課題の把握・分析、経営改善の取組みにかかる企画立案、経営改善計画の策定支援などについて、外部の専門家等の協力を得て取り組んだことから、計画を上回った。               |
| 横浜幸銀<br>(信用組合)   | 7.82    | 11.84  | 13.16 | + 5.34  | + 1.32  | 経営相談先へのモニタリングの継続や、早期事業再生支援先を認定し経営改善計画の策定やモニタリング指導等を通じて経営改善に取り組んだことにより、計画を上回った。                              |
| 釧路<br>(信用組合)     | 3.19    | 3.41   | 4.25  | + 1.06  | + 0.84  | 経営改善支援先を指定し、中小企業再生支援協議会等と連携した事業再生に取り組んだほか、取引先の売掛債権を弁済原資とするローンの活用など担保・保証に過度に依存しない融資推進に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 滋賀県<br>(信用組合)    | 36.06   | 36.09  | 36.28 | + 0.22  | + 0.19  | 担保・保証に依存しない融資や中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生など、本部・営業店が一体となり経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。                          |

## 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成29年9月期の実施状況の概要

### 1. 中小企業金融の円滑化の目標

#### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

|                 | 計画始期の水準 | 29年9月期 | 始期比   | コメント<br>(実績と計画の比較) |   |
|-----------------|---------|--------|-------|--------------------|---|
|                 |         | 実績     |       |                    |   |
| 全国信用協同<br>組合連合会 | 残高      | 2,724  | 3,021 | + 297              | 本部と営業店が一丸となり、資本支援を行った7つの信用組合に対し既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓等を促し、各組合において積極的な営業推進を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。 |
|                 | 比率      | 29.20  | 31.07 | + 1.87             |   |

※全国信用協同組合連合会の数値は、金融機能強化法第34条の2に基づき資本支援を行った7つの信用組合の合算値

#### 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

|                 | 計画始期の水準 | 29年9月期 | 始期比    | コメント<br>(実績と計画の比較)   |
|-----------------|---------|--------|--------|--|
|                 |         | 実績     |        |  |
| 全国信用協同組合<br>連合会 | 5.17    | 9.88   | + 4.71 | 資本支援を行った7つの信用組合において、創業に伴う運転資金・設備資金の金融支援、資金繰り相談を行い、また、必要に応じて外部機関や外部専門家の指導を仰ぎつつ、問題解決に資するサポート、経営改善支援、再生支援を行ったこと等から、計画始期を上回った。 |

※全国信用協同組合連合会の数値は、金融機能強化法第34条の2に基づき資本支援を行った7つの信用組合の合算値

## 金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 9 月期）」の概要

| 金融機関名                               | 資本参加           |        |
|-------------------------------------|----------------|--------|
|                                     | 時 期            | 金 額    |
| 震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関 |                |        |
| 仙台銀行                                | 23 年 9 月 30 日  | 300 億円 |
| 筑波銀行                                |                | 350 億円 |
| 相双五城信用組合                            | 24 年 1 月 18 日  | 160 億円 |
| いわき信用組合                             |                | 200 億円 |
| 宮古信用金庫                              | 24 年 2 月 20 日  | 100 億円 |
| 気仙沼信用金庫                             |                | 150 億円 |
| 石巻信用金庫                              |                | 180 億円 |
| あぶくま信用金庫                            |                | 200 億円 |
| 那須信用組合                              | 24 年 3 月 30 日  | 70 億円  |
| 東北銀行                                | 24 年 9 月 28 日  | 100 億円 |
| きらやか銀行                              | 24 年 12 月 28 日 | 300 億円 |

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

## 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画

## 平成29年9月期の履行状況の概要

|                   | じもとホールディングス      |                    | 筑波銀行(茨城県土浦市) | 東北銀行(岩手県盛岡市) |
|-------------------|------------------|--------------------|--------------|--------------|
|                   | 仙台銀行<br>(宮城県仙台市) | きらやか銀行<br>(山形県山形市) |              |              |
| 資本参加額<br>(資本参加時期) | 300億円(23年9月)     | 300億円(24年12月)      | 350億円(23年9月) | 100億円(24年9月) |

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

|                    |   |  |   |   |                           |
|--------------------|---|--|---|---|---------------------------|
| ① 実施体制の整備          | <ul style="list-style-type: none"> <li>本店のほか5カ所に分室を設置している「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>仙山圏の仲介機能を拡充するとともに、本業支援推進態勢を強化するため、既存の仙台、山形、庄内の各法人グループに加え、「大宮法人グループ」を29年5月に新設</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>本部関係部署が連携し、営業店が抱える課題の早期解決を図り、営業活動に注力できるよう、29年4月から「営業店経営サポート協議会」を新設</li> <li>営業店が経営改善支援により、積極的かつ主体的に、顧客目線で取り組んでいくための体制を整備するため、「マネジメント サポート マインド(経営課題解決に向けた支援の心構え)」を制定(29年12月)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域応援部」、「地域応援部地方創生推進室」、「融資部企業経営支援室」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本部サポートを実施</li> <li>地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施</li> </ul> |                           |
| ② 具体的な取組み          | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(29年度上期成約件数:58件)(仙台、きらやか)</li> <li>両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(29年度上期協調・紹介融資実績:17件)(仙台、きらやか)</li> <li>復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援の継続(29年10月開催)(仙台、きらやか)</li> <li>被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台)</li> <li>店舗が再開していない津波被災地(石巻市)での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治体や企業と連携し、観光誌の発刊や配布、各種イベントの企画・開催等を通じて、「観光」と「食」をメインとした復興支援を実施し、地域経済の活性化に継続して貢献</li> <li>企業のライフステージに応じた本業支援を行っていくため、事業内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価の取組みを強化</li> <li>「ソリューション相談シート(与信対応相談用)」を新設(29年4月)し、営業店と本部が課題を共有することで、案件のスピードアップとより踏み込んだ融資を実現(29年度上期:392件)</li> <li>地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化ファンド」による資金供給支援(29年5月 第4号案件)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>震災復興ミーティングを行い(29年8月)、被災事業者の債務正常化支援の実施状況、課題等を本部・被災地域の営業店で共有し取組みを強化</li> <li>「事業性評価シート」を作成(29年9月末:958先)し、企業を事業特性や成長可能性など多方面から評価することで、担保や保証に依存しない融資を推進</li> <li>営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(29年度上期登録:79件)</li> <li>本業支援の事例を各営業店で共有することを目的として、本業支援事例集を発刊(29年度上期紹介件数:62件)</li> </ul> |   |                           |
| 被災者向け新規融資          | 事業性<br>消費性  | 5,983先/1,988億円<br>3,491先/221億円   | 1,394件/395億円<br>150件/19億円   | 35,012件/4,625億円<br>11,292件/1,190億円  | 3,602件/882億円<br>581件/95億円 |
| 被災者向け条件変更          | 事業性<br>消費性  | 248先/152億円<br>319先/38億円  | 643件/200億円<br>104件/18億円   | 3,629件/915億円<br>177件/17億円   | 1,092件/192億円<br>75件/9億円   |
| 【参考】29/9期の貸出金残高    |   | 6,771億円  | 1兆233億円   | 1兆6,240億円   | 5,361億円                   |
| 産業復興機構の活用          |   | 決定27先  | —   | 決定12先   | 決定57先                     |
| 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 |   | 決定66先/検討中 1先   | 決定 7先   | 決定26先   | 決定55先                     |
| 個人版私的整理ガイドラインの活用   |   | 成立42件/検討中 2件   | 成立 4件   | —   | 成立18件                     |

※ 計数は平成29年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年12月末時点)

## 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

|                   | 宮古(岩手県宮古市)                       | 気仙沼(宮城県気仙沼市)                      | 石巻(宮城県石巻市)                        | あぶくま(福島県南相馬市)                     |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 資本参加額<br>(資本参加時期) | 100億円(24年2月)<br>【国85億円、信金中金15億円】 | 150億円(24年2月)<br>【国130億円、信金中金20億円】 | 180億円(24年2月)<br>【国157億円、信金中金23億円】 | 200億円(24年2月)<br>【国175億円、信金中金25億円】 |

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

### 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

|                        |  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
|------------------------|--|--|--|--|-----------|--|-----|--------------|-----|-----------|---|-----|------------|-----|--------------|--|-----|--------------|-----|-----------|
| ① 実施体制の整備              | <ul style="list-style-type: none"> <li>29年4月、仮店舗で営業していた山田支店を新築・移転し、営業再開。同支店に「みやしん山田相談プラザ」を併設し、営業時間外の相談に対応</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を本店1階に設置(29年10月5日より相談開始)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>29年9月、仮店舗で営業していた女川支店を新築・移転し、営業再開</li> <li>「しんきん復興支援相談会」について、30年3月まで開催期間を延長</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>避難する顧客の相談等に対応するため、29年度も定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ29年11月末現在:374件)</li> </ul>   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| ② 具体的な取組み              | <ul style="list-style-type: none"> <li>29年9月、地方創生に向けた支援として、子育て世帯を応援する新商品(子供の人数に応じて段階的に金利を優遇する教育及び住宅ローン)を取扱開始</li> <li>29年6月、事業承継等の支援のため、顧客企業の若手経営者を会員とする「みやしん Next」において、企業経営に係る勉強会を開催</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の販路開拓・拡大支援として、29年5・6月のクイーンズ伊勢丹店舗でのテスト販売や8月の「2017“よい仕事おこし”フェア」などの商談会への出展支援を実施</li> <li>29年2月にREADYFOR(株)と基本協定書を締結したクラウドファンディングによる資金調達支援について、29年7月、1件の活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>災害復興支援のプロパー融資「しんきん復興支援資金(事業性資金)」について、30年3月末まで取扱期間を延長</li> <li>地方創生の実現化に向け、29年7月、学校寄附型CSR私募債「輝く未来」の取扱いを開始</li> <li>29年9月より、石巻専修大学と連携し、企業と後継者等との情報交換を定期的実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業基盤整備機構等と連携し、取引先に対する中小企業診断士等の派遣など経営改善支援等を引き続き実施</li> <li>29年8月、顧客の販路開拓・拡大支援として、「2017“よい仕事おこし”フェア」において、取引先2先の出展支援を実施</li> <li>いわき支店、相馬支店及び亘理支店において日曜日も営業するサンデーバンキングを引き続き実施</li> </ul> |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 被災者向け<br>新規融資          | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>1,129先/170億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>582先/49億円</td> </tr> </table>         | 事業性  | 1,129先/170億円   | 消費性  | 582先/49億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>2,167先/481億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>553先/48億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 2,167先/481億円 | 消費性 | 553先/48億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>968先/427億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>1,000先/134億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 968先/427億円 | 消費性 | 1,000先/134億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>1,421先/578億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>419先/61億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 1,421先/578億円 | 消費性 | 419先/61億円 |
| 事業性                    | 1,129先/170億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 582先/49億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 2,167先/481億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 553先/48億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 968先/427億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 1,000先/134億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 1,421先/578億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 419先/61億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 被災者向け<br>条件変更          | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>166先/84億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>75先/6億円</td> </tr> </table>              | 事業性  | 166先/84億円  | 消費性  | 75先/6億円   | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>123先/61億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>295先/11億円</td> </tr> </table>    | 事業性 | 123先/61億円    | 消費性 | 295先/11億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>222先/104億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>108先/13億円</td> </tr> </table>    | 事業性 | 222先/104億円 | 消費性 | 108先/13億円    | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>441先/262億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>465先/37億円</td> </tr> </table>   | 事業性 | 441先/262億円   | 消費性 | 465先/37億円 |
| 事業性                    | 166先/84億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 75先/6億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 123先/61億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 295先/11億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 222先/104億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 108先/13億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 事業性                    | 441先/262億円   |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 消費性                    | 465先/37億円  |  |  |  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 【参考】<br>29/9期の貸出金残高    | 294億円  | 440億円  | 633億円  | 854億円  |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 産業復興機構の活用              | 決定24先  | 決定28先  | 決定34先/検討中1先  | 決定5先   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 東日本大震災事業者<br>再生支援機構の活用 | 決定46先  | 決定27先  | 決定57先/検討中15先   | 決定5先   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |
| 個人版私的整理<br>ガイドラインの活用   | 成立11件  | 成立26件/検討中15件   | 成立39件/検討中2件  | 成立2件   |           |  |     |              |     |           |   |     |            |     |              |  |     |              |     |           |

※ 計数は平成29年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年12月末時点)

## 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成29年9月期の履行状況の概要

|                   | 相双五城(福島県相馬市)                      | いわき(福島県いわき市)                      | 那須(栃木県那須塩原市)                    |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 資本参加額<br>(資本参加時期) | 160億円(24年1月)<br>【国139億円、全信組連21億円】 | 200億円(24年1月)<br>【国175億円、全信組連25億円】 | 70億円(24年3月)<br>【国54億円、全信組連16億円】 |

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

### 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

|                        |   |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
|------------------------|---|--|---|-----|-----------|---|-----|------------|-----|----------|--|-----|--------------------|-----|---------------|
| ① 実施体制の整備              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年4月、既存の2営業店において、ローンセンターとしての営業も開始し、融資相談体制を強化。全店舗で毎週実施する夜間融資相談会に加え、ローンセンターにおいて月1回の休日融資相談会を実施(23年4月以降の相談受付:7,910件)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度も継続して、顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談会を毎月実施(29年11月末現在:80件)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年6月、「事業再生・地域活性化支援チームなすしん(以下、「チームなすしん」)」の機能拡充を図るため、構成メンバーを営業推進部から新設した地域支援部に一部変更。地元商工会の創業塾への協力や取引先の販路拡大等の経営改善支援の取組みを強化</li> </ul>   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| ② 具体的な取組み              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興相談センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(29年11月末現在:12先(26回))</li> <li>・これまで5自治体と包括的連携協定を締結しているところ、29年9月、大河原町と同協定を締結し、地方創生事業に積極的に参画</li> <li>・被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を30年3月末まで延長</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会等の外部機関との連携による専門家派遣を実施(29年11月末現在:7先(28回))</li> <li>・取引先の経営者交流会「うるしの実クラブ」の活動の一つとして、29年6月、会員同士の情報交換を目的とした交流会を開催(144社・150名参加)</li> <li>・27年10月に全信組連等とともに設立した「磐城国地域振興ファンド」より、29年9月、地域の1次産業者と加工・販売業者を繋ぐ地域商社事業の創業支援として2,000万円の投資を実行</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年5月、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援するクラウドファンディング「MOTTAINAI もっと」の取り扱いを開始</li> <li>・従来から全営業店に設置している各種相談窓口に加え、29年10月、「個人ローン相談受付窓口」を設置し、勤労者及び被災者支援に向けた取組みを強化</li> <li>・29年10月より、「融資専門担当者(チームHOT)」を拡充。「チームなすしん」との連携等により、地域の中小零細事業者への円滑な信用供与や再生支援等を実施</li> </ul> |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 被災者向け<br>新規融資          | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>606先/204億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>284先/45億円</td> </tr> </table>  | 事業性  | 606先/204億円  | 消費性 | 284先/45億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>177先/284億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>67先/10億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 177先/284億円 | 消費性 | 67先/10億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>3,315件(453先)/333億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>129件(84先)/3億円</td> </tr> </table> | 事業性 | 3,315件(453先)/333億円 | 消費性 | 129件(84先)/3億円 |
| 事業性                    | 606先/204億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 消費性                    | 284先/45億円   |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 事業性                    | 177先/284億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 消費性                    | 67先/10億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 事業性                    | 3,315件(453先)/333億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 消費性                    | 129件(84先)/3億円   |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 被災者向け<br>条件変更          | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>465先/133億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>194先/16億円</td> </tr> </table>  | 事業性  | 465先/133億円  | 消費性 | 194先/16億円 | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>211先/230億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>68先/8億円</td> </tr> </table>  | 事業性 | 211先/230億円 | 消費性 | 68先/8億円  | <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">事業性</td> <td>2,925件/335億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">消費性</td> <td>147件/19億円</td> </tr> </table>           | 事業性 | 2,925件/335億円       | 消費性 | 147件/19億円     |
| 事業性                    | 465先/133億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 消費性                    | 194先/16億円   |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 事業性                    | 211先/230億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 消費性                    | 68先/8億円   |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 事業性                    | 2,925件/335億円  |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 消費性                    | 147件/19億円   |  |   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 【参考】<br>29/9期の貸出金残高    | 374億円   | 1,042億円  | 391億円   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 産業復興機構の活用              | 決定5先  | 決定4先   | —   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 東日本大震災事業者<br>再生支援機構の活用 | 決定3先  | 決定8先   | 決定3先  |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |
| 個人版私的整理<br>ガイドラインの活用   | 成立2件  | 成立3件   | —   |     |           |   |     |            |     |          |  |     |                    |     |               |

※ 計数は平成29年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年12月末時点)

## 金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要①【福邦銀行・南日本銀行】

(単位：億円、%)

| 銀行名<br>(時期)<br>[資本参加額]      | 経営改善の目標<br>信用供与の円滑化の目標 | 計画始期<br>(29/3期) | 計画終期<br>(32/3期) | 始期比    | 新計画における主な取組み   |
|-----------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|--------|--|
| 福邦銀行<br>(21年3月)<br>[60億円]   | コア業務純益                 | 5               | 5               | 0      | <b>○営業基盤の強化</b><br>- コア顧客の明確化を図り「徹底した本業支援」「資金需要を創造する提案営業」「営業体制の強化」を着実に実行<br>- 取引先と「じっくり相談する」ための体制構築やより専門性の高い行員の育成・強化<br><br><b>○効率的な業務運営</b><br>- 店舗体制の再編による人員の効率化や顧客ニーズに応じた営業時間の見直し<br>- オープン出納機や預かり資産販売システムの導入による事務の合理化<br><br><b>○活力ある職場</b><br>- 役職員間のコミュニケーションの強化<br>- 多様な勤務形態の促進<br>- 女性の活躍推進<br>- 業績評価制度の見直しや中期的な視点での表彰制度の実施            |
|                             | 業務粗利益経費率               | 77.21           | 67.83           | ▲ 9.38 |  |
|                             | 中小企業向け貸出残高             | 1,491           | 1,530           | 39     |  |
|                             | 同 貸出比率                 | 33.20           | 33.26           | 0.06   |  |
|                             | 経営改善支援先割合              | 9.11            | 9.26            | 0.15   |  |
| 南日本銀行<br>(21年3月)<br>[150億円] | コア業務純益                 | 36              | 36              | 0      | <b>○適正な収益確保に向けた取組み</b><br>- 事業性評価を要する事業者向け貸出への注力<br>- WIN-WINネット業務にかかる稼働時間の確保と短期的な収益への過度な偏重の是正<br><br><b>○適切な経営資源配分に向けた取組み</b><br>- 「WIN-WINネット業務部」新設による顧客本位の業務運営に向けた人材の適正配置<br>- WIN-WINネット業務を中心とした店舗役割の明確化<br><br><b>○積極的な信用リスクテイクと資産の健全化の両立に向けた取組み</b><br>- 公的資金の有効活用を図るため、地元に対する積極的な信用リスクテイク<br>- 事業再生型WIN-WINネット業務等を活用した事業再生・経営改善支援の取組み強化 |
|                             | 業務粗利益経費率               | 57.67           | 57.57           | ▲ 0.10 |  |
|                             | 中小企業向け貸出残高             | 3,260           | 3,350           | 89     |  |
|                             | 同 貸出比率                 | 41.84           | 41.90           | 0.06   |  |
|                             | 経営改善支援先割合              | 1.53            | 2.44            | 0.91   |  |

## 金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要②【釧路信用組合・滋賀県信用組合】

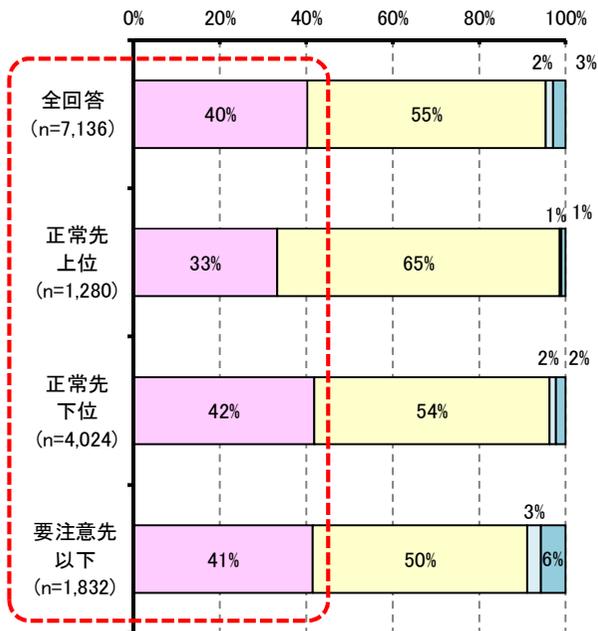
(単位：億円、%)

| 信用組合名<br>(時期)<br>[資本参加額]             | 経営改善の目標<br>信用供与の円滑化の目標 | 計画始期<br>(29/3期) | 計画終期<br>(32/3期) | 始期比    | 新計画における主な取組み  |
|--------------------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|--------|---|
| <b>釧路信用組合</b><br>(26年12月)<br>[80億円]  | コア業務純益                 | 1               | 2               | 0      | <b>○経営ビジョンの確立</b><br>ー 『経営基盤の強化』～重点推進先を中心とした訪問頻度の拡大等による営業推進体制の強化、信用リスク管理の強化、人材の育成<br>ー 『組織力の強化』～職制の見直しによる組織体制の強化、「個人」から「チーム」への運営強化、「提案制度」の定着・活用など<br>ー 『経営の効率化』～取引先毎の地区見直し、店舗機能に応じた適正な人員配置など<br><br><b>○ビジネスモデルの確立</b><br>ー 取引先の販売先・仕入先調査を実施し、「販売先・仕入先データベース」を精緻化<br>ー 顧客管理カード等を活用し、渉外活動管理の基本（顧客管理・行動管理・情報管理）を徹底<br>ー 事業性貸出先への反復訪問の実践、「ネットワーク」を意識したアプローチの活用など<br><br><b>○ソリューション営業の実践</b><br>ー 事業性評価シート、個社別取引方針チェックシート等を活用した事業性評価の実践<br>ー 担保・保証に依存しない売掛債権を弁済原資としたローン、釧路をベースとした道東の「ネットワーク機能」の活用、「経営相談支援室（仮称）」の設置等による経営支援の実践<br>ー 顧客の多様なニーズに応じた商品の一層の充実による顧客取引の拡大 |
|                                      | 業務粗利益経費率               | 74.01           | 71.34           | ▲ 2.67 |   |
|                                      | 中小企業向け貸出残高             | 324             | 340             | 15     |   |
|                                      | 同 貸出比率                 | 35.32           | 36.74           | 1.42   |   |
|                                      | 経営改善支援先割合              | 3.19            | 3.55            | 0.36   |   |
| <b>滋賀県信用組合</b><br>(26年12月)<br>[90億円] | コア業務純益                 | 1               | 1               | 0      | <b>○貸出金増強等による収益力の強化</b><br>ー 担保・保証に過度に依存することのない、取引先企業の事業の内容や成長可能性等を適切に評価した貸出の増強<br>ー 渉外者の融資関連推進訪問1ヶ月100先以上の徹底による、小口・中口融資先数の増加<br>ー 創業支援、新規開業支援、経営相談等の支援内容充実による、適正金利の確保<br><br><b>○人材育成の強化</b><br>ー 組合の発展や後輩育成のため、必要な人材を定年後も能力に応じた役職位に委嘱<br>ー 組織的なバックアップ・サポート体制強化による、女性総合職の増加・定着化<br><br><b>○信用リスク管理の一層の強化</b><br>ー 信用リスク計量化システムの本格的稼働の推進<br>ー 経営改善支援、再生支援による事業者のランクアップ推進<br><br><b>○経営の効率化</b><br>ー 顧客本位（待ち時間短縮等サービスの向上）や事務効率化の観点での規程や手順書の見直し等による、コスト削減   |
|                                      | 業務粗利益経費率               | 77.85           | 77.75           | ▲ 0.10 |   |
|                                      | 中小企業向け貸出残高             | 411             | 432             | 20     |   |
|                                      | 同 貸出比率                 | 30.86           | 33.31           | 2.45   |   |
|                                      | 経営改善支援先割合              | 36.06           | 37.62           | 1.56   |   |

# 企業アンケート調査結果①

- 顧客企業による金融機関の評価を明らかにするため、約3万社に対しアンケート調査を依頼し、8,546社から回答を得た(回答率約3割、地域銀行1行あたりの平均回答社数114社)。
- 地域金融機関による顧客企業の事業内容等の理解や、顧客と向き合う意識・取組姿勢に一定の改善の兆しが窺われる。  
(課題把握・事業内容等の理解)
  - ✓ 昨年と比べて、顧客企業の「経営上の課題や悩み」を「良く聞いてくれるようになった」とする企業の割合が**全体で4割**、**経営上の課題の分析結果を「良く伝えてくれるようになった」とする企業の割合が全体で3割弱**を占めている。
  - ✓ 昨年と比べて、融資を受ける際に「担保・保証を求められることがなくなった又は少なくなった」とする企業の割合が**全体で約3割**を占めている。

Q. 昨年と比べて、貴社の取引金融機関は、貴社の経営上の課題や悩みを良く聞いてくれるようになりましたか。

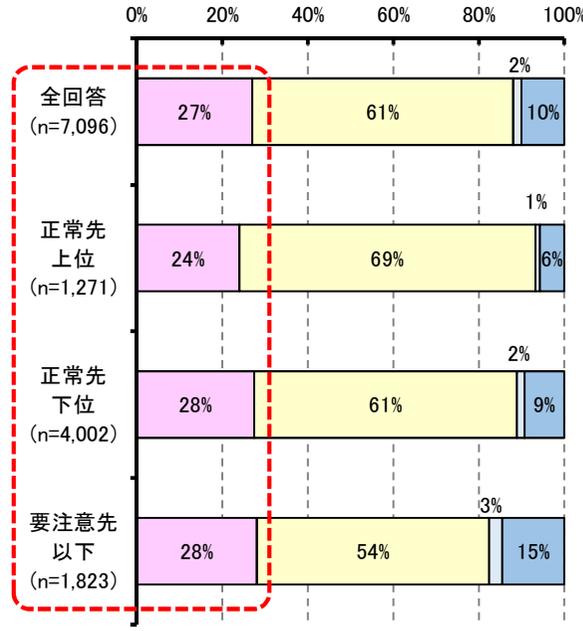


- 1. 良く聞いてくれるようになった
- 2. 変わらない
- 3. 聞いてくれなくなった
- 4. 昨年同様、全く聞いてくれない

(資料) 金融庁

※メインバンクについて集計

Q. 昨年と比べて、貴社の取引金融機関は、貴社の経営上の課題を分析し、その結果を貴社に伝えてくれるようになりましたか。

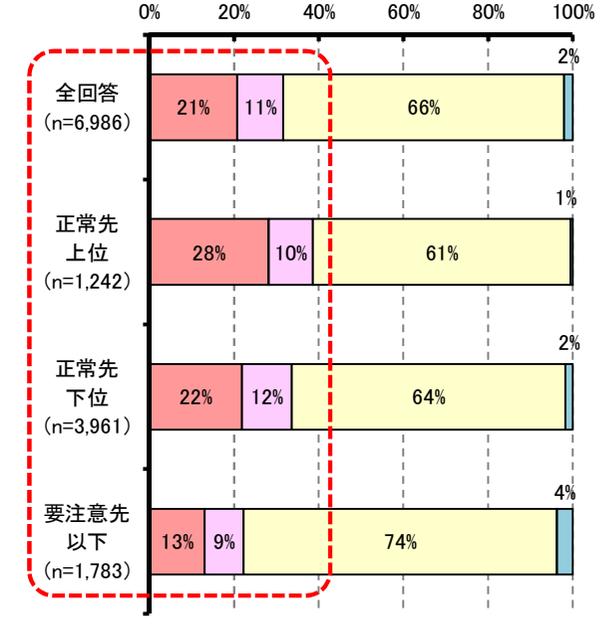


- 1. 良く伝えてくれるようになった
- 2. 変わらない
- 3. 伝えてくれなくなった
- 4. 昨年同様、全く伝えてくれない

(資料) 金融庁

※メインバンクについて集計  
- 687 -

Q. 昨年と比べて、貴社の取引金融機関は、担保や保証への依存状況に変化は見られますか。



- 1. 担保・保証を求められることがなくなった
- 2. 担保・保証を求められることが少なくなった
- 3. 変わらない
- 4. これまで以上に担保・保証を求められるようになった

(資料) 金融庁

※メインバンクについて集計

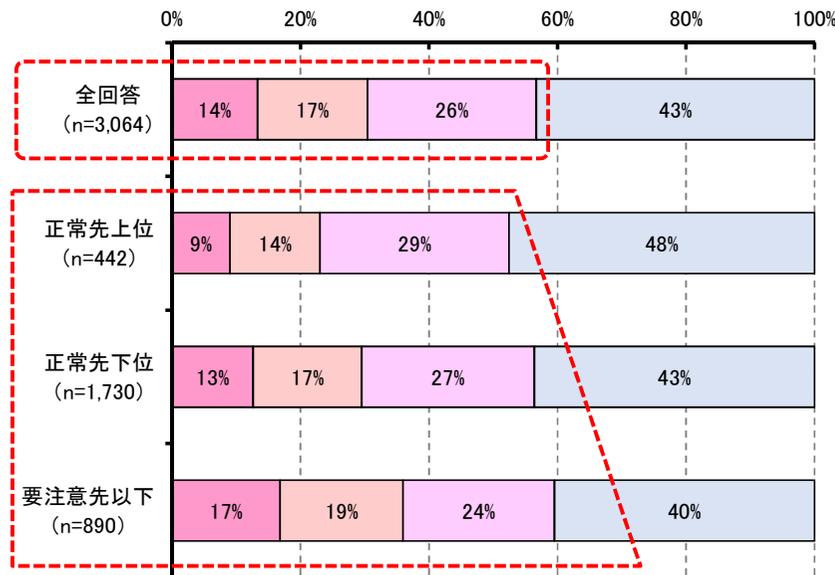
# 企業アンケート調査結果②

(サービス提供の効果と取引の拡大)

- ✓ **金融機関から受けた経営支援サービス**により、過去1年以内に、「**売上又は利益等が改善した**」とする企業は**約6割**。特に債務者区分が下位になるほど高い効果が見られる。
- ✓ こうした金融機関の貢献に対し「**新規融資を申し込んだ**」とする企業が**全体で約4割**、「**事業や経営に関する悩みや課題を相談するようになった**」とする企業が**要注意先以下で3割強**。

Q. 貴社の取引金融機関から受けた経営支援サービスにより、過去1年以内に、貴社の売上や収益、利益はどの程度改善しましたか。

金融機関からのサービスの効果

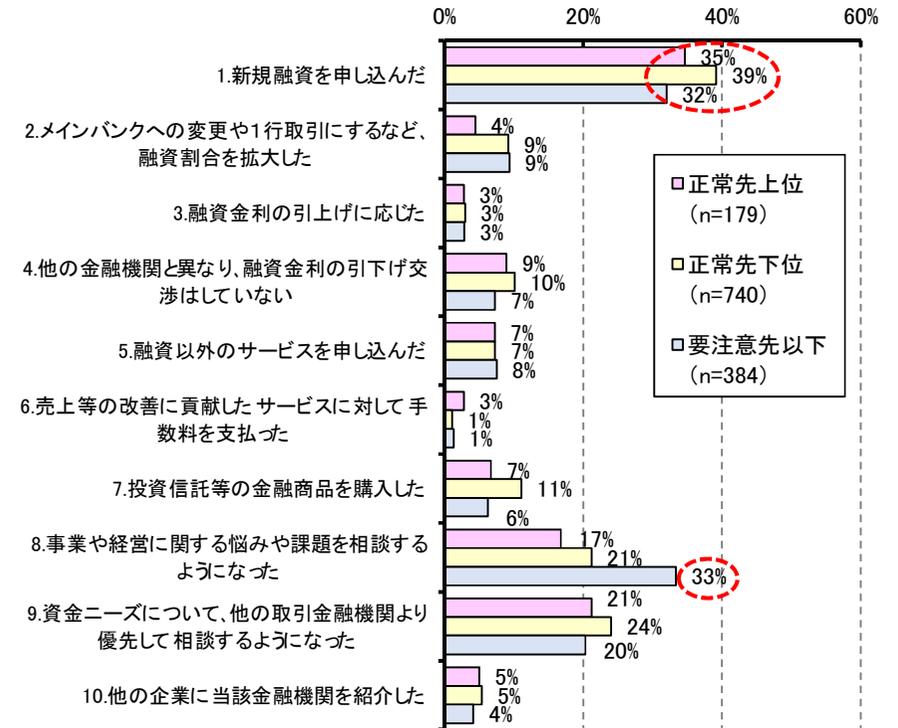


- 1. 売上・利益等の何れかが大幅に(10%以上)改善した
- 2. 売上・利益等の何れかがある程度(5%以上)改善した
- 3. 売上・利益等の何れかが若干(5%未満)改善した
- 4. 売上・利益等の何れにも、改善効果は見られなかった

(資料)金融庁

Q. 貴社の取引金融機関が、貴社の売上や収益、利益の改善に貢献してくれた結果、当該金融機関との取引関係等に変化はありましたか。(複数回答可)

取引拡大の状況



(資料)金融庁

※メインバンクについて集計 (n=1,303)

※メインバンクについて集計

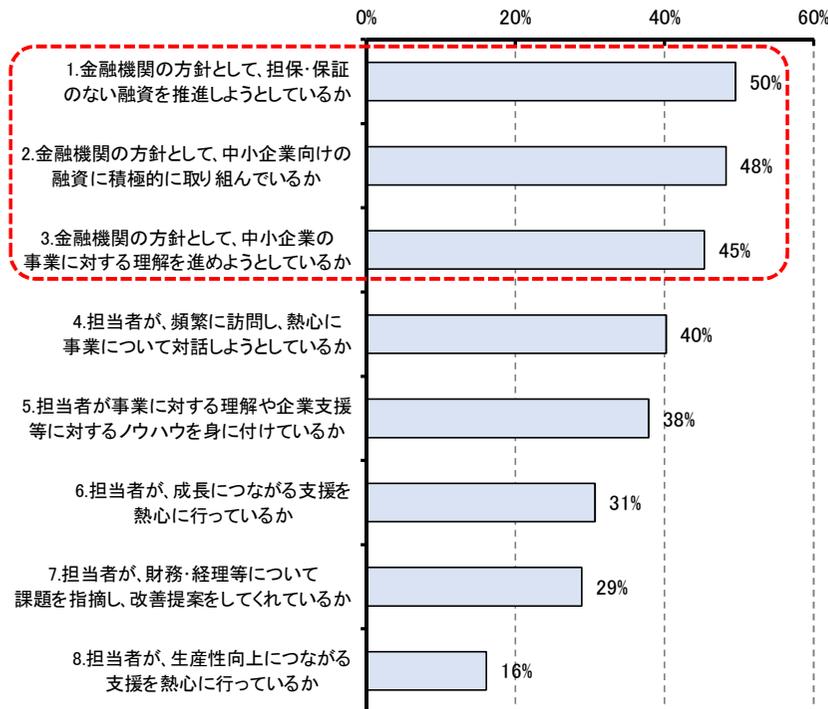
# 企業アンケート調査結果③

(金融機関の情報開示)

- ✓ 金融機関との取引変更に当たって顧客企業が知りたいと考える情報については「担保・保証のない融資の推進姿勢」「中小企業向けの融資への積極的取組み」「事業に対する理解の推進」がいずれも約5割。
- ✓ このうち特に「担保・保証のない融資の推進姿勢」に関する情報については「見えない」又は「入手できない」とする企業が約4割と最も多くなっている。

Q. 貴社が、今後、金融機関との取引内容を変える（取引開始、拡大、又は縮小）に当たって、当該金融機関のどのような情報を知りたいですか。（複数回答可）

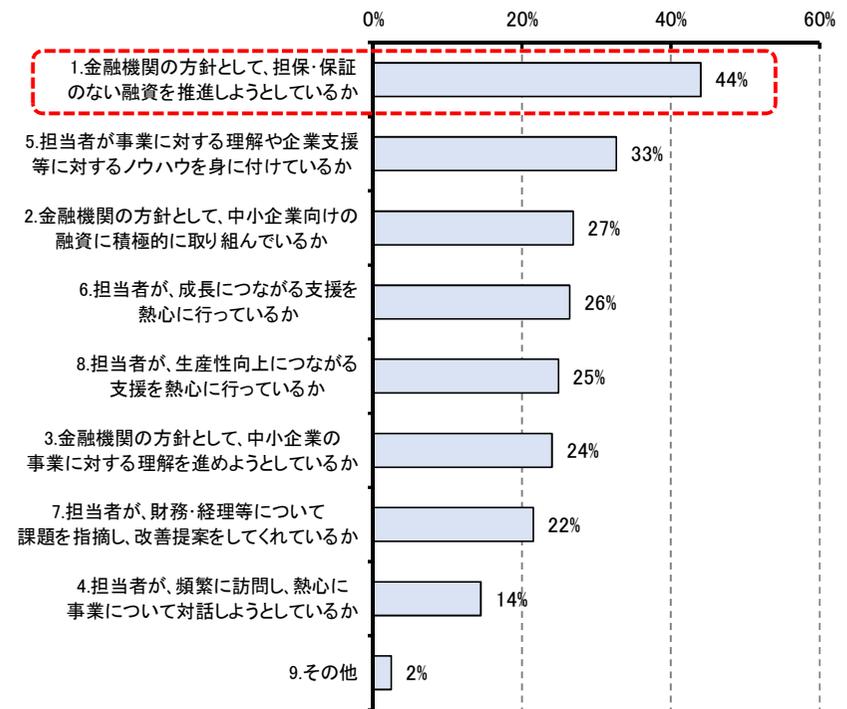
金融機関との取引内容変更之际  
顧客企業が知りたい情報 (n=11,482)



(資料)金融庁

Q. 左記の知りたい情報について、貴社から「見えない」・「入手できない」ものは何ですか。（複数回答可）

「見えない」・「入手できない」  
金融機関の情報 (n=3,171)



(資料)金融庁

■ 金融仲介機能のベンチマークは、以下の**共通ベンチマーク**(共通1~5)と**選択ベンチマーク**(選択1~50)から構成され、主として**地域金融機関による金融仲介機能の発揮状況について、自己評価への活用等を促すもの**として、当庁から提示(平成28年9月公表)。

- ✓ 共通ベンチマーク: 全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能
- ✓ 選択ベンチマーク: 各金融機関が自身のビジネスモデル等を踏まえて選択

### 共通ベンチマーク <共通1~5>

| 項目                     | 具体例   |
|------------------------|---|
| 取引先企業の経営改善や成長力の強化      | ● 経営指標の改善や就業者数の増加が見られた取引先数・融資額の推移                                     |
| 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性向上 | ● 貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況<br>● 金融機関が関与した創業、第二創業の件数<br>● ライフステージ別の与信先数・融資額 |
| 担保・保証依存の融資姿勢からの転換      | ● 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額   |

### 選択ベンチマーク <選択1~50>

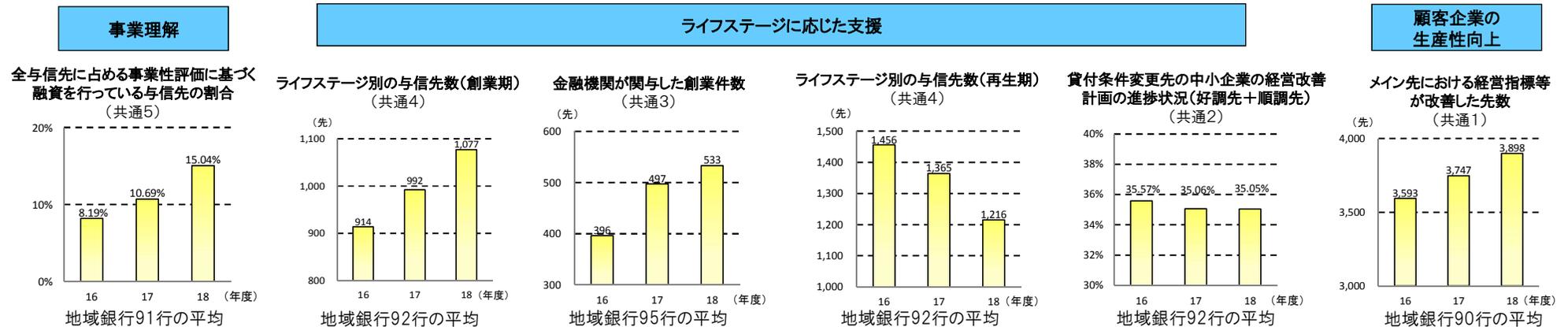
| 項目                            | 具体例   |
|-------------------------------|---|
| 地域企業とのリレーション                  | ● 取引先数(うちメイン取引先数・地元の取引先数)の推移、担当者1人当たりの取引先数  |
| 担保・保証に過度に依存しない融資              | ● 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数<br>● 地元の中小企業向け融資のうち無担保融資先数<br>● 経営者保証に関するガイドラインの活用先数 |
| 本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供 | ● 事業再生支援で債権放棄等を行った先数及び実施金額<br>● 創業支援、販路開拓支援、事業承継支援等の先数                                      |
| 経営人材支援                        | ● 中小企業に対する経営人材等の紹介数   |
| 業務推進体制                        | ● 中小企業向け融資や本業支援を担当する従業員数  |
| 支店・個人の業績評価                    | ● 本業支援に関連する評価の支店・個人の業績評価に占める割合  |
| 外部専門家の活用                      | ● 外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数  |
| 収益管理態勢                        | ● 事業性評価に基づく融資・本業支援に関する収益の実績・中期的見込み  |
| ガバナンスの発揮                      | ● 取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する取締役会における検討頻度、社外役員への説明頻度                                    |

# 金融仲介機能のベンチマーク

## ー共通ベンチマークの構成と推移・地域銀行における進捗状況ー

- **共通ベンチマーク**は、金融機関が顧客企業の**事業内容をよく理解**しているか(共通5)、**ライフステージに応じた支援**を行っているか(共通2～4)、その結果、**顧客企業の経営改善等に寄与**しているか(共通1)という、**顧客企業の生産性向上に向けた取組みに関する一連のプロセスを端的に示す構成**。
- 地域銀行から提出された各共通ベンチマークの進捗状況については、**おおむねその取組みに進展**が見られる。

### 共通ベンチマークの構成と推移 (平均)



(注) 2016年3月期～2018年3月期の3期分全てにおいて計数の提出があった地域銀行を対象に算出。但し、各ベンチマークの定義が銀行毎に異なる点に留意。

(資料) 金融庁

各々の共通ベンチマークについて、各地域銀行の取組みの進捗状況を確認

### 各地域銀行の取組みの進捗状況

|     | 共通5 | 共通4(創業期) | 共通3 | 共通4(再生期) | 共通2 | 共通1 |
|-----|-----|----------|-----|----------|-----|-----|
| 増加  | 84行 | 70行      | 63行 | 9行       | 28行 | 40行 |
| 横ばい | -   | 6行       | 8行  | 5行       | 6行  | 17行 |
| 減少  | 7行  | 16行      | 24行 | 78行      | 58行 | 33行 |

(注) 銀行数は、指標毎に、2016年3月期～2018年3月期の3期分全てにおいて計数の提出があった地域銀行について集計。  
進捗状況は、2018年3月期における2016年3月期比の増加率が5%以上を「増加」、0%以上5%未満を「横ばい」、0%未満を「減少」とした。

(資料) 金融庁

## 民間金融機関(※1)における「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

|  | 平成28年度     |                | 平成29年度     |                |
|--|------------|----------------|------------|----------------|
|  | 平成28年4月～9月 | 平成28年10月～29年3月 | 平成29年4月～9月 | 平成29年10月～30年3月 |
| ① 新規に無保証で融資した件数<br>(ABLを活用し、無保証で融資したものは除く) | 262,389    | 247,696        | 286,615    | 277,629        |
| ② 経営者保証の代替的な融資手法 <sup>(※2)</sup> を活用した件数   | 232        | 300            | 353        | 376            |
| ③ 保証契約を解除した件数 <sup>(※3)</sup>              | 22,346     | 25,601         | 29,974     | 30,014         |
| ④ 合計【④ = ①+②+③】                            | 284,967    | 273,597        | 316,942    | 308,019        |

|               | 平成28年4月～9月 | 平成28年10月～29年3月 | 平成29年4月～9月 | 平成29年10月～30年3月 |
|---------------|------------|----------------|------------|----------------|
| ⑤ 保証金額を減額した件数 | 9,209      | 8,565          | 9,176      | 10,060         |

|  | 平成28年4月～9月 | 平成28年10月～29年3月 | 平成29年4月～9月 | 平成29年10月～30年3月 |
|--|------------|----------------|------------|----------------|
| ⑥ メイン行 <sup>(※4)</sup> としてガイドラインに基づく保証債務整理を成立させた件数 | 115        | 120            | 132        | 162            |

|   | 平成28年度     |                | 平成29年度     |                |
|---|------------|----------------|------------|----------------|
|   | 平成28年4月～9月 | 平成28年10月～29年3月 | 平成29年4月～9月 | 平成29年10月～30年3月 |
| ⑦ 新規融資件数                                | 1,801,635  | 1,765,553      | 1,743,674  | 1,722,841      |
| ⑧ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合【⑧ = (①+②)÷⑦】 | 14.6%      | 14.0%          | 16.5%      | 16.1%          |
|   | 14.3%      |                | 16.3%      |                |

## 【代表者の交代時における対応】

|  | 平成28年4月～9月 | 平成28年10月～29年3月 | 平成29年4月～9月 | 平成29年10月～30年3月 |
|--|------------|----------------|------------|----------------|
| ⑨ 旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数   | —          | 1,907          | 2,609      | 2,438          |
| ⑩ 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数      | —          | 6,680          | 8,867      | 8,509          |
| ⑪ 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数 | —          | 4,421          | 5,315      | 5,436          |
| ⑫ 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数     | —          | 11,112         | 10,892     | 9,349          |

※1 「民間金融機関」とは、主要行等9行、その他銀行22行、地域銀行106行、信用金庫262金庫(信金中央金庫を含む)、信用組合149組合(全国信用組合連合会を含む)の合計548機関。

※2 「経営者保証の代替的な融資手法」とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約及びABLをいう。

※3 「保証契約を解除した件数」とは、「特定債務保証の解除をした場合」又は「根保証の期限到来時に解除をした場合」又は「根保証の期限到来時に期限延長等をしなかった場合」をいう。

※4 メイン行の判定については、各金融機関の基準に拠る。

(注) 【代表者の交代時における対応】(⑨～⑫)の平成28年4月から9月の半期の実績については、当該項目を平成28年10月より追加し、全金融機関のデータが未集計であることから、「—」としている。  
なお、平成29年4月以降に一部の項目の定義を明確化したことから、一部の金融機関の実績はその影響で変動している。

## 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集について

- 平成26年2月より適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」の活用に関して、金融機関等により広く実践されることが望ましい取組みを事例集として取りまとめ、同年6月に公表。同年12月、27年7月、12月、29年4月及び12月に取組事例を追加した改訂版を公表。

### ＜掲載事例（59事例（29年12月改訂後）＞

#### I. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進（23事例）

- ガイドラインの要件充足状況を勘案し、経営者保証を求めなかった事例
- 運転資金への短期融資について、経営者保証を求めなかった事例
- 経営者保証の機能を代替する融資手法を活用した事例 等

#### II. 適切な保証金額の設定に関する事例（4事例）

#### III. 既存の保証契約の適切な見直しに関する事例（11事例）

- 事業承継に伴い保証契約を見直した事例 等

#### IV. 保証債務の整理に関する事例（21事例）

- 中小企業再生支援協議会を活用した事例
- 特定調停を活用した事例
- REVICを活用した事例 等

# 「経営者保証に関するガイドライン」等の 実態調査結果

## 主なポイント



平成30年6月  
金融庁

## 調査の趣旨と調査方法

- 金融庁としては、これまでも担保・保証に過度に依存しない融資の促進に取り組んでいるところであり、これを促進するための手段の一つとして、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)が融資慣行として浸透・定着するよう、金融機関に対してガイドラインの活用を促してきた。  
現状、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(以下、「無保証融資割合」という。)は約16%であり、代表者交代時における二重徴求(旧経営者と新経営者の両方から保証を徴求している状態)の割合も4割弱となっている。  
個別の金融機関の取組みを見ると、ガイドラインの活用や二重徴求解消に関して、金融機関により組織的な取組みに違いがみられる。  
こうした状況を踏まえ、取組みが進んでいる金融機関と進んでいない金融機関の違いの実態を把握することが重要である。
- 今回の実態調査では、ガイドラインを活用する上で考えられる「ガイドラインの要件判断の状況」、「事業承継時におけるガイドラインの活用状況(二重徴求)」、「信用保証と経営者保証の関係」などについて、地域銀行12行の協力を得て、無保証割合等が比較的に高い又は低い金融機関の状況について、個別の取引データ等(注)を受領した上で、対話を行い、その結果を明らかにすることとした。

(注) 個別の取引データ (事業者の属性、債務者区分、担保・保証の状況 等) や関連  
マニキュアルやチェックシート等

# ガイドラインの要件判断の状況について

- ガイドラインにおいて、以下の3要件を満たす場合、経営者保証を求めない可能性を検討(ただし、Q&Aにおいて、必ずしもすべての要件の充足を求めているわけではない旨規定)。
  - ①法人と経営者との関係の明確な区分・分離、②財務基盤の強化、③適時適切な情報開示
- 無保証融資割合が高い金融機関と低い金融機関における、ガイドラインの要件の判断状況を見ると、
  - ①法人と経営者との関係の明確な区分・分離、②財務基盤の強化の判断について、大きな差が見られた。
- こうした相違の背景には、以下のような取組みの違いが見られた。
  - ✓ 無保証融資割合が低い金融機関は、ガイドラインの要件を形式的・厳格に判断して運用
  - ✓ 無保証融資割合が高い金融機関は、
    - ①経営トップが、むやみに保証を徴求しないよう指導を徹底する方針を定め、
    - ②現場担当者が保証徴求の要否を簡易に判断できるよう、本場で具体的・簡素な運用基準を設定
- ただし、無保証融資割合の低い金融機関の一部では、規定の見直し等により、同割合が足元で上昇。

| 無保証融資割合     | 金融機関の判断基準に基づき、ガイドラインに関する要件を満たしていないと判断している先の割合(注) |          |                        |
|-------------|--|----------|------------------------|
|             | ①法人と経営者との関係の明確な区分・分離                             | ②財務基盤の強化 | ③財務状況の正確な把握、適時適切な情報開示等 |
| C銀行         | 56%  | 99%      | 9%                     |
| D銀行         | 6%   | 44%      | 0%                     |
| 調査対象行合計(6行) | 52%  | 61%      | 15%                    |

(注) 割合とは、受領データの全先数のうち、要件を満たしていないと判断している先の割合

## 【C銀行の状況】

・チェックシートがガイドライン本文をそのまま落とし込んだ抽象的な判断基準となっている。  
 ⇒調査を踏まえて、チェックシートの改定を行い、抽象的であった各要件の判断基準を明確化するため、要件毎に複数の具体的条件に細分化し、これらの条件を一つでも充足すれば各要件を満たすことが出来るよう緩和。(無保証融資割合が足元で上昇)

## 【D銀行の状況】

・チェックシートでは、債務超過や赤字体質ではない等の分かりやすい判断項目となっている。さらに、経営者とのリレーションによる情報や事業性評価の内容を取り入れ、要件が未充足でも、これらの内容を勘案し、総合的な保証徴求の判断を行っている。

# 事業承継時におけるガイドラインの活用状況(二重徴求)について

- 二重徴求について見ると、新経営者に対する保証徴求割合は、各行によりバラつきはあるものの概ね高い傾向を示しており、旧経営者に対する保証徴求割合(特に、旧経営者の経営関与が弱い先(※)における保証徴求割合)が低いほど、二重徴求の割合が低い傾向が見られた。
- (※)経営関与が弱い先とは、①旧経営者の代表権がなく、かつ、②株式保有割合が1/2以下の先をいう。
- 二重徴求の割合が高い先と低い先の組織的な取組みについて、以下のように違いが見られた。
  - ✓ 二重徴求の割合が高い金融機関は、行内規定が不十分であるなど、二重徴求解消に向けた具体的な取組みが行われていない。
  - ✓ 二重徴求の割合が低い金融機関は経営トップ主導のもと、
    - ①二重徴求解消に向けて、二重徴求の原則禁止や事業承継時の具体的な徴求基準の明確化
    - ②新・旧経営者双方に対する説明や保証解除に向けたアドバースを実施しているほか、
    - ③さらに、一部の金融機関は二重徴求後も定期的にフォローしている。

## 【二重徴求の割合と旧経営者の経営関与等について】

|      | 全体に占める二重徴求の割合(注1) | 全体に占める新経営者保証徴求の割合 | 全体に占める旧経営者保証徴求の割合 | 旧経営者保証徴求数<br>旧経営者の経営関与が弱い先の債権数(注2) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------------|
| 5行合計 | 38%               | 77%               | 57%               | 44%                                |
| H銀行  | 28%               | 89%               | 29%               | 2%                                 |
| J銀行  | 59%               | 76%               | 80%               | 75%                                |

(注1) 受領データにおける二重徴求の割合を掲載。

(注2) 旧経営者の経営関与の弱い貸出債権とは、①旧経営者の代表権がなく、かつ、②株式保有割合が1/2以下の先をいう。

### 【J銀行の状況】

- ・事業承継時における行内規定もガイドライン本文をそのまま記載するのみで、具体的な二重徴求解消に向けた取組みが行われていない。

### 【H銀行の状況】

- ・旧経営者の保証解除について、代表権の有無・株式保有割合等をもとに判断基準を明確化し、営業現場が判断しやすい体制を整えている。
- ・二重徴求後も決算書受領時に経営関与の実態等を確認し、保証要否判断を実施。

## 根保証の利用状況と経営者保証の関係について

- 根保証の利用目的や必要性等を考慮し、利用件数を減らそうと取り組んでいる金融機関は根保証の利用割合が低くなるほか、無保証融資割合も高くなる傾向にある。
- 根保証利用に関しては、以下のような違いが見られた。
  - ✓ 根保証の利用割合が高い金融機関は、申し出のあった時や更新のタイミングなど機会のある時以外は見直しを行っておらず、利用についてもあまり限定されていない。
  - ✓ 根保証の利用割合が低い金融機関は、根保証の見直しを1年毎に行っていたり、当座貸越等の短期の運転資金に限定して利用している。
  - ✓ さらに、原則として根保証を禁止している金融機関がある。
- 根保証を利用することにより、顧客の利便性を一定程度確保できるとの意見がある一方で、根保証を利用しないことにより、事業者と接する機会が増加し、直近の業況の把握やリレーションの構築等が図られるとの意見も聞かれた。

＜無保証融資割合が低い金融機関＞

|      | 経営者保証徴求先のうち根保証を利用している先の割合 | (参考)<br>無保証融資割合<br>(29.3時点) |
|------|---------------------------|-----------------------------|
| A 銀行 | 24%                       | 10～15%                      |
| B 銀行 | 20%                       | 10%未満                       |
| C 銀行 | 53%                       | 10%未満                       |
| 合計   | 34%                       |                             |

＜無保証融資割合が高い金融機関＞

|      | 経営者保証徴求先のうち根保証を利用している先の割合 | (参考)<br>無保証融資割合<br>(29.3時点) |
|------|---------------------------|-----------------------------|
| D 銀行 | 3%                        | 50%以上                       |
| E 銀行 | 5%                        | 20%以上                       |
| F 銀行 | 0%                        | 30%以上                       |
| 合計   | 3%                        |                             |

(注)根保証を利用している割合は、受領データから先数ベースで算出(件数ベースの無保証融資割合の算出方法とは異なる。)

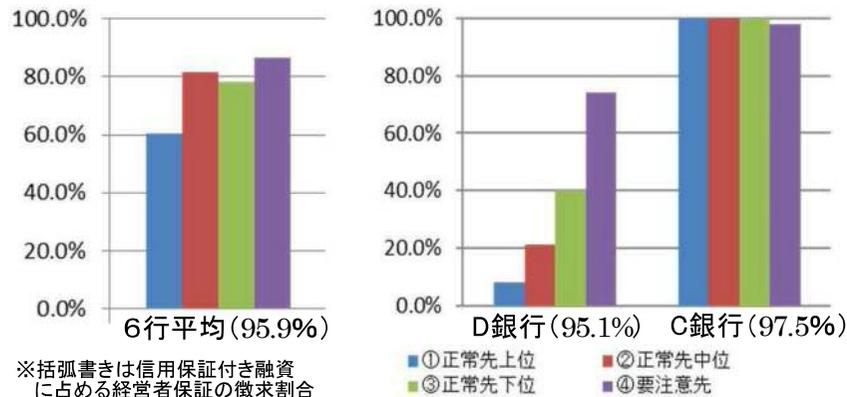
# 信用保証と経営者保証の関係について

- 信用保証付き融資が経営者保証に与える影響を見ると、以下の状況が見られた。
  - ✓ 信用保証付き融資について、運用上、信用保証協会から経営者保証の徴求を求められており、当該融資のほとんどに経営者保証が付されていた。また、一部の金融機関を除き多くの金融機関が、信用保証付き融資の利用先に対するプロパーの協調融資（信用保証の付かない協調融資）についても、経営者保証を徴求している。
  - ✓ 事業承継時における二重徴求の件数は、プロパー融資が約2割である一方、信用保証付き融資が約6割であり、信用保証制度の影響がみられる。

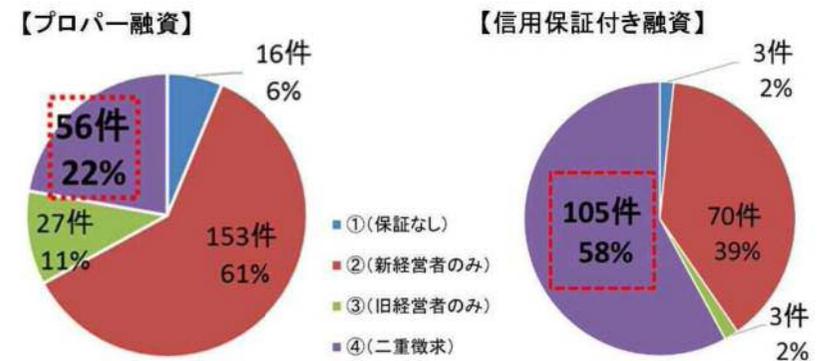
(注) 平成30年4月からの信用保証制度の見直しにより、以下の対応となる。

- ① プロパーの協調融資に関して担保や経営者保証を徴求していない場合、信用保証付き融資について、経営者保証の徴求を要しない運用となる。
- ② 信用保証付き融資に関して、事業承継時における二重徴求は基本的に行わない運用となる。  
(以前は二重徴求となるケースも多かった。)

(信用保証付き融資を利用している先におけるプロパーの協調融資に対する経営者保証の徴求状況)

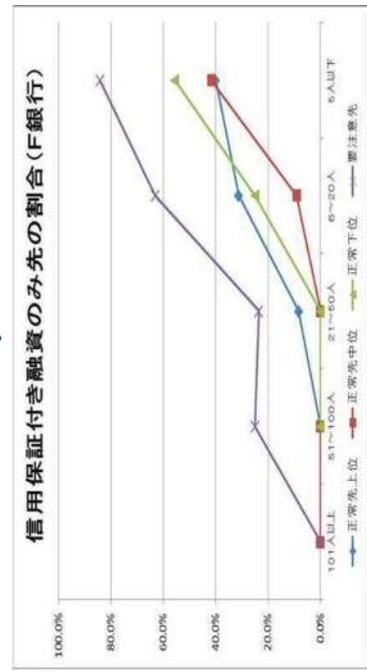
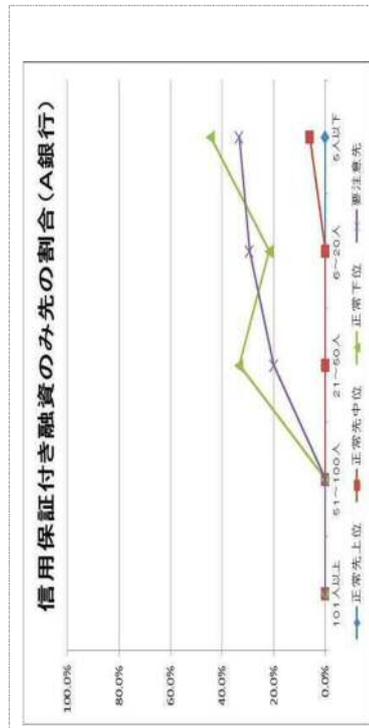
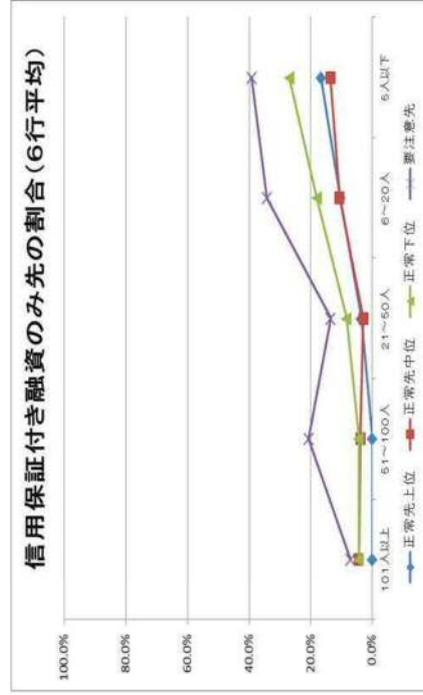
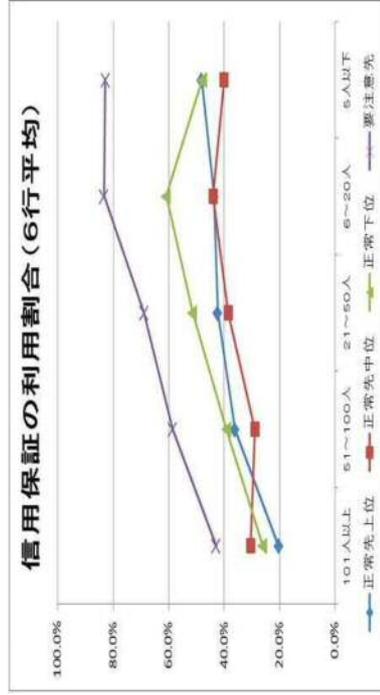


(事業承継時における、プロパー融資と信用保証協会付き融資別4類型の割合)



# 信用保証の状況について

- 事業者の規模や債務者区分(信用リスク度合い)に応じて信用保証が利用されており、リスクが低くなるほど、信用保証の利用割合は減少する傾向。
- 全融資先に占める信用保証の利用割合に比べて、全融資先に占める信用保証付き融資のみ先の割合は低くなっており、一定のプロパーの協調融資が行われている。特に、事業規模が大きく、リスクの低い先については、その割合がかなり低くなっている。
- ただし、リスクの低い事業者等であっても、事業者の規模が小さい場合には、信用保証付き融資のみ先の割合が高い金融機関が一部では存在。



## 引き続き議論していくべき内容等

- 事業承継時における二重徴求を含めたガイドラインの更なる活用を推進するためには、官民が連携をして、優良な組織的取組事例等の横展開やガイドラインQ&Aの改正等による環境整備を進めるとともに、自主的な開示などの金融機関による取組みの見える化や金融機関との対話を行っていくことが重要である。
- 経営者保証を徴求する意義や担保・保証に依存しない融資の促進に向けた対応等について、物的担保の状況や金利と経営者保証の関係、金融機関の経営の観点も含め、今後とも、金融機関等と更なる対話を行っていききたい。

## (参考) 調査対象行のガイドラインの運用に関する取組事例

|   |  |
|---|--|
| <p>【B銀行】 無保証融資割合 10%未満(H29.3) ⇒ 20%以上(H29.9)</p>  | <p>行内規定の変更を実施。変更前は、「法人と経営者との関係の明確な区分・分離」の要件が満たしていない時点で、他の要件を見ることなく形式的に保証を徴求していたが、変更後は、「法人のみの資産・収益力で借入返済が可能」と判断できた先であれば、原則保証を徴求しないとす運用を行っている。</p>   |
| <p>【C銀行】 無保証融資割合 10%未満(H29.9) ⇒ 15～20%(H30.3)</p> | <p>チェックシートの改定を行い、抽象的であった各要件の判断基準を明確化するため、要件毎に複数の具体的条件に細分化し、これらの条件を一つでも充足すれば各要件を満たすことが出来る明確かつ簡素な要件判断の基準を定めている。</p>                                  |
| <p>【D銀行】 無保証融資割合 30%以上(H27.9) ⇒ 50%以上(H28.3)</p>  | <p>チェックリストでは、債務超過や赤字体質ではないなどの分かりやすい判断項目としている。さらに、経営者と十分なレネーション通じて把握した内容や、事業性評価の内容を取り入れて、要件を十分に満たしていない状況であっても、これらの内容を勘案することで総合的な判断が行える運用を行っている。</p> |
| <p>【E銀行】 無保証融資割合 10%未満(H28.9) ⇒ 20%以上(H29.3)</p>  | <p>チェックシートの改定を行い、各要件の具体的な判断基準を示すとともに、中堅企業又は正社員が50名以上の中小企業については、「法人と経営者との関係の明確な区分・分離」の要件は満たしているものとするなど、取引先の実情を踏まえた運用を行っている。</p>                     |

## (参考) 調査対象行のガイドラインの運用に関する取組事例

|   |   |
|---|---|
| <p>【G銀行】 事業承継時の二重徴求割合 5%未満(H29.9)</p>               | <p>原則、旧経営者の保証を解除する方針であり、旧経営者の保証を解除しなかった場合でも、本部においてモニタリングを行うことで、組織全体としてその適切性を確認している。</p>   |
| <p>【H銀行】 事業承継時の二重徴求割合 50%超(H29.3)⇒10～20%(H29.9)</p> | <p>旧経営者の保証解除について、代表権の有無や株式保有割合等をもとに判断基準を明確化し、営業現場が判断しやすい体制を整えている。また、二重徴求後も年に1回は経営者の経営関与の実態等を確認し、保証要否判断を行うこととしている。</p>                           |
| <p>【I銀行】 事業承継時の二重徴求割合 10～20%(H30.3)</p>             | <p>事業承継時の新・旧経営者に対するガイドラインの説明を必ず行うとともに、二重徴求を原則禁止としている。仮に二重徴求となる場合は、保証の必要性の説明や解除に向けたアドバイスを実施。また、二重徴求後の決算書受領時に旧経営者の経営関与の実態等を確認し、保証要否判断を実施している。</p> |
| <p>【L銀行】 事業承継時の二重徴求割合 10%未満(H30.3)</p>              | <p>より一層のガイドラインの活用推進のために、直近においても柔軟に規定を改定。具体的には、旧経営者からの保証の徴求については、第三者保証に該当する可能性を踏まえ、株式保有割合や経営関与の状況等をもとに保証要件を具体的に定義し、徴求要否を判断する旨を明記している。</p>        |

年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について

足元の景気は、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような現下の状況のもと、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大の実現に向けて、金融機関においては、より一層、金融仲介機能を発揮し、成長分野等への積極的な資金供給や経営改善・体質強化等の支援に取り組むことが重要です。

金融機関による金融の円滑化への取組みは着実に進められてきておりますが、当庁としては、年末、更には、それ以降の中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す必要があると考えております。

また、金融機関は、円滑な資金供給にとどまらず、それぞれの借り手の経営課題に応じた適切な解決策を提案し、その実行を支援していくことが求められています。

今般、中小企業庁長官からも、中小企業・小規模事業者に対する年末金融の円滑化について、周知徹底方の要請があったところです。

については、貴協会傘下金融機関に対し、下記を周知徹底方宜しくお願いいたします。

記

- (1) 中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障が生じないよう、中小企業・小規模事業者から相談があった場合は、その実情に応じてきめ細かく対応し、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めること。  
とりわけ、政府において持続的な経済成長に向けた貸金・最低貸金の引上げを推進していることを踏まえた資金需要に、適切に対応すること。
- (2) 財務内容等の過去の実績や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業の内容及びその業界の状況等を踏まえた融資やコンサルティングを行い、企業や産業の成長を支援すること。

- (3) 必要に応じ、地域経済活性化支援機構、日本人材機構、中小企業再生支援協議会等の外部機関や外部専門家とも連携しつつ、コンサルティング機能を十分に発揮し、それぞれの借り手の真の意味での経営改善が図られるよう積極的に支援すること。
- (4) 「経営者保証に関するガイドライン」が融資慣行として浸透・定着していくために、中小企業・小規模事業者等の顧客に対し、積極的に本ガイドラインの周知を行うとともに、本ガイドラインの更なる活用に努めること。
- (5) 平成 28 年熊本地震をはじめ、自然災害による被災者の生活・事業の再建に向けて、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」等の活用に向けた周知・広報を含め、被災者の状況やニーズに応じたきめ細かな対応に努めること。
- (6) 上記（1）から（5）までの取組みについて、営業現場の第一線まで浸透させ、組織全体として、積極的に取り組むこと。

以 上

年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について

足元の景気は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような現下の状況のもと、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大の実現に向けて、金融機関においては、より一層、金融仲介機能を発揮し、成長分野等への積極的な資金供給や経営改善・体質強化等の支援に取り組むことが重要です。

金融機関による金融の円滑化への取組みは着実に進められてきておりますが、当庁としては、年度末、更には、それ以降の中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す必要があると考えております。

また、金融機関は、円滑な資金供給にとどまらず、それぞれの借り手の経営課題に応じた適切な解決策を提案し、その実行を支援していくことが求められています。

今般、中小企業庁長官からも、中小企業・小規模事業者に対する年度末金融の円滑化について、周知徹底方の要請があったところです。

ついては、貴協会傘下金融機関に対し、下記を周知徹底方宜しくお願いいたします。

記

- (1) 中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障が生じないように、中小企業・小規模事業者から相談があった場合は、その実情に応じてきめ細かく対応し、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めること。

とりわけ、政府において持続的な経済成長に向けた賃金・最低賃金の引上げを推進していることを踏まえた資金需要に、適切に対応すること。

- (2) 「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」が4月1日から施行され、新たな信用補完制度の運用も始まることとなる。これを踏まえ、信用保証も含め、担保・保証や財務内容等の過去の実績に必要以上に依存することなく、今まで以上に、事業の内容及びその業界の状況等を踏まえた融資やコンサルティングを行い、

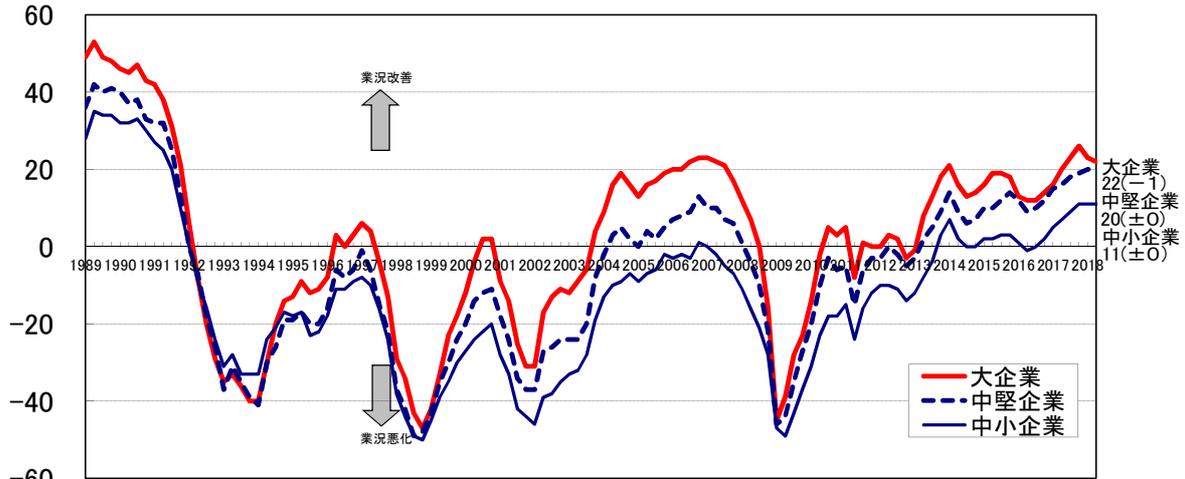
企業や産業の成長を支援すること。

- (3) 必要に応じ、地域経済活性化支援機構、日本人材機構、中小企業再生支援協議会等の外部機関や外部専門家とも連携しつつ、コンサルティング機能を十分に発揮し、それぞれの借り手の真の意味での経営改善が図られるよう積極的に支援すること。
- (4) 「経営者保証に関するガイドライン」が融資慣行として浸透・定着していくために、中小企業・小規模事業者等の顧客に対し、積極的に本ガイドラインの周知を行うこと。あわせて、事業承継時に新・旧経営者から二重で個人保証を徴求している割合が高いといった実態を踏まえ、事業承継時を含め、本ガイドラインの更なる活用に努めること。
- (5) 平成 28 年熊本地震をはじめ、自然災害による被災者の生活・事業の再建に向けて、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」等の活用に向けた周知・広報を含め、被災者の状況やニーズに応じたきめ細かな対応に努めること。
- (6) 上記 (1) から (5) までの取組みについて、営業現場の第一線まで浸透させ、組織全体として、積極的に取り組むこと。

以 上

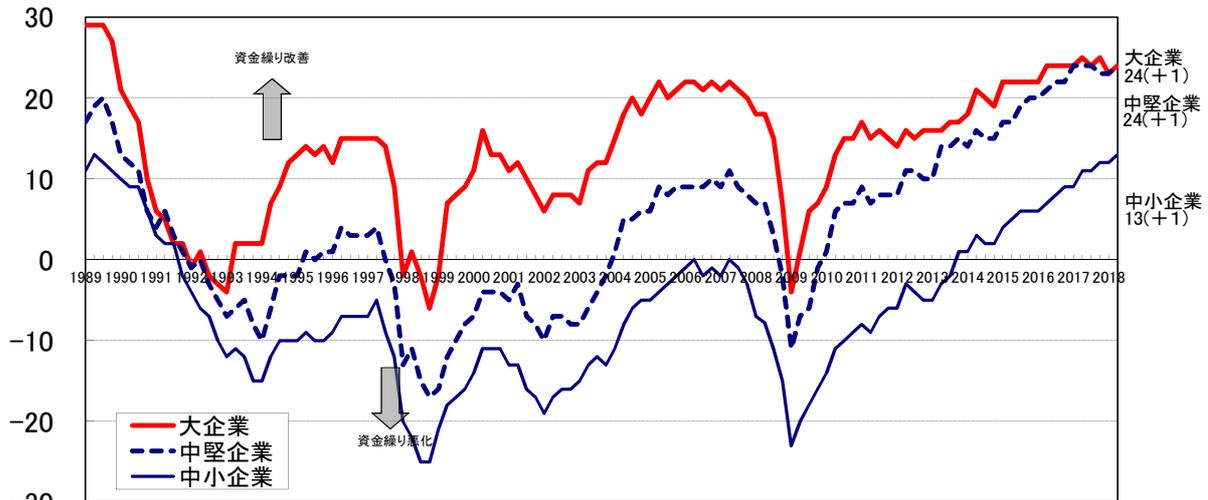
日銀短観D. I. の推移

○ 業況判断



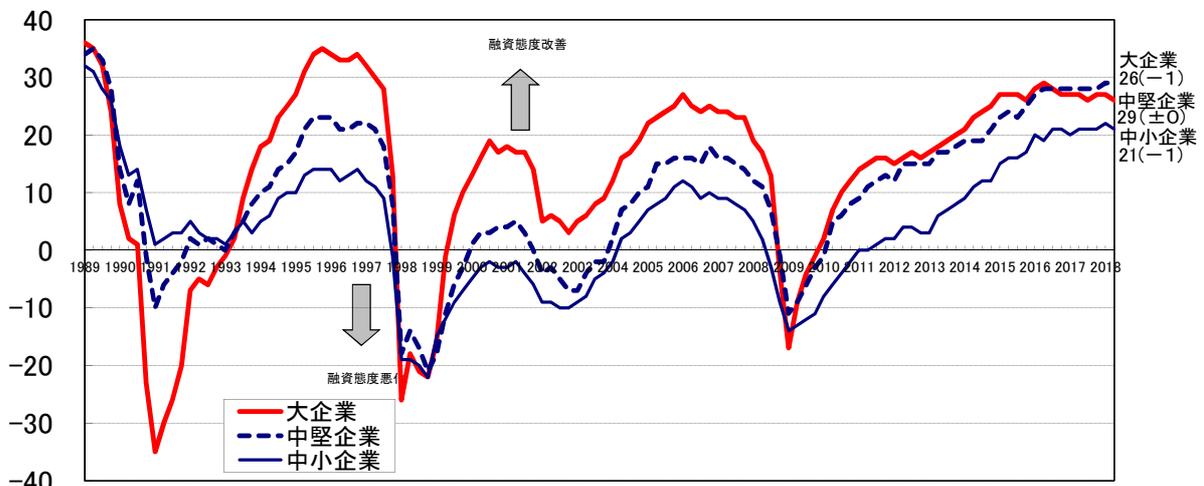
※業況判断D.I.は、「良い」の社数構成比から「悪い」の社数構成比を引いて算出。

○ 資金繰り判断



※資金繰り判断D.I.は、「楽である」の社数構成比から「苦しい」の社数構成比を引いて算出。

○ 金融機関の貸出態度判断



※金融機関の貸出態度判断D.I.は、「緩い」の社数構成比から「厳しい」の社数構成比を引いて算出。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 数字は2018年6月調査時点。(カッコ内の数字は前回調査(2018年3月)との比較)

資料9-6-8 法人向け貸出残高の推移(国内銀行)表

(単位:兆円,%)

| 月末      | 法人向け全体<br>貸出残高 | 前年同月比 | 中小企業向け | 前年同月比 | 中堅・大企業向け | 前年同月比 |
|---------|----------------|-------|--------|-------|----------|-------|
|         |                |       |        |       |          |       |
| 2016.01 | 293.6          | 3.1   | 181.9  | 3.6   | 111.7    | 2.4   |
| 2016.02 | 292.2          | 2.3   | 180.4  | 2.7   | 111.8    | 1.7   |
| 2016.03 | 296.5          | 2.6   | 185.8  | 3.4   | 110.7    | 1.2   |
| 2016.04 | 292.3          | 3.0   | 183.4  | 4.5   | 108.9    | 0.6   |
| 2016.05 | 290.9          | 2.6   | 181.5  | 3.4   | 109.4    | 1.1   |
| 2016.06 | 291.9          | 2.0   | 183.1  | 3.4   | 108.8    | ▲ 0.2 |
| 2016.07 | 292.7          | 2.3   | 184.5  | 4.3   | 108.2    | ▲ 1.1 |
| 2016.08 | 292.3          | 2.1   | 183.8  | 4.0   | 108.5    | ▲ 0.9 |
| 2016.09 | 296.8          | 2.1   | 186.4  | 3.2   | 110.3    | 0.3   |
| 2016.10 | 294.9          | 2.3   | 184.7  | 2.9   | 110.2    | 1.3   |
| 2016.11 | 297.7          | 2.6   | 185.5  | 3.4   | 112.2    | 1.4   |
| 2016.12 | 303.1          | 2.8   | 189.8  | 3.4   | 113.4    | 1.8   |
| 2017.01 | 301.6          | 2.7   | 187.9  | 3.3   | 113.8    | 1.8   |
| 2017.02 | 302.1          | 3.4   | 187.8  | 4.1   | 114.3    | 2.2   |
| 2017.03 | 306.2          | 3.3   | 193.6  | 4.2   | 112.6    | 1.7   |
| 2017.04 | 303.2          | 3.7   | 191.9  | 4.7   | 111.3    | 2.2   |
| 2017.05 | 302.3          | 3.9   | 190.9  | 5.2   | 111.4    | 1.8   |
| 2017.06 | 303.9          | 4.1   | 192.6  | 5.2   | 111.3    | 2.3   |
| 2017.07 | 304.0          | 3.9   | 192.7  | 4.4   | 111.3    | 2.9   |
| 2017.08 | 303.3          | 3.7   | 192.5  | 4.7   | 110.8    | 2.1   |
| 2017.09 | 307.3          | 3.5   | 196.1  | 5.2   | 111.1    | 0.7   |
| 2017.10 | 305.4          | 3.6   | 194.0  | 5.0   | 111.5    | 1.2   |
| 2017.11 | 307.0          | 3.1   | 194.8  | 5.0   | 112.2    | 0.1   |
| 2017.12 | 311.7          | 2.8   | 198.5  | 4.6   | 113.1    | ▲ 0.2 |
| 2018.01 | 309.7          | 2.7   | 196.7  | 4.7   | 113.0    | ▲ 0.7 |
| 2018.02 | 309.1          | 2.3   | 196.8  | 4.8   | 112.3    | ▲ 1.8 |
| 2018.03 | 312.4          | 2.0   | 201.2  | 3.9   | 111.2    | ▲ 1.2 |
| 2018.04 | 311.9          | 2.9   | 198.7  | 3.6   | 113.2    | 1.7   |
| 2018.05 | 310.1          | 2.6   | 197.1  | 3.3   | 113.0    | 1.4   |
| 2018.06 | 313.6          | 3.2   | 200.0  | 3.9   | 113.6    | 2.0   |

(出典)日本銀行「預金・現金・貸出金」

○法人向け貸出残高は「貸出先別貸出金」の「貸出金」から「地方公共団体」「個人」「海外円借款等」を除いた計数(個人企業を含む)。

○「中小企業」:資本金3億円(卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円)以下、または常用従業員300人(卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の企業(法人および個人企業)。

## 不動産担保・個人保証に過度に依存しない資金調達

### 1. 主要行の取組み

(年度末貸出残高) (単位:億円)

|               | 27年度末   | 28年度末   | 29年度末   |
|---------------|---------|---------|---------|
| ABL           | 5,354   | 5,890   | 5,383   |
| 財務制限条項を活用した融資 | 705,967 | 745,183 | 765,338 |

(注) 主要行: 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行、新生銀行及びあおぞら銀行の9行。

### 2. 地域金融機関の取組み

(年度末貸出残高) (単位:億円)

|               | 27年度末   | 28年度末   | 29年度末   |
|---------------|---------|---------|---------|
| ABL           | 17,737  | 21,890  | 25,565  |
| 財務制限条項を活用した融資 | 156,329 | 183,688 | 194,854 |

(注) 地域金融機関: 地方銀行106行、信用金庫265金庫、信用組合151組合の計522金融機関。

## 金融機関における貸付条件の変更等の状況

### ◆ 貸付条件の変更等の状況(平成29年4月～30年3月末)

(単位:件)

|                             | 申込み     | 実行<br>(A) | 謝絶<br>(B) | 実行率<br>[A/(A+B)] |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|------------------|
| 【中小企業者向け貸付】<br>金融機関合計(1353) | 800,461 | 778,123   | 10,652    | 98.6%            |
| 【住宅ローン】<br>金融機関合計(1353)     | 29,416  | 26,093    | 1,671     | 94.0%            |

(注)上記金融機関(1353)は、銀行(139)、信用金庫(262)、信用組合(149)、労働金庫(14)、系統金融機関(789)の合計。

(単位:件、百万円)

| 業態<br>時期 | 主要行等  |       | 地方銀行  |       | 第二地方銀行 |      | 信金等  |      | 計      |        |           | 補償の状況(件) |       |       |         |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|------|------|------|--------|--------|-----------|----------|-------|-------|---------|
|          | 件数    | 金額    | 件数    | 金額    | 件数     | 金額   | 件数   | 金額   | 件数     | 金額     | 平均被害額(万円) | 処理方針決定済  |       |       | 調査・検討中等 |
|          |       |       |       |       |        |      |      |      |        |        |           | 計        | 補償    | 補償しない |         |
| 12年度     | -     | -     | 1     | 18    | -      | -    | -    | -    | 1      | 18     | 1,857     | 1        | 1     | -     | -       |
| 13年度     | -     | -     | -     | -     | -      | -    | -    | -    | -      | -      | -         | -        | -     | -     | -       |
| 14年度     | 2     | 9     | 4     | 5     | 1      | 3    | 1    | 1    | 8      | 19     | 245       | 7        | 6     | 1     | 1       |
| 15年度     | 68    | 251   | 30    | 60    | 6      | 10   | 4    | 8    | 108    | 331    | 307       | 107      | 101   | 6     | 1       |
| 16年度     | 338   | 830   | 92    | 150   | 10     | 20   | 28   | 61   | 468    | 1,063  | 227       | 465      | 440   | 25    | 3       |
| 17年度     | 569   | 640   | 199   | 202   | 36     | 51   | 107  | 86   | 911    | 980    | 107       | 909      | 888   | 21    | 2       |
| 18年度     | 341   | 282   | 242   | 256   | 30     | 20   | 26   | 16   | 639    | 577    | 90        | 622      | 602   | 20    | 17      |
| 19年度     | 326   | 147   | 141   | 116   | 212    | 157  | 25   | 14   | 704    | 436    | 61        | 679      | 655   | 24    | 25      |
| 20年度     | 196   | 96    | 166   | 114   | 36     | 34   | 37   | 44   | 435    | 290    | 66        | 425      | 413   | 12    | 10      |
| 21年度     | 230   | 118   | 41    | 16    | 12     | 5    | 24   | 29   | 307    | 170    | 55        | 292      | 273   | 19    | 15      |
| 22年度     | 211   | 157   | 48    | 85    | 1      | 0    | 13   | 5    | 273    | 249    | 91        | 260      | 243   | 17    | 13      |
| 23年度     | 354   | 215   | 91    | 84    | 8      | 16   | 32   | 26   | 485    | 342    | 70        | 483      | 459   | 24    | 2       |
| 24年度     | 663   | 465   | 139   | 142   | 50     | 29   | 73   | 68   | 925    | 705    | 76        | 919      | 877   | 42    | 6       |
| 25年度     | 297   | 85    | 12    | 3     | 1      | 0    | 3    | 1    | 313    | 90     | 28        | 313      | 294   | 19    | -       |
| 26年度     | 265   | 116   | 32    | 21    | 1      | 0    | 6    | 4    | 304    | 142    | 46        | 300      | 289   | 11    | 4       |
| 27年度     | 337   | 134   | 24    | 24    | 13     | 9    | 9    | 6    | 383    | 175    | 45        | 364      | 359   | 5     | 19      |
| 28年度     | 266   | 99    | 29    | 7     | 5      | 3    | 3    | 2    | 303    | 112    | 37        | 302      | 297   | 5     | 1       |
| 4月～6月    | 68    | 15    | 7     | 0     | -      | -    | -    | -    | 75     | 16     | 22        | 75       | 72    | 3     | -       |
| 7月～9月    | 81    | 27    | 5     | 2     | 1      | 0    | 1    | 1    | 88     | 31     | 36        | 88       | 87    | 1     | -       |
| 10月～12月  | 62    | 23    | 8     | 2     | 3      | 2    | 2    | 0    | 75     | 29     | 38        | 75       | 74    | 1     | -       |
| 1月～3月    | 55    | 32    | 9     | 1     | 1      | 0    | -    | -    | 65     | 34     | 53        | 64       | 64    | -     | 1       |
| 29年度     | 281   | 69    | 43    | 24    | 1      | 0    | 15   | 19   | 340    | 114    | 33        | 300      | 295   | 5     | 40      |
| 4月～6月    | 79    | 17    | 7     | 2     | -      | -    | 1    | 0    | 87     | 20     | 23        | 86       | 84    | 2     | 1       |
| 7月～9月    | 80    | 18    | 12    | 1     | -      | -    | 2    | 2    | 94     | 21     | 23        | 91       | 89    | 2     | 3       |
| 10月～12月  | 86    | 29    | 22    | 20    | 1      | 0    | 12   | 16   | 121    | 67     | 55        | 102      | 102   | -     | 19      |
| 1月～3月    | 36    | 3     | 2     | 0     | -      | -    | -    | -    | 38     | 3      | 10        | 21       | 20    | 1     | 17      |
| 計        | 4,744 | 3,721 | 1,334 | 1,337 | 423    | 364  | 406  | 399  | 6,907  | 5,822  | 84        | 6,748    | 6,492 | 256   | 159     |
| 構成比      | 68.7% | 63.9% | 19.3% | 23.0% | 6.1%   | 6.3% | 5.9% | 6.9% | 100.0% | 100.0% |           | 100.0%   | 96.2% | 3.8%  |         |

(注1)「主要行等」とは地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行以外の銀行(平成19年10月以降は、ゆうちょ銀行を含む)、「信金等」とは信用金庫、信用組合、労働金庫及び信連・信漁連等。

(注2)「時期」とは被害の発生した年度(又は四半期)を示す。

(注3)各業態別補償率は、次のとおり。主要行等96.3%(4,513件/4,685件)、地方銀行96.6%(1,244件/1,267件)、第二地方銀行96.3%(395件/410件)、信金等93.3%(360件/386件)。

盗難キャッシュカードによる預金等不正払戻し(被害発生状況・補償状況)

(別紙2)

(単位:件、百万円)

| 業態<br>時期 | 主要行等   |        | 地方銀行   |       | 第二地方銀行 |       | 信金等   |       | 計      |        |           | 補償の状況(件) |          |         |        |         |
|----------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-----------|----------|----------|---------|--------|---------|
|          | 件数     | 金額     | 件数     | 金額    | 件数     | 金額    | 件数    | 金額    | 件数     | 金額     | 平均被害額(万円) | 計        | 処理方針決定済  |         |        | 調査・検討中等 |
|          |        |        |        |       |        |       |       |       |        |        |           |          | 補償<br>全額 | 75%又は一部 | 補償しない  |         |
| 17年2月～3月 | 154    | 187    | 184    | 202   | 23     | 24    | 107   | 97    | 468    | 512    | 109       | 466      | 260      | 69      | 137    | 2       |
| 17年度     | 3,070  | 2,359  | 1,806  | 1,238 | 388    | 251   | 894   | 518   | 6,158  | 4,367  | 70        | 6,141    | 3,297    | 799     | 2,045  | 17      |
| 18年度     | 3,998  | 1,661  | 1,825  | 1,055 | 389    | 172   | 710   | 347   | 6,922  | 3,236  | 46        | 6,894    | 3,337    | 969     | 2,588  | 28      |
| 19年度     | 3,468  | 1,363  | 1,154  | 620   | 209    | 89    | 486   | 216   | 5,317  | 2,290  | 43        | 5,317    | 2,127    | 852     | 2,338  | -       |
| 20年度     | 3,512  | 1,581  | 994    | 520   | 178    | 120   | 436   | 207   | 5,120  | 2,430  | 47        | 5,118    | 1,812    | 908     | 2,398  | 2       |
| 21年度     | 4,235  | 1,876  | 1,069  | 624   | 213    | 153   | 533   | 301   | 6,050  | 2,956  | 48        | 6,048    | 1,774    | 1,518   | 2,756  | 2       |
| 22年度     | 4,461  | 2,425  | 1,160  | 871   | 304    | 207   | 695   | 480   | 6,620  | 3,985  | 60        | 6,617    | 1,660    | 2,087   | 2,870  | 3       |
| 23年度     | 3,715  | 1,815  | 918    | 641   | 216    | 144   | 527   | 336   | 5,376  | 2,937  | 54        | 5,373    | 1,227    | 1,453   | 2,693  | 3       |
| 24年度     | 2,888  | 1,228  | 615    | 397   | 119    | 78    | 303   | 183   | 3,925  | 1,887  | 48        | 3,922    | 812      | 845     | 2,265  | 3       |
| 25年度     | 2,789  | 1,195  | 463    | 288   | 73     | 35    | 203   | 127   | 3,528  | 1,647  | 46        | 3,523    | 599      | 701     | 2,223  | 5       |
| 26年度     | 2,386  | 1,053  | 413    | 220   | 78     | 56    | 203   | 157   | 3,080  | 1,488  | 48        | 3,071    | 577      | 604     | 1,890  | 9       |
| 27年度     | 2,122  | 1,108  | 472    | 359   | 100    | 39    | 225   | 220   | 2,919  | 1,727  | 59        | 2,902    | 592      | 738     | 1,572  | 17      |
| 28年度     | 2,798  | 1,854  | 579    | 445   | 98     | 74    | 412   | 341   | 3,887  | 2,715  | 69        | 3,857    | 553      | 1,260   | 2,044  | 30      |
| 4月～6月    | 625    | 397    | 130    | 90    | 23     | 17    | 68    | 55    | 846    | 561    | 66        | 843      | 148      | 225     | 470    | 3       |
| 7月～9月    | 646    | 387    | 157    | 127   | 20     | 9     | 63    | 62    | 886    | 586    | 66        | 884      | 128      | 285     | 471    | 2       |
| 10月～12月  | 691    | 481    | 129    | 110   | 23     | 17    | 105   | 90    | 948    | 700    | 73        | 943      | 124      | 278     | 541    | 5       |
| 1月～3月    | 836    | 587    | 163    | 116   | 32     | 30    | 176   | 132   | 1,207  | 866    | 71        | 1,187    | 153      | 472     | 562    | 20      |
| 29年度     | 6,463  | 4,236  | 1,534  | 1,233 | 391    | 319   | 1,580 | 1,079 | 9,968  | 6,868  | 68        | 8,089    | 879      | 3,742   | 3,468  | 1,879   |
| 4月～6月    | 1,254  | 782    | 312    | 305   | 63     | 62    | 285   | 201   | 1,914  | 1,352  | 70        | 1,878    | 235      | 880     | 763    | 36      |
| 7月～9月    | 1,516  | 938    | 345    | 268   | 91     | 58    | 365   | 278   | 2,317  | 1,543  | 66        | 2,243    | 298      | 1,050   | 895    | 74      |
| 10月～12月  | 1,913  | 1,334  | 456    | 338   | 121    | 111   | 455   | 297   | 2,945  | 2,081  | 70        | 2,594    | 227      | 1,314   | 1,053  | 351     |
| 1月～3月    | 1,780  | 1,180  | 421    | 321   | 116    | 86    | 475   | 302   | 2,792  | 1,891  | 67        | 1,374    | 119      | 498     | 757    | 1,418   |
| 計        | 46,059 | 23,946 | 13,186 | 8,720 | 2,779  | 1,767 | 7,314 | 4,617 | 69,338 | 39,051 | 56        | 67,338   | 19,506   | 16,545  | 31,287 | 2,000   |
| 構成比      | 66.4%  | 61.3%  | 19.0%  | 22.3% | 4.0%   | 4.5%  | 10.5% | 11.8% | 100.0% | 100.0% |           | 100.0%   | 29.0%    | 24.6%   | 46.5%  |         |

(注1)「主要行等」とは地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行以外の銀行(平成19年10月以降は、ゆうちょ銀行を含む)、「信金等」とは信用金庫、信用組合、労働金庫及び信連・信漁連等。

(注2)「時期」とは被害の発生した年度(又は四半期)を示す。

(注3)各業態別補償率は、次のとおり。主要行等43.8%(19,671件/44,915件)、地方銀行74.3%(9,447件/12,713件)、第二地方銀行69.7%(1,875件/2,689件)、信金等72.0%(5,058件/7,021件)。

盗難通帳による預金等不正払戻し(被害発生状況・補償状況)

(単位:件、百万円)

(別紙3)

| 業態<br>時期 | 主要行等  |       | 地方銀行  |       | 第二地方銀行 |      | 信金等   |      | 計      |        |           | 補償の状況(件) |       |       |         |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|------|-------|------|--------|--------|-----------|----------|-------|-------|---------|
|          | 件数    | 金額    | 件数    | 金額    | 件数     | 金額   | 件数    | 金額   | 件数     | 金額     | 平均被害額(万円) | 処理方針決定済  |       |       | 調査・検討中等 |
|          |       |       |       |       |        |      |       |      |        |        |           | 計        | 補償    | 補償しない |         |
| 15年度     | 234   | 891   | 325   | 798   | 38     | 112  | 77    | 158  | 674    | 1,961  | 290       | 673      | 165   | 508   | 1       |
| 16年度     | 73    | 195   | 148   | 123   | 19     | 44   | 65    | 63   | 305    | 426    | 139       | 305      | 60    | 245   | -       |
| 17年度     | 100   | 909   | 132   | 85    | 13     | 11   | 39    | 34   | 284    | 1,040  | 366       | 284      | 65    | 219   | -       |
| 18年度     | 82    | 140   | 124   | 108   | 14     | 13   | 37    | 32   | 257    | 294    | 114       | 218      | 60    | 158   | 39      |
| 19年度     | 175   | 336   | 72    | 65    | 15     | 14   | 29    | 52   | 291    | 468    | 160       | 221      | 115   | 106   | 70      |
| 20年度     | 192   | 276   | 59    | 29    | 9      | 9    | 15    | 17   | 275    | 332    | 121       | 263      | 148   | 115   | 12      |
| 21年度     | 140   | 197   | 71    | 54    | 9      | 3    | 25    | 15   | 245    | 271    | 110       | 227      | 107   | 120   | 18      |
| 22年度     | 153   | 165   | 65    | 46    | 8      | 4    | 19    | 13   | 245    | 229    | 93        | 235      | 130   | 105   | 10      |
| 23年度     | 104   | 148   | 61    | 42    | 10     | 7    | 12    | 14   | 187    | 214    | 114       | 184      | 110   | 74    | 3       |
| 24年度     | 81    | 63    | 50    | 73    | 8      | 1    | 12    | 12   | 151    | 151    | 100       | 149      | 94    | 55    | 2       |
| 25年度     | 82    | 52    | 30    | 23    | 5      | 3    | 16    | 13   | 133    | 92     | 69        | 133      | 90    | 43    | -       |
| 26年度     | 63    | 34    | 23    | 13    | 3      | 0    | 12    | 24   | 101    | 71     | 71        | 97       | 61    | 36    | 4       |
| 27年度     | 48    | 40    | 18    | 7     | 11     | 10   | 11    | 6    | 88     | 65     | 74        | 86       | 31    | 55    | 2       |
| 28年度     | 35    | 16    | 16    | 5     | -      | -    | 6     | 2    | 57     | 25     | 44        | 54       | 36    | 18    | 3       |
| 4月～6月    | 5     | 2     | 5     | 1     | -      | -    | 2     | 0    | 12     | 5      | 41        | 11       | 6     | 5     | 1       |
| 7月～9月    | 5     | 1     | 2     | 0     | -      | -    | 2     | 1    | 9      | 3      | 36        | 9        | 6     | 3     | -       |
| 10月～12月  | 16    | 6     | 8     | 3     | -      | -    | 2     | 0    | 26     | 10     | 41        | 25       | 21    | 4     | 1       |
| 1月～3月    | 9     | 6     | 1     | 0     | -      | -    | -     | -    | 10     | 6      | 62        | 9        | 3     | 6     | 1       |
| 29年度     | 28    | 18    | 14    | 9     | 1      | 0    | 9     | 2    | 52     | 31     | 59        | 40       | 22    | 18    | 12      |
| 4月～6月    | 12    | 8     | 5     | 4     | 1      | 0    | 4     | 1    | 22     | 15     | 70        | 18       | 9     | 9     | 4       |
| 7月～9月    | 7     | 2     | 6     | 2     | -      | -    | -     | -    | 13     | 5      | 42        | 12       | 8     | 4     | 1       |
| 10月～12月  | 7     | 6     | 2     | 0     | -      | -    | 4     | 0    | 13     | 7      | 59        | 7        | 4     | 3     | 6       |
| 1月～3月    | 2     | 1     | 1     | 0     | -      | -    | 1     | 0    | 4      | 2      | 62        | 3        | 1     | 2     | 1       |
| 計        | 1,590 | 3,488 | 1,208 | 1,486 | 163    | 237  | 384   | 464  | 3,345  | 5,677  | 169       | 3,169    | 1,294 | 1,875 | 176     |
| 構成比      | 47.5% | 61.4% | 36.1% | 26.2% | 4.9%   | 4.2% | 11.5% | 8.2% | 100.0% | 100.0% |           | 100.0%   | 40.8% | 59.2% |         |

(注1)「主要行等」とは地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行以外の銀行(平成19年10月以降は、ゆうちょ銀行を含む)、「信金等」とは信用金庫、信用組合、労働金庫及び信連・信漁連等。

(注2)「時期」とは被害の発生した年度(又は四半期)を示す。

(注3)各業態別補償率は、次のとおり。主要行等45.8%(699件/1,526件)、地方銀行33.4%(79件/1,135件)、第二地方銀行42.7%(64件/150件)、信金等42.5%(152件/358件)。

インターネット・バンキングによる預金等不正払戻し(被害発生状況・補償状況)

(単位:件、百万円)

(別紙4-1)

| 業態<br>時期 | 主要行等  |       | 地方銀行 |       | 第二地方銀行 |      | 信金等  |       | 計      |        |           | 補償の状況(件) |       |       |         |
|----------|-------|-------|------|-------|--------|------|------|-------|--------|--------|-----------|----------|-------|-------|---------|
|          | 件数    | 金額    | 件数   | 金額    | 件数     | 金額   | 件数   | 金額    | 件数     | 金額     | 平均被害額(万円) | 処理方針決定済  |       |       | 調査・検討中等 |
|          |       |       |      |       |        |      |      |       |        |        |           | 計        | 補償    | 補償しない |         |
| 17年2月～3月 | -     | -     | 1    | 0     | -      | -    | -    | -     | 1      | 0      | 0         | 1        | -     | 1     | -       |
| 17年度     | 34    | 34    | 10   | 58    | 2      | 2    | 3    | 9     | 49     | 105    | 214       | 49       | 38    | 11    | -       |
| 18年度     | 86    | 104   | 8    | 4     | 2      | 0    | 5    | 20    | 101    | 129    | 128       | 100      | 69    | 31    | 1       |
| 19年度     | 226   | 185   | 5    | 4     | 1      | 0    | 1    | 0     | 233    | 191    | 81        | 233      | 190   | 43    | -       |
| 20年度     | 127   | 129   | 5    | 5     | 1      | 3    | 3    | 2     | 136    | 141    | 104       | 130      | 88    | 42    | 6       |
| 21年度     | 53    | 22    | 6    | 89    | 3      | 3    | -    | -     | 62     | 116    | 187       | 52       | 28    | 24    | 10      |
| 22年度     | 64    | 65    | 7    | 19    | 3      | 2    | 4    | 0     | 78     | 88     | 113       | 73       | 48    | 25    | 5       |
| 23年度     | 90    | 172   | 39   | 99    | 10     | 52   | 23   | 71    | 162    | 395    | 244       | 161      | 109   | 52    | 1       |
| 24年度     | 142   | 141   | 6    | 8     | -      | -    | 1    | 1     | 149    | 151    | 101       | 149      | 104   | 45    | -       |
| 25年度     | 1,871 | 1,942 | 66   | 189   | 14     | 76   | 4    | 4     | 1,955  | 2,212  | 113       | 1,949    | 1,776 | 173   | 6       |
| 26年度     | 1,122 | 1,239 | 141  | 408   | 23     | 150  | 124  | 415   | 1,410  | 2,214  | 157       | 1,403    | 1,178 | 225   | 7       |
| 27年度     | 1,180 | 1,442 | 191  | 343   | 27     | 129  | 165  | 545   | 1,563  | 2,460  | 157       | 1,547    | 1,309 | 238   | 16      |
| 28年度     | 571   | 617   | 115  | 307   | 15     | 79   | 62   | 139   | 763    | 1,142  | 149       | 746      | 630   | 116   | 17      |
| 4月～6月    | 256   | 226   | 18   | 24    | -      | -    | 11   | 8     | 285    | 259    | 91        | 281      | 234   | 47    | 4       |
| 7月～9月    | 84    | 115   | 26   | 102   | 2      | 7    | 10   | 14    | 122    | 239    | 196       | 120      | 95    | 25    | 2       |
| 10月～12月  | 166   | 209   | 39   | 111   | 9      | 53   | 28   | 100   | 242    | 474    | 196       | 235      | 212   | 23    | 7       |
| 1月～3月    | 65    | 66    | 32   | 68    | 4      | 17   | 13   | 15    | 114    | 168    | 147       | 110      | 89    | 21    | 4       |
| 29年度     | 210   | 449   | 92   | 364   | 13     | 59   | 44   | 175   | 359    | 1,049  | 292       | 283      | 223   | 60    | 76      |
| 4月～6月    | 61    | 135   | 19   | 100   | 6      | 20   | 14   | 70    | 100    | 327    | 327       | 90       | 67    | 23    | 10      |
| 7月～9月    | 56    | 145   | 29   | 44    | 2      | 23   | 8    | 9     | 95     | 222    | 234       | 94       | 85    | 9     | 1       |
| 10月～12月  | 37    | 49    | 27   | 153   | 2      | 8    | 14   | 21    | 80     | 232    | 291       | 66       | 51    | 15    | 14      |
| 1月～3月    | 56    | 118   | 17   | 65    | 3      | 7    | 8    | 74    | 84     | 266    | 316       | 33       | 20    | 13    | 51      |
| 計        | 5,776 | 6,549 | 692  | 1,902 | 114    | 561  | 439  | 1,386 | 7,021  | 10,399 | 148       | 6,876    | 5,790 | 1,086 | 145     |
| 構成比      | 82.3% | 63.0% | 9.9% | 18.3% | 1.6%   | 5.4% | 6.3% | 13.3% | 100.0% | 100.0% |           | 100.0%   | 84.2% | 15.8% |         |

(注1)「主要行等」とは地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行以外の銀行(平成19年10月以降は、ゆうちょ銀行を含む)、「信金等」とは信用金庫、信用組合、労働金庫及び信連・信漁連等。

(注2)「時期」とは被害の発生した年度(又は四半期)を示す。

(注3)各業態別補償率は、次のとおり。主要行等84.5%(4,823件/5,708件)、地方銀行85.2%(547件/642件)、第二地方銀行66.0%(68件/103件)、信金等83.2%(352件/423件)。

インターネット・バンキングによる預金等不正払戻し(被害発生状況)(個人)

(単位:件、百万円)

(別紙4-2)

| 業態 | 主要行等    |       | 地方銀行  |      | 第二地方銀行 |      | 信金等  |      | 計    |        |           |     |
|----|---------|-------|-------|------|--------|------|------|------|------|--------|-----------|-----|
|    | 件数      | 金額    | 件数    | 金額   | 件数     | 金額   | 件数   | 金額   | 件数   | 金額     | 平均被害額(万円) |     |
| 個人 | 23年度    | 87    | 153   | 29   | 47     | 1    | 1    | 10   | 8    | 127    | 210       | 165 |
|    | 24年度    | 140   | 136   | 5    | 4      | -    | -    | 1    | 1    | 146    | 142       | 97  |
|    | 25年度    | 1,809 | 1,868 | 48   | 90     | 4    | 9    | 3    | 1    | 1,864  | 1,970     | 105 |
|    | 26年度    | 1,091 | 1,113 | 105  | 181    | 7    | 11   | 47   | 94   | 1,250  | 1,400     | 112 |
|    | 27年度    | 1,125 | 1,039 | 173  | 277    | 16   | 33   | 90   | 127  | 1,404  | 1,478     | 105 |
|    | 28年度    | 541   | 586   | 91   | 124    | 12   | 41   | 33   | 41   | 677    | 793       | 117 |
|    | 4月～6月   | 235   | 201   | 17   | 20     | -    | -    | 10   | 6    | 262    | 228       | 87  |
|    | 7月～9月   | 84    | 115   | 21   | 34     | 2    | 7    | 6    | 8    | 113    | 165       | 146 |
|    | 10月～12月 | 160   | 206   | 27   | 34     | 8    | 32   | 10   | 20   | 205    | 293       | 143 |
|    | 1月～3月   | 62    | 63    | 26   | 34     | 2    | 1    | 7    | 5    | 97     | 105       | 108 |
|    | 29年度    | 197   | 381   | 78   | 169    | 6    | 13   | 22   | 22   | 303    | 586       | 193 |
|    | 4月～6月   | 56    | 130   | 15   | 37     | 3    | 6    | 4    | 3    | 78     | 177       | 227 |
|    | 7月～9月   | 49    | 84    | 27   | 31     | -    | -    | 5    | 5    | 81     | 120       | 149 |
|    | 10月～12月 | 36    | 47    | 20   | 37     | -    | -    | 8    | 10   | 64     | 95        | 148 |
|    | 1月～3月   | 56    | 118   | 16   | 63     | 3    | 7    | 5    | 3    | 80     | 192       | 240 |
|    | 計       | 4,990 | 5,278 | 529  | 895    | 46   | 111  | 206  | 296  | 5,771  | 6,582     | 114 |
|    | 構成比     | 86.5% | 80.2% | 9.2% | 13.6%  | 0.8% | 1.7% | 3.6% | 4.5% | 100.0% | 100.0%    |     |

(注1)「主要行等」とは地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行以外の銀行(平成19年10月以降は、ゆうちょ銀行を含む)、「信金等」とは信用金庫、信用組合、労働金庫及び信連・信漁連等。

(注2)「時期」とは被害の発生した年度(又は四半期)を示す。

インターネット・バンキングによる預金等不正払戻し(被害発生状況)(法人)

(単位:件、百万円)

(別紙4-3)

| 時期 | 業態      | 主要行等 |       | 地方銀行  |       | 第二地方銀行 |      | 信金等   |       | 計     |        |           |     |
|----|---------|------|-------|-------|-------|--------|------|-------|-------|-------|--------|-----------|-----|
|    |         | 件数   | 金額    | 件数    | 金額    | 件数     | 金額   | 件数    | 金額    | 件数    | 金額     | 平均被害額(万円) |     |
| 法人 | 23年度    | 3    | 18    | 10    | 51    | 9      | 51   | 13    | 63    | 35    | 184    | 528       |     |
|    | 24年度    | 2    | 5     | 1     | 3     | -      | -    | -     | -     | 3     | 9      | 309       |     |
|    | 25年度    | 62   | 74    | 18    | 99    | 10     | 66   | 1     | 2     | 91    | 242    | 266       |     |
|    | 26年度    | 31   | 126   | 36    | 226   | 16     | 139  | 77    | 321   | 160   | 814    | 509       |     |
|    | 27年度    | 55   | 403   | 18    | 65    | 11     | 95   | 75    | 417   | 159   | 981    | 617       |     |
|    | 28年度    | 30   | 30    | 24    | 182   | 3      | 38   | 29    | 98    | 86    | 349    | 406       |     |
|    | 4月～6月   | 21   | 25    | 1     | 3     | -      | -    | 1     | 2     | 23    | 31     | 135       |     |
|    | 7月～9月   | -    | -     | 5     | 67    | -      | -    | 4     | 6     | 9     | 74     | 827       |     |
|    | 10月～12月 | 6    | 2     | 12    | 77    | 1      | 21   | 18    | 79    | 37    | 180    | 488       |     |
|    | 1月～3月   | 3    | 2     | 6     | 33    | 2      | 16   | 6     | 9     | 17    | 62     | 369       |     |
|    | 29年度    | 13   | 68    | 14    | 195   | 7      | 45   | 22    | 153   | 56    | 462    | 826       |     |
|    | 4月～6月   | 5    | 4     | 4     | 63    | 3      | 14   | 10    | 67    | 22    | 149    | 679       |     |
|    | 7月～9月   | 7    | 61    | 2     | 12    | 2      | 23   | 3     | 3     | 14    | 101    | 726       |     |
|    | 10月～12月 | 1    | 2     | 7     | 116   | 2      | 8    | 6     | 11    | 16    | 137    | 860       |     |
|    | 1月～3月   | -    | -     | 1     | 2     | -      | -    | 3     | 71    | 4     | 73     | 1,838     |     |
|    | 計       |      | 196   | 727   | 121   | 824    | 56   | 436   | 217   | 1,056 | 590    | 3,044     | 515 |
|    | 構成比     |      | 33.2% | 23.9% | 20.5% | 27.1%  | 9.5% | 14.3% | 36.8% | 34.7% | 100.0% | 100.0%    |     |

(注1)「主要行等」とは地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行以外の銀行(平成19年10月以降は、ゆうちょ銀行を含む)、「信金等」とは信用金庫、信用組合、労働金庫及び信連・信漁連等。

(注2)「時期」とは被害の発生した年度(又は四半期)を示す。

## 偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況(平成29年3月末)

○ 本調査結果は各預金取扱金融機関の平成29年3月末時点でのATM及びインターネットバンキングにおける認証方法等の状況について、アンケート形式による調査を実施・集計し、その概要を公表するものである。

## [表に関する説明]

- ・主要行等とは、いわゆる主要行及び新生銀行、あおぞら銀行を指す。
- ・埼玉りそな銀行については、地方銀行に含む。
- ・その他の銀行とは、主要行等、地方銀行及び第二地方銀行以外の銀行(ゆうちょ銀行含む)を指す。
- ・ATMとはATM、CD及びこれに類する機能を有する機器を指す。
- ・パーセントは小数第二位を四捨五入。
- ・集計は、各金融機関からの有効回答数を基に行っている。
- ・速報ベースであるため、精査により計数が修正されることがあり得る。

## [調査結果]

## 1. 基本情報

(単位:台、千枚)

| 業態     | キャッシュカード発行金融機関数① | 個人向けインターネットバンキング実施金融機関数② | 法人向けインターネットバンキング実施金融機関数③ | ATM設置台数④ | キャッシュカード発行枚数⑤ |
|--------|------------------|--------------------------|--------------------------|----------|---------------|
| 主要行等   | 9                | 8                        | 8                        | 25,122   | 107,026       |
| 地銀     | 65               | 65                       | 65                       | 38,056   | 111,921       |
| 第二地銀   | 41               | 41                       | 41                       | 11,234   | 28,960        |
| その他の銀行 | 16               | 21                       | 31                       | 56,892   | 195,864       |
| 信用金庫   | 264              | 261                      | 261                      | 19,841   | 51,656        |
| 信用組合   | 133              | 68                       | 60                       | 2,275    | 5,154         |
| 労働金庫   | 13               | 13                       | 13                       | 1,812    | 8,729         |
| 計      | 541              | 477                      | 479                      | 155,232  | 509,310       |
| 農漁協等   | 795              | 794                      | 688                      | 12,618   | 22,305        |
| 総計     | 1,336            | 1,271                    | 1,167                    | 167,850  | 531,615       |

## 2. キャッシュカードに関すること

(ICキャッシュカードの導入状況等)

(単位:台、千枚)

| 業態     | キャッシュカード発行金融機関数① | ICキャッシュカード導入済み金融機関数⑥ |        | ICキャッシュカード対応ATM台数⑦ |        | ICキャッシュカード発行枚数⑧ |       |
|--------|------------------|----------------------|--------|--------------------|--------|-----------------|-------|
|        |                  |                      | ⑥/①    |                    | ⑦/④    |                 | ⑧/⑤   |
| 主要行等   | 9                | 6                    | 66.7%  | 24,889             | 99.1%  | 38,413          | 35.9% |
| 地銀     | 65               | 65                   | 100.0% | 37,237             | 97.8%  | 30,346          | 27.1% |
| 第二地銀   | 41               | 39                   | 95.1%  | 9,516              | 84.7%  | 6,908           | 23.9% |
| その他の銀行 | 16               | 7                    | 43.8%  | 56,886             | 100.0% | 70,320          | 35.9% |
| 信用金庫   | 264              | 211                  | 79.9%  | 17,311             | 87.2%  | 10,135          | 19.6% |
| 信用組合   | 133              | 47                   | 35.3%  | 1,013              | 44.5%  | 572             | 11.1% |
| 労働金庫   | 13               | 13                   | 100.0% | 1,807              | 99.7%  | 18              | 0.2%  |
| 計      | 541              | 388                  | 71.7%  | 148,659            | 95.8%  | 156,712         | 30.8% |
| 農漁協等   | 795              | 794                  | 99.9%  | 12,394             | 98.2%  | 10,426          | 46.7% |
| 総計     | 1,336            | 1,182                | 88.5%  | 161,053            | 96.0%  | 167,138         | 31.4% |

## (生体認証機能付きICキャッシュカードの導入状況等)

(単位:台、千枚)

| 業態     | キャッシュカード<br>発行金融<br>機関数① | 生体認証キャッシュカード*<br>導入済み金融機関数⑨ |       | 生体認証キャッシュカード*<br>対応ATM台数⑩ |       | 生体認証キャッシュ<br>カード発行枚数⑪ |       |
|--------|--------------------------|-----------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------|-------|
|        |                          |                             | ⑨/①   |                           | ⑩/④   |                       | ⑪/⑤   |
| 主要行等   | 9                        | 5                           | 55.6% | 22,047                    | 87.8% | 29,376                | 27.4% |
| 地銀     | 65                       | 50                          | 76.9% | 23,929                    | 62.9% | 14,197                | 12.7% |
| 第二地銀   | 41                       | 9                           | 22.0% | 2,593                     | 23.1% | 1,081                 | 3.7%  |
| その他の銀行 | 16                       | 2                           | 12.5% | 27,612                    | 48.5% | 56,356                | 28.8% |
| 信用金庫   | 264                      | 79                          | 29.9% | 6,476                     | 32.6% | 2,234                 | 4.3%  |
| 信用組合   | 133                      | 11                          | 8.3%  | 357                       | 15.7% | 207                   | 4.0%  |
| 労働金庫   | 13                       | 0                           | 0.0%  | 0                         | 0.0%  | 0                     | 0.0%  |
| 計      | 541                      | 156                         | 28.8% | 83,014                    | 53.5% | 103,451               | 20.3% |
| 農漁協等   | 795                      | 123                         | 15.5% | 1,906                     | 15.1% | 54                    | 0.2%  |
| 総計     | 1,336                    | 279                         | 20.9% | 84,920                    | 50.6% | 103,505               | 19.5% |

## 3. インターネットバンキングに関すること

(取引時における本人認証の状況(個人向け))

| 業態     | 個人向けイン<br>ターネットバンキ<br>ング実施金融<br>機関数② | 可変パスワード<br>導入済み金融機関数⑫ |        |
|--------|--------------------------------------|-----------------------|--------|
|        |                                      |                       | ⑫/②    |
| 主要行等   | 8                                    | 8                     | 100.0% |
| 地銀     | 65                                   | 65                    | 100.0% |
| 第二地銀   | 41                                   | 41                    | 100.0% |
| その他の銀行 | 21                                   | 19                    | 90.5%  |
| 信用金庫   | 261                                  | 261                   | 100.0% |
| 信用組合   | 68                                   | 65                    | 95.6%  |
| 労働金庫   | 13                                   | 13                    | 100.0% |
| 計      | 477                                  | 472                   | 99.0%  |
| 農漁協等   | 794                                  | 794                   | 100.0% |
| 総計     | 1,271                                | 1,266                 | 99.6%  |

| 業態     | 導入している可変パスワードの種類(複数回答可) |        |           |        |        |        |
|--------|-------------------------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|        | 乱数表⑬                    |        | パスワード生成機⑭ |        | 電子メール⑮ |        |
|        |                         | ⑬/②    |           | ⑭/②    |        | ⑮/②    |
| 主要行等   | 6                       | 75.0%  | 6         | 75.0%  | 1      | 12.5%  |
| 地銀     | 36                      | 55.4%  | 47        | 72.3%  | 30     | 46.2%  |
| 第二地銀   | 20                      | 48.8%  | 24        | 58.5%  | 19     | 46.3%  |
| その他の銀行 | 12                      | 57.1%  | 12        | 57.1%  | 4      | 19.0%  |
| 信用金庫   | 185                     | 70.9%  | 227       | 87.0%  | 2      | 0.8%   |
| 信用組合   | 6                       | 8.8%   | 64        | 94.1%  | 35     | 51.5%  |
| 労働金庫   | 13                      | 100.0% | 13        | 100.0% | 0      | 0.0%   |
| 計      | 278                     | 58.3%  | 393       | 82.4%  | 91     | 19.1%  |
| 農漁協等   | 0                       | 0.0%   | 794       | 100.0% | 794    | 100.0% |
| 総計     | 278                     | 21.9%  | 1,187     | 93.4%  | 885    | 69.6%  |

(取引時における本人認証の状況(法人向け))

| 業態     | 法人向けインターネットバンキング実施金融機関数③ | 可変パスワード導入済み金融機関数⑪ |        | (可変パスワード導入未済の金融機関のうち)電子証明書導入済み金融機関数⑫ |       |
|--------|--------------------------|-------------------|--------|--------------------------------------|-------|
|        |                          |                   | ⑪/③    |                                      | ⑫/③   |
| 主要行等   | 8                        | 7                 | 87.5%  | 1                                    | 12.5% |
| 地銀     | 65                       | 64                | 98.5%  | 1                                    | 1.5%  |
| 第二地銀   | 41                       | 36                | 87.8%  | 5                                    | 12.2% |
| その他の銀行 | 31                       | 23                | 74.2%  | 5                                    | 16.1% |
| 信用金庫   | 261                      | 248               | 95.0%  | 12                                   | 4.6%  |
| 信用組合   | 60                       | 51                | 85.0%  | 5                                    | 8.3%  |
| 労働金庫   | 13                       | 13                | 100.0% | 0                                    | 0.0%  |
| 計      | 479                      | 442               | 92.3%  | 29                                   | 6.1%  |
| 農漁協等   | 688                      | 688               | 100.0% | 0                                    | 0.0%  |
| 総計     | 1,167                    | 1,130             | 96.8%  | 29                                   | 2.5%  |

| 業態     | 導入している可変パスワードの種類(複数回答可) |       |           |        |        |       |
|--------|-------------------------|-------|-----------|--------|--------|-------|
|        | 乱数表⑬                    |       | パスワード生成機⑭ |        | 電子メール⑮ |       |
|        |                         | ⑬/③   |           | ⑭/③    |        | ⑮/③   |
| 主要行等   | 1                       | 12.5% | 7         | 87.5%  | 1      | 12.5% |
| 地銀     | 16                      | 24.6% | 52        | 80.0%  | 11     | 16.9% |
| 第二地銀   | 8                       | 19.5% | 25        | 61.0%  | 4      | 9.8%  |
| その他の銀行 | 4                       | 12.9% | 9         | 29.0%  | 1      | 3.2%  |
| 信用金庫   | 161                     | 61.7% | 120       | 46.0%  | 2      | 0.8%  |
| 信用組合   | 4                       | 6.7%  | 49        | 81.7%  | 11     | 18.3% |
| 労働金庫   | 0                       | 0.0%  | 13        | 100.0% | 0      | 0.0%  |
| 計      | 194                     | 40.5% | 275       | 57.4%  | 30     | 6.3%  |
| 農漁協等   | 0                       | 0.0%  | 688       | 100.0% | 1      | 0.1%  |
| 総計     | 194                     | 16.6% | 963       | 82.5%  | 31     | 2.7%  |

# 銀行カードローン検査 中間とりまとめ

## 主なポイント



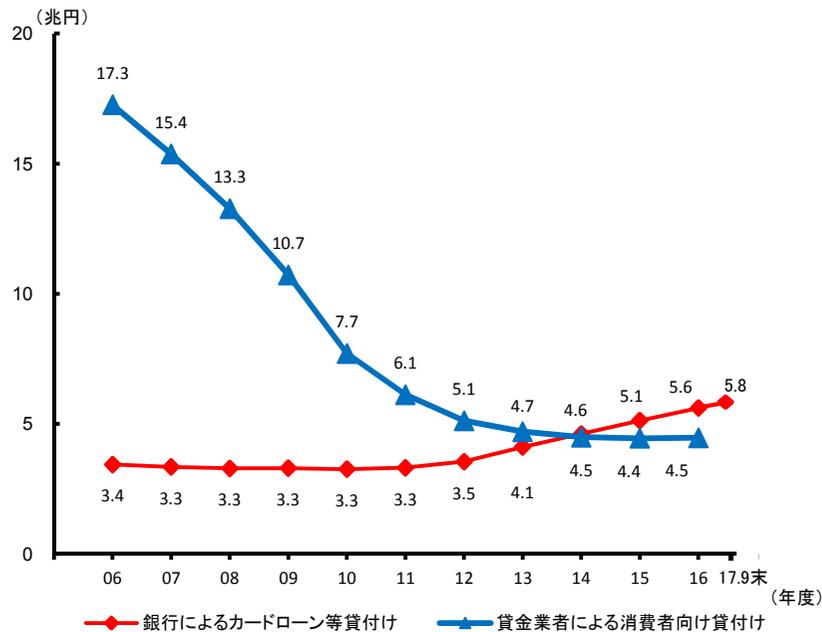
平成30年1月

金融庁

# 銀行カードローン検査の概要

- 銀行カードローンについては、低金利環境を背景に近年残高が増加し、過剰な貸付けが行われているとの批判
- 各銀行において、全国銀行協会の「申し合わせ」(2017年3月)を踏まえ、業務運営の適正化を行っているが、金融庁は、**2017年9月より、業務運営の詳細な実態把握を行うために検査を実施**
- 検査対象行(2017年12月末現在)：12銀行(残高の多い先を中心に選定。残高全体の約6割をカバー)

国内銀行によるカードローン等残高と  
貸金業者による消費者向け貸付け残高の推移

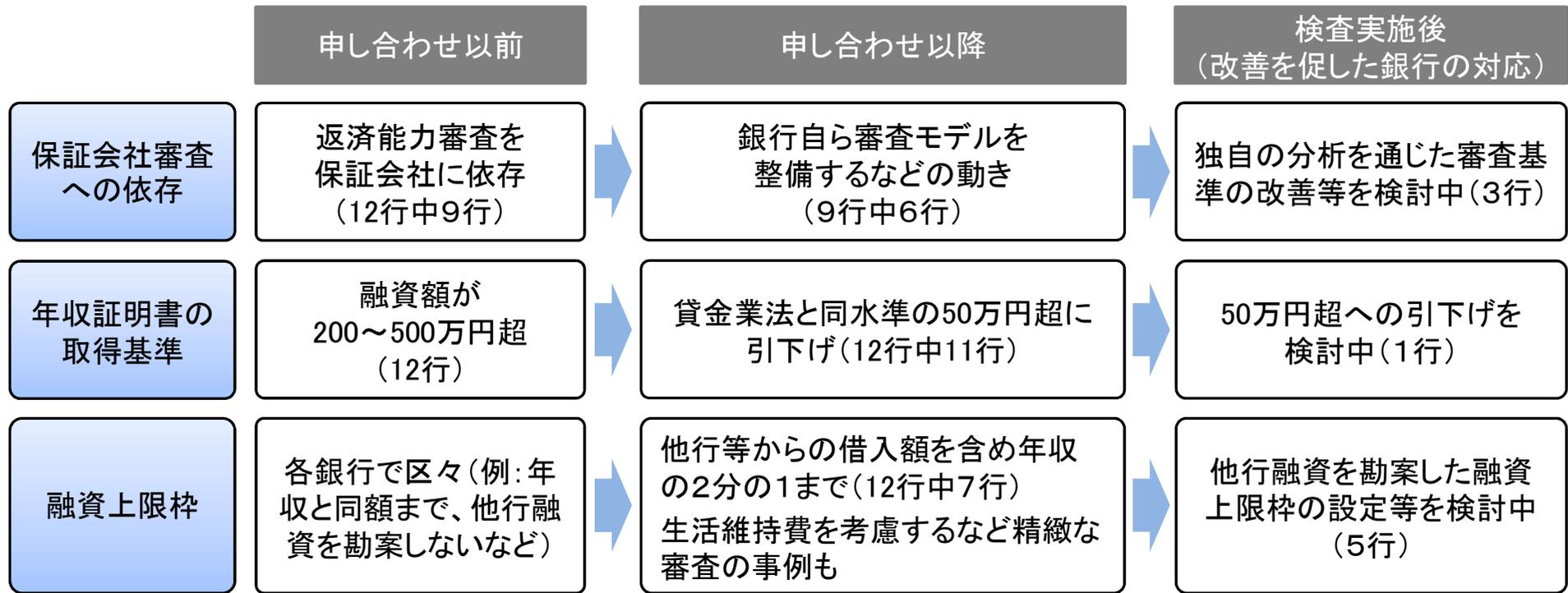


(注)「カードローン等」は、カードローン(当座貸越方式)、応急ローンおよびカードキャッシングの合計。  
(資料)貸金業関係資料集(金融庁)及び日本銀行資料より、金融庁作成

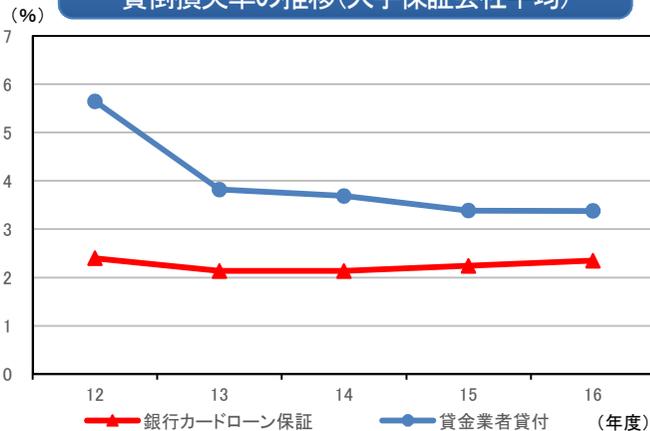
## 主な着眼点

- ①保証会社の審査に過度に依存していないか
- ②過剰な貸付けを防止するための融資審査態勢(年収証明書の取得、融資上限枠の設定など)が構築されているか
- ③融資実行後も、定期的に顧客の状況変化を把握しているか
- ④配慮に欠けた広告宣伝を行っていないか
- ⑤支店や行員に対する業績評価体系

# 主な検証結果 (1)



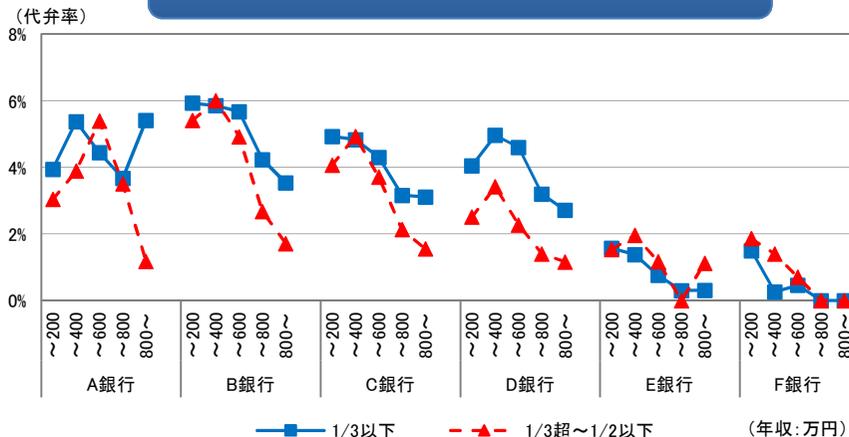
銀行カードローン・貸金業者貸付別の貸倒損失率の推移(大手保証会社平均)



(注) 貸倒損失率

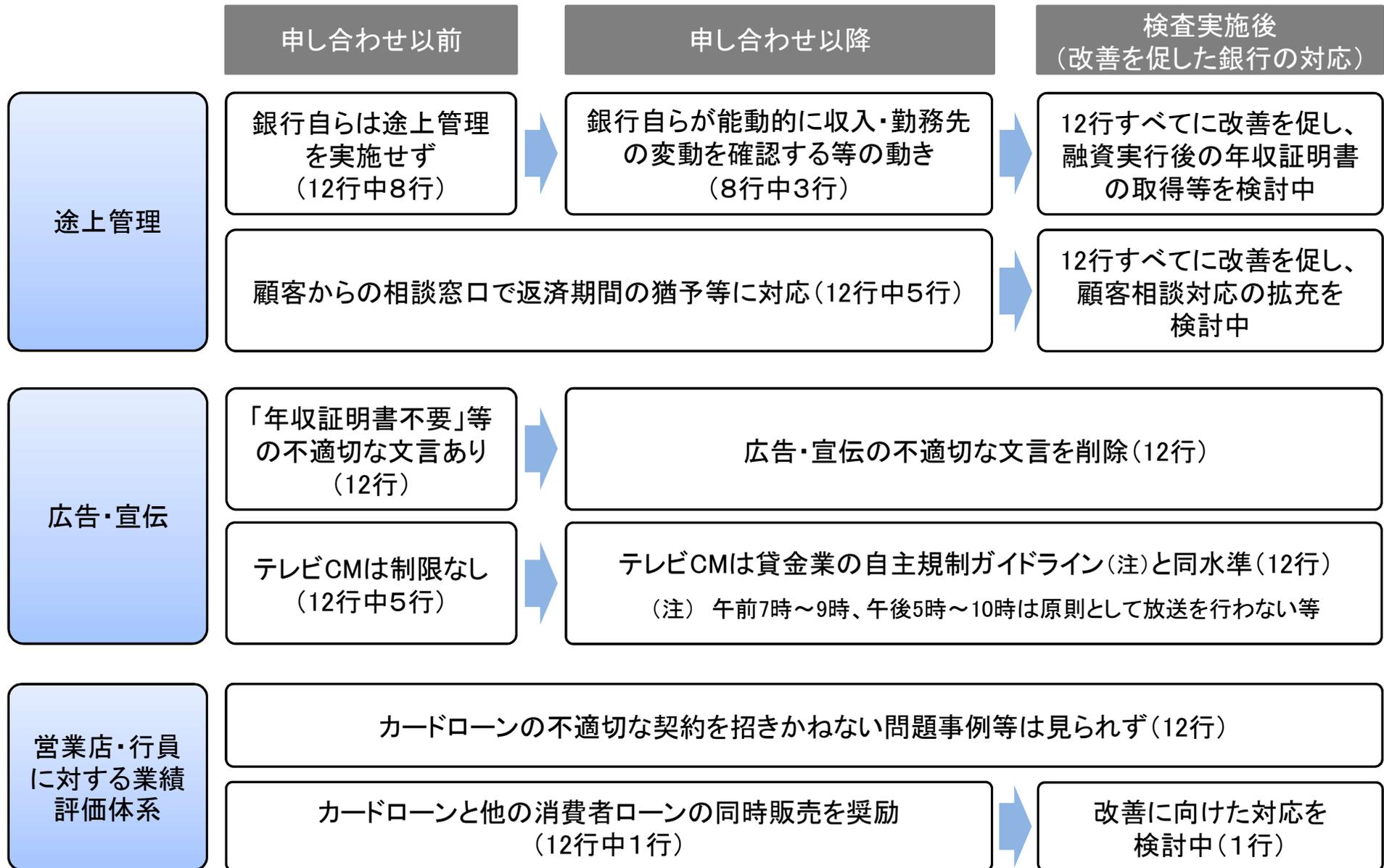
- ・ 銀行カードローン保証: 貸倒損失額/(信用保証残高+求償債権残高+破産更生債権残高)
- ・ 貸金業者貸付: 貸倒損失額/(営業貸付金残高+破産更生債権残高)

債務比率別の年収と代弁率の状況



(注) 他行等からの借入額を含め年収の2分の1までとする7行のうち、比較可能なデータを有する6行を掲載

# 主な検証結果 (2)



# 残された課題、今後の対応

## 残された課題

- **途上管理**
  - ✓ **顧客の状況変化を把握**し、多重債務の発生抑制や利用者保護等の対応に繋げていく必要
  - ✓ カードローンの返済等に係る**顧客からの相談を受け付ける窓口や救済措置の拡充が重要**
- **カードローン以外の消費者向け貸付けへの対応**
  - ✓ フリーローンをはじめとする他の消費者向け無担保貸付についても、カードローンと同様の改善が必要
- **顧客の借入状況の把握に向けた課題**
  - ✓ 銀行カードローンの貸付額や保証額について、信用情報機関に登録される情報の精度にばらつき

## 今後の対応

- 検査実施先については、これまでの検査を通じて、**多重債務の発生抑制や利用者保護等の観点**を踏まえた**態勢の整備に一定の改善が見られる**
- 金融庁においては、検査実施先の改善状況をフォローアップし、取組みの実効性を注視するとともに、**顧客相談窓口の拡充、信用情報機関に登録される情報の精緻化**を含め、残された課題についても改善を促していく
- 加えて、今後、**銀行カードローンを取り扱っている全先に対し、検査を含めたモニタリングを継続していく**

平成 29 年9月1日  
金融庁

## カードローンホットラインの開設について

金融庁では、平成 29 年 9 月 1 日、カードローンに関する情報を幅広く把握するため、利用者等の方々からの声を電話によりお聞きする受付窓口として、下記のとおり、「カードローンホットライン」を開設することといたしました。本ホットラインに寄せられた情報は、今後の検査・監督に活用させていただきます。

### 記

名 称： 「カードローンホットライン」  
開 設 日： 平成 29 年 9 月 1 日（金） 14 時  
受付時間： 平日 10 時 00 分～ 17 時 00 分  
電話番号： 0570-00-6825  
            （IP 電話からは 03-5251-6825）  
受付内容： 預金取扱等金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）の  
            カードローンに関する情報等  
            （例）不適切な広告・宣伝、勧誘、取立て  
            銀行等がカードローンにより多額の貸付けを行った結  
            果、返済が困難になっている事例 等

### ※ご留意事項

- ホットラインの利用者の皆様と金融機関との間の個別トラブルにつきましては、お話を伺った上で、他機関の紹介や論点の整理などのアドバイスは行いますが、あっせん・仲介・調停を行うことは出来ませんので、予めご了承ください。
- ホットラインへの情報等の提供は、電話にて行っていただきますようお願いいたします。

### お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000（代表）  
監督局銀行第一課  
（内線 3444・3328）  
総務企画局政策課金融サービス利用者相談室

## 信託会社等の新規参入状況

平成30年6月30日現在

|                             | 免 許 ・ 登 録 等 件 数 |     |    |     |    |    |    |    |    |    |    |    |
|-----------------------------|-----------------|-----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|
|                             | 計               | 関東  | 近畿 | 北海道 | 東北 | 東海 | 北陸 | 中国 | 四国 | 九州 | 福岡 | 沖縄 |
| 信託会社                        | 24              | 19  | 4  | 0   | 0  | 1  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 運用型信託会社（免許制）                | 8               | 8   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 運用型外国信託会社（免許制）（注1）          | 0               | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 管理型信託会社（登録制）                | 16              | 11  | 4  | 0   | 0  | 1  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 管理型外国信託会社（登録制）              | 0               | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 同一会社集団（特定信託業者）（届出制）（注2）     | 32              | 27  | 3  | 0   | 0  | 2  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 特定大学技術移転事業承認事業者（承認TLO）（登録制） | 0               | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 自己信託                        | 2               | 2   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 信託契約代理業者（登録制）               | 300             | 105 | 36 | 11  | 24 | 38 | 22 | 21 | 15 | 14 | 12 | 2  |
| うち みなし信託契約代理業者              | 130             | 44  | 15 | 2   | 11 | 17 | 8  | 7  | 9  | 9  | 6  | 2  |
| 計                           | 358             | 153 | 43 | 11  | 24 | 41 | 22 | 21 | 15 | 14 | 12 | 2  |

（注1） 外国信託会社は金融庁直轄

（注2） グループ企業内信託の件数は信託契約数（受託者総数は【13】社）

## 生命保険会社の平成30年3月期決算の概要

(単位:億円、%、ポイント)

|               | 28年3月期    | 29年3月期    | 30年3月期    | 前期比      |
|---------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 基礎収益          | 513,556   | 467,162   | 460,856   | ▲ 6,305  |
| 保険料等収入        | 389,620   | 351,829   | 337,796   | ▲ 14,032 |
| 資産運用収益        | 73,066    | 78,101    | 81,711    | 3,609    |
| 基礎費用          | 480,240   | 433,265   | 425,023   | ▲ 8,242  |
| 保険金等支払金       | 322,600   | 290,004   | 289,200   | ▲ 804    |
| 資産運用費用        | 8,549     | 3,515     | 3,519     | 3        |
| 事業費           | 47,046    | 47,266    | 47,514    | 247      |
| 基礎利益          | 33,316    | 33,896    | 35,833    | 1,937    |
| キャピタル損益       | 333       | ▲ 2,330   | ▲ 798     | 1,531    |
| 臨時損益          | ▲ 5,920   | ▲ 4,967   | ▲ 5,839   | ▲ 872    |
| 危険準備金繰入額      | 2,299     | 2,197     | 2,496     | 298      |
| 経常利益          | 27,729    | 26,598    | 29,195    | 2,596    |
| 特別損益          | ▲ 5,081   | ▲ 5,536   | ▲ 5,939   | ▲ 402    |
| 価格変動準備金繰入額    | 4,926     | 5,366     | 6,802     | 1,436    |
| 当期純利益(純剰余)    | 13,457    | 13,947    | 15,843    | 1,896    |
| 総資産           | 3,671,723 | 3,755,105 | 3,812,751 | 57,645   |
| 有価証券含み損益      | 508,848   | 432,306   | 444,828   | 12,521   |
| 公表逆ざや額        | ▲ 1,160   | ▲ 1,073   | ▲ 994     | 78       |
| ソルベンシー・マージン比率 | 989.0     | 964.8     | 967.5     | 2.7      |

## 【参考】[個人保険+個人年金ベース]

|               | 28年3月期  | 29年3月期  | 30年3月期  | 前期比     |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 新契約高+転換純増(兆円) | 77      | 79      | 62      | ▲ 17    |
| 解約失効高(兆円)     | 48      | 45      | 45      | 0       |
| 保有契約高(兆円)     | 962     | 970     | 958     | ▲ 12    |
| 年換算保険料(億円)    |         |         |         |         |
| 新契約ベース        | 33,188  | 33,048  | 26,501  | ▲ 6,546 |
| うち第三分野        | 6,162   | 6,736   | 6,959   | 222     |
| 保有契約ベース       | 261,953 | 274,832 | 278,752 | 3,919   |
| うち第三分野        | 59,373  | 62,286  | 65,317  | 3,030   |

(注1) 逆ざや額=(基礎利益上の運用収支等の利回り-平均予定利率)×一般勘定責任準備金

(注2) ソルベンシー・マージン比率は、全社加重平均。

(注3) 有価証券含み損益は、一般勘定の売買目的以外の有価証券等のうち時価のあるもの。

(注4) 算出会社は41社。かんぽ生命含む。

## 損害保険会社の平成30年3月期決算の概要

(単位：億円、%、ポイント)

|                   | 28年3月期  | 29年3月期  | 30年3月期  | 前期比     |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 正味収入保険料           | 86,366  | 85,145  | 84,115  | ▲ 1,029 |
| 正味支払保険金           | 46,861  | 48,884  | 46,943  | ▲ 1,940 |
| 経常利益              | 8,209   | 8,919   | 8,457   | ▲ 461   |
| 特別損益              | ▲ 678   | ▲ 528   | ▲ 35    | 493     |
| 当期利益              | 5,777   | 6,538   | 6,919   | 381     |
| 総資産               | 314,822 | 322,207 | 328,099 | 5,891   |
| 有価証券<br>含み損益      | 51,973  | 54,297  | 59,325  | 5,027   |
| ソルベンシー・<br>マージン比率 | 695.7   | 742.3   | 760.0   | 17.7    |

(注1) 28年3月期は52社ベース。29年3月期は51社ベース。30年3月期は52社ベース。

(注2) ソルベンシー・マージン比率については、全社加重平均である。

資料11-2-3 生命保険会社一覧表（平成30年6月30日現在41社）

|              | 会社名                            |
|--------------|--------------------------------|
| 生命保険会社(40社)  | アクサ生命保険株式会社                    |
|              | アクサダイレクト生命保険株式会社               |
|              | 朝日生命保険相互会社                     |
|              | アフラック生命保険株式会社                  |
|              | アリアンツ生命保険株式会社                  |
|              | SBI生命保険株式会社                    |
|              | エヌエヌ生命保険株式会社                   |
|              | FWD富士生命保険株式会社                  |
|              | オリックス生命保険株式会社                  |
|              | カーディフ生命保険株式会社                  |
|              | 株式会社かんぼ生命保険                    |
|              | クレディ・アグリコル生命保険株式会社             |
|              | ジブラルタ生命保険株式会社                  |
|              | 住友生命保険相互会社                     |
|              | ソニー生命保険株式会社                    |
|              | ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社            |
|              | 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社         |
|              | 第一生命保険株式会社                     |
|              | 第一フロンティア生命保険株式会社               |
|              | 大同生命保険株式会社                     |
|              | 太陽生命保険株式会社                     |
|              | T&Dフィナンシャル生命保険株式会社             |
|              | 東京海上日動あんしん生命保険株式会社             |
|              | 日本生命保険相互会社                     |
|              | ネオファースト生命保険株式会社                |
|              | フコクしんらい生命保険株式会社                |
|              | 富国生命保険相互会社                     |
|              | プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 |
|              | プルデンシャル生命保険株式会社                |
|              | マスチューチュアル生命保険株式会社              |
|              | マニユライフ生命保険株式会社                 |
|              | 三井住友海上あいおい生命保険株式会社             |
|              | 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社           |
|              | 三井生命保険株式会社                     |
|              | みどり生命保険株式会社                    |
|              | 明治安田生命保険相互会社                   |
|              | メットライフ生命保険株式会社                 |
|              | メディケア生命保険株式会社                  |
|              | ライフネット生命保険株式会社                 |
|              | 楽天生命保険株式会社                     |
| 外国生命保険会社(1社) | チュールビ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド |

## 損害保険会社一覧表

(平成30年6月30日現在52社)

## 損害保険会社 30社

|                          | 会 社 名               |
|--------------------------|---------------------|
| (20社)                    | 東京海上日動火災保険株式会社      |
|                          | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社    |
|                          | 三井住友海上火災保険株式会社      |
|                          | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  |
|                          | 共栄火災海上保険株式会社        |
|                          | 日新火災海上保険株式会社        |
|                          | 朝日火災海上保険株式会社        |
|                          | セコム損害保険株式会社         |
|                          | 大同火災海上保険株式会社        |
|                          | セゾン自動車火災保険株式会社      |
|                          | ソニー損害保険株式会社         |
|                          | 三井ダイレクト損害保険株式会社     |
|                          | 日立キャピタル損害保険株式会社     |
|                          | そんぽ24損害保険株式会社       |
|                          | エイチ・エス損害保険株式会社      |
|                          | アニコム損害保険株式会社        |
|                          | SBI損害保険株式会社         |
|                          | イーデザイン損害保険株式会社      |
|                          | au損害保険株式会社          |
|                          | アイペット損害保険株式会社       |
| 外資系<br>(外資50%以上)<br>(7社) | ジェイアイ傷害火災保険株式会社     |
|                          | アリアンツ火災海上保険株式会社     |
|                          | Chubb損害保険株式会社       |
|                          | アクサ損害保険株式会社         |
|                          | AIG損害保険株式会社         |
|                          | アメリカンホーム医療・損害保険株式会社 |
| カーディフ損害保険株式会社            |                     |
| 生保系子会社<br>(生保50%以上)      | 明治安田損害保険株式会社        |
| 再保険専業社<br>(2社)           | トーア再保険株式会社          |
|                          | 日本地震再保険株式会社         |

## 外国損害保険会社等 21社

|                              |  |
|------------------------------|--|
| アメリ<br>カ<br><br>(3社)         | トランスアトランティック リンシュアランス カンパニー                                  |
|                              | アールジーイー・リンシュアランス・カンパニー                                       |
|                              | スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー                                |
| イギ<br>リス<br><br>(4社)         | ザ・ブリタニヤ・スチーム・シップ・インシュアランス・アソシエーション・リミテッド                     |
|                              | ザ・ノース・オブ・イングランド・プロテクティング・アンド・インデムニティー・アソシエーション・リミテッド         |
|                              | ザ・ユナイテッド・キングダム・ミューチュアル・スチーム・シップ・アシュアランス・アソシエーション(ヨーロッパ)リミテッド |
|                              | スチームシップ・ミューチュアル・アンダーライティング・アソシエーション・リミテッド                    |
| フ<br>ラ<br>ン<br>ス<br><br>(2社) | コンパニー・フランセーズ・ダシュランス・プール・ル・コメルス・エクステリユール                      |
|                              | スコール・グローバル・ライフ・エスイー  |
| ス<br>イ<br>ス<br><br>(2社)      | チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド                                  |
|                              | スイス・リンシュアランス・カンパニー・リミテッド                                     |
| ル<br>ク<br>セ<br>ン<br>ブル<br>ク  | スイス・リー・インターナショナル・エスイー  |
| イ<br>タ<br>リ<br>ア             | アシキュラチオニ・ゼネラル・エス・ピー・エイ                                       |
| ノ<br>ル<br>ウ<br>エ<br>ー        | アシュアランスフォアニンゲン・ガード・イエンシディグ                                   |
| イ<br>ン<br>ド                  | ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド                              |
| 韓<br>国                       | 現代海上火災保険株式会社   |
| ド<br>イ<br>ツ<br><br>(3社)      | エイチディーアイ・グローバル・エスイー  |
|                              | ジェネラル・リンシュアランス・エイジイ  |
|                              | ミュンヘナー・リュックフェルシッヘルングス・ゲゼルシャフト・アクツィエンゲゼルシャフト・イン・ミュンヘン         |
|                              | ユーラーヘルメス・エスイー  |
| ベ<br>ル<br>ギ<br>ー             | ユーラーヘルメス・エスイー  |
| ス<br>ペ<br>イ<br>ン             | アトラディウス・クレディト・イ・カウシヨン・エセ・アー・デ・セグロス・イ・レアセグロス                  |

## 免許特定法人(特定損害保険業免許) 1社

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| イ<br>ギ<br>リ<br>ス | ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ |
|------------------|------------------|

## 保険持株会社一覧表

(平成30年6月30日現在13社)

|       | 保険持株会社名                       |
|-------|-------------------------------|
| (13社) | アニコム ホールディングス株式会社             |
|       | アフラック・ホールディングス・エルエルシー         |
|       | AIG ジャパン・ホールディングス株式会社         |
|       | SBIインシュアランスグループ株式会社           |
|       | MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 |
|       | ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社        |
|       | SOMPOホールディングス株式会社             |
|       | 第一生命ホールディングス株式会社              |
|       | 株式会社T&Dホールディングス               |
|       | 東京海上ホールディングス株式会社              |
|       | 日本郵政株式会社                      |
|       | プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社   |
|       | 楽天インシュアランスホールディングス株式会社        |

## 生命保険会社の推移

|              | 25年度 | 26年度   | 27年度   | 28年度  | 29年度   | 30年6月末現在   |
|--------------|------|--|--|---|--|--|
| 生命保険会社       | 40社  | 39社  | 38社  | 38社   | 40社  | 40社  |
| + 免許<br>▲ 廃止 |      | ※合併<br>+東京海上日動あんしん<br>(26年10月)<br>▲東京海上日動あんしん<br>▲東京海上日動フィナンシャル<br><br>+アクサジャパンホールディング<br>(26年10月)(注1)<br><br>※合併<br>+アクサ<br>(26年10月)<br>▲アクサジャパンホールディング<br>▲アクサ | ※合併<br>+オリックス<br>(27年7月)<br>▲オリックス<br>▲ハートフォード | ※再編(注2)<br>+第一生命<br>(28年10月)<br>▲第一生命<br>(28年10月) | ※現地法人化<br>+日本法人化準備生命<br>(29年12月)(注3)<br>+カーディフ生命準備<br>(29年12月)(注4) |  |
| 外国生命保険会社     | 3社   | 3社   | 3社   | 3社  | 3社   | 1社   |
| + 免許<br>▲ 廃止 |      |  |  |   |  | ▲アメリカン ファミリー ライフ ア<br>シュアランス カンパニー オブ コ<br>ロンバス<br>▲カーディフ・アシュアランス・<br>ヴィ |
| 合計           | 43社  | 42社  | 41社  | 41社   | 43社  | 41社  |

※合併会社のうち、下線のある会社が存続会社。

(注1) 26年10月のアクサの合併等については、同日付(26年10月1日)で、①持株会社であるアクサジャパンホールディングに免許を付与、

②アクサジャパンホールディングを存続会社とし、アクサ生命を吸収合併、③アクサ生命への商号変更を行っている。

(注2) 第一生命の再編については、①平成28年8月3日付で、第一生命分割準備株式会社に生命保険業の免許を付与。

②平成28年10月1日付で、第一生命保険株式会社は国内生命保険事業を、第一生命分割準備株式会社に継承するとともに

③同日付で、第一生命分割準備株式会社は第一生命保険株式会社に商号変更。

(注3)平成29年12月1日付で日本法人化準備生命保険株式会社に生命保険業免許を付与。平成30年4月2日付でアフラック生命保険株式会社に商号変更。

(注4)平成29年12月1日付でカーディフ生命準備株式会社に生命保険業免許を付与。同日付でカーディフ生命保険株式会社に商号変更。

## 損害保険会社の推移

|                     | 25年度   | 26年度   | 27年度 | 28年度   | 29年度  | 30年6月末日現在                            |
|---------------------|--|--|------|--|---|--------------------------------------|
| 損害保険会社              | 31社  | 30社  | 30社  | 30社  | 30社   | 30社                                  |
| + 免許<br>▲ 廃止        | +アメリカンホーム医療・損害保険<br>(25年11月)   | ※合併(26年9月)<br>+損害保険ジャパン日本興亜<br>▲損害保険ジャパン<br>▲日本興亜損害保険  |      |  | +カーディフ損害保険株式会社<br>(29年12月)<br><br>※合併(30年1月)<br>+AIG損害保険株式会社<br>▲AIU損害保険株式会社<br>▲富士火災海上保険株式会社           |                                      |
| 外国損害保険会社等<br>免許特定法人 | 23社  | 22社  | 22社  | 21社  | 23社   | 22社                                  |
| + 免許<br>▲ 廃止        | ▲エイアイユー インシュアランス<br>カンパニー(25年4月)<br>+ザ・ユナイテッド・キングダム・<br>ミューチュアル・スティーム・シッ<br>プ・アシユアランス・アソシエーシ<br>ョン(ヨーロッパ)リミテッド(26年2<br>月)<br><br>▲ジ・ユナイテッド・キングダム・<br>ミューチュアル・スティーム・シッ<br>プ・アシユアランス・アソシエーシ<br>ョン(バミューダ)リミテッド(26年3<br>月) | ▲アメリカン・ホーム・アシユアラン<br>ス・カンパニー(26年4月)<br><br>+ユーラーヘルメス・ヨーロッパ・エ<br>スエー(26年6月)<br><br>→ユーラーヘルメス・エスエーへ<br>社名変更(26年11月)<br><br>▲ユーラーヘルメス・ドイツラン<br>ト・アクティエンゲゼルシャフト(26<br>年7月) |      | ▲フェデラル・インシュアランス・カ<br>ンパニー(28年9月)<br><br>+コンパニア・エスバニョーラ・デ・ク<br>レディト・イ・カウシヨシ・エセ・アー<br>(28年9月)<br><br>▲アトラディウス・クレジット・イン<br>シュアランス・エヌ・ヴィ(28年12<br>月) | +スコール・グローバル・ライフ・エ<br>ンパニー(29年4月)<br><br>+スティームシップ・ミューチュア<br>ル・アンダーライティング・アソシ<br>エーション・リミテッド<br>(29年12月) | ▲カーディフ・アシユアランス・リス<br>ク・ディヴェール(30年4月) |
| 合計                  | 54社  | 52社  | 52社  | 51社  | 53社   | 52社                                  |

(注) 合併会社のうち、下線のある会社が存続会社。

## 少額短期保険業者登録一覧

(平成30年6月30日現在:98業者)

| 所管財務局  | 登録番号                   | 登録日         | 商号                     |
|--------|------------------------|-------------|------------------------|
| 北海道財務局 | 北海道財務局長<br>(少額短期保険)第1号 | 平成20年5月30日  | 常口セーフティ少額短期保険株式会社      |
|        | 北海道財務局長<br>(少額短期保険)第2号 | 平成28年4月26日  | ライフエイド少額短期保険株式会社       |
| 東北財務局  | 東北財務局長<br>(少額短期保険)第1号  | 平成20年1月31日  | 日本アニマル倶楽部株式会社          |
|        | 東北財務局長<br>(少額短期保険)第2号  | 平成20年3月31日  | フローラル共済株式会社            |
|        | 東北財務局長<br>(少額短期保険)第3号  | 平成20年6月5日   | 東日本少額短期保険株式会社          |
|        | 東北財務局長<br>(少額短期保険)第6号  | 平成26年1月7日   | ユーミーL A少額短期保険株式会社      |
|        | 東北財務局長<br>(少額短期保険)第7号  | 平成27年12月1日  | ネットライフ火災少額短期保険株式会社     |
| 関東財務局  | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第1号  | 平成18年10月27日 | S B I リスタ少額短期保険株式会社    |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第2号  | 平成18年11月29日 | ペット&ファミリー少額短期保険株式会社    |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第3号  | 平成19年6月21日  | エクセルエイド少額短期保険株式会社      |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第5号  | 平成19年10月25日 | ジャパン少額短期保険株式会社         |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第6号  | 平成19年11月14日 | イオン少額短期保険株式会社          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第8号  | 平成19年11月22日 | S B I いきいき少額短期保険株式会社   |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第10号 | 平成19年12月10日 | 東京海上ミレア少額短期保険株式会社      |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第11号 | 平成19年12月28日 | 株式会社あそしあ少額短期保険         |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第12号 | 平成20年2月4日   | 株式会社宅建ファミリー共済          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第14号 | 平成20年2月5日   | ぜんち共済株式会社              |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第15号 | 平成20年3月17日  | アスモ少額短期保険株式会社          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第16号 | 平成20年3月17日  | 株式会社全管協共済会             |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第17号 | 平成20年3月19日  | さくら少額短期保険株式会社          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第18号 | 平成20年3月19日  | 株式会社メモリード・ライフ          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第21号 | 平成20年3月21日  | 富士少額短期保険株式会社           |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第22号 | 平成20年3月21日  | A ライフ株式会社              |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第23号 | 平成20年3月25日  | C h u b b 少額短期保険株式会社   |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第24号 | 平成20年3月26日  | ペットメディカルサポート株式会社       |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第25号 | 平成20年3月31日  | 楽天少額短期保険株式会社           |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第26号 | 平成20年3月31日  | あすか少額短期保険株式会社          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第27号 | 平成20年3月31日  | エヌシーシー少額短期保険株式会社       |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第28号 | 平成20年5月20日  | A B C 少額短期保険株式会社       |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第29号 | 平成20年5月29日  | 特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあい |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第30号 | 平成20年5月30日  | ジック少額短期保険株式会社          |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第31号 | 平成20年5月30日  | 株式会社クローバー少額短期保険        |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第33号 | 平成20年6月30日  | ユニバーサル少額短期保険株式会社       |
|        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第34号 | 平成20年7月10日  | 株式会社住宅保障共済会            |

| 所管財務局                  | 登録番号                   | 登録日                | 商号                    |
|------------------------|------------------------|--------------------|-----------------------|
| 関東財務局                  | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第35号 | 平成20年8月29日         | ヒューマンライフ少額短期保険株式会社    |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第36号 | 平成20年8月29日         | プレミアム少額短期保険株式会社       |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第37号 | 平成20年9月1日          | 旭化成ホームズ少額短期保険株式会社     |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第38号 | 平成20年9月24日         | 医師が考えた少額短期保険株式会社      |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第39号 | 平成20年9月24日         | まごころ少額短期保険株式会社        |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第40号 | 平成20年10月22日        | 日本共済株式会社              |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第41号 | 平成20年10月31日        | 共生ネット少額短期保険株式会社       |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第43号 | 平成20年12月10日        | 株式会社賃貸少額短期保険          |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第44号 | 平成20年12月12日        | JMM少額短期保険株式会社         |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第46号 | 平成21年1月20日         | e-Net少額短期保険株式会社       |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第47号 | 平成21年1月23日         | アイアル少額短期保険株式会社        |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第49号 | 平成21年2月16日         | ベッツベスト少額短期保険株式会社      |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第50号 | 平成21年3月16日         | 株式会社サン・ライフ・ファミリー      |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第51号 | 平成21年3月24日         | 株式会社ビバビーダメディカルライフ     |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第52号 | 平成21年3月24日         | あんしん少額短期保険株式会社        |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第53号 | 平成21年4月20日         | 日本費用補償少額短期保険株式会社      |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第55号 | 平成21年12月21日        | 株式会社F I S             |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第56号 | 平成23年3月14日         | ふくろう少額短期保険株式会社        |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第57号 | 平成23年6月20日         | AWPチケットガード少額短期保険株式会社  |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第59号 | 平成23年6月28日         | セント・プラス少額短期保険株式会社     |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第60号 | 平成24年3月27日         | ワーカーズ・コレクティブ共済株式会社    |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第61号 | 平成24年12月20日        | 日本ペットプラス少額短期保険株式会社    |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第63号 | 平成25年5月29日         | ライフサポートジャパン少額短期保険株式会社 |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第64号 | 平成25年10月22日        | 株式会社エボス少額短期保険         |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第65号 | 平成26年2月20日         | トライアングル少額短期保険株式会社     |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第66号 | 平成26年9月18日         | 少額短期保険ハウスガード株式会社      |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第67号 | 平成27年3月26日         | 全日ラビー少額短期保険株式会社       |
|                        | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第68号 | 平成27年5月13日         | セクスイハイム不動産少額短期保険株式会社  |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第69号 | 平成28年3月14日             | 住まいぷらす少額短期保険株式会社   |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第70号 | 平成28年4月1日              | 健康年齢少額短期保険株式会社     |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第71号 | 平成28年4月21日             | マスト少額短期保険株式会社      |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第72号 | 平成28年10月12日            | イズミ少額短期保険株式会社      |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第73号 | 平成28年10月27日            | マイホームプラス少額短期保険株式会社 |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第74号 | 平成29年2月15日             | 住生活少額短期保険株式会社      |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第75号 | 平成29年3月9日              | ペットファースト少額短期保険株式会社 |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第76号 | 平成29年6月1日              | エール少額短期保険株式会社      |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第77号 | 平成29年7月6日              | リボン少額短期保険株式会社      |                       |
| 関東財務局長<br>(少額短期保険)第78号 | 平成29年7月12日             | メディカル少額短期保険株式会社    |                       |

| 所管財務局   | 登録番号                   | 登録日         | 商号                       |
|---------|------------------------|-------------|--------------------------|
| 関東財務局   | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第79号 | 平成29年7月21日  | プリベント少額短期保険株式会社          |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第80号 | 平成29年7月24日  | 株式会社ホープ少額短期保険            |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第81号 | 平成29年8月30日  | パーソナル少額短期保険株式会社          |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第82号 | 平成29年8月30日  | J I D少額短期保険株式会社          |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第84号 | 平成29年11月27日 | N e x t少額短期保険株式会社        |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第85号 | 平成29年12月1日  | U S E N少額短期保険株式会社        |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第86号 | 平成30年1月19日  | 株式会社リロ少額短期保険             |
|         | 関東財務局長<br>(少額短期保険)第87号 | 平成30年6月25日  | 株式会社 j u s t I n C a s e |
| 東海財務局   | 東海財務局長<br>(少額短期保険)第1号  | 平成20年6月16日  | 株式会社学校安全共済会              |
| 近畿財務局   | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第1号  | 平成19年7月25日  | アクア少額短期保険株式会社            |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第2号  | 平成19年12月12日 | エイ・ワン少額短期保険株式会社          |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第3号  | 平成20年2月25日  | 日本少額短期保険株式会社             |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第5号  | 平成20年11月13日 | 株式会社SANKO少額短期保険          |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第6号  | 平成20年11月28日 | セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社 |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第7号  | 平成22年10月18日 | エタニティ少額短期保険株式会社          |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第8号  | 平成24年6月1日   | エスエスアイ富士菱株式会社            |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第10号 | 平成26年3月24日  | 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社       |
|         | 近畿財務局長<br>(少額短期保険)第11号 | 平成26年6月20日  | みらい少額短期保険株式会社            |
| 中国財務局   | 中国財務局長<br>(少額短期保険)第1号  | 平成20年3月27日  | エス・シー少額短期保険株式会社          |
|         | 中国財務局長<br>(少額短期保険)第2号  | 平成20年7月14日  | 株式会社FPC                  |
| 四国財務局   | 四国財務局長<br>(少額短期保険)第1号  | 平成21年9月2日   | あおい少額短期保険株式会社            |
| 福岡財務支局  | 福岡財務支局長<br>(少額短期保険)第1号 | 平成20年3月31日  | ベル少額短期保険株式会社             |
|         | 福岡財務支局長<br>(少額短期保険)第2号 | 平成20年5月30日  | フェニックス少額短期保険株式会社         |
|         | 福岡財務支局長<br>(少額短期保険)第3号 | 平成26年7月16日  | イーペット少額短期保険株式会社          |
|         | 福岡財務支局長<br>(少額短期保険)第5号 | 平成27年3月4日   | 日本ワイド少額短期保険株式会社          |
| 沖縄総合事務局 | 沖縄総合事務局<br>(少額短期保険)第1号 | 平成20年5月30日  | レキオス少額短期保険株式会社           |

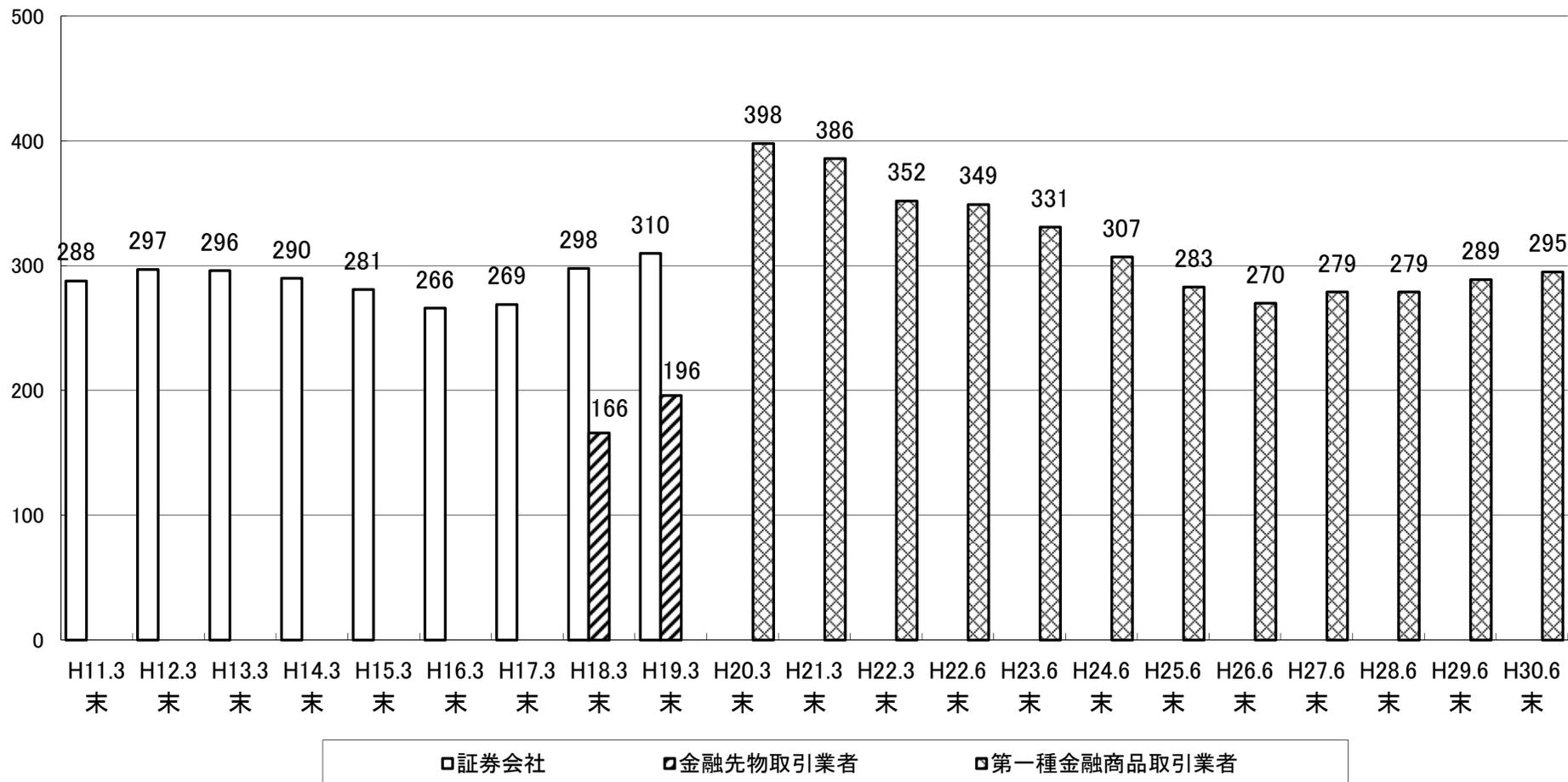
認可特定保険業者一覧  
(財務局等所管分)

(平成30年6月30日現在:7法人)

| 所管財務局等 | 認可日         | 名称                      |
|--------|-------------|-------------------------|
| 関東財務局  | 平成24年1月27日  | 一般社団法人 すみれ              |
|        | 平成24年12月21日 | 一般社団法人 全国保険医休業保障共済会     |
|        | 平成25年10月21日 | 一般社団法人 あんしん認可特定保険       |
|        | 平成25年12月12日 | 一般社団法人 ぜんかれん共済会         |
|        | 平成25年12月12日 | 一般社団法人 JMC厚生会           |
| 東海財務局  | 平成24年5月24日  | 一般社団法人 三重ふれあい互助会        |
| 近畿財務局  | 平成24年6月25日  | 一般社団法人 兵庫県知的障害者施設利用者互助会 |

### 金融商品取引業者(第一種金融商品取引業)数の推移

(業者数)



注:平成19年3月末までの数値は証券会社と改正金融先物取引法における金融先物取引業者の数。

## 国内証券会社の平成29年度決算概況

(単位:百万円)

|                            | 平成29年度<br>(A) | 平成28年度<br>(B) | (A)/(B) |
|----------------------------|---------------|---------------|---------|
| 会 社 数                      | 249社          | 244社          | —       |
| 営 業 収 益                    | 40,767        | 39,187        | 104%    |
| 受 入 手 数 料                  | 22,365        | 21,122        | 106%    |
| 委 託 手 数 料                  | 6,433         | 5,576         | 115%    |
| 引 受 け ・ 売 出 し<br>手 数 料     | 1,385         | 1,663         | 83%     |
| 募 集 ・ 売 出 し の<br>取 扱 手 数 料 | 3,322         | 2,985         | 111%    |
| ト レーディング損益                 | 10,053        | 11,101        | 91%     |
| 金 融 収 益                    | 7,756         | 6,388         | 121%    |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費          | 28,848        | 28,028        | 103%    |
| 取 引 関 係 費                  | 7,545         | 7,274         | 104%    |
| 人 件 費                      | 10,689        | 10,479        | 102%    |
| 経 常 損 益                    | 7,527         | 7,355         | 102%    |
| 当 期 損 益                    | 5,241         | 6,161         | 85%     |

(注)日本証券業協会調べ。

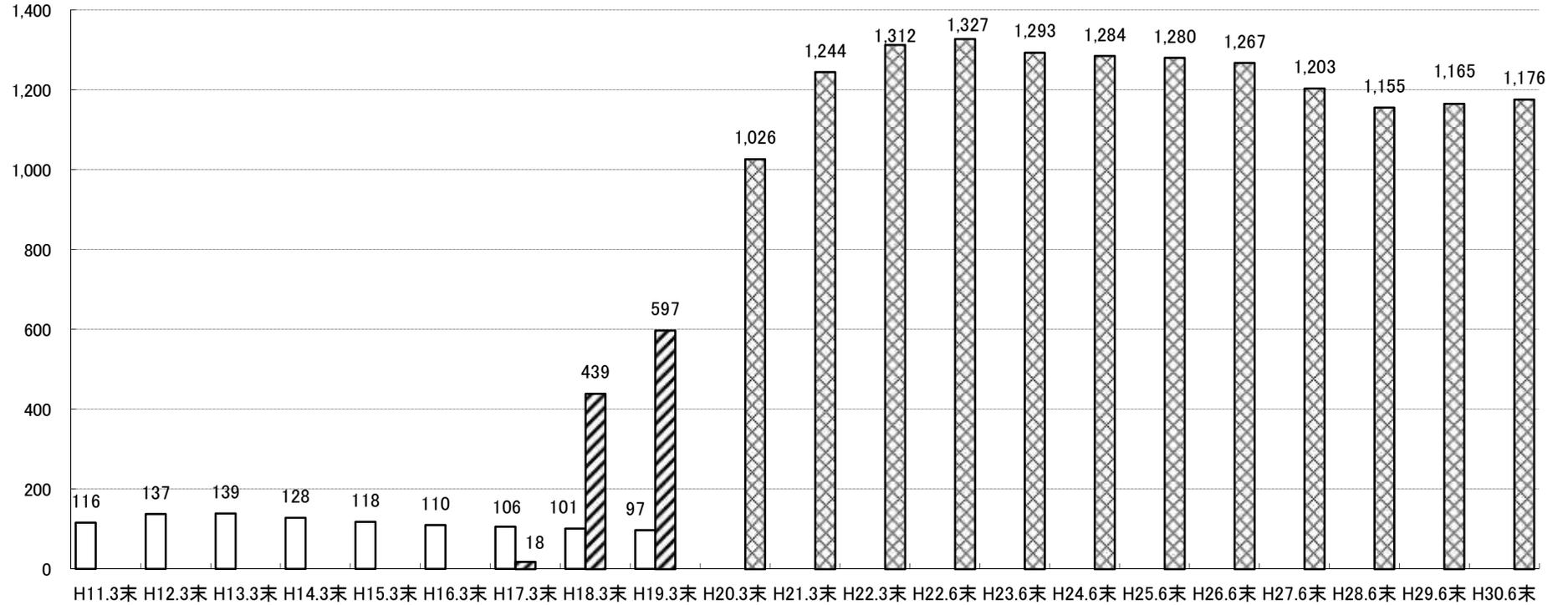


## 投資者保護基金の概要

|        |   |        |      |        |     |   |      |
|--------|---|--------|------|--------|-----|---|------|
| 名称     | 日本投資者保護基金   |        |      |        |     |   |      |
| 会員数    | <p>会員証券会社数（平成30年6月30日現在）</p> <table> <tr> <td>国内証券会社</td> <td>253社</td> </tr> <tr> <td>外国証券会社</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263社</td> </tr> </table>  | 国内証券会社 | 253社 | 外国証券会社 | 10社 | 計 | 263社 |
| 国内証券会社 | 253社  |        |      |        |     |   |      |
| 外国証券会社 | 10社   |        |      |        |     |   |      |
| 計      | 263社  |        |      |        |     |   |      |
| 役員     | 理事長 増井喜一郎   |        |      |        |     |   |      |
| 基金規模   | 平成30年3月31日現在 約578億円   |        |      |        |     |   |      |
| 補償実績   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南証券の破産に伴うもの（H12.3）－ 補償額 約59億円（うち破産管財人からの返還額 約24億円）</li> <li>・ ミナミ・ハイイールドボンド補償金請求訴訟敗訴に伴うもの（H19.6）－ 補償額 約2億円<br/>（H19.10）－ 補償額 約0.6億円</li> <li>・ 丸大証券に対する登録取消処分及び破産に伴うもの（H24.3）－ 補償額 約1.7億円</li> </ul> |        |      |        |     |   |      |
| 参考     | 国内系の日本投資者保護基金と外資系の証券投資者保護基金が平成14年7月1日に統合したことに伴い、現在、金融商品取引法に定める投資者保護基金は、日本投資者保護基金のみである。  |        |      |        |     |   |      |

金融商品取引業者(第二種金融商品取引業)数の推移

(業者数)

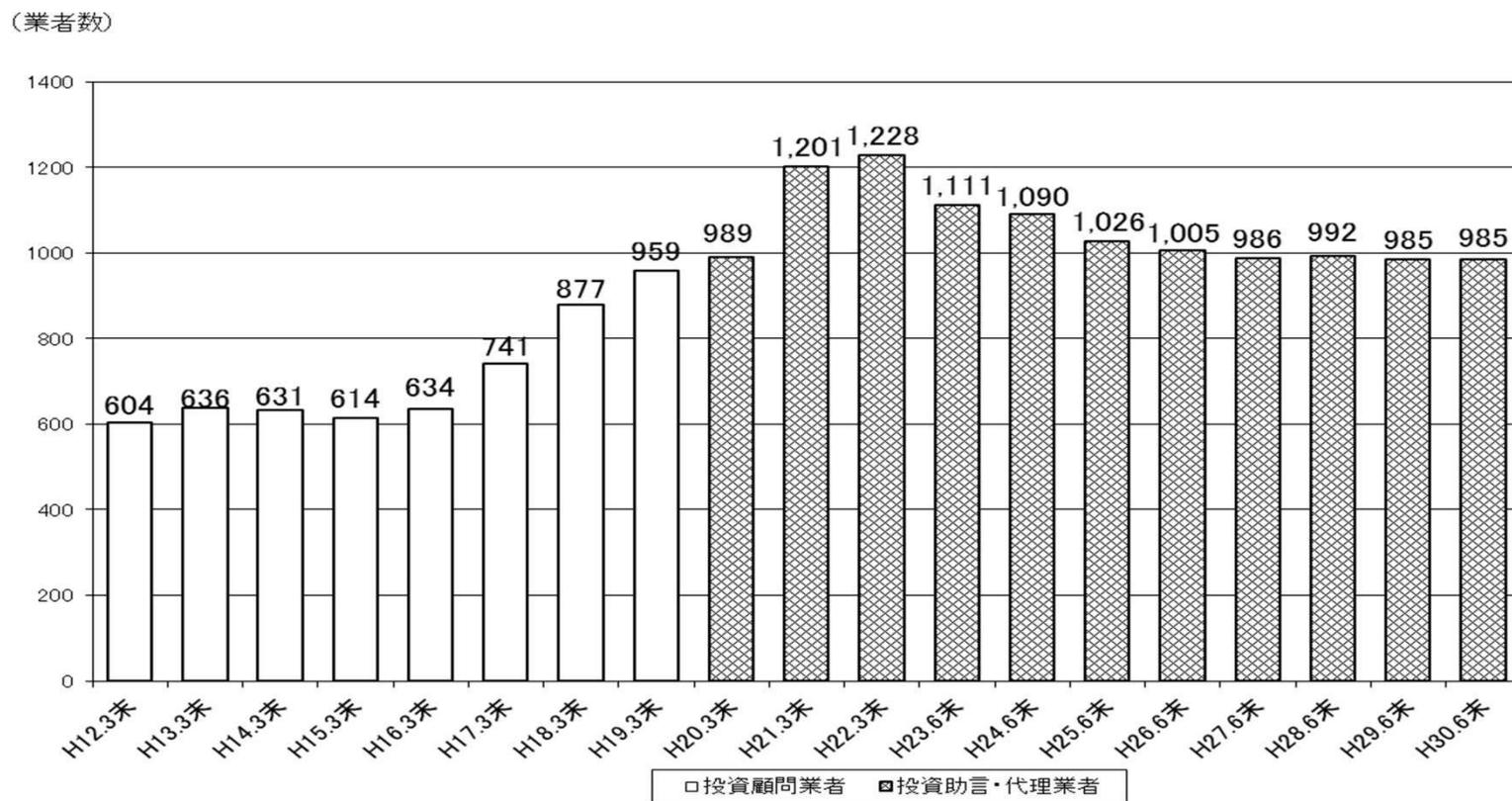


□商品投資販売業者      ▨信託受益権販売業者      ▩第二種金融商品取引業者

注:平成19年3月末までの数値は商品投資販売業者と信託受益権販売業者の数。

資料12-5-1

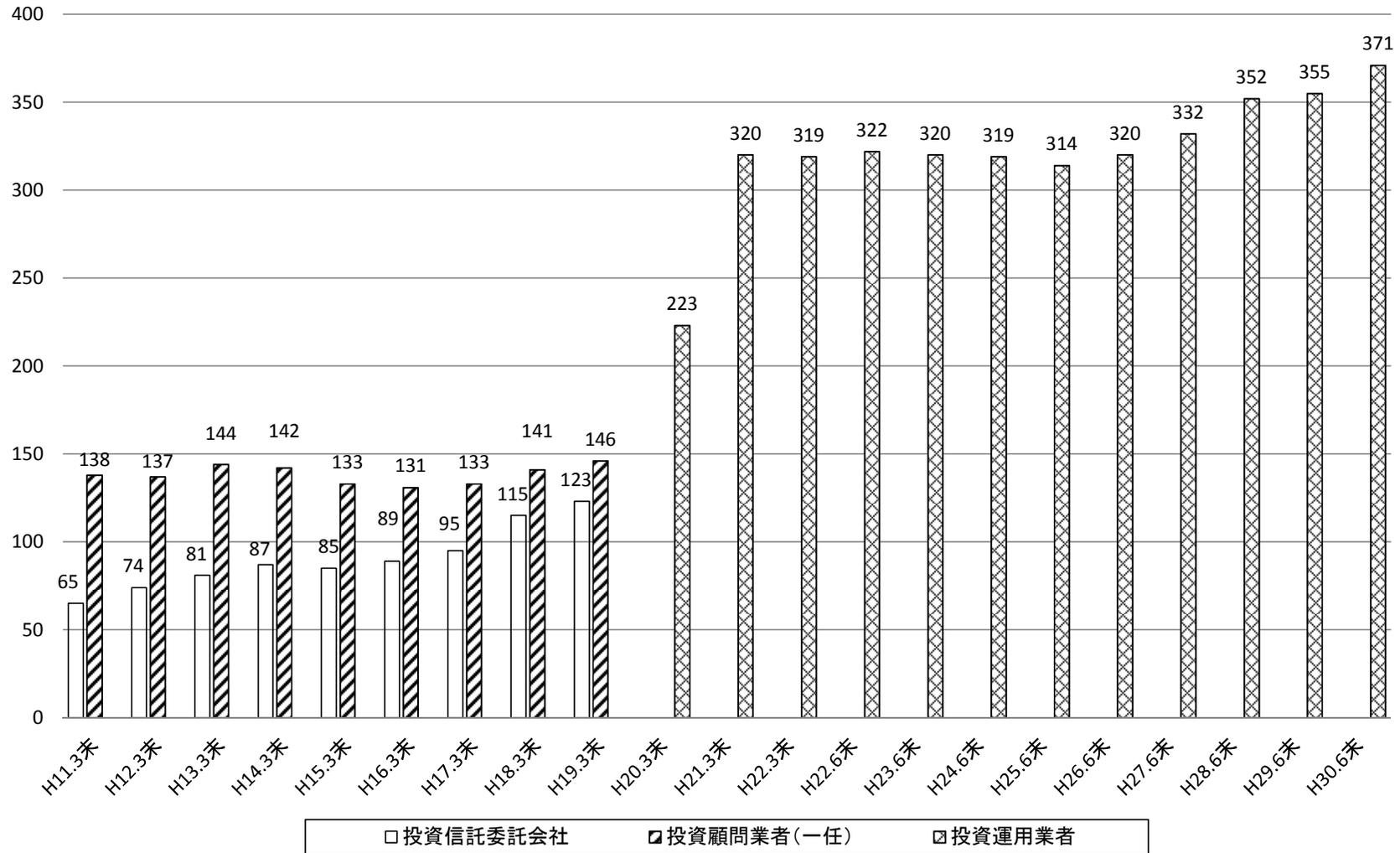
金融商品取引業者(投資助言・代理業)数の推移



注:平成19年3月末までの数値は助言業のみを行う投資顧問業者の数。

### 金融商品取引業者(投資運用業)数の推移

(業者数)



## 投資法人の新規上場について

|   | 投資法人名                | 上場日         | 資産運用会社                     |
|---|----------------------|-------------|----------------------------|
| 1 | 三菱地所物流リート投資法人        | H29. 9. 14  | 三菱地所投資顧問株式会社               |
| 2 | カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | H29. 10. 30 | カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 |
| 3 | CREロジスティクスファンド投資法人   | H30. 2. 7   | CREリートアドバイザーズ株式会社          |
| 4 | ザイマックス・リート投資法人       | H30. 2. 15  | 株式会社ザイマックス不動産投資顧問          |

## 投資信託の純資産総額の推移

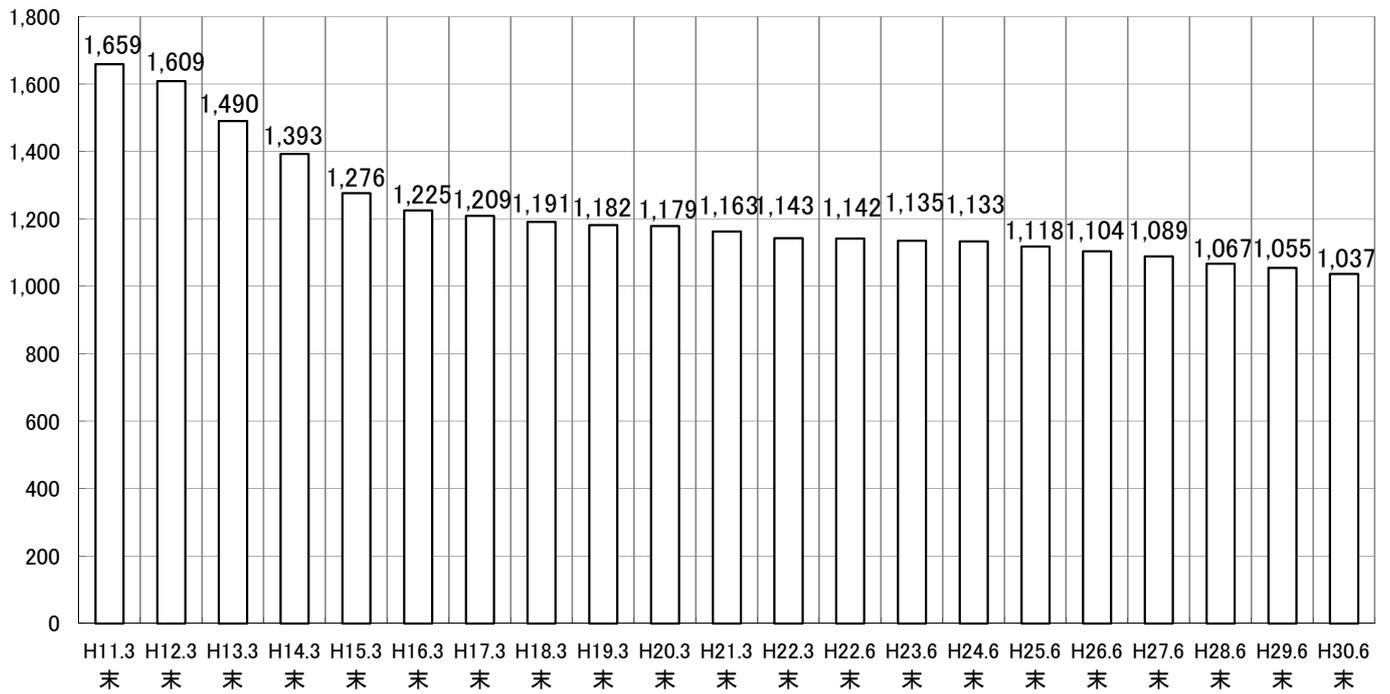
(単位:億円)

| 年(月)末  | 株式投信      |         | 公社債投信   |        |         | 合 計       |         |
|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|-----------|---------|
|        |           | うち私募投信  |         | うち私募投信 | うちMMF   |           | うち私募投信  |
| 昭和 40年 | 9,082     | —       | 2,275   | —      | —       | 11,357    | —       |
| 45年    | 6,551     | —       | 6,033   | —      | —       | 12,584    | —       |
| 50年    | 19,345    | —       | 14,280  | —      | —       | 33,625    | —       |
| 55年    | 40,293    | —       | 20,226  | —      | —       | 60,519    | —       |
| 56年    | 40,063    | —       | 32,231  | —      | —       | 72,294    | —       |
| 57年    | 47,818    | —       | 45,458  | —      | —       | 93,276    | —       |
| 58年    | 61,513    | —       | 79,372  | —      | —       | 140,885   | —       |
| 59年    | 80,127    | —       | 102,851 | —      | —       | 182,978   | —       |
| 60年    | 103,787   | —       | 95,936  | —      | —       | 199,722   | —       |
| 61年    | 191,183   | —       | 129,570 | —      | —       | 320,753   | —       |
| 62年    | 306,143   | —       | 123,001 | —      | —       | 429,144   | —       |
| 63年    | 392,525   | —       | 136,448 | —      | —       | 528,973   | —       |
| 平成 元年  | 455,494   | —       | 130,999 | —      | —       | 586,493   | —       |
| 2年     | 350,722   | —       | 109,218 | —      | —       | 459,940   | —       |
| 3年     | 285,624   | —       | 135,001 | —      | —       | 414,738   | —       |
| 4年     | 211,031   | —       | 221,975 | —      | 54,137  | 433,006   | —       |
| 5年     | 195,475   | —       | 311,900 | —      | 110,781 | 507,375   | —       |
| 6年     | 174,515   | —       | 259,568 | —      | 91,731  | 434,083   | —       |
| 7年     | 146,817   | —       | 332,755 | —      | 120,018 | 479,572   | —       |
| 8年     | 127,798   | —       | 358,883 | —      | 142,191 | 486,681   | —       |
| 9年     | 99,866    | —       | 306,630 | —      | 115,631 | 406,495   | —       |
| 10年    | 114,961   | —       | 312,432 | —      | 142,799 | 427,393   | —       |
| 11年    | 169,372   | 12,408  | 359,604 | 3,032  | 167,908 | 528,978   | 15,440  |
| 12年    | 177,962   | 31,856  | 352,960 | 5,073  | 109,710 | 530,922   | 36,929  |
| 13年    | 199,458   | 50,403  | 314,417 | 10,664 | 77,228  | 513,875   | 61,067  |
| 14年    | 228,422   | 64,693  | 205,551 | 9,119  | 55,215  | 433,973   | 73,812  |
| 15年    | 307,282   | 93,889  | 170,918 | 9,955  | 43,502  | 478,200   | 103,844 |
| 16年    | 420,817   | 146,464 | 145,113 | 9,498  | 36,062  | 565,930   | 155,962 |
| 17年    | 655,529   | 247,239 | 154,378 | 9,190  | 30,202  | 809,907   | 256,429 |
| 18年    | 878,447   | 321,869 | 140,700 | 8,002  | 26,931  | 1,019,147 | 329,871 |
| 19年    | 1,021,912 | 354,068 | 136,001 | 6,239  | 29,171  | 1,157,913 | 360,307 |
| 20年    | 658,101   | 249,679 | 118,922 | 5,879  | 26,128  | 777,023   | 255,558 |
| 21年    | 792,200   | 289,763 | 119,029 | 6,914  | 24,561  | 911,229   | 296,677 |
| 22年    | 823,766   | 299,120 | 119,701 | 7,145  | 22,295  | 943,467   | 306,265 |
| 23年    | 746,999   | 279,380 | 111,702 | 6,047  | 20,289  | 858,701   | 285,427 |
| 24年    | 842,117   | 312,977 | 116,706 | 5,208  | 18,470  | 958,823   | 318,185 |
| 25年    | 1,046,462 | 396,188 | 172,901 | 7,943  | 19,259  | 1,219,363 | 404,131 |
| 26年    | 1,222,836 | 451,882 | 180,916 | 16,825 | 19,758  | 1,403,752 | 468,707 |
| 27年    | 1,411,086 | 593,704 | 186,214 | 26,034 | 16,428  | 1,597,300 | 619,738 |
| 28年    | 1,529,740 | 699,513 | 177,519 | 41,330 | 655     | 1,707,259 | 740,843 |
| 29年    | 1,787,380 | 813,055 | 180,146 | 42,552 | 0       | 1,967,526 | 855,607 |
| 30年1月  | 1,814,832 | 826,360 | 178,189 | 40,951 | 0       | 1,993,021 | 867,311 |
| 2月     | 1,801,311 | 834,302 | 167,581 | 38,783 | 0       | 1,968,892 | 873,085 |
| 3月     | 1,813,574 | 844,116 | 160,097 | 37,463 | 0       | 1,973,671 | 881,579 |
| 4月     | 1,825,013 | 832,903 | 159,575 | 37,053 | 0       | 1,984,588 | 869,956 |
| 5月     | 1,796,862 | 814,095 | 161,839 | 37,068 | 0       | 1,958,701 | 851,163 |
| 6月     | 1,814,380 | 822,910 | 162,750 | 36,957 | 0       | 1,977,130 | 859,867 |

出典:(社)投資信託協会公表資料

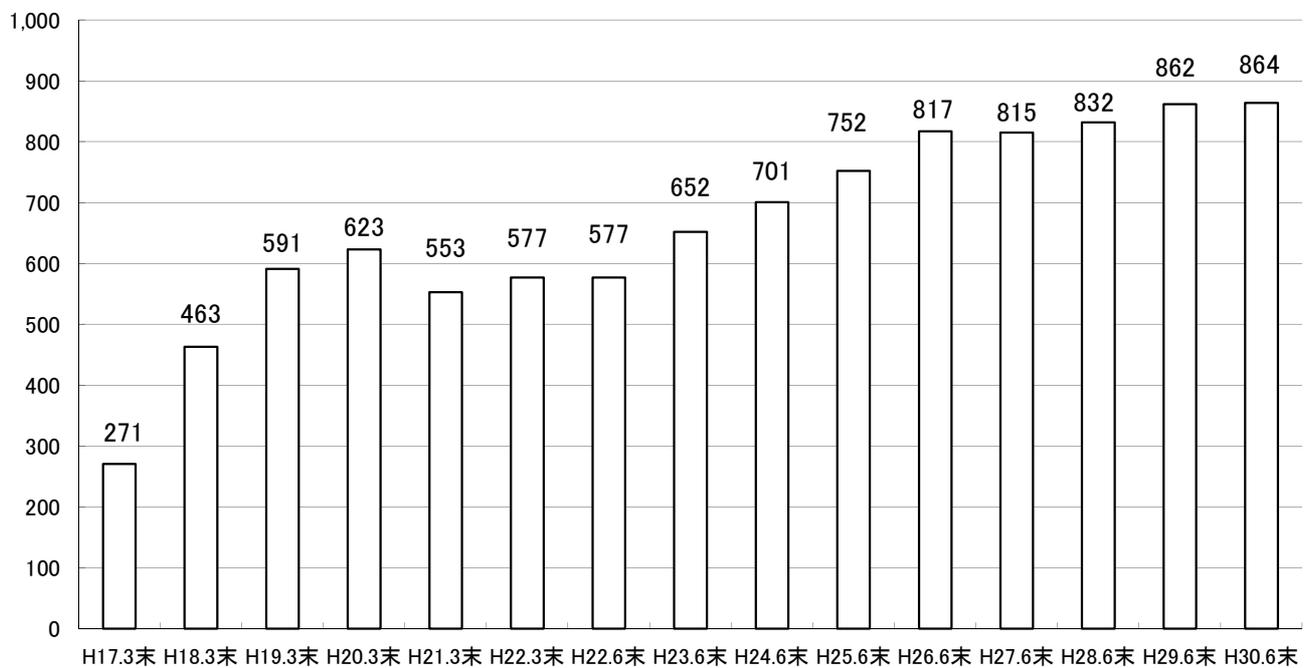
(業者数)

### 登録金融機関数の推移



### 金融商品仲介業者数の推移

(業者数)



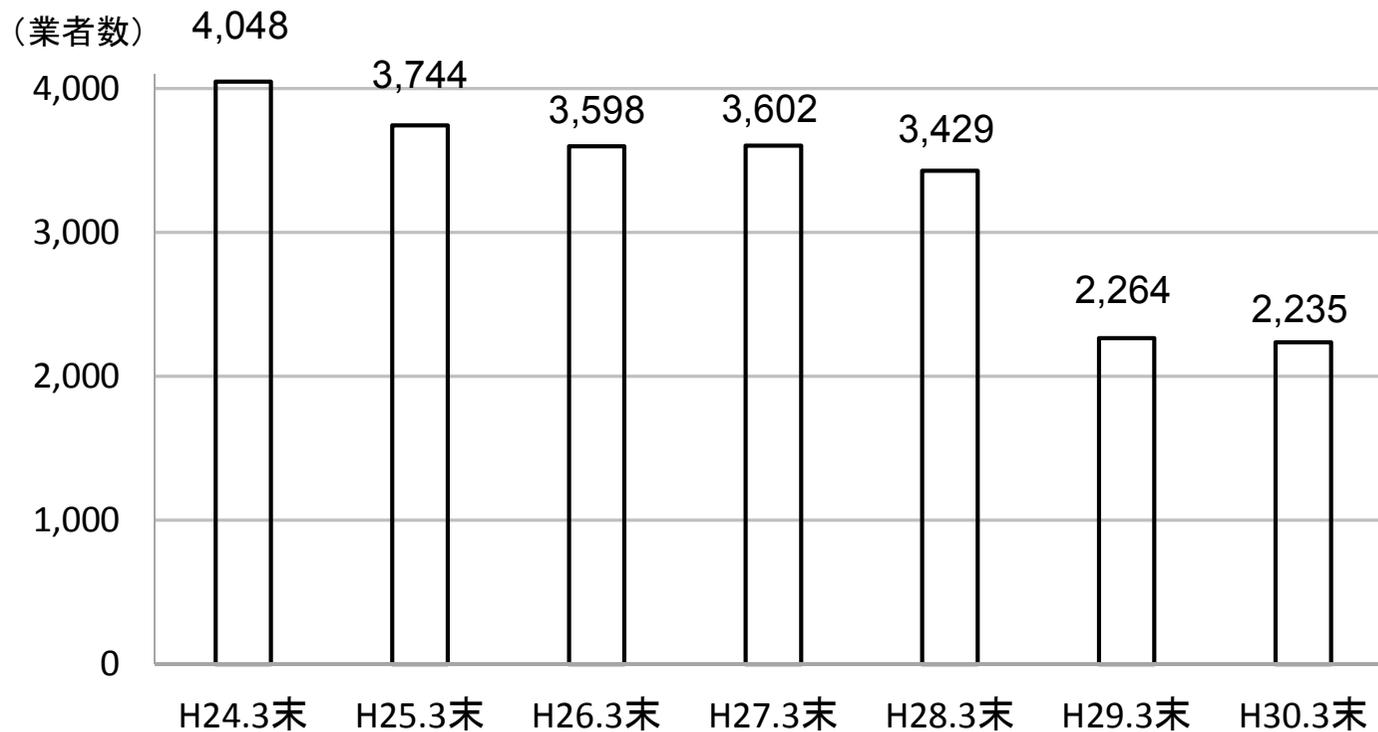
注：平成19年3月末までは証券仲介業者の数。

## 信用格付業者登録一覧

(平成30年6月末現在 7社)

| 登録番号         | 登録年月日       | 業者名                      | 本店所在地                             |
|--------------|-------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 金融庁長官(格付)第1号 | 平成22年9月30日  | 株式会社日本格付研究所              | 東京都中央区銀座五丁目15番8号時事通信ビル            |
| 金融庁長官(格付)第2号 | 平成22年9月30日  | ムーディーズ・ジャパン株式会社          | 東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMORIタワー20階 |
| 金融庁長官(格付)第3号 | 平成22年9月30日  | ムーディーズSFジャパン株式会社         | 東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMORIタワー20階 |
| 金融庁長官(格付)第5号 | 平成22年9月30日  | S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号丸の内北口ビル          |
| 金融庁長官(格付)第6号 | 平成22年9月30日  | 株式会社格付投資情報センター           | 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地                |
| 金融庁長官(格付)第7号 | 平成22年12月17日 | フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社    | 東京都千代田区麹町四丁目8番地麹町クリスタルシティ東館3階     |
| 金融庁長官(格付)第8号 | 平成24年1月31日  | S&PグローバルSFジャパン株式会社       | 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号丸の内北口ビル          |

## 適格機関投資家等特例業務届出者数の推移



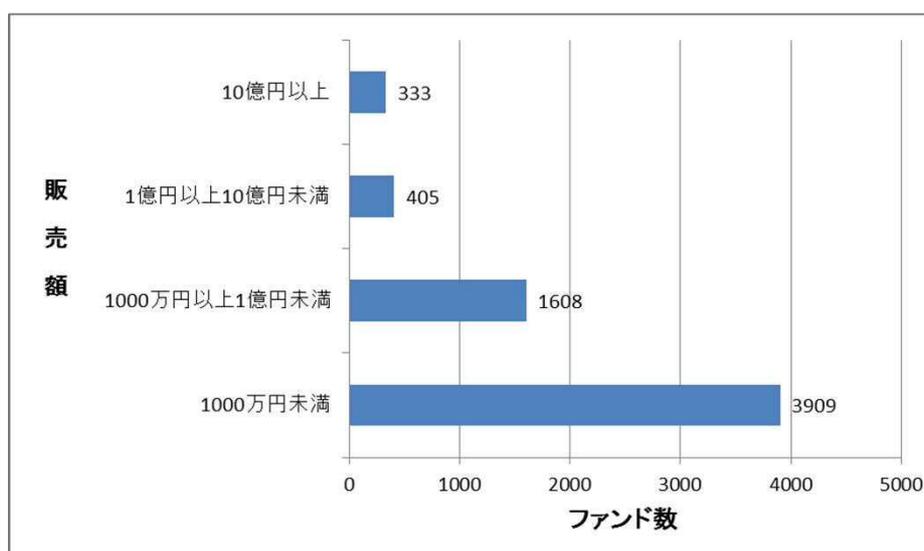
(注) H29.3以降は、業務廃止命令発出先を除いている。

### 集団投資スキーム持分の販売・運用状況について

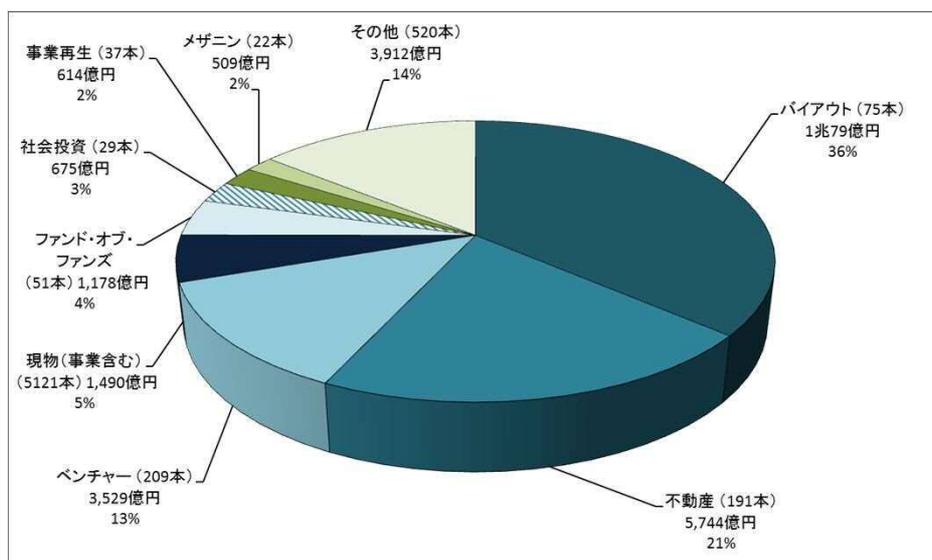
○ 集団投資スキーム持分の本数・販売額・運用財産額

|         | 集団投資スキーム持分 |            |
|---------|------------|------------|
|         |            | うちプロ向けファンド |
| 販売本数    | 6,255本     | 708本       |
| 販売額合計   | 2兆7,773億円  | 1兆7,905億円  |
| 運用本数    | 7,482本     | 2,841本     |
| 運用財産額合計 | 24兆8,554億円 | 13兆5,813億円 |

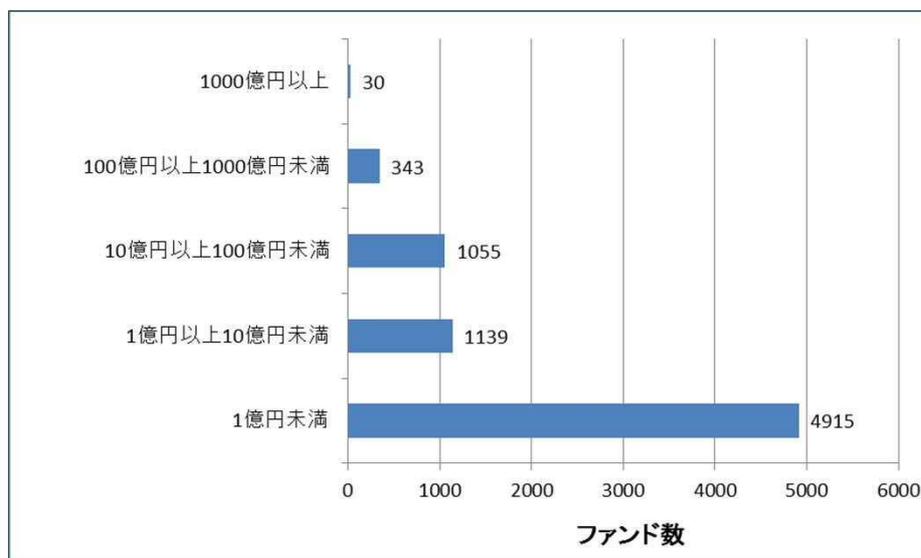
○ 販売額別ファンド本数



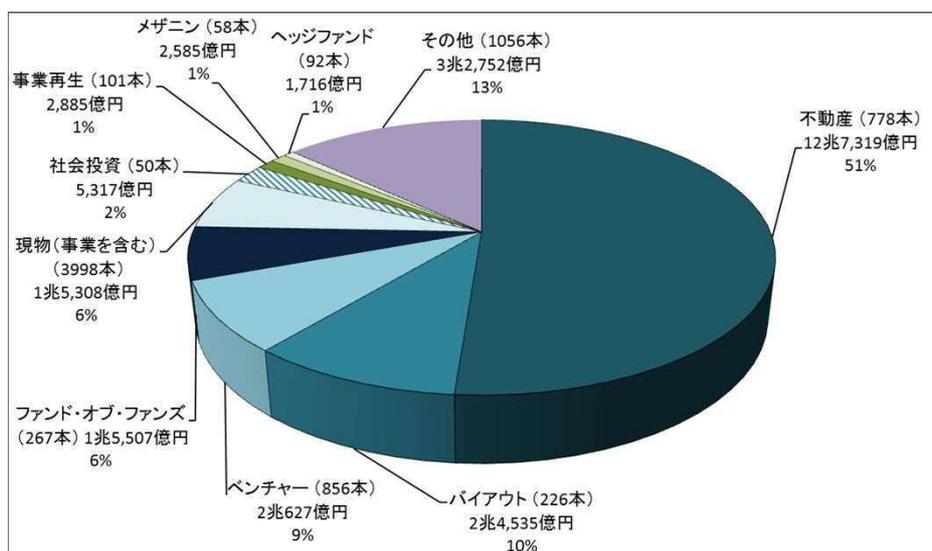
○ 集団投資スキーム持分の商品分類別の販売額等



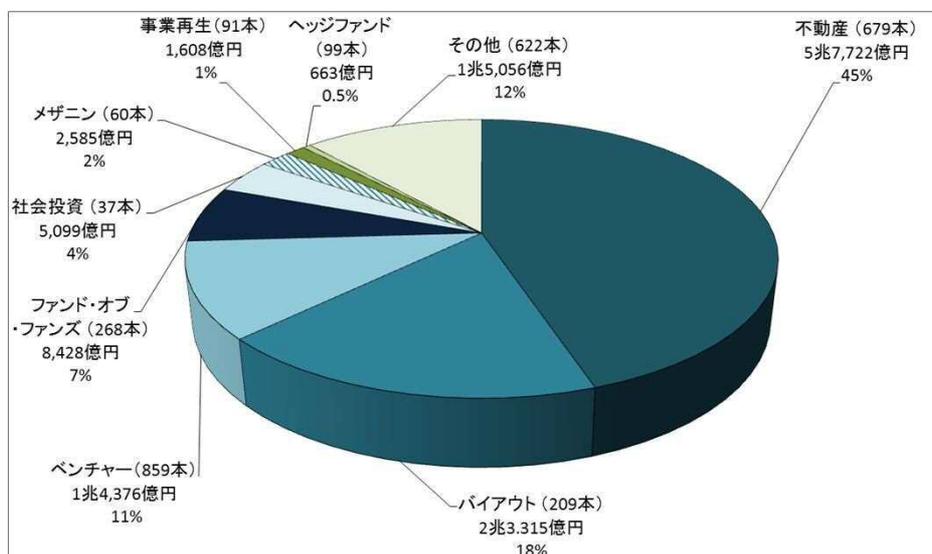
○ 運用財産額別ファンド本数



○ 集団投資スキーム持分の商品分類別の運用財産額等



○ プロ向けファンドの商品分類別の運用財産額等



資料13-2-1

## 貸金業務取扱主任者の資格試験実施状況及び申請状況

(単位:人、%)

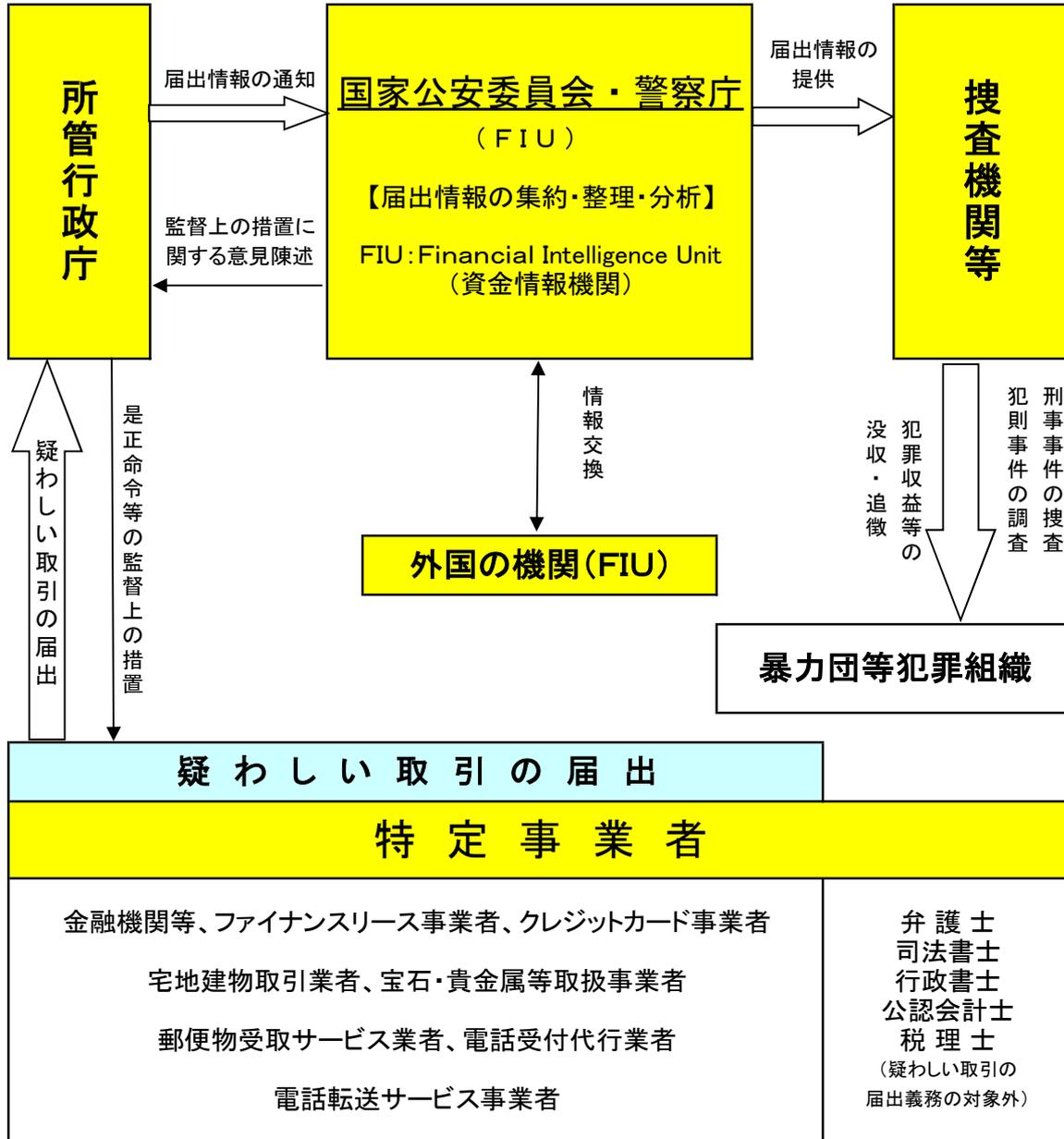
|        | 第1回試験<br>(平成21年8月30日実施) | 第2回試験<br>(平成21年11月22日実施) | 第3回試験<br>(平成21年12月20日実施) | 第4回試験<br>(平成22年2月28日実施) | 第5回試験<br>(平成22年11月21日実施) | 第6回試験<br>(平成23年11月20日実施) | 第7回試験<br>(平成24年11月18日実施) | 第8回試験<br>(平成25年11月17日実施) | 第9回試験<br>(平成26年11月16日実施) | 第10回試験<br>(平成27年11月15日実施) | 第11回試験<br>(平成28年11月20日実施) | 第12回試験<br>(平成29年11月19日実施) | 合計      |
|--------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| 受験申込者数 | 46,306                  | 17,780                   | 16,254                   | 9,908                   | 13,547                   | 12,300                   | 11,520                   | 11,021                   | 11,549                   | 11,585                    | 11,639                    | 11,680                    | 185,089 |
| 受験者数   | 44,708                  | 16,597                   | 12,101                   | 8,867                   | 12,081                   | 10,966                   | 10,088                   | 9,571                    | 10,169                   | 10,186                    | 10,139                    | 10,214                    | 165,687 |
| 合格者数   | 31,340                  | 10,818                   | 7,919                    | 5,474                   | 3,979                    | 2,393                    | 2,599                    | 2,688                    | 2,493                    | 3,178                     | 3,095                     | 3,317                     | 79,293  |
| 合格率    | 70.1                    | 65.2                     | 65.4                     | 61.7                    | 32.9                     | 21.8                     | 25.8                     | 28.1                     | 24.5                     | 31.2                      | 30.5                      | 32.5                      | 47.9    |
| 申請者数   | 22,435                  | 7,494                    | 4,311                    | 3,397                   | 2,406                    | 1,395                    | 1,526                    | 1,530                    | 1,435                    | 1,658                     | 1,506                     | -                         | 49,093  |
| 申請率    | 71.6                    | 69.3                     | 54.4                     | 62.1                    | 60.5                     | 58.3                     | 58.7                     | 56.9                     | 57.6                     | 52.2                      | 48.7                      | -                         | 61.9    |

## 確定拠出年金運営管理機関登録数の推移

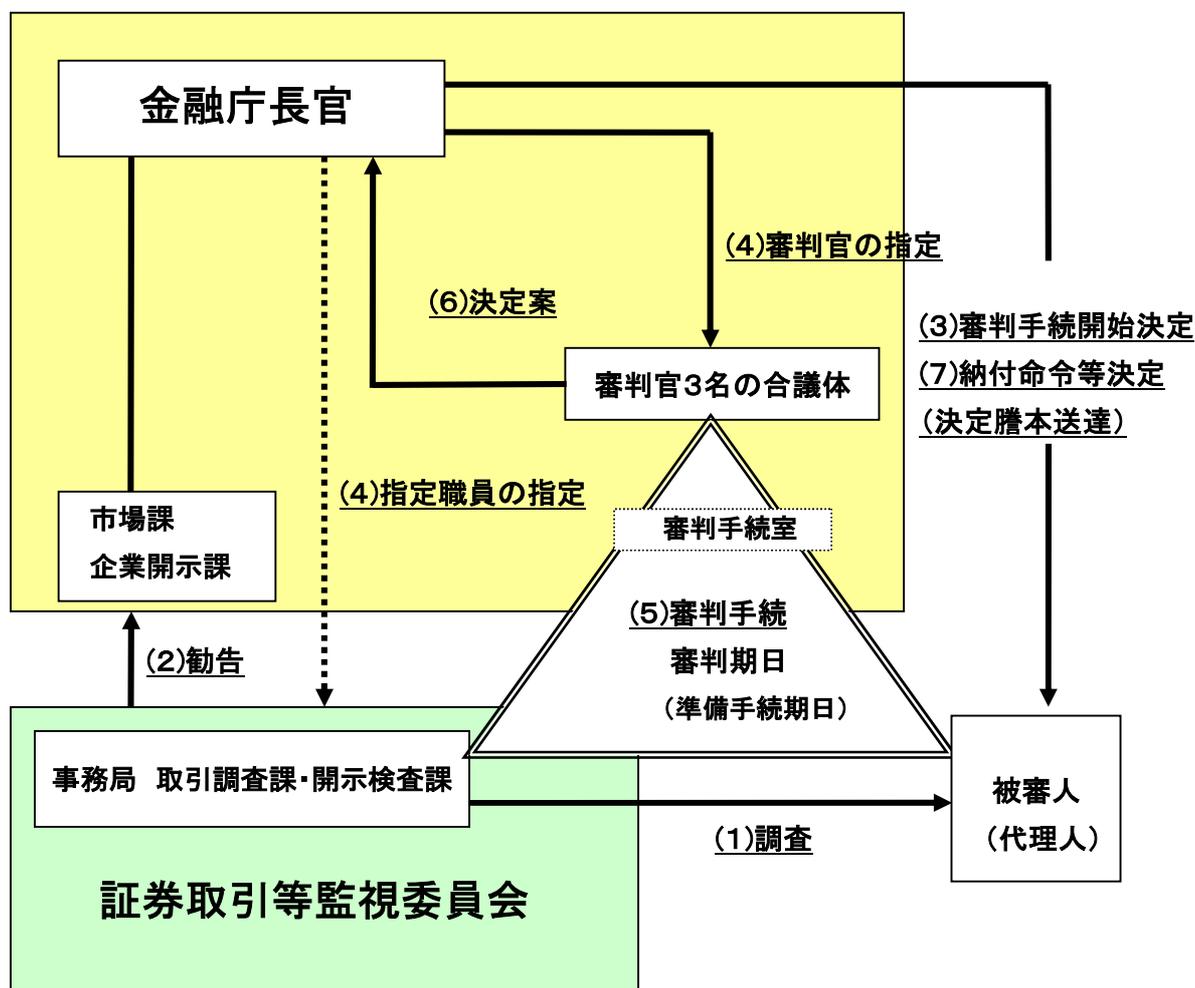
|          | 会社数 |      |                   |        |        |     |
|----------|-----|------|-------------------|--------|--------|-----|
|          |     | うち銀行 | うち協同組織金融機関<br>(※) | うち保険会社 | うち証券会社 | その他 |
| 2008年6月末 | 258 | 75   | 147               | 12     | 5      | 19  |
| 2009年6月末 | 200 | 75   | 89                | 12     | 5      | 19  |
| 2010年6月末 | 198 | 75   | 87                | 12     | 5      | 19  |
| 2011年6月末 | 198 | 75   | 87                | 12     | 5      | 19  |
| 2012年6月末 | 196 | 73   | 86                | 12     | 6      | 19  |
| 2013年6月末 | 197 | 73   | 85                | 12     | 6      | 21  |
| 2014年6月末 | 198 | 73   | 83                | 12     | 7      | 23  |
| 2015年6月末 | 198 | 74   | 83                | 11     | 7      | 23  |
| 2016年6月末 | 198 | 75   | 83                | 11     | 7      | 22  |
| 2017年6月末 | 207 | 76   | 84                | 11     | 10     | 26  |
| 2018年6月末 | 216 | 76   | 84                | 11     | 13     | 32  |

※信用金庫、信用組合、労働金庫、農協等

## 疑わしい取引の届出制度の概念図



調査から課徴金納付命令までの流れ

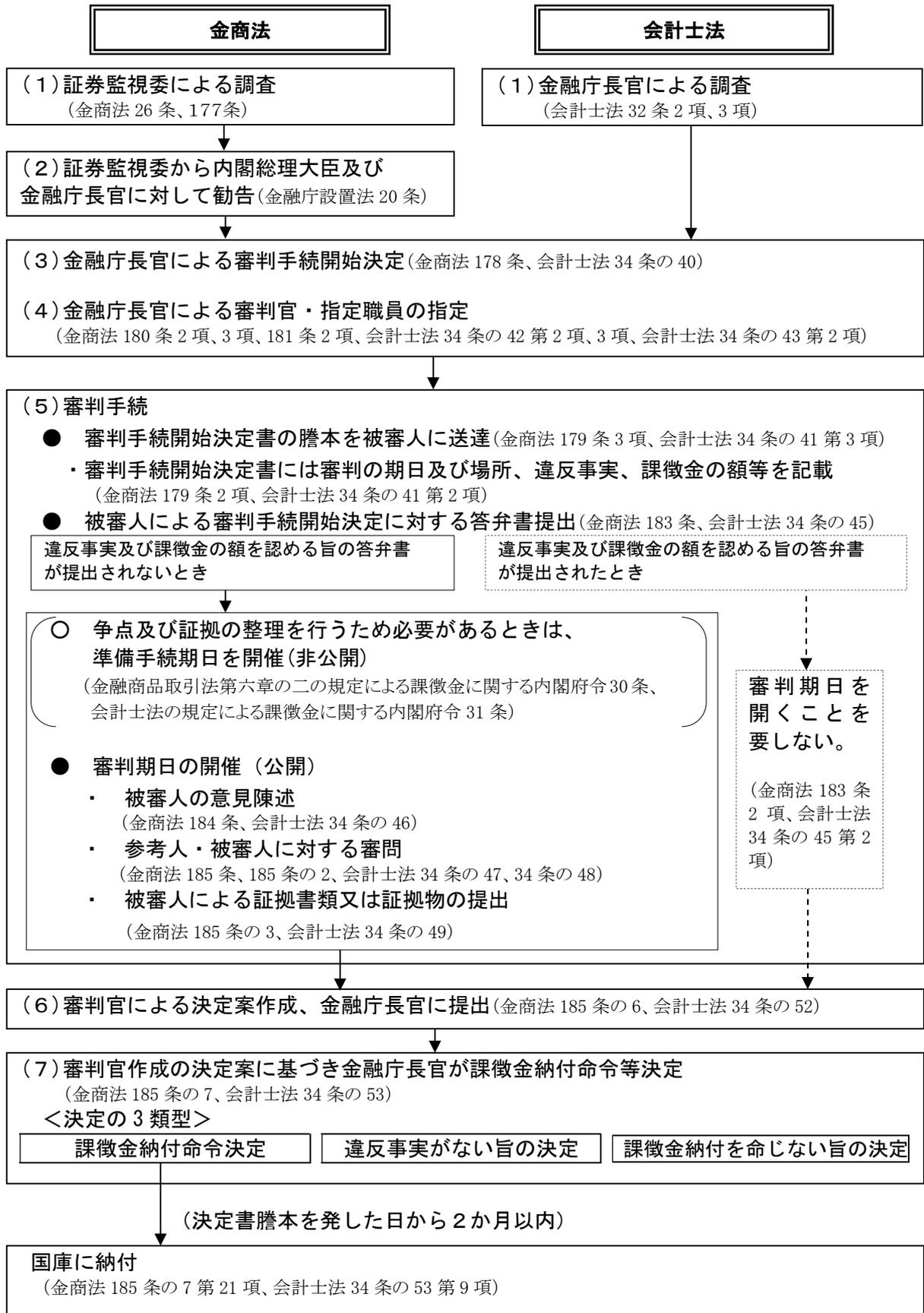


(注) 指定職員は、審判手続で違反事実等の存在を主張・立証する者として金融庁長官により職員の中から指定され、準備書面の提出や証拠の申出等を行います。

※ 公認会計士法違反及び金融商品取引法違反の一部については、企業開示課が必要な調査を行い、証券取引等監視委員会による調査・勧告は行われません（この場合の指定職員は、金融庁職員から指定されます。）。

※ 番号は、次の「課徴金制度に係る手続等の流れ」の番号に対応します。

## 課徴金制度に係る手続等の流れ



○課徴金納付命令決定の取消しの訴えを提起する場合は、決定の効力が生じた日から 30 日以内に裁判所に提起しなければならない(金商法 185 条の 18、会計士法 34 条の 63)

※(1)(3)(4)(6)(7)は、内閣総理大臣の権限が金融庁長官に委任されている(金商法 194 条の 7、会計士法 49 条の 4)  
※金商法は金融商品取引法、会計士法は公認会計士法、証券監視委は証券取引等監視委員会の略

# 資料17-2

## 課徴金納付命令の実績

(平成29事務年度)

| No. | 事 件 名  | 違反行為の態様  | 被 審 人               | 勧告・開始決定                                      | 課徴金納付命令     | 課徴金額   |
|-----|--|--|---------------------|--|-------------|--------|
| 1   | ㈱デジタルデザイン株式に係る相場操縦<br>(平成28年度第48号)   | ㈱デジタルデザイン株式につき、その売買を誘引する目的をもって、同株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における同株式の相場を変動させるべき一連の売買をした。  | 個人                  | 平成29年3月24日<br>(勧告)<br>平成29年3月27日<br>(開始決定)   | 平成29年8月9日   | 1228万円 |
| 2   | サン電子㈱との契約締結者による内部者取引<br>(平成29年度第10号)   | 重要事実(㈱サン電子の属する企業集団の業績予想値について、公表されていた直近の予想値に比較して、同社が新たに算出した予想値において、投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとなる差異が生じたこと)について、契約の履行に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を売り付けた。                   | 個人                  | 平成29年6月30日<br>(勧告)<br>平成29年7月31日<br>(開始決定)   | 平成29年9月14日  | 1857万円 |
| 3   | ㈱アサカ理研株式に係る相場操縦<br>(平成29年度第11号)  | ㈱アサカ理研株式につき、その売買を誘引する目的をもって、同株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における同株式の相場を変動させるべき一連の売買をした。   | 個人                  | 平成29年9月1日<br>(勧告)<br>平成29年9月4日<br>(開始決定)     | 平成29年9月28日  | 208万円  |
| 4   | シーシーエス㈱社員からの情報受領者による内部者取引<br>(平成29年度第12号)                                    | 公開買付け等事実(オプテックス㈱の業務執行を決定する機関が、シーシーエス㈱の株式の公開買付けを行うことについての決定をしたこと)について、同社の社員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。   | 個人                  | 平成29年9月8日<br>(勧告)<br>平成29年9月11日<br>(開始決定)    | 平成29年9月28日  | 133万円  |
| 5   | シーシーエス㈱社員による公開買付けの実施に関する事実に係る伝達<br>(平成29年度第13号)                              | 公開買付け等事実(オプテックス㈱の業務執行を決定する機関が、シーシーエス㈱の株式の公開買付けを行うことについての決定をしたこと)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に同社株式の買付けをさせることにより利益を得させる目的をもって、伝達した。  | 個人                  | 平成29年9月8日<br>(勧告)<br>平成29年9月11日<br>(開始決定)    | 平成29年10月12日 | 66万円   |
| 6   | ㈱文教堂グループホールディングス社員による内部者取引<br>(平成29年度第14号)                                   | 重要事実(㈱文教堂グループホールディングスの属する企業集団の業績予想値について、公表されていた直近の予想値に比較して、同社が新たに算出した予想値において、投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとなる差異が生じたこと)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を売り付けた。           | 個人                  | 平成29年11月10日<br>(勧告)<br>平成29年11月16日<br>(開始決定) | 平成29年12月14日 | 270万円  |
| 7   | セントラル硝子㈱株式会社外4銘柄に係る相場操縦<br>(平成29年度第15号)                                      | セントラル硝子㈱株式会社ほか4銘柄につき、その売買を誘引する目的をもって、各株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における各株式の相場を変動させるべき一連の売買及び委託をした。  | 個人                  | 平成29年11月21日<br>(勧告)<br>平成29年11月22日<br>(開始決定) | 平成29年12月14日 | 150万円  |
| 8   | 江崎グリコ㈱株式会社外3銘柄に係る相場操縦<br>(平成28年度第46号)  | 江崎グリコ㈱株式会社ほか3銘柄につき、その売買を誘引する目的をもって、各株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における各株式の相場を変動させるべき一連の売買及び委託をした。  | カスピアン・トレーディング・リミテッド | 平成29年3月17日<br>(勧告)<br>平成29年3月21日<br>(開始決定)   | 平成30年1月25日  | 1332万円 |
| 9   | 公開買付者の社員による<br>㈱エヌジェーケー株式に係る<br>内部者取引及び公開買付けの実施に<br>関する事実の伝達<br>(平成29年度第17号) | 公開買付け等事実(㈱エヌ・ティ・ティ・データの業務執行を決定する機関が、㈱エヌジェーケーの株式の公開買付けを行うことについての決定をしたこと)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。また、当該事実の公表前に同社株式の買付けをさせることにより利益を得させる目的をもって、伝達した。 | 個人                  | 平成29年12月15日<br>(勧告)<br>平成29年12月18日<br>(開始決定) | 平成30年1月25日  | 19万円   |
| 10  | 公開買付者の社員からの情報受領者<br>による㈱エヌジェーケー株式に係る<br>内部者取引<br>(平成29年度第18号)                | 公開買付け等事実(㈱エヌ・ティ・ティ・データの業務執行を決定する機関が、㈱エヌジェーケーの株式の公開買付けを行うことについての決定をしたこと)について、㈱エヌ・ティ・ティ・データ社員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。                                  | 個人                  | 平成29年12月15日<br>(勧告)<br>平成29年12月18日<br>(開始決定) | 平成30年1月25日  | 24万円   |
| 11  | ㈱ジャパンインベストメントアドバイザー社員による内部者取引<br>(平成29年度第19号)                                | 重要事実(㈱ジャパンインベストメントアドバイザーの業務執行を決定する機関が、自己の株式の取得を行うことについての決定をしたことほか)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己及び親族の計算において、同社株式を買い付けた。  | 個人                  | 平成29年12月15日<br>(勧告)<br>平成29年12月18日<br>(開始決定) | 平成30年1月25日  | 434万円  |

| No. | 事 件 名  | 違反行為の態様  | 被 審 人              | 勧告・開始決定                                    | 課徴金納付命令    | 課徴金額    |
|-----|--|--|--------------------|--|------------|---------|
| 12  | ビクセルカンパニーズ㈱に係る四半<br>期報告書の虚偽記載<br>(平成29年度第20号)                  | 連結子会社における設備の販売取引において、設備を引き渡していないにもかかわらず、売上を計上したことによって連結売上高を過大に計上し、重要な事項につき虚偽の記載がある四半期報告書を提出した。   | ビクセルカンパニーズ<br>㈱    | 平成29年12月19日                                | 平成30年3月19日 | 600万円   |
| 13  | ㈱エボラブルアジア株式に係る相場<br>操縦<br>(平成29年度第21号)                         | ㈱エボラブルアジア株式につき、その売買を誘引する目的をもって、同株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における同株式の相場を変動させるべき一連の売買及び委託をした。  | アセットデザイン㈱          | 平成30年1月16日<br>(勧告)<br>平成30年1月17日<br>(開始決定) | 平成30年3月19日 | 1億341万円 |
| 14  | あんしん保証㈱との契約締結交渉者<br>の役員による内部者取引<br>(平成29年度第22号)                | 重要事実(あんしん保証㈱の業務執行を決定する機関が、イオンクレジットサービス㈱等との業務上の提携を行うことについての決定をしたこと)について、契約締結交渉に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、あんしん保証㈱株式を買い付けた。                     | 個人                 | 平成30年1月26日<br>(勧告)<br>平成30年1月29日<br>(開始決定) | 平成30年3月19日 | 554万円   |
| 15  | あんしん保証㈱の役員からの<br>情報受領者による内部者取引<br>(平成29年度第23号)                 | 重要事実(あんしん保証㈱の業務執行を決定する機関が、イオンクレジットサービス㈱等との業務上の提携を行うことについての決定をしたこと)について、あんしん保証㈱役員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。                     | 個人                 | 平成30年1月26日<br>(勧告)<br>平成30年1月29日<br>(開始決定) | 平成30年3月19日 | 1007万円  |
| 16  | あんしん保証㈱の役員による<br>重要事実に係る伝達<br>(平成29年度第24号)                     | 重要事実(あんしん保証㈱の業務執行を決定する機関が、イオンクレジットサービス㈱等との業務上の提携を行うことについての決定をしたこと)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前にあんしん保証㈱株式の買付けをさせることにより利益を得させる目的をもって、伝達した。           | 個人                 | 平成30年1月26日<br>(勧告)<br>平成30年1月29日<br>(開始決定) | 平成30年3月19日 | 503万円   |
| 17  | 公開買付けの社員からの情報受領者<br>による㈱ニッコウトラベル株式に係<br>る内部者取引<br>(平成29年度第25号) | 公開買付け等事実(㈱三越伊勢丹ホールディングスの業務執行を決定する機関が、㈱ニッコウトラベル株式の公開買付けを行うことについての決定をしたこと)について、㈱三越伊勢丹ホールディングス社員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、㈱ニッコウトラベル株式を買い付けた。 | 個人                 | 平成30年2月16日<br>(勧告)<br>平成30年2月19日<br>(開始決定) | 平成30年3月19日 | 135万円   |
| 18  | ㈱ソフィアホールディングスに係る<br>有価証券報告書の虚偽記載<br>(平成29年度第26号)               | 連結子会社において、未達であるテレビ受信機器の販売計画を達成したと偽ったことによって、棚卸資産評価損の計上を適正に行わず、重要な事項につき虚偽の記載がある有価証券報告書を提出した。   | ㈱ソフィアホールディ<br>ングス  | 平成30年2月23日<br>(勧告)<br>平成30年2月26日<br>(開始決定) | 平成30年3月19日 | 600万円   |
| 19  | ㈱T&Cメディカルサイエンスによる<br>新株予約権証券の無届募集<br>(平成28年度第47号)              | 内閣総理大臣への届出を行わずに、新株予約権証券の募集(役員員ではない者を含む4名に対するものほか)を行い、取得させた。  | ㈱T&Cメディカルサイ<br>エンス | 平成29年3月24日                                 | 平成30年4月23日 | 2241万円  |
| 20  | 日本サード・パーティ㈱役員による<br>内部者取引<br>(平成29年度第27号)                      | 重要事実(日本サード・パーティ㈱の業務執行を決定する機関が、㈱夢真ホールディングスほか2社との業務上の提携を行うことについての決定をしたこと)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。                         | 個人                 | 平成30年2月27日<br>(勧告)<br>平成30年2月28日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 120万円   |
| 21  | ㈱プロルート丸光との契約締結者か<br>らの情報受領者による内部者取引<br>(平成29年度第28号)            | 重要事実(㈱プロルート丸光の業務執行を決定する機関が、同社の本店土地等を入札方式により売却することについての決定をしたこと)について、契約締結者の社員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。                          | 個人                 | 平成30年2月27日<br>(勧告)<br>平成30年2月28日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 134万円   |
| 22  | ㈱プロルート丸光との契約締結者か<br>らの情報受領者による内部者取引<br>(平成29年度第29号)            | 重要事実(㈱プロルート丸光の業務執行を決定する機関が、同社の本店土地等を入札方式により売却することについての決定をしたこと)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。                                  | 個人                 | 平成30年2月27日<br>(勧告)<br>平成30年2月28日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 61万円    |
| 23  | ㈱エスクロー・エージェント・ジャ<br>パン役員からの情報受領者による<br>内部者取引<br>(平成29年度第30号)   | 重要事実(㈱エスクロー・エージェント・ジャパンの業務執行を決定する機関が、株式の分割を行うことについての決定をしたことほか)について、同社役員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に自己の計算において、同社株式を買い付けた。                               | 個人                 | 平成30年3月16日<br>(勧告)<br>平成30年3月19日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 119万円   |
| 24  | ㈱エスクロー・エージェント・ジャ<br>パン役員による重要事実に係る伝達<br>(平成29年度第31号)           | 公開買付け等事実(㈱エスクロー・エージェント・ジャパンの業務執行を決定する機関が、株式の分割を行うことについての決定をしたことほか)について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に同社株式の買付けをさせることにより利益を得させる目的をもって、伝達した。                | 個人                 | 平成30年3月16日<br>(勧告)<br>平成30年3月19日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 59万円    |

| No. | 事 件 名   | 違反行為の態様   | 被 審 人                         | 勧告・開始決定                                    | 課徴金納付命令    | 課徴金額     |
|-----|---|---|-------------------------------|--|------------|----------|
| 25  | ミサワホーム㈱役員からの情報受領者が所属する同社子会社の役員によるミサワホーム株式に係る内部者取引<br>(平成29年度第32号) | 公開買付け等事実（トヨタホーム㈱の業務執行を決定する機関が、ミサワホーム㈱株式の公開買付けを行うことについての決定をしたこと）について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。  | 個人                            | 平成30年3月16日<br>(勧告)<br>平成30年3月19日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 20万円     |
| 26  | ㈱ユアテック株式外1銘柄に係る相場操縦<br>(平成29年度第33号)                               | ㈱ユアテック株式ほか1銘柄につき、その売買を誘引する目的をもって、各株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における各株式の相場を変動させるべき一連の売買及び委託をした。   | 個人                            | 平成30年3月23日<br>(勧告)<br>平成30年3月26日<br>(開始決定) | 平成30年4月23日 | 47万円     |
| 27  | プレジジョン・システム・サイエンス㈱顧問による内部者取引<br>(平成30年度第1号)                       | 重要事実（プレジジョン・システム・サイエンス㈱の業務執行を決定する機関が、㈱日立ハイテクノロジーズとの業務上の提携を行うことについての決定をしたこと）について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、プレジジョン・システム・サイエンス㈱株式を買い付けた。                | 個人                            | 平成30年3月30日<br>(勧告)<br>平成30年4月2日<br>(開始決定)  | 平成30年4月23日 | 37万円     |
| 28  | プレジジョン・システム・サイエンス㈱顧問による内部者取引<br>(平成30年度第2号)                       | 重要事実（プレジジョン・システム・サイエンス㈱の業務執行を決定する機関が、㈱日立ハイテクノロジーズとの業務上の提携を行うことについての決定をしたこと）について、職務に関し知りながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、プレジジョン・システム・サイエンス㈱株式を買い付けた。                | 個人                            | 平成30年3月30日<br>(勧告)<br>平成30年4月2日<br>(開始決定)  | 平成30年4月23日 | 30万円     |
| 29  | 日東電工㈱株式に係る相場操縦<br>(平成26年度第33号)                                    | 日東電工㈱の株式につき、その売買を誘引する目的をもって、各株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における各株式の相場を変動させるべき一連の売買及び委託をした。  | アレイオン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド | 平成26年12月5日<br>(勧告)<br>平成27年1月16日<br>(開始決定) | 平成30年6月11日 | 6億8424万円 |
| 30  | イーレックス㈱の役員からの情報受領者による内部者取引<br>(平成30年度第3号)                         | 重要事実（イーレックス㈱の属する企業集団の業績予想値について、公表されていた直近の予想値と比較して、同社が新たに算出した予想値において、投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとなる差異が生じたことほか）について、同社役員から伝達を受けながら、当該事実の公表前に、自己の計算において、同社株式を買い付けた。 | 個人                            | 平成30年4月24日<br>(勧告)<br>平成30年4月25日<br>(開始決定) | 平成30年6月11日 | 1167万円   |
| 31  | ㈱検査ホールディングス株式に係る相場操縦<br>(平成30年度第4号)                               | ㈱検査ホールディングスの株式につき、その売買を誘引する目的をもって、同株式の売買が繁盛であると誤解させ、かつ、市場における同株式の相場を変動させるべき一連の売買をした。  | 個人                            | 平成30年5月11日<br>(勧告)<br>平成30年5月14日<br>(開始決定) | 平成30年6月11日 | 21万円     |

資料 18-2-1

意見申出実績（検査実施日ベース）

○ 申出機関数

（平成30年6月末現在）

|            | 銀行 | 協同組織<br>金融機関 | 保険会社 | 貸金業者 | その他 | 計  |
|------------|----|--------------|------|------|-----|----|
| 11～26 事務年度 | 22 | 11           | 2    | 5    | 2   | 42 |
| 27 事務年度    | 0  | 0            | 0    | 0    | 0   | 0  |
| 28 事務年度    | 0  | 0            | 0    | 0    | 0   | 0  |
| 29 事務年度    | 1  | 0            | 0    | 0    | 0   | 1  |
| 計          | 23 | 11           | 2    | 5    | 2   | 43 |



## 金融モニタリング情報収集窓口

～金融機関の利用者の皆様へ～  
金融機関に関する情報の提供をお願いします！

- 金融庁及び財務局等では、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に関して、より一層深度あるモニタリングを行う観点から、「金融モニタリング情報収集窓口」を設置し、金融機関の商品説明、融資関連、保険契約内容変更・解約手続き、保険金等支払、苦情対応、顧客情報漏えい、法令等遵守、リスク管理、経営管理等に関する情報を広く収集しています。

(注) 金融庁及び財務局等では、現在、検査・監督一体での切れ目ない総合的な金融モニタリングを行っています。こうした方針の下では、有益な情報は、立入検査の有無に関わらず全ての金融機関について常時収集することが望ましいことから、平成 28 年 11 月より、従来行っていた「情報を募集している金融機関」の掲載は廃止することといたしました。

- 金融庁及び財務局等が監督している金融機関(銀行等、保険会社等、信用金庫、信用組合、労働金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会など)に関する情報をお持ちの方は、下記の注意事項をご確認のうえ、当該ウェブサイト(ホームページ)上の入力フォーム、ファックス又は郵送によりご提供ください。金融庁及び財務局等が監督している金融機関については、こちらをクリック。

- なお、財務局長登録の貸金業者(注)に関しても、常時、財務局の金融モニタリング情報収集窓口において、情報を受け付けています。「登録貸金業者情報検索入力ページ」で登録財務局をご確認のうえ、当該財務局等の金融モニタリング情報収集窓口へ情報をご提供ください。財務局等の金融モニタリング情報収集窓口は、こちらをクリック。

(注) 二つ以上の都道府県の区域内に営業所又は事務所を設置して事業を営む場合には、財務局長登録の貸金業者となります。